

【 令和7年度 第1回宮城地方最低賃金審議会 参考資料一覧 】

令和7年7月16日開催

資 料 名

○春闘の状況

- 1 連合 Press Release 「2025 春季生活闘争 第6回回答集計結果について」  
(2025年7月3日)
- 2 国民春闘共闘委員会 (25 国民春闘共闘第7回賃上げ集計)  
(2025年6月10日)
- 3 日本経済団体連合会 (2025年春季労使交渉)  
(大手企業業種別回答状況 (第1回集計 2025年5月22日))  
(中小企業業種別回答状況 (第1回集計 2025年6月20日))

○経済の状況等

- 4 宮城県統計課みやぎ経済月報 (2025年6月号)
- 5 宮城労働局 宮城県の一般職業紹介状況 (令和7年5月分)
- 6 仙台市地域経済動向調査報告 (資料編除く) (令和7年6月)
- 7 日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の賃金改定に関する調査」  
集計結果 (2025年6月4日)

○政府方針 (最低賃金関係部分抜粋)

- 8 経済財政運営と改革の基本方針 2025 (令和7年6月13日閣議決定)
- 9 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025年改訂  
(令和7年6月13日閣議決定)

○その他

- 10 Press Release 宮城地方最低賃金審議会を開催します

参 考 図 書

- 令和7年度 宮城労働局行政運営方針 (概要)
- 最低賃金決定要覧 令和7年度版

2025年7月3日(木)

《問い合わせ先》  
総合政策推進局長 仁平 章  
直通電話 03(5295)0517  
代表電話 03(5295)0550

報道関係者各位

## 昨年を上回る賃上げ! ～2025 春季生活闘争 第7回(最終) 回答集計結果について～

連合(会長:芳野友子)は7月1日(火)10:00時点で、2025 春季生活闘争の第7回(最終)回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

### 【概要】

- 月例賃金改善(定昇維持含む)を要求した5,599組合中5,475組合が妥結済み(97.8%)。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は3,189組合・58.2%で、比較可能な2013闘争以降では組合数・割合とも最も高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した5,162組合の加重平均(規模計)は16,356円・5.25%(昨年同時期比1,075円増・0.15ポイント増)となった。1991年(5.66%)以来33年ぶりの5%超えであった昨年を上回った。300人未満の中小組合(3,677組合)は、12,361円・4.65%(同1,003円・0.20ポイント増)であった。規模計と中小組合のいずれも昨年同時期を上回っている。
- 賃上げ分が明確にわかる3,594組合の賃上げ分は11,727円・3.70%(同1,033円増・0.14ポイント増)、うち300人未満の中小組合2,285組合の加重平均は9,468円・3.49%(同1,212円増・0.33ポイント増)で、賃上げ分が明確にわかる組合の集計を開始した2015闘争以降の最終集計結果と比べ、最も高い。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給66.98円(同4.28円増)、昨年同時期を上回った。時給の引上げ率(概算)は5.81%で、一般組合員(平均賃金方式)を上回っている。
- 企業内最低賃金協定改定の回答額は着実に上昇している。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。



添付資料：

1. 平均賃金方式	7
2. 個別賃金A方式	9
3. 個別賃金B方式	13
4. 個別賃金C方式	15
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）	16
6. 企業内最低賃金協定	17
7. 夏季一時金	19
8. 有期・短時間・契約等夏季一時金【短時間労働者】	23
9. 有期・短時間・契約等夏季一時金【契約社員】	24
10. 初任給	25
11. 労働条件に関する 2025 春季生活闘争および通年の各種取り組み	27
12. 時間外・休日労働の賃金割増率	30

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2025 年春闘  
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2025.html>



# 回 答 集 計

## 1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2025回答（2025年7月3日公表）				昨年対比	2024回答（2024年7月3日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
300人未満計	5,162組合 2,962,661人	16,356円	5.25%	1,075円 0.15%	5,284組合 2,933,902人	15,281円	5.10%				
～99人	3,677組合 348,833人	12,361円	4.65%	1,003円 0.20%	3,816組合 359,093人	11,358円	4.45%				
100～299人	2,246組合 95,790人	10,922円	4.36%	1,296円 0.38%	2,333組合 97,385人	9,626円	3.98%				
300人以上計	1,431組合 253,043人	12,909円	4.76%	905円 0.14%	1,483組合 261,708人	12,004円	4.62%				
300～999人	1,485組合 2,613,828人	16,920円	5.33%	1,046円 0.14%	1,468組合 2,574,809人	15,874円	5.19%				
1,000人～	984組合 526,998人	14,835円	5.08%	803円 0.10%	979組合 528,881人	14,032円	4.98%				
	501組合 2,086,830人	17,451円	5.39%	1,089円 0.15%	489組合 2,045,928人	16,362円	5.24%				

※2025年と2024年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2025回答（2025年7月3日公表）				賃上げ分 昨年対比	2024回答（2024年7月3日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
300人未満計	3,594組合 2,700,216人	16,842円	11,727円	5.35%	3.70%	1,033円 0.14%	3,639組合 2,622,981人	15,818円	10,694円	5.20%	3.56%
～99人	2,285組合 258,706人	13,552円	9,468円	4.98%	3.49%	1,212円 0.33%	2,357組合 265,547人	12,484円	8,256円	4.75%	3.16%
100～299人	1,181組合 60,402人	12,304円	8,485円	4.72%	3.27%	1,295円 0.41%	1,209組合 60,202人	11,125円	7,190円	4.39%	2.86%
300人以上計	1,104組合 198,304人	13,924円	9,768円	5.06%	3.56%	0.32%	1,148組合 205,345人	12,871円	8,568円	4.85%	3.24%
300～999人	1,309組合 2,441,510人	17,203円	11,967円	5.38%	3.72%	0.12%	1,282組合 2,357,434人	16,218円	10,969円	5.25%	3.60%
1,000人～	848組合 459,333人	15,428円	10,879円	5.25%	3.71%	0.18%	841組合 459,089人	14,588円	9,931円	5.14%	3.53%
	461組合 1,982,177人	17,611円	12,219円	5.41%	3.73%	0.11%	441組合 1,898,345人	16,619円	11,220円	5.27%	3.62%

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2025回答（2025年7月3日公表）				引上げ額/率 昨年対比	2024回答（2024年7月3日公表）		
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	引上げ額		引上げ率	改定前水準 到達水準	
A方式35歳	232組合 100,838人	10,904円 3.94%	276,845円 287,703円	2,226円 0.74%	200組合 100,055人	8,678円 3.20%	271,151円 279,784円	
	239組合 114,975人	10,479円 4.08%	256,702円 267,181円	2,021円 0.69%	213組合 113,155人	8,458円 3.39%	249,346円 257,804円	
B方式35歳	184組合 97,473人	16,557円 6.03%	274,694円 291,251円	2,581円 0.88%	165組合 98,601人	13,976円 5.15%	271,279円 285,260円	
	147組合 44,445人	17,590円 7.23%	243,276円 260,866円	2,408円 0.85%	136組合 55,546人	15,182円 6.38%	237,833円 253,015円	
C方式35歳	129組合 286,125人		309,941円 326,332円		101組合 143,739人		295,134円 312,751円	

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば動統17年・年齢35歳生産技術職、動統12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度動統17年・年齢35歳生産技術職）の前年度の賃金に対し、新年度（動統と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



# 回 答 集 計

## ③ 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2025回答 (2025年7月3日公表)			昨年対比	2024回答 (2024年7月3日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)
単純平均	384 組合 861,305 人	59.65 円 5.17 %	1,213.28 円	5.87 円 0.26 円	386 組合 885,369 人	53.78 円 4.91 %	1,148.92 円
加重平均		66.98 円 5.81 %	1,219.70 円	4.28 円 0.07 円		62.70 円 5.74 %	1,155.02 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)	昨年対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)
	単純平均	127 組合 25,167 人	9,914 円 10,004 円	4.32 % 4.35 %	777 円 ▲ 865 円	146 組合 27,845 人	9,137 円 10,869 円

## ④ 企業内最低賃金協定 (組合数による単純平均)

	2025回答 (2025年7月3日公表)				2024回答 (2024年7月3日公表)	
	闘争前協約あり		闘争前協約なし			
基幹的労働者	闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額	
18歳月額	181,982 円	245 組合	194,865 円	0 組合	0 円	
時間額	1,093 円	40 組合	1,166 円	0 組合	0 円	
基幹的労働者以外	闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額	
18歳月額	177,880 円	586 組合	188,321 円	53 組合	190,819 円	
時間額	1,070 円	132 組合	1,121 円	12 組合	1,066 円	

※ 要求提出組合の単純平均

## 2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※ (月額)集計と(金額)集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2025回答 (2025年7月3日公表)			昨年対比	2024回答 (2024年7月3日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答			集計組合数 集計組合員数	回答
年間	月数	2,296 組合 2,016,100 人	5.11 月	0.02 月	2,349 組合 1,964,110 人	5.09 月
	金額	1,068 組合 852,740 人	1,650,685 円	11,962 円	1,252 組合 945,007 人	1,638,723 円
季別	月数	2,430 組合 1,731,267 人	2.50 月	▲ 0.02 月	2,485 組合 1,723,125 人	2.52 月
	金額	1,495 組合 822,236 人	772,523 円	29,778 円	1,598 組合 819,811 人	742,745 円
短時間労働者 一時金	2025回答 (2025年7月3日公表)			昨年対比	2024回答 (2024年7月3日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答			集計組合数 集計組合員数	回答
年間	月数	35 組合 61,216 人	1.53 月	0.38 月	41 組合 46,838 人	1.15 月
	金額	38 組合 89,565 人	133,796 円	36,671 円	45 組合 60,515 人	97,125 円
季別	月数	33 組合 54,433 人	0.67 月	0.22 月	42 組合 72,609 人	0.45 月
	金額	48 組合 87,345 人	64,570 円	▲ 1,688 円	54 組合 67,524 人	66,258 円
契約社員 一時金	2025回答 (2025年7月3日公表)			昨年対比	2024回答 (2024年7月3日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答			集計組合数 集計組合員数	回答
年間	月数	38 組合 4,801 人	2.57 月	0.19 月	38 組合 5,067 人	2.38 月
	金額	15 組合 2,802 人	405,989 円	166,497 円	15 組合 4,904 人	239,492 円
季別	月数	63 組合 12,020 人	1.41 月	0.22 月	41 組合 6,168 人	1.19 月
	金額	35 組合 8,472 人	297,211 円	63,562 円	9 組合 2,862 人	233,649 円



# 回 答 集 計

## 3. 要求状況・妥結進捗状況

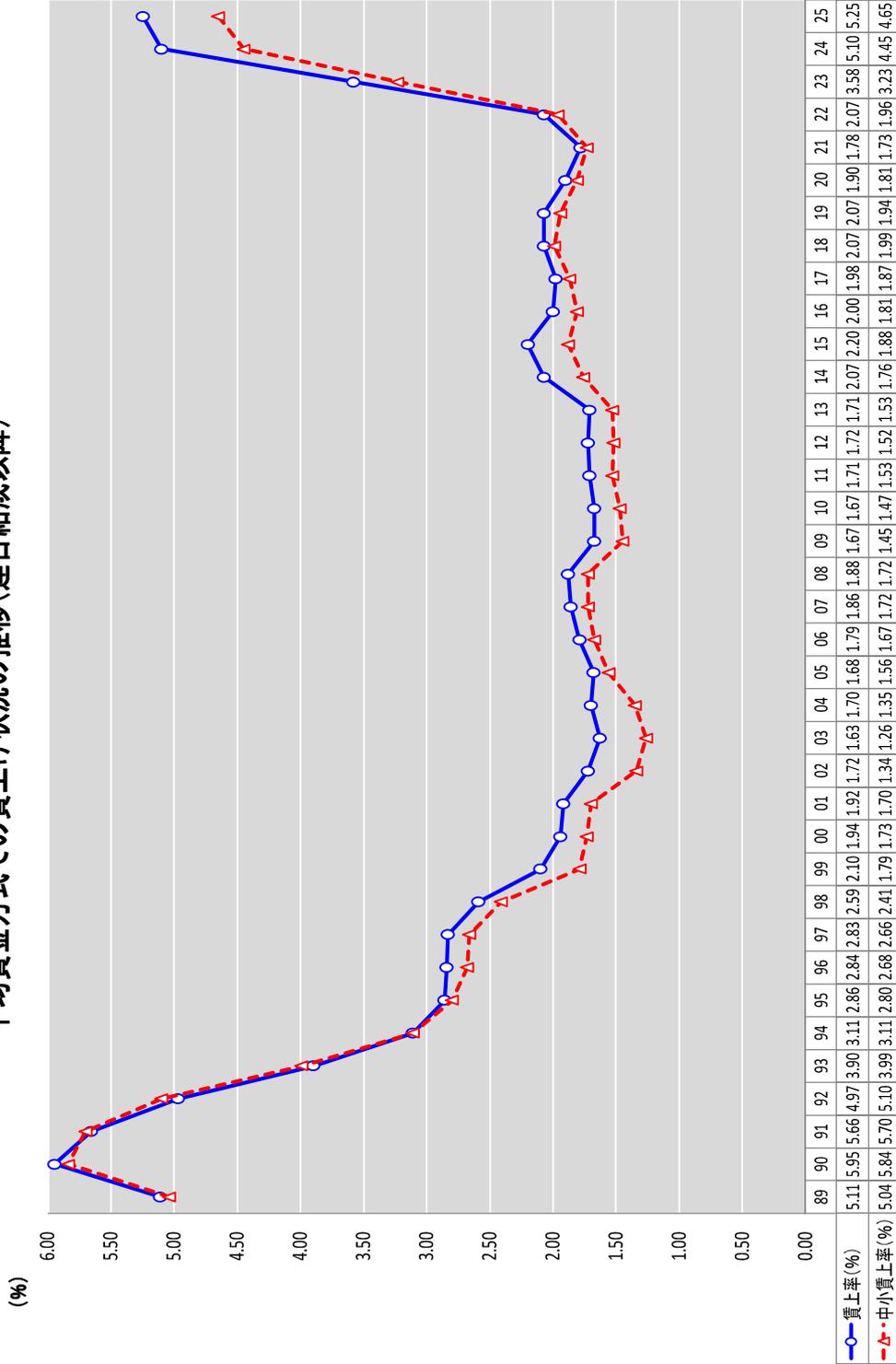
【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2025回答（2025年7月3日公表）		2024回答（2024年7月3日公表）	
	組合数	率	組合数	率
集計組合 計	7,525 組合		7,543 組合	
要求を提出（賃金に限らず全ての要求）	6,482 組合	86.1 %	6,498 組合	86.1 %
うち、月例賃金改善（定昇維持含む）を要求	5,599 組合	74.4 %	5,459 組合	72.4 %
要求検討中・要求状況不明	1,043 組合	13.9 %	1,045 組合	13.9 %
要求提出組合（月例賃金改善限定）	5,599 組合		5,459 組合	
ヤマ場過ぎ前 （2025:3/9まで・2024:3/8まで）	138 組合	2.5 %	1,441 組合	26.4 %
先行組合回答ゾーン （2025:3/10-14・2024:3/9-15）	847 組合	15.1 %	787 組合	14.4 %
3月内決着回答ゾーン《前半》 （2025:3/15-21・2024:3/16-22）	855 組合	15.3 %	797 組合	14.6 %
3月内決着回答ゾーン《後半》 （2025:3/22-31・2024:3/23-31）	1,152 組合	20.6 %	859 組合	15.7 %
4月中	1,114 組合	19.9 %	1,000 組合	18.3 %
5月中	883 組合	15.8 %	323 組合	5.9 %
6月中	186 組合	3.3 %	84 組合	1.5 %
確認中	300 組合	5.4 %	159 組合	2.9 %
小計	5,475 組合	97.8 %	5,450 組合	99.8 %
未妥結	124 組合	2.2 %	9 組合	0.2 %
妥結済組合（月例賃金改善限定）	5,475 組合		5,450 組合	
賃金改善分獲得	3,189 組合	58.2 %	3,130 組合	57.4 %
定昇相当分確保のみ（協約確定含む）	112 組合	2.0 %	129 組合	2.4 %
定昇相当分確保未達成	3 組合	0.1 %	1 組合	0.0 %
確認中（※）	2,171 組合	39.7 %	2,190 組合	40.2 %

※賃金改善分と定昇相当分を分離できず、定昇相当分込みの計のみ把握している組合は、「確認中」に含まれている。



平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注)1989～2024年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。





# 国民春闘共闘

2025年度 第17号

2025年6月10日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館  
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

25 国民春闘共闘 第7回賃上げ集計

**単純平均 8,739 円・3.26% 加重 8,337 円**

国民春闘共闘委員会（全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成）は6月5日、第7回目の25春闘賃上げ集計を行いました。

<回答状況>

	2025年	2024年同期
回答引き出し組合	1115	1113
うち 有額回答	739(66.3%)	669(60.1%)
うち 「定昇確保」など言葉による回答	376(33.7%)	444(39.9%)
うち 2次回答以上の回答	153(13.7%)	195(17.5%)
うち 妥結組合	558(50.0%)	471(42.3%)

<要求と回答内容>

集計方法&対象		25年要求	25年回答	24年同期	同期比	24年最終
単純平均	額(円)	34,821	8,739	8,318	+421	8,503
	率(%)	11.03	3.26	3.17	+0.09	3.23
加重平均	額(円)		8,337	8,881	-544	10,163
	率(%)		2.79	3.04	-0.25	3.49
	組合員数		91,749	75,021		77,417

<前年実績との比較が可能な組合における金額・率の比較> 引き上げ率実績比=少数第三位以下四捨五入

		組合数	前年実績以上	前年実績超	25年回答	24年実績	実績比
単純平均	額(円)	563	368(65.4%)	314(55.8%)	8,875	8,457	+418
	率(%)	348	200(57.5%)	188(54.0%)	3.37	3.12	+0.24

<非正規の仲間の回答状況>

	25年回答		24年同期		同期比		24年最終	
	額(円)	率(%)	額(円)	率(%)	額(円)	率(%)	額(円)	率(%)
単純平均								
時給制	44.9	4.31	47.0	5.77	-2.1	-1.46	46.0	5.70
月給制	5,711	2.73	5,206	3.23	+505	-0.5	5,162	3.00
再雇用・時給	45.8	4.21	40.8	4.91	+5	-0.7	41.8	4.94
再雇用・月給	7,797	4.49	6,242	3.44	+1,555	+1.05	6,298	3.47

※額または率のみの報告があるため、双方は連動しません。

※言葉による回答は平均などの計算から除いています。

## <集計結果の概要>

### 回答引き出し・妥結状況

6月5日の第7回賃上げ集計には、27単産・部会から報告が寄せられ、1115組合が回答を引き出しています。前回調査（5月9日時点：984組合）から131組合増え、前年同期（2024年5月23日現在：1113組合）と同水準となっています。

回答引出し組合のうち、金額もしくは率が明らかとなっている有額回答を得たのは739組合（66.3%）で、前年同期の669組合（60.1%）を70組合・6.2%上回っています。

妥結・収拾方向となっているのは558組合で、妥結率は50%です。前年同期の471組合（42.3%）を87組合・7.7%上回っています。

### 回答内容

有額回答を得た組合での単純平均（一組合あたりの平均）は、8,739円・3.26%となりました。前回調査（5月9日：8,603円・3.19%）から136円・0.07%上昇しました。第1回集計（3月13日：7,499円・2.79%）から1,240円・0.47%増加しています。前年同期（2024年5月23日現在：8,318円・3.17%）を421円・0.09%上回っています。

加重平均（組合員一人あたりの平均）は8,337円・2.79%となり、前回調査（7,909円・2.76%）から428円・0.03%上昇しましたが、前年同期（8,881円・3.04%）を554円・0.25%下回りました。

1万円以上の5桁回答を引き出したのは、前回調査（220組合）から35組合増え、255組合となりました。前年同期210組合を45組合上回っています。回答金額が判明している710組合の35.9%が5桁回答となっています。

このうち、福祉保育労の組合で37,000円、全倉運の組合で34,628円、出版労連の組合で32,600円、建交労の社会福祉の組合で30,000円、全農協労連の組合で25,394円、金融労連の組合で25,910円、JMITUの組合で21,931円、化学一般労連の組合で21,476円、民放労連の組合で21,468円など31組合が2万円以上の賃金引上げを勝ち取っています（福祉保育労：9組合、全倉運：7組合、JMITU：4組合、建交労・社会福祉：3組合、化学一般労連：2組合、全農協労連、建交労・運輸、建交労・鉄道、金融労連、民放労連、出版労連：各1組合）。

前年実績と金額で比較可能な563組合での単純平均額を見ると、今期は8,875円で前年実績8,457円を418円上回っています。金額で前年実績を上回る回答を引き出したのは314組合（55.8%）で、前年実績同額が54組合（9.6%）、前年実績未達が195組合（34.6%）です。引上げ率では348組合の単純平均で3.37%と前年実績比0.24%増（少数第三位以下四捨五入）となっています。

回答引出し組合のうち、2次回答以上の上積みを獲得したのは153組合（13.7%）となりました。前回調査の128組合（13%）から25組合・0.7%増えましたが、前年同期の195組合（17.5%）を42組合・3.8%下回っています。単産・部会別に見ると、JMITU42組合（前年同期54組合）、日本医労連・医療19組合（同34）、化学一般労連18組合（同15）、全倉運16組合（同14）、生協労連・卸売小売14組合（同16）、建交労・運輸13組合（同22）、民放労連7組合（同10）、全印総連5組合（同6）、福祉保育労5組合（同2）、出版労連4組合（同8）、映演労連3組合（同1）、建交労・サービス3組合（同3）、全農協労連2組合（同1）、建設関連労

連1組合(同2)、日本医労連・福祉1組合(同3)となっており、前年同期は生協労連・運輸、生協労連・福祉：各2組合も2次回答以上を引き出しています。

単産・部会に単純平均を見ると、全農協労連(11,297円・5.02%)、JMITU(10,988円・3.53%)、化学一般労連11,567円・3.66%)、建交労・鉄道(12,230円)、JMITU・通信(10,560円・3.75%)、郵政ユニオン(10,000円)、全倉運(13,136円・4.65%)、金融労連(25,910円・3.91%)、出版労連(10,124円・2.85%)、映演労連(11,947円・3.11%)、建交労・社会福祉(10,348円)、福祉保育労(10,945円・4.55%)が1万円を超えています。

昨年は、6月の報酬改定に向けて医療、社会福祉・介護関係でこの時期に上積みが見られましたが、今期は医療で5,866円・2.05%など依然として厳しい回答状況が続いています。

### パートやアルバイトなど非正規雇用で働く仲間の賃上げ状況

非正規雇用で働く仲間の賃上げ状況は、別表の14単産217組合から462件の獲得報告となりました。前回調査(5月9日：186組合411件)から31組合51件の増となっています。

このうち、時給制労働者では273件の獲得となっています。引上げ額が判明している221件の平均額は44.9円となっています。引上げ率では57件平均で4.31%です。前年同期(2024年5月23日現在：47.0円・5.77%)を2.1円・1.46%下回っており、昨年の地域別最低賃金の全国加重平均引上げ額51円にとどいていません。そうした中でも、日本医労連の組合で時間額230円、生協労連の組合で120円、化学一般労連の組合で110円、福祉保育労の組合で100円、JMITUの組合で84円、建交労の組合で80円など31組合が月額換算(月150時間換算)で1万円を超える回答を引き出しています。

月給制労働者では92件の獲得で、引上げ額は80件平均5,711円、引上げ率では31件平均で2.73%となりました。単純平均額で見ると前年同期(5,206円)、前年最終集計(5,162円)を上回っています。

再雇用・継続雇用者の賃上げ状況は、時給制は38件の獲得で、引上げ額が38件平均45.8円、引上げ率は13件平均4.21%となりました。前年同期40.8円(42件平均)を5円上回っています。

月給制では54件の獲得で、引上げ額が44件平均7,797円、引上げ率は15件平均4.49%となっています。金額で前年実績との比較が可能な20組合の平均を見ると、今期は6,223円で前年実績を1,421円上回っています。JMITUでは前年最終集計と比べて月給制継続雇用者の賃金引上げ獲得が大幅に増えています。JMITUの組合で10%引上げ、郵政ユニオンで16,300円引上げ、生協労連の組合で10,000円引上げなど高水準の回答を引き出している組合もあります。

### 企業内最低賃金協定の改定状況

企業内最低賃金協定の改定状況は、別表の8単産82組合からの報告となっています。

時間額では68件の獲得で、新協定の単純平均額は1,137円(60件平均)で、引上げ額は報告のあった42件平均で81.5円、引上げ率は40件平均で5.71%となっています。

日額改定は20件の獲得で、新協定が15件平均9,772円、引上げ額・率：375円・4.11%(8件平均)です。月額では36件の獲得で、新協定額が28件平均186,064円、引上げ額が7,231円(17件平均)、引上げ率3.32%(14件平均)です。

職種別では日本医労連、生協労連から看護師、ヘルパーの獲得報告が寄せられています。看護師での新協定は時間額 1,441 円 (5 件平均)、日額 11,460 円 (4 件平均)、月額 220,536 円 (8 件平均) で、ヘルパーでは時間額 1,139 円 (3 件平均) となりました。

## 2025年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況[了承・妥結合](加重平均)

2025年5月22日

[第1回集計]

(一社)日本経済団体連合会

業種	2025年			2024年	
	社数	回答・妥結額	アップ率	妥結額	アップ率
	社	円	%	円	%
非鉄・金属	8	20,796	6.21	20,595	6.42
食品	6	19,933	5.46	18,107	5.10
繊維	13	19,435	5.61	18,486	5.50
紙・パルプ	3	17,578	5.52	14,590	4.70
印刷	2	18,458	5.59	16,343	5.17
化学	17	(従) 20,845	5.84	16,728	4.81
鉄鋼	9	20,043	5.79	37,528	12.04
機械金属	4	21,202	6.08	22,141	6.67
電機	9	(従) 18,998	5.15	(従) 16,658	4.75
自動車	8	16,957	4.72	18,081	5.19
造船	3	20,918	5.94	25,324	7.61
建設	4	(従) 30,946	5.64	(従) 31,384	5.85
商業	3	(従) 15,368	3.73	(従) 14,769	3.69
鉄道	3	(従) 19,173	5.47	(従) 15,479	4.61
運輸	1	—	4.04	—	3.13
情報通信	3	23,900	7.97	28,913	10.03
航空	1	—	5.87	—	5.70
総平均	97	19,342 ( 19,375 )	5.38 ( 5.55 )	19,835 ( 19,150 )	5.75 ( 5.71 )
製造業平均	82	18,985 ( 19,081 )	5.34 ( 5.58 )	20,185 ( 18,799 )	5.95 ( 5.74 )
非製造業平均	15	20,234 ( 20,985 )	5.48 ( 5.41 )	18,978 ( 21,066 )	5.30 ( 5.58 )

- (注) 1)調査対象は、原則として従業員500人以上、主要22業種大手244社  
2)21業種160社(65.6%)の回答を把握しているが、うち63社は平均金額不明などのため集計より除外  
3)平均欄の( )内は一社あたりの単純平均  
4)(従)は従業員平均の数値を含む  
5)集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる  
6)上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む  
7)2025年の回答・妥結額とアップ率は、2024年の集計企業の数値(同対象比較)



2025年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況[了承・妥結合](加重平均)

2025年6月20日

(一社)日本経済団体連合会

[第1回集計]

業 種		2025年			2024年		
		社 数	回答額 (了承・妥結合) 円	アップ率 %	社 数	回答額 (了承・妥結合) 円	アップ率 %
製 造 業	鉄鋼・非鉄金属	12 社	16,712 円	5.79 %	13 社	14,082 円	5.06 %
	機械金属	50	12,549	4.64	49	10,877	4.09
	電気機器	5	17,377	5.98	7	13,636	5.06
	輸送用機器	7	8,995	3.32	7	10,874	4.09
	化学	10	15,637	5.68	13	11,113	4.20
	紙・パルプ	8	14,025	5.18	7	10,844	4.05
	窯業	6	6,872	2.60	5	7,406	2.86
	繊維	12	6,686	2.97	8	7,707	3.28
	印刷・出版	6	9,993	3.24	6	7,719	2.48
	食品	12	10,753	4.03	10	15,053	6.02
	その他製造業	22	9,089	3.35	23	8,533	3.20
製造業平均		150	12,312	4.51	148	11,042	4.12
			(10,829)	(4.06)		(10,148)	(3.88)
非 製 造 業	商業	26	12,073	4.47	23	10,188	4.01
	金融	6	9,842	3.56	2	3,703	1.36
	運輸・通信	25	8,569	3.41	21	8,102	3.13
	土木・建設	14	16,953	5.56	10	11,527	4.22
	ガス・電気	8	9,106	3.19	7	8,694	2.86
	その他非製造業	22	10,911	4.01	15	10,450	3.96
非製造業平均		101	11,119	4.12	78	9,286	3.53
			(10,851)	(4.09)		(9,021)	(3.47)
総平均		251	11,826	4.35	226	10,420	3.92
			(10,838)	(4.07)		(9,759)	(3.74)

- 1) 本調査は、地方別経済団体の協力により、原則従業員数500人未満の17業種754社を対象に実施
- 2) 17業種264社(35.0%)の回答を把握しているが、うち13社は平均金額不明等のため、集計より除外
- 3) 上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
- 4) 製造業平均、非製造業平均、総平均欄の( )内の数値は、単純平均
- 5) 2024年の数値は、2024年6月13日付第1回集計結果



# みやぎ経済月報

(2025年6月号)

令和7年6月30日

	目	次	
I	本県の経済概況	.....	1
II	主な指標の動き	.....	2
1	生産		
	鉱工業生産指数	4月 ....	2
2	住宅投資		
	新設住宅着工戸数	4月 ....	2
3	公共工事		
	公共工事請負金額	5月 ....	2
4	個人消費		
	百貨店・スーパー販売額	4月 ....	3
	コンビニエンスストア販売額	4月 ....	3
	家電大型専門店販売額	4月 ....	3
	ドラッグストア販売額	4月 ....	4
	ホームセンター販売額	4月 ....	4
	乗用車新車登録及び届出台数	5月 ....	4
	仙台市消費者物価指数	5月 ....	5
5	雇用		
	求人倍率	4月 ....	5
	所定外労働時間	4月 ....	6
	実質賃金指数	4月 ....	6
	雇用保険受給者実人員	4月 ....	6
6	企業倒産	5月 ....	7
III	全国・東北等の景況	.....	8
IV	主要経済指標	.....	12
V	令和7年第1四半期(1~3月期)	.....	34

## 利用される方に

- この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。
- 資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によるもので、資料を御提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。
- 数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめ御了承願います。
- 統計表の符号は次のとおりです。  
 「▲」.....負数  
 「…」.....数字が得られないもの  
 「-」.....該当数字がないもの
- 内容についての御照会、御意見は、  
 宮城県企画部統計課  
 (企画分析班)  
 〒980-8570  
 仙台市青葉区本町三丁目8番1号  
 電話 022-211-2453(直通)  
 に御連絡ください。
- 本誌の内容は、インターネットでも御覧いただけます。

宮城県統計課ホームページ

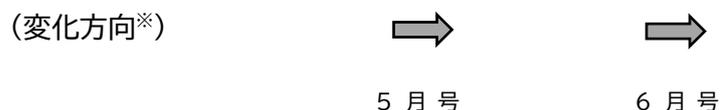
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

# I 本県の経済概況

## 4月を中心とした宮城県経済の概要

緩やかに持ち直しているものの、弱い動きもみられる。

○前回公表分からの変更点（前月号の表現）  
なし



※ 矢印により表現の上方・下方修正を示しています。  
絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

## ○前回公表分との比較（下線部は変更箇所）

個別指標	前回公表分 (2025年5月号)	今回公表分 (2025年6月号)	変化方向※
生産	持ち直しの兆しがみられる。	持ち直しの兆しがみられる。	
住宅投資	弱い動きとなっている。	弱い動きとなっている。	
公共投資	弱い動きがみられる。	弱い動きがみられる。	
個人消費	回復の動きに足踏みがみられる。	回復の動きに足踏みがみられる。	
雇用	持ち直しの動きが弱まっている。	持ち直しの動きが弱まっている。	
企業倒産	減少傾向がみられる。	減少傾向がみられる。	

※ 矢印により表現の上方・下方修正を示しています。  
絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

## II 主な指標の動き

### 1 生産

#### ○ 鉱工業生産指数

4月の鉱工業生産指数(季節調整値、令和2年=100)は102.7(速報値)で、前月比は10.1%低下し、3か月ぶりの低下となった(図1、2)。

業種別にみると、化学、石油・石炭製品工業、電子部品・デバイス工業など4業種が上昇した。一方で、輸送機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業など11業種が低下した。

前年同月比(原指数)では、4.9%低下し、2か月ぶりの低下となった。

(資料:県統計課)

→ 数値データは13~15ページに掲載

図1:前月比(季節調整済指数)  
(R2=100)

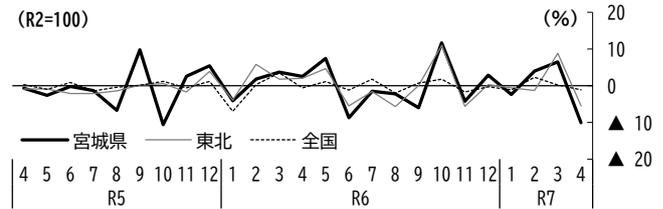
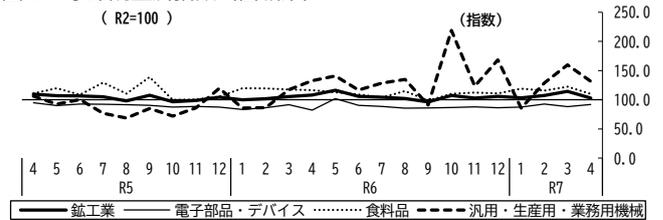


図2:季節調整済指数(宮城県)  
(R2=100)



### 2 住宅投資

#### ○ 新設住宅着工戸数

4月の新設住宅着工戸数は353戸で、前年同月比83.1%減少し、2か月ぶりの減少となった(図3、4)。

利用別に前年同月比をみると、持家は64.7%減少し、3か月ぶりの減少となった。

貸家は79.3%減少し、2か月ぶりの減少となった。

分譲住宅は90.6%減少し、3か月ぶりの減少となった。

(資料:国土交通省)

→ 数値データは16、17ページに掲載

図3:前年同月比

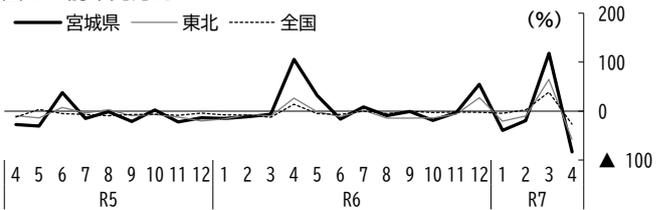
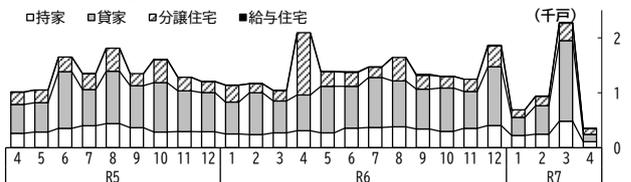


図4:戸数(宮城県)



### 3 公共投資

#### ○ 公共工事請負金額

5月の公共工事請負金額は256億44百万円で、前年同月比10.3%増加し、3か月連続の増加となった(図5、6)。

発注者別に前年同月比をみると、国は163.3%増加し、3か月ぶりの増加となった。都道府県は18.5%減少し、2か月ぶりの減少となった。市町村は38.7%減少し、3か月ぶりの減少となった。その他\*(独立行政法人等、地方公社、その他)は280.0%増加し、8か月連続の増加となった。

※「その他」は、県が算出。

(資料:東日本建設業保証(株))

→ 数値データは18、19ページに掲載

図5:前年同月比

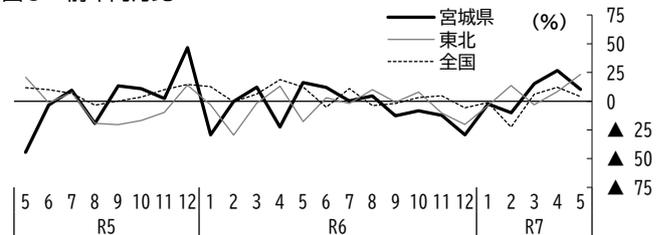
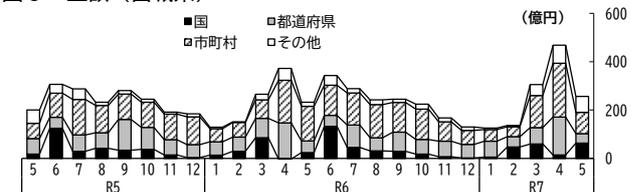


図6:金額(宮城県)



## 4 個人消費

### (1) 百貨店・スーパー販売額

4月の百貨店・スーパー販売額は333億円で、全店舗比較では前年同月比1.2%増加し、4か月連続の増加となった(図7、8)。既存店比較は1.5%増加し、6か月連続の増加となった。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは19~22ページに掲載

図7:前年同月比(全店舗、百貨店・スーパー計)

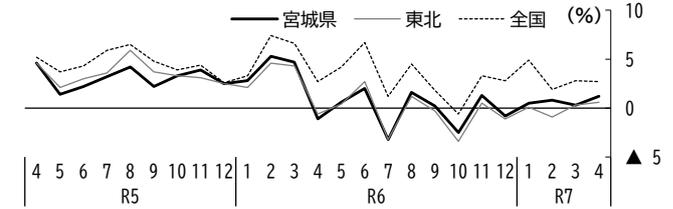
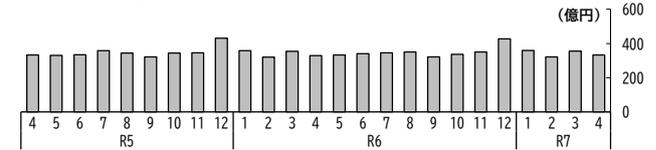


図8:金額(宮城県)



### (2) コンビニエンスストア販売額

4月のコンビニエンスストア販売額は205億円で、前年同月比2.8%増加し、6か月連続の増加となった(図9、10)。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは20~22ページに掲載

図9:前年同月比

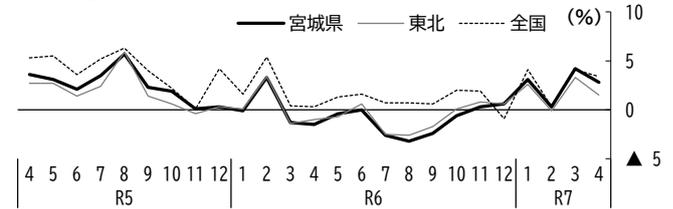
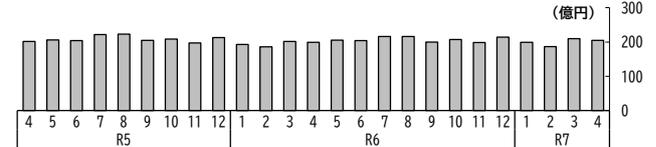


図10:金額(宮城県)



### (3) 家電大型専門店販売額

4月の家電大型専門店販売額は52億円で、前年同月比1.4%減少し、5か月ぶりの減少となった(図11、12)。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは20~22ページに掲載

図11:前年同月比

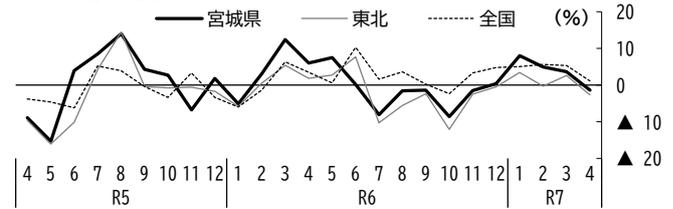
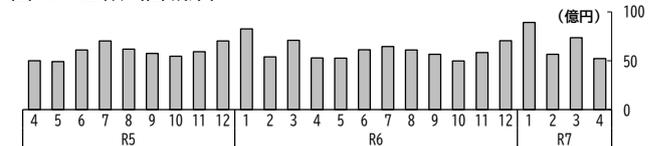


図12:金額(宮城県)



#### (4) ドラッグストア販売額

4月のドラッグストア販売額は158億円で、前年同月比5.4%増加し、49か月連続の増加となった(図13、14)。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは20~22ページに掲載

図13:前年同月比

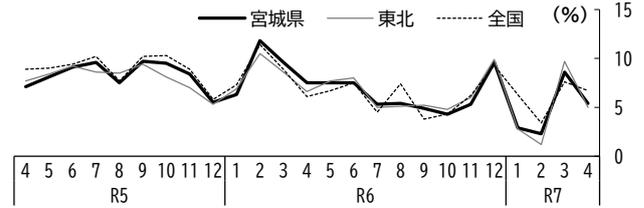
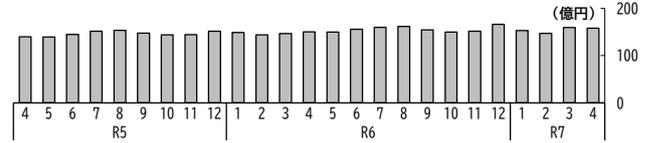


図14:金額(宮城県)



#### (5) ホームセンター販売額

4月のホームセンター販売額は60億円で、前年同月比5.0%減少し、6か月ぶりの減少となった(図15、16)。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは20~22ページに掲載

図15:前年同月比

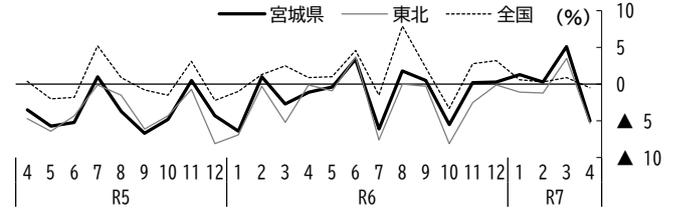
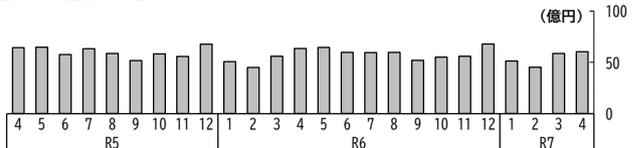


図16:金額(宮城県)



#### (6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値※)

4月の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値)は808億円で、前年同月比1.7%増加し、6か月連続の増加となった(図17、18)。

※4(1)~(5)各公表値(端数調整済)を県が合算。

図17:前年同月比

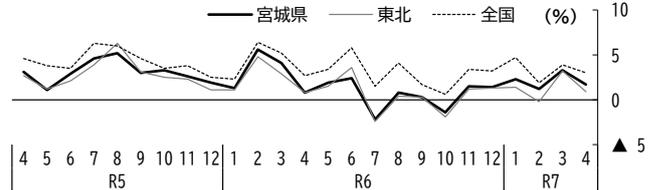
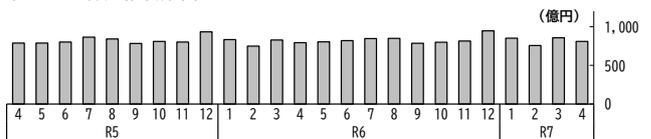


図18:金額(宮城県)



#### (7) 乗用車新車登録及び届出台数

5月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の合計)は4,995台で、前年同月比6.4%増加し、5か月連続の増加となった(図19、20)。

車種別に前年同月比をみると、普通車は1.2%減少し、5か月ぶりの減少となった。小型車は15.3%増加し、5か月連続の増加となった。軽自動車は10.3%増加し、5か月連続の増加となった。

(資料:東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

→ 数値データは23~26ページに掲載

図19:前年同月比(普通車、小型車、軽自動車)

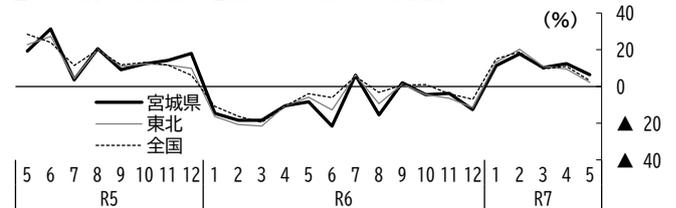
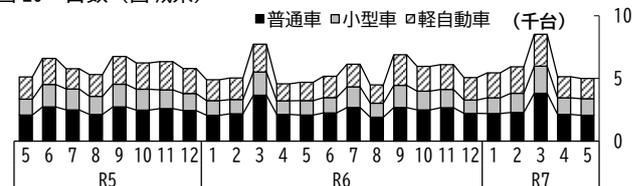


図20:台数(宮城県)



## (8) 物価

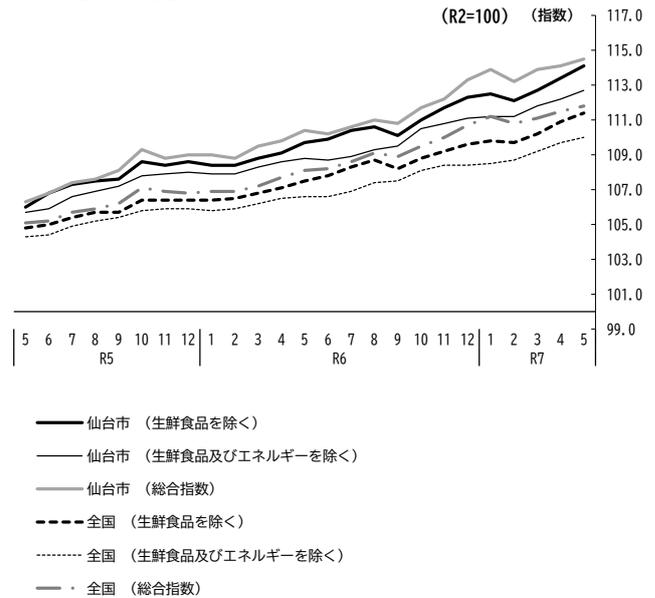
5月の仙台市消費者物価指数を前月比で見ると、生鮮食品を除く総合指数(令和2年=100)は 114.1 で、前月比 0.6%上昇した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数(同)は 112.7 で、前月比 0.4%上昇した。総合指数(同)は 114.5 で、前月比 0.4%上昇した。(図 21)。

前年同月比で見ると、生鮮食品を除く総合指数(同)は 4.0%上昇し、47 か月連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数(同)は 3.6%上昇し、38 か月連続の上昇となった。総合指数(同)は 3.8%上昇し、45 か月連続の上昇となった。

(資料:県統計課)

→ 数値データは 27、28 ページに掲載

図 21：消費者物価指数



## 5 雇 用

### (1) 求人倍率

4月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム含む)は 1.22 倍で、前月を 0.03 ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった(図 22)。新規求人倍率(同)は 2.00 倍で、前月を 0.04 ポイント下回り、2か月連続の低下となった(図 23)。

有効求人数及び新規求人数(原数値、新規学卒者除きパートタイム含む)は、有効は前年同月比 3.5%減少し 23 か月連続の減少となった。新規は前年同月比 0.2%減少し、19 か月連続の減少となった。

新規求人数(原数値・前年同月比)を産業別にみると、「医療、福祉」、「建設業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などで増加となり、「卸売業、小売業」、「サービス業」、「情報通信業」などで減少となった。

(資料:宮城労働局)

→ 数値データは 29、30 ページに掲載

図 22：有効求人倍率(季節調整済)

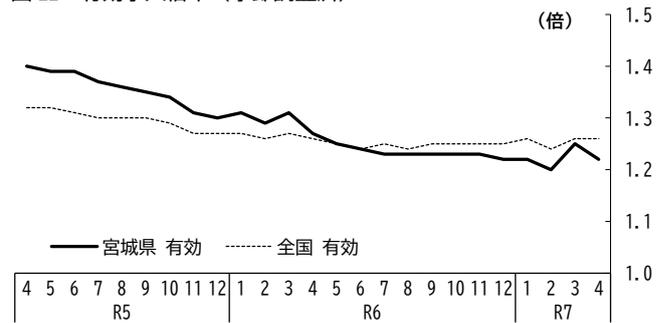
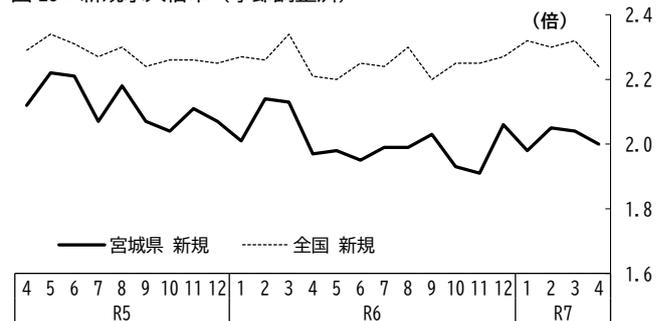


図 23：新規求人倍率(季節調整済)



## (2) 所定外労働時間

4月の所定外労働時間(製造業、事業所規模 30人以上、1人平均月間)は14.6時間で、前年同月比(指数、令和2年=100)が2.2%増加し、4か月ぶりの増加となった(図24、25)。

(資料:県統計課)

→ 数値データは31ページに掲載

図24:前年同月比(製造業・30人以上、指数(R2=100))

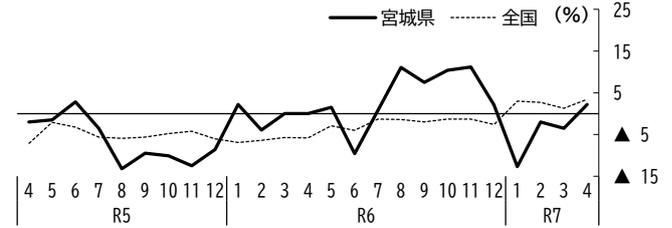
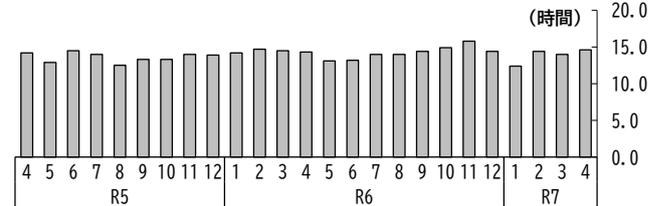


図25:時間数(宮城県、製造業・30人以上)



## (3) 実質賃金指数

4月の実質賃金指数(令和2年=100、現金給与総額、製造業、事業所規模30人以上)は90.6で、前年同月比が1.2%上昇し、4か月ぶりの上昇となった(図26、27)。

(資料:県統計課)

→ 数値データは31ページに掲載

図26:前年同月比(製造業・30人以上、指数(R2=100))

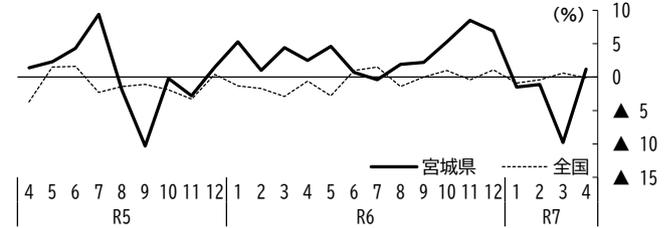
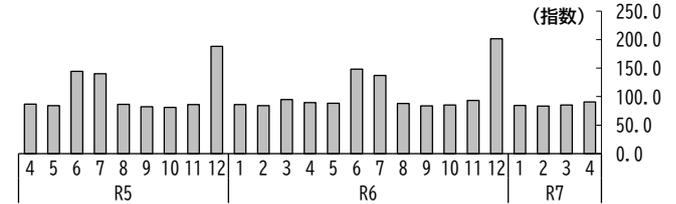


図27:指数(宮城県、製造業・30人以上)



## (4) 雇用保険受給者実人員

4月の雇用保険受給者実人員は7,585人で、前年同月比1.1%減少し、2か月ぶりの減少となった(図28、29)。

(資料:宮城労働局)

→ 数値データは31ページに掲載

図28:前年同月比

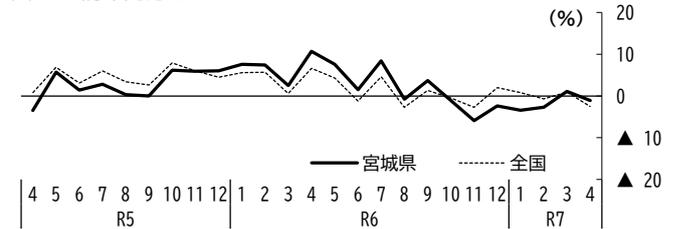
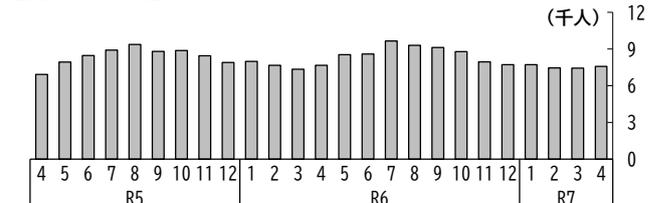


図29:人数(宮城県)



## 6 企業倒産

5月の企業倒産(負債総額1,000万円以上)は19件で、前年同月比13.6%減少し、4か月連続の減少となった(図30)。負債総額は22億82百万円で、前年同月比11.1%減少し、4か月連続の減少となった(図31)。

大型倒産(負債総額10億円以上)は発生しなかった。

不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ(赤字累積))の件数は13件となり、全体に占める構成比は68.4%となった。

(資料:株東京商工リサーチ)  
→ 数値データは32ページに掲載

図30:前年同月比(件数)

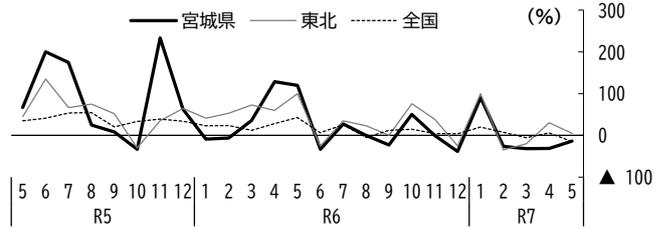
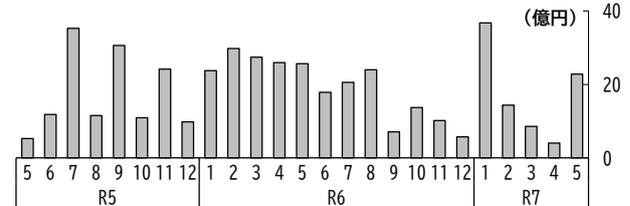
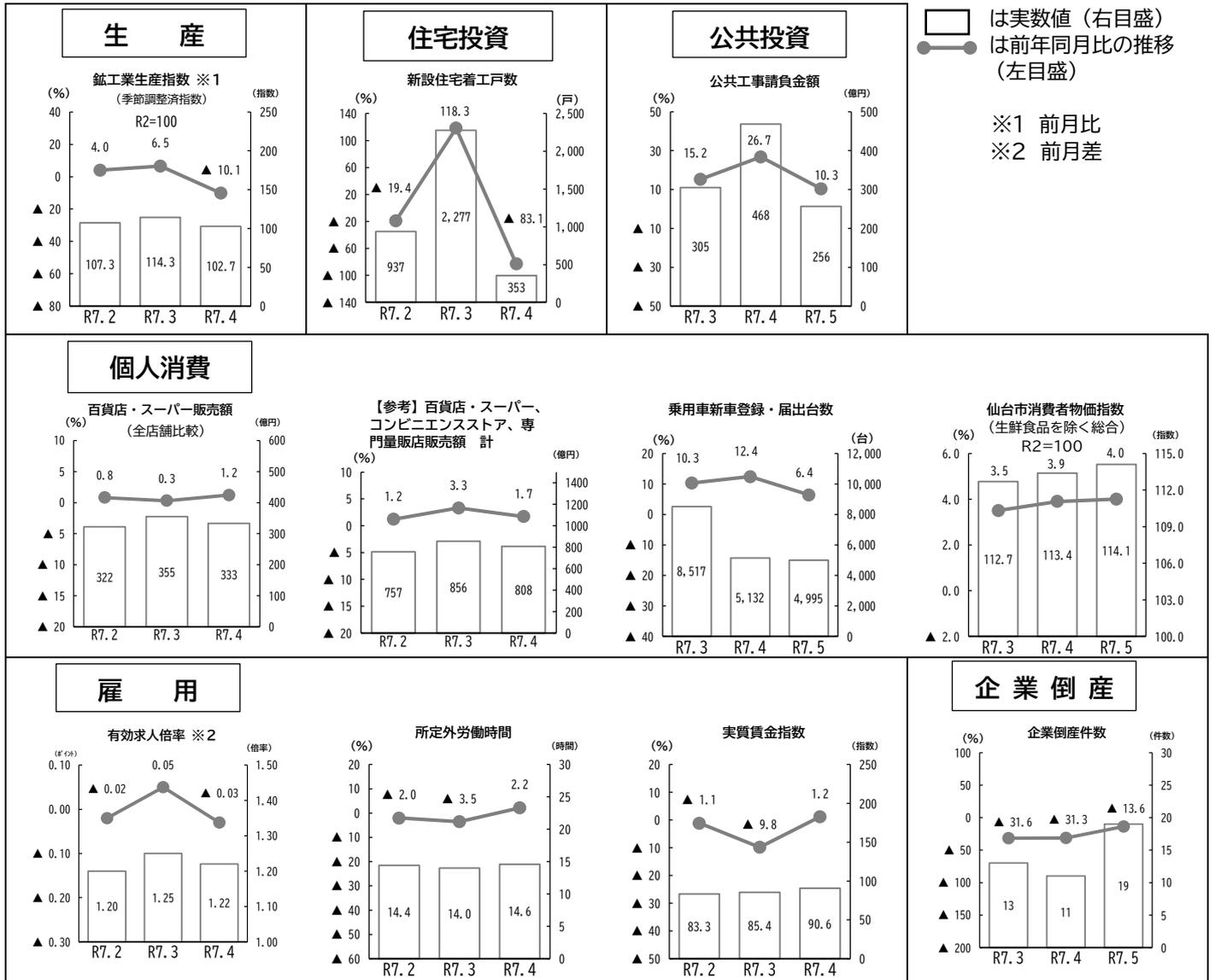


図31:負債総額



### 直近3か月の経済動向 (前年同月比の動き)



## IV 全国・東北等の景況

<b>1 全国の景況</b>
月例経済報告（内閣府） 6月11日 [ <a href="https://www.cao.go.jp/">https://www.cao.go.jp/</a> ]
<p>景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。</li><li>・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。</li><li>・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。</li><li>・生産は、横ばいとなっている。</li><li>・企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。</li><li>・雇用情勢は、改善の動きがみられる。</li><li>・消費者物価は、上昇している。</li></ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。</p>
経済・物価情勢の展望 ―展望レポート― 基本的見解（日本銀行） 5月1日 [ <a href="https://www.boj.or.jp/">https://www.boj.or.jp/</a> ]
<p>わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。海外経済は、各国の通商政策等の影響を受けて一部に弱めの動きもみられるが、総じてみれば緩やかに成長している。輸出や鉱工業生産は、一部に米国の関税引き上げに伴う駆け込みの動きがみられるが、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。企業収益は改善傾向にあり、業況感的良好な水準を維持している。こうしたもとの、設備投資は緩やかな増加傾向にある。個人消費は、物価上昇の影響などから消費者マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな増加基調を維持している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比をみると、賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが続くもとの、既往の輸入物価上昇や米などの食料品価格上昇の影響もあって、足もとでは3%台前半となっている。予想物価上昇率は、緩やかに上昇している。</p>

## 2 東北の景況

管内（東北6県）の経済動向（東北経済産業局） 6月25日

[ <https://www.tohoku.meti.go.jp/> ]

緩やかに持ち直している

- ・鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる
- ・個人消費：改善の動きに足踏みがみられる
- ・住宅着工：2か月ぶりに前年同月を下回った
- ・公共投資：2か月ぶりに前年同月を上回った
- ・設備投資：前年度を上回る見込み
- ・雇用：有効求人倍率は前月と比べ上昇
- ・企業倒産：倒産件数は前年同月を上回った

（※前月と基調判断に変更がある場合は矢印で上下を示している。）

経済の動き（日本銀行仙台支店） 6月18日

[ <https://www3.boj.or.jp/sendai/> ]

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

### 3 宮城県の景況

県内経済の基調判断（七十七リサーチ & コンサルティング株式会社） 6月6日

[ <https://www.77rc.co.jp/> ]

#### 総括判断

最近の県内景況をみると、総じて足踏みしている。

#### 概 況

生産は振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。需要面の動きをみると、公共投資は下げ止まりつつある。住宅投資は反動などから大幅に減少している。個人消費は一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる。雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。

## 【 用 語 解 説 】

- 指 数：ある統計データについて、100 又は 1 を基準とした数値で表し、時間的な変化や比率などをわかりやすくしたもの。

(例)りんごの価格の指数を求めてみます。基準年を令和2年とした場合、令和2年のりんごの価格指数は 100 となります( $R2=100$ )。りんごの令和2年の平均価格が 30 円で、今月の価格が 31 円だった場合、今月のりんごの価格の指数は、 $30 \text{ 円}=100$  なので、比例計算で以下のとおり 103.3 となります。

$$(\text{りんごの価格指数}) \quad 31 \text{ 円} \div 30 \text{ 円} \times 100 = 103.3$$

- 季節調整：経済に関する時系列データについて、真の変動を把握するため、元データから季節による変動分(季節変動<sup>\*</sup>)を取り除くこと。

※ 季節変動(季節性)の例

- ・ 夏にかき氷の販売が増える。
- ・ 冬にストーブの販売が増える。
- ・ 決算対策のため中間決算や決算の時期に生産や販売が増加する。

- 前月(期)比：前月(期)からの変化率。

$$\text{前月(期)比} = \frac{\text{当月(期)の値} - \text{前月(期)の値}}{\text{前月(期)の値}}$$

\* 足元の動きを見るための目安になります。季節変動のあるデータについては季節調整済の値により比較します。

- 前年同月(期)比：前年の同じ月(期)からの変化率。

$$\text{前年同月(期)比} = \frac{\text{当月(期)の値} - \text{前年の同じ月(期)の値}}{\text{前年の同じ月(期)の値}}$$

\* 季節変動があるため単純に前月(期)と比較することができないものについては、前年の同じ月(期)と比較することで、季節的な要因を考慮せずに変化の方向性が見やすくなります。ただし、大規模災害など前年に特別な出来事の発生により大きく増減した場合には、その反動により当月(期)も大きく増減するので注意が必要です。

## IV 主要経済指標

### 目次

<b>1 生産</b>	
鉱工業生産指数	13
<b>2 設備投資</b>	
機械受注額	15
<b>3 建設</b>	
(1)新設住宅着工戸数	16
(2)公共工事請負金額	18
<b>4 個人消費</b>	
(1)百貨店・スーパー販売額、 【参考】コンビニエンスストア、 専門量販店販売額	19
(2)乗用車新車登録台数 及び軽自動車新規届出台数	23
<b>5 物価</b>	
(1)国内企業物価指数	27
(2)消費者物価指数	27
<b>6 金融</b>	
(1)貸出約定平均金利	28
(2)短期・長期プライムレート	28
<b>7 雇用</b>	
(1)有効求人倍率	29
(2)新規求人倍率	30
(3)所定外労働時間	31
(4)実質賃金指数	31
(5)雇用保険受給者実人員	31
<b>8 企業倒産</b>	
(1)企業倒産件数	32
(2)負債総額	32
<b>9 市場</b>	
(1)株式	33
(2)円相場	33
<b>10 輸出入通関実績</b>	33

#### (数値変更等、留意事項について)

○掲載指標中、季節調整済みの数値については、直近の季節変動のパターンを反映させるために定期的に再計算が行われており、その結果、過去に遡り数値が変更される場合があります。その他の数値についても基準改定や年間補正等により、過去の数値が変更される場合があります。

○季節調整済みの数値を掲載している指標については、月(四半期)値が季節調整済みの値、年値については原数値を掲載しています。

○鉱工業生産指数については、全国値が令和5年6月、東北値が令和6年5月、宮城県値が令和6年7月に令和2年基準へ改定されております。

○百貨店・スーパー販売額、及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額は、統計の見直し等に伴い不連続が生じる場合があります。補正等の対象期間とそれ以前の前年同月(期)比については、販売額にリンク係数を乗じて処理した値から算出されております。詳しくは以下のホームページを参照願います。

・東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」  
(<https://www.tohoku.meti.go.jp/cyosa/tokei/ogata.html>)

・経済産業省「商業動態統計」(調査の結果)  
(<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/>)

生産												
鉱工業生産指数(季節調整済)(注1)												
宮城(令和2年=100)												
	鉱工業			業種別								
	前月 (期)比	前年同月 (期)比	電子部品・デバイス工業			食料品工業			汎用・生産用・業務用機械工業			
			ウェイト 1461.2	前月 (期)比	前年同月 (期)比	ウェイト 2022.1	前月 (期)比	前年同月 (期)比	ウェイト 1015.8	前月 (期)比	前年同月 (期)比	
令和2年	100.0	-	▲ 6.8	100.0	-	▲ 6.4	100.0	-	2.7	100.0	-	11.6
3年	108.7	-	8.7	120.7	-	20.7	102.6	-	2.6	133.3	-	33.3
4年	114.7	-	5.5	106.7	-	▲ 11.6	129.0	-	25.7	163.9	-	23.0
5年	104.8	-	▲ 8.6	90.8	-	▲ 14.9	114.2	-	▲ 11.5	97.1	-	▲ 40.8
6年	105.1	-	0.3	88.6	-	▲ 2.4	112.4	-	▲ 1.6	125.9	-	29.7
4年 10~12月	117.7	▲ 3.0	7.7	108.6	1.0	▲ 4.9	154.6	21.3	57.3	138.2	▲ 33.2	▲ 22.1
5年 1~3月	107.3	▲ 8.8	▲ 1.3	92.2	▲ 15.1	▲ 13.3	112.9	▲ 27.0	1.1	103.0	▲ 25.5	▲ 33.3
4~6月	107.7	0.4	▲ 2.7	92.5	0.3	▲ 14.0	113.1	0.2	▲ 8.7	99.6	▲ 3.3	▲ 33.6
7~9月	103.7	▲ 3.7	▲ 13.6	91.3	▲ 1.3	▲ 14.6	126.2	11.6	5.9	76.9	▲ 22.8	▲ 59.1
10~12月	99.8	▲ 3.8	▲ 15.4	87.8	▲ 3.8	▲ 17.5	101.9	▲ 19.3	▲ 34.4	92.5	20.3	▲ 28.0
6年 1~3月	102.4	2.6	▲ 5.6	87.1	▲ 0.8	▲ 5.1	118.9	16.7	9.4	96.5	4.3	▲ 12.8
4~6月	110.1	7.5	3.8	91.6	5.2	▲ 0.1	112.6	▲ 5.3	0.9	129.9	34.6	37.8
7~9月	100.8	▲ 8.4	▲ 3.8	86.7	▲ 5.3	▲ 4.5	105.8	▲ 6.0	▲ 18.7	118.1	▲ 9.1	39.9
10~12月	105.2	4.4	7.1	86.9	0.2	0.0	111.1	5.0	7.4	170.1	44.0	68.1
7年 1~3月	108.3	2.9	3.6	89.3	2.8	▲ 0.5	119.0	7.1	▲ 2.8	124.7	▲ 26.7	31.3
4年 12月	108.7	▲ 10.6	▲ 7.0	106.7	▲ 3.3	▲ 8.3	108.0	▲ 41.0	6.2	125.4	▲ 14.7	▲ 30.6
5年 1月	102.3	▲ 5.9	▲ 6.2	90.4	▲ 15.3	▲ 16.4	110.7	2.5	1.4	86.6	▲ 30.9	▲ 51.2
2月	109.1	6.6	1.9	93.7	3.7	▲ 14.8	113.4	2.4	1.5	109.9	26.9	▲ 8.3
3月	110.4	1.2	0.1	92.6	▲ 1.2	▲ 8.5	114.7	1.1	0.5	112.5	2.4	▲ 35.3
4月	109.6	▲ 0.7	0.5	95.0	2.6	▲ 12.2	110.9	▲ 3.3	▲ 4.3	106.2	▲ 5.6	▲ 27.3
5月	106.8	▲ 2.6	▲ 3.8	90.0	▲ 5.3	▲ 15.9	119.8	8.0	▲ 2.0	92.5	▲ 12.9	▲ 43.0
6月	106.6	▲ 0.2	▲ 4.7	92.6	2.9	▲ 14.0	108.7	▲ 9.3	▲ 18.2	100.1	8.2	▲ 31.1
7月	105.2	▲ 1.3	▲ 8.0	92.2	▲ 0.4	▲ 13.3	129.4	19.0	26.8	76.9	▲ 23.2	▲ 57.5
8月	98.2	▲ 6.7	▲ 19.3	91.4	▲ 0.9	▲ 16.1	110.5	▲ 14.6	▲ 1.3	68.7	▲ 10.7	▲ 71.7
9月	107.8	9.8	▲ 13.5	90.3	▲ 1.2	▲ 14.6	138.6	25.4	▲ 4.1	85.1	23.9	▲ 50.4
10月	96.4	▲ 10.6	▲ 21.9	87.4	▲ 3.2	▲ 16.8	99.7	▲ 28.1	▲ 43.6	72.0	▲ 15.4	▲ 55.9
11月	98.9	2.6	▲ 19.2	88.4	1.1	▲ 18.8	100.6	0.9	▲ 45.2	86.0	19.4	▲ 41.8
12月	104.2	5.4	▲ 4.1	87.6	▲ 0.9	▲ 16.9	105.4	4.8	▲ 1.5	119.5	39.0	4.3
6年 1月	99.9	▲ 4.1	▲ 5.6	83.4	▲ 4.8	▲ 9.4	119.7	13.6	9.8	85.6	▲ 28.4	▲ 3.4
2月	101.7	1.8	▲ 3.7	86.4	3.6	▲ 2.3	119.3	▲ 0.3	14.5	86.6	1.2	▲ 36.7
3月	105.5	3.7	▲ 7.2	91.6	6.0	▲ 4.0	117.7	▲ 1.3	4.5	117.3	35.5	0.6
4月	108.1	2.5	2.1	82.4	▲ 10.0	▲ 10.1	116.3	▲ 1.2	4.7	132.4	12.9	32.0
5月	116.1	7.4	13.5	102.1	23.9	16.2	112.8	▲ 3.0	▲ 1.7	140.7	6.3	95.5
6月	106.0	▲ 8.7	▲ 3.4	90.3	▲ 11.6	▲ 4.7	108.8	▲ 3.5	▲ 0.1	116.7	▲ 17.1	6.1
7月	104.4	▲ 1.5	3.4	88.7	▲ 1.8	0.9	103.7	▲ 4.7	▲ 19.0	128.6	10.2	82.3
8月	102.1	▲ 2.2	0.5	85.5	▲ 3.6	▲ 8.5	115.0	10.9	7.4	134.9	4.9	104.5
9月	96.0	▲ 6.0	▲ 13.3	86.0	0.6	▲ 6.1	98.7	▲ 14.2	▲ 34.8	90.9	▲ 32.6	▲ 12.2
10月	107.2	11.7	15.2	86.7	0.8	0.2	110.1	11.6	8.5	218.9	140.8	238.0
11月	102.7	▲ 4.2	3.0	87.7	1.2	0.1	112.4	2.1	11.5	123.2	▲ 43.7	40.2
12月	105.7	2.9	4.1	86.2	▲ 1.7	▲ 0.2	110.7	▲ 1.5	2.4	168.2	36.5	35.1
7年 1月	103.2	▲ 2.4	3.3	87.4	1.4	4.8	119.1	7.6	▲ 0.5	85.6	▲ 49.1	0.0
2月	107.3	4.0	▲ 1.4	92.6	5.9	▲ 1.8	115.6	▲ 2.9	▲ 11.7	128.7	50.4	51.2
3月	114.3	6.5	8.3	88.0	▲ 5.0	▲ 3.9	122.2	5.7	3.9	159.8	24.2	36.3
4月	102.7	▲ 10.1	▲ 4.9	91.8	4.3	11.4	110.1	▲ 9.9	▲ 5.3	131.6	▲ 17.6	▲ 0.7
5月												
資料出所	県統計課「宮城県鉱工業生産指数」											

(注1) 前期(月)比は季節調整済指数、前年同月(月)比は原指数による。最新月数値は速報値(ただし全国は確報値)。

生産												
鉱工業生産指数（季節調整済）												
宮城（令和2年=100）												
業種別												
輸送機械工業			パルプ・紙・紙加工品工業			化学、石油・石炭製品工業			金属製品工業			
ウェイト 1121.8	前月 （期）比	前年同月 （期）比	ウェイト 549.1	前月 （期）比	前年同月 （期）比	ウェイト 737	前月 （期）比	前年同月 （期）比	ウェイト 510.6	前月 （期）比	前年同月 （期）比	
100.0	-	▲ 19.5	100.0	-	▲ 13.6	100.0	-	▲ 13.9	100.0	-	▲ 11.1	令和2年
119.9	-	19.9	96.0	-	▲ 4.0	84.3	-	▲ 15.7	103.2	-	3.2	3年
112.2	-	▲ 6.4	93.6	-	▲ 2.5	94.6	-	12.2	106.0	-	2.7	4年
140.2	-	25.0	87.4	-	▲ 6.6	100.3	-	6.0	99.1	-	▲ 6.5	5年
124.5	-	▲ 11.2	83.6	-	▲ 4.3	119.8	-	19.4	91.8	-	▲ 7.4	6年
127.8	8.3	28.6	85.8	▲ 3.5	▲ 14.5	95.1	▲ 21.1	▲ 2.0	104.5	▲ 5.0	▲ 2.9	4年 10~12月
130.8	2.3	34.2	94.7	10.4	▲ 3.2	116.4	22.4	22.8	101.4	▲ 3.0	▲ 1.6	5年 1~3月
154.2	17.9	53.5	92.4	▲ 2.4	▲ 4.8	92.5	▲ 20.5	46.6	98.8	▲ 2.6	▲ 6.3	4~6月
138.4	▲ 10.2	14.6	82.0	▲ 11.3	▲ 9.0	88.9	▲ 3.9	▲ 25.0	97.0	▲ 1.8	▲ 12.3	7~9月
139.3	0.7	7.5	79.6	▲ 2.9	▲ 10.1	98.6	10.9	0.3	98.7	1.8	▲ 5.3	10~12月
115.5	▲ 17.1	▲ 14.7	82.4	3.5	▲ 9.9	114.9	16.5	▲ 0.5	95.1	▲ 3.6	▲ 7.7	6年 1~3月
129.9	12.5	▲ 13.4	85.9	4.2	▲ 4.8	147.3	28.2	57.6	94.4	▲ 0.7	▲ 4.3	4~6月
117.9	▲ 9.2	▲ 13.5	82.6	▲ 3.8	▲ 1.1	117.3	▲ 20.4	28.5	90.1	▲ 4.6	▲ 7.1	7~9月
128.5	9.0	▲ 3.6	81.4	▲ 1.5	▲ 0.7	116.2	▲ 0.9	11.9	87.0	▲ 3.4	▲ 9.8	10~12月
141.9	10.4	18.8	92.3	13.4	8.0	98.4	▲ 15.3	▲ 13.3	88.4	1.6	▲ 7.8	7年 1~3月
132.5	12.6	▲ 1.4	86.1	2.4	▲ 11.1	94.6	▲ 2.6	▲ 1.8	105.3	0.6	▲ 2.3	4年 12月
132.7	0.2	56.9	90.2	4.8	▲ 13.2	101.4	7.2	▲ 1.9	99.9	▲ 5.1	▲ 7.2	5年 1月
132.7	0.0	34.7	92.8	2.9	▲ 17.8	117.3	15.7	11.9	103.1	3.2	0.7	2月
127.1	▲ 4.2	19.6	101.0	8.8	34.1	130.4	11.2	79.0	101.1	▲ 1.9	2.1	3月
143.2	12.7	27.4	95.1	▲ 5.8	9.5	118.2	▲ 9.4	134.5	102.6	1.5	▲ 0.6	4月
147.9	3.3	23.2	97.7	2.7	▲ 16.0	92.2	▲ 22.0	62.3	103.5	0.9	1.1	5月
171.5	16.0	144.8	84.4	▲ 13.6	▲ 4.6	67.0	▲ 27.3	▲ 33.1	90.4	▲ 12.7	▲ 17.3	6月
142.8	▲ 16.7	27.7	80.2	▲ 5.0	▲ 11.3	88.1	31.5	▲ 50.9	95.5	5.6	▲ 17.3	7月
131.4	▲ 8.0	10.3	84.9	5.9	▲ 8.1	88.4	0.3	▲ 22.2	97.5	2.1	▲ 10.2	8月
140.9	7.2	7.5	81.0	▲ 4.6	▲ 7.7	90.1	1.9	▲ 5.0	98.0	0.5	▲ 8.9	9月
134.3	▲ 4.7	1.5	80.5	▲ 0.6	▲ 11.8	90.8	0.8	▲ 7.3	95.8	▲ 2.2	▲ 6.4	10月
147.4	9.8	25.8	77.2	▲ 4.1	▲ 12.5	101.6	11.9	1.9	100.0	4.4	▲ 3.5	11月
136.3	▲ 7.5	▲ 2.8	81.2	5.2	▲ 6.9	103.4	1.8	5.8	100.2	0.2	▲ 6.4	12月
108.3	▲ 20.5	▲ 21.7	82.1	1.1	▲ 9.9	110.8	7.2	7.6	96.3	▲ 3.9	▲ 1.1	6年 1月
124.0	14.5	▲ 1.6	83.7	1.9	2.1	113.6	2.5	▲ 1.6	94.7	▲ 1.7	▲ 8.8	2月
114.2	▲ 7.9	▲ 21.5	81.4	▲ 2.7	▲ 20.5	120.2	5.8	▲ 6.7	94.4	▲ 0.3	▲ 12.7	3月
128.1	12.2	▲ 1.5	89.3	9.7	▲ 4.8	121.3	0.9	9.1	95.2	0.8	▲ 4.5	4月
138.7	8.3	3.2	86.5	▲ 3.1	▲ 6.7	147.4	21.5	65.4	94.0	▲ 1.3	▲ 7.2	5月
123.0	▲ 11.3	▲ 36.8	81.9	▲ 5.3	▲ 1.3	173.1	17.4	173.4	94.1	0.1	▲ 1.1	6月
125.8	2.3	▲ 4.2	79.5	▲ 2.9	▲ 8.7	151.3	▲ 12.6	90.7	91.2	▲ 3.1	0.1	7月
103.2	▲ 18.0	▲ 28.3	82.1	3.3	▲ 1.6	87.6	▲ 42.1	0.0	87.2	▲ 4.4	▲ 13.7	8月
124.8	20.9	▲ 10.5	86.2	5.0	7.2	112.9	28.9	23.5	91.8	5.3	▲ 8.0	9月
130.3	4.4	3.9	82.1	▲ 4.8	▲ 1.7	121.2	7.4	31.0	90.6	▲ 1.3	▲ 1.8	10月
129.7	▲ 0.5	▲ 12.6	77.3	▲ 5.8	▲ 4.0	118.3	▲ 2.4	9.0	84.5	▲ 6.7	▲ 16.1	11月
125.6	▲ 3.2	▲ 1.0	84.7	9.6	2.4	109.0	▲ 7.9	▲ 0.5	86.0	1.8	▲ 11.1	12月
146.1	16.3	34.9	89.1	5.2	8.5	97.9	▲ 10.2	▲ 11.6	87.3	1.5	▲ 9.3	7年 1月
136.4	▲ 6.6	2.2	93.3	4.7	0.4	85.0	▲ 13.2	▲ 21.8	88.9	1.8	▲ 8.6	2月
143.1	4.9	25.3	94.4	1.2	16.0	112.2	32.0	▲ 6.7	89.1	0.2	▲ 5.6	3月
100.5	▲ 29.8	▲ 21.6	87.8	▲ 7.0	▲ 1.7	123.6	10.2	2.0	94.4	5.9	▲ 0.8	4月
												5月

県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

資料出所

	生産									設備投資			
	鋇工業生産指数(季節調整済)									機械受注額(季節調整値)(注2)			
	東北(令和2年=100)					全国(令和2年=100)				全国(億円)			
	鋇工業			(参考掲載)業種別		鋇工業							
	前月(期)比	前年同月(期)比	ウエイト741.5	前月(期)比	前年同月(期)比		前月(期)比	前年同月(期)比		前月(期)比	前年同月(期)比		
令和2年	100.0	-	▲ 6.6	100.0	-	▲ 11.0	100.0	-	▲ 10.4	95,570	-	▲ 8.4	
3年	108.2	-	8.2	105.0	-	5.0	105.4	-	5.4	102,086	-	6.8	
4年	109.6	-	1.3	99.6	-	▲ 5.1	105.3	-	▲ 0.1	107,418	-	5.2	
5年	105.0	-	▲ 4.2	121.7	-	22.2	103.9	-	▲ 1.3	103,550	-	▲ 3.6	
6年	107.3	-	2.2	112.9	-	▲ 7.2	101.2	-	▲ 2.6	105,131	-	1.5	
4年	10~12月	109.4	▲ 4.0	▲ 1.8	113.3	10.5	16.8	105.3	▲ 1.7	▲ 0.2	26,068	▲ 5.0	▲ 3.6
5年	1~3月	107.7	▲ 1.6	1.3	116.5	2.8	35.8	103.5	▲ 1.7	▲ 1.3	26,547	1.8	1.8
	4~6月	107.2	▲ 0.5	▲ 0.4	136.2	16.9	48.5	104.8	1.3	0.9	25,778	▲ 2.9	▲ 6.7
	7~9月	102.2	▲ 4.7	▲ 10.7	116.0	▲ 14.8	9.1	103.3	▲ 1.4	▲ 3.9	25,552	▲ 0.9	▲ 7.2
	10~12月	102.7	0.5	▲ 6.3	120.1	3.5	4.8	104.4	1.1	▲ 0.7	25,138	▲ 1.6	▲ 2.5
6年	1~3月	105.1	2.3	▲ 3.2	102.2	▲ 14.9	▲ 13.3	99.0	▲ 5.2	▲ 3.9	26,176	4.1	▲ 2.0
	4~6月	111.8	6.4	4.3	122.5	19.9	▲ 9.8	101.1	2.1	▲ 3.3	26,154	▲ 0.1	2.7
	7~9月	103.4	▲ 7.5	1.4	106.9	▲ 12.7	▲ 5.9	101.4	0.3	▲ 1.8	25,974	▲ 0.7	▲ 0.4
	10~12月	108.5	4.9	6.6	118.7	11.0	0.2	101.8	0.4	▲ 1.5	26,582	2.3	6.6
7年	1~3月	108.1	▲ 0.4	2.9	121.7	2.5	18.5	101.5	▲ 0.3	1.0	27,632	3.9	5.6
4年	12月	108.8	▲ 1.0	▲ 5.7	117.9	10.9	▲ 6.9	104.9	▲ 0.6	▲ 2.2	8,509	0.3	▲ 6.6
5年	1月	105.9	▲ 2.7	▲ 2.8	111.8	▲ 5.2	34.7	101.1	▲ 3.6	▲ 3.0	9,250	8.7	4.5
	2月	107.6	1.6	2.3	119.8	7.2	41.2	104.5	3.4	▲ 0.5	8,749	▲ 5.4	9.8
	3月	109.6	1.9	4.4	117.9	▲ 1.6	32.2	104.9	0.4	▲ 0.8	8,547	▲ 2.3	▲ 3.5
	4月	108.6	▲ 0.9	1.0	128.4	8.9	39.9	105.2	0.3	▲ 0.8	8,793	2.9	▲ 5.9
	5月	107.6	▲ 0.9	1.2	127.4	▲ 0.8	36.1	104.1	▲ 1.0	4.1	8,418	▲ 4.3	▲ 8.7
	6月	105.3	▲ 2.1	▲ 3.3	152.7	19.9	70.8	105.0	0.9	▲ 0.1	8,567	1.8	▲ 5.8
	7月	103.1	▲ 2.1	▲ 9.0	117.4	▲ 23.1	15.3	103.5	▲ 1.4	▲ 2.6	8,456	▲ 1.3	▲ 13.0
	8月	101.7	▲ 1.4	▲ 11.3	112.5	▲ 4.2	8.3	103.1	▲ 0.4	▲ 4.7	8,488	0.4	▲ 7.7
	9月	101.9	0.2	▲ 11.9	118.0	4.9	4.5	103.2	0.1	▲ 4.5	8,607	1.4	▲ 2.2
	10月	102.5	0.6	▲ 5.4	116.4	▲ 1.4	1.5	104.4	1.2	0.9	8,559	▲ 0.6	▲ 2.2
	11月	100.8	▲ 1.7	▲ 9.3	122.2	5.0	13.6	103.8	▲ 0.6	▲ 1.6	8,207	▲ 4.1	▲ 5.0
	12月	104.7	3.9	▲ 4.1	121.6	▲ 0.5	▲ 0.3	105.0	1.2	▲ 1.1	8,373	2.0	▲ 0.7
6年	1月	100.6	▲ 3.9	▲ 3.6	90.5	▲ 25.6	▲ 16.2	97.7	▲ 7.0	▲ 1.5	8,306	▲ 0.8	▲ 10.9
	2月	106.4	5.8	▲ 1.7	110.2	21.8	▲ 7.3	98.0	0.3	▲ 3.7	8,798	5.9	▲ 1.8
	3月	108.3	1.8	▲ 4.0	105.9	▲ 3.9	▲ 16.2	101.4	3.5	▲ 6.2	9,072	3.1	2.7
	4月	110.5	2.0	3.7	117.1	10.6	▲ 2.5	100.8	▲ 0.6	▲ 2.0	8,798	▲ 3.0	0.7
	5月	115.7	4.7	8.6	131.2	12.0	3.3	101.9	1.1	0.7	8,605	▲ 2.2	10.8
	6月	109.3	▲ 5.5	0.8	119.1	▲ 9.2	▲ 27.2	100.7	▲ 1.2	▲ 8.2	8,751	1.7	▲ 1.7
	7月	107.5	▲ 1.6	7.3	110.9	▲ 6.9	1.3	102.5	1.8	2.6	8,750	▲ 0.0	8.7
	8月	101.4	▲ 5.7	▲ 1.7	92.9	▲ 16.2	▲ 20.3	100.5	▲ 2.0	▲ 4.9	8,626	▲ 1.4	▲ 3.4
	9月	101.4	0.0	▲ 1.5	116.9	25.8	▲ 1.3	101.2	0.7	▲ 3.2	8,598	▲ 0.3	▲ 4.8
	10月	112.6	11.0	11.5	122.3	4.6	8.8	103.0	1.8	0.8	8,733	1.6	5.6
	11月	106.3	▲ 5.6	5.0	120.7	▲ 1.3	▲ 4.3	101.3	▲ 1.7	▲ 3.3	8,960	2.6	10.3
	12月	106.6	0.3	3.4	113.0	▲ 6.4	▲ 3.8	101.0	▲ 0.3	▲ 2.2	8,890	▲ 0.8	4.3
7年	1月	106.0	▲ 0.6	5.4	119.3	5.6	31.9	99.9	▲ 1.1	2.2	8,579	▲ 3.5	4.4
	2月	104.6	▲ 1.3	▲ 2.1	124.1	4.0	11.5	102.2	2.3	0.1	8,947	4.3	1.5
	3月	113.8	8.8	5.1	121.8	▲ 1.9	15.0	102.4	0.2	1.0	10,107	13.0	8.4
	4月	107.5	▲ 5.5	▲ 2.7	109.3	▲ 10.3	▲ 6.7	101.3	▲ 1.1	0.5	9,190	▲ 9.1	6.6
	5月												

資料出所

東北経済産業局「東北地域の鋇工業生産・出荷・在庫指数」

内閣府「機械受注統計調査報告」

(注2) 船舶・電力を除く民需。前年同月(期)比は原系列で算定。

建設												
新設住宅着工戸数（戸）												
宮城												
合計	利用関係別											
	前年同月 （期）比	持家			貸家			給与住宅	分譲住宅	前年同月 （期）比	構成比	
前年同月 （期）比		構成比	前年同月 （期）比	構成比	前年同月 （期）比	構成比						
14,451	▲ 17.9	4,631	▲ 12.0	32.0	5,736	▲ 25.8	39.7	47	4,037	▲ 10.7	27.9	令和2年
16,271	12.6	5,091	9.9	31.3	6,830	19.1	42.0	48	4,302	6.6	26.4	3年
17,604	8.2	4,394	▲ 13.7	25.0	8,218	20.3	46.7	38	4,954	15.2	28.1	4年
16,079	▲ 8.7	3,849	▲ 12.4	23.9	8,413	2.4	52.3	17	3,800	▲ 23.3	23.6	5年
17,069	6.2	3,837	▲ 0.3	22.5	9,175	9.1	53.8	61	3,996	5.2	23.4	6年
4,610	▲ 1.9	1,116	▲ 19.8	24.2	2,516	20.3	54.6	11	967	▲ 18.9	21.0	4年 10～12月
3,765	▲ 0.1	876	▲ 6.1	23.3	1,598	1.6	42.4	11	1,280	1.9	34.0	5年 1～3月
3,714	▲ 9.3	901	▲ 20.9	24.3	2,093	15.7	56.4	3	717	▲ 37.1	19.3	4～6月
4,507	▲ 12.1	1,201	▲ 0.4	26.6	2,374	2.3	52.7	1	931	▲ 41.5	20.7	7～9月
4,093	▲ 11.2	871	▲ 22.0	21.3	2,348	▲ 6.7	57.4	2	872	▲ 9.8	21.3	10～12月
3,347	▲ 11.1	760	▲ 13.2	22.7	1,923	20.3	57.5	6	658	▲ 48.6	19.7	6年 1～3月
4,862	30.9	935	3.8	19.2	2,256	7.8	46.4	13	1,658	131.2	34.1	4～6月
4,446	▲ 1.4	1,090	▲ 9.2	24.5	2,467	3.9	55.5	22	867	▲ 6.9	19.5	7～9月
4,414	7.8	1,052	20.8	23.8	2,529	7.7	57.3	20	813	▲ 6.8	18.4	10～12月
3,905	16.7	954	25.5	24.4	2,314	20.3	59.3	15	622	▲ 5.5	15.9	7年 1～3月
1,394	▲ 11.8	343	▲ 22.0	24.6	731	▲ 3.8	52.4	2	318	▲ 13.1	22.8	4年 12月
1,339	▲ 2.3	314	▲ 4.0	23.5	580	▲ 17.4	43.3	3	442	29.6	33.0	5年 1月
1,311	47.1	278	▲ 3.5	21.2	571	68.4	43.6	8	454	76.7	34.6	2月
1,115	▲ 26.1	284	▲ 10.7	25.5	447	▲ 16.0	40.1	0	384	▲ 41.6	34.4	3月
1,016	▲ 27.2	262	▲ 30.9	25.8	527	▲ 25.2	51.9	3	224	▲ 27.3	22.0	4月
1,049	▲ 30.3	286	▲ 26.3	27.3	534	▲ 5.0	50.9	0	229	▲ 58.4	21.8	5月
1,649	37.8	353	▲ 5.1	21.4	1,032	90.4	62.6	0	264	▲ 5.7	16.0	6月
1,350	▲ 14.8	399	0.8	29.6	658	▲ 8.9	48.7	1	292	▲ 37.1	21.6	7月
1,810	▲ 1.3	438	4.5	24.2	953	7.1	52.7	0	419	▲ 19.1	23.1	8月
1,347	▲ 21.2	364	▲ 6.9	27.0	763	7.8	56.6	0	220	▲ 63.9	16.3	9月
1,605	2.3	288	▲ 30.6	17.9	894	13.5	55.7	1	422	17.5	26.3	10月
1,282	▲ 22.2	294	▲ 17.9	22.9	740	▲ 25.8	57.7	0	248	▲ 14.5	19.3	11月
1,206	▲ 13.5	289	▲ 15.7	24.0	714	▲ 2.3	59.2	1	202	▲ 36.5	16.7	12月
1,141	▲ 14.8	250	▲ 20.4	21.9	582	0.3	51.0	3	306	▲ 30.8	26.8	6年 1月
1,163	▲ 11.3	240	▲ 13.7	20.6	760	33.1	65.3	1	162	▲ 64.3	13.9	2月
1,043	▲ 6.5	270	▲ 4.9	25.9	581	30.0	55.7	2	190	▲ 50.5	18.2	3月
2,092	105.9	309	17.9	14.8	652	23.7	31.2	0	1,131	404.9	54.1	4月
1,386	32.1	270	▲ 5.6	19.5	845	58.2	61.0	1	270	17.9	19.5	5月
1,384	▲ 16.1	356	0.8	25.7	759	▲ 26.5	54.8	12	257	▲ 2.7	18.6	6月
1,468	8.7	368	▲ 7.8	25.1	909	38.1	61.9	2	189	▲ 35.3	12.9	7月
1,643	▲ 9.2	379	▲ 13.5	23.1	836	▲ 12.3	50.9	0	428	2.1	26.0	8月
1,335	▲ 0.9	343	▲ 5.8	25.7	722	▲ 5.4	54.1	20	250	13.6	18.7	9月
1,301	▲ 18.9	299	3.8	23.0	788	▲ 11.9	60.6	2	212	▲ 49.8	16.3	10月
1,246	▲ 2.8	351	19.4	28.2	670	▲ 9.5	53.8	0	225	▲ 9.3	18.1	11月
1,867	54.8	402	39.1	21.5	1,071	50.0	57.4	18	376	86.1	20.1	12月
691	▲ 39.4	224	▲ 10.4	32.4	330	▲ 43.3	47.8	0	137	▲ 55.2	19.8	7年 1月
937	▲ 19.4	247	2.9	26.4	519	▲ 31.7	55.4	1	170	4.9	18.1	2月
2,277	118.3	483	78.9	21.2	1,465	152.2	64.3	14	315	65.8	13.8	3月
353	▲ 83.1	109	▲ 64.7	30.9	135	▲ 79.3	38.2	3	106	▲ 90.6	30.0	4月
												5月

	建設									
	新設住宅着工戸数（戸）									
	宮城					東北		全国		
	利用関係別									
	分譲住宅									
	マンション			一戸建て						
		前年同月 （期）比	構成比		前年同月 （期）比	構成比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比
令和2年	1,130	▲ 8.3	7.8	2,898	▲ 11.6	20.1	44,789	▲ 15.9	815,340	▲ 9.9
3年	964	▲ 14.7	5.9	3,320	14.6	20.4	47,480	6.0	856,484	5.0
4年	1,566	62.4	8.9	3,386	2.0	19.2	47,593	0.2	859,529	0.4
5年	668	▲ 57.3	4.2	3,132	▲ 7.5	19.5	43,969	▲ 7.6	819,623	▲ 4.6
6年	1,578	136.2	9.2	2,408	▲ 23.1	14.1	42,374	▲ 3.6	792,195	▲ 3.3
4年 10～12月	133	▲ 62.6	2.9	834	▲ 0.4	18.1	11,948	▲ 5.3	216,211	▲ 1.6
5年 1～3月	425	▲ 4.3	11.3	855	5.3	22.7	9,292	▲ 9.6	201,723	0.6
4～6月	0	▲ 100.0	0.0	717	▲ 16.5	19.3	11,564	▲ 5.5	207,826	▲ 4.7
7～9月	116	▲ 83.6	2.6	815	▲ 7.5	18.1	12,692	▲ 3.3	207,481	▲ 7.7
10～12月	127	▲ 4.5	3.1	745	▲ 10.7	18.2	10,421	▲ 12.8	202,593	▲ 6.3
6年 1～3月	81	▲ 80.9	2.4	577	▲ 32.5	17.2	8,272	▲ 11.0	182,326	▲ 9.6
4～6月	1,051	-	21.6	607	▲ 15.3	12.5	12,067	4.3	208,792	0.5
7～9月	260	124.1	5.8	597	▲ 26.7	13.4	11,528	▲ 9.2	203,398	▲ 2.0
10～12月	186	46.5	4.2	627	▲ 15.8	14.2	10,507	0.8	197,679	▲ 2.4
7年 1～3月	0	▲ 100.0	0.0	613	6.2	15.7	9,504	14.9	206,149	13.1
4年 12月	43	▲ 48.2	3.1	275	▲ 2.8	19.7	3,834	▲ 2.5	67,249	▲ 1.7
5年 1月	180	100.0	13.4	262	4.4	19.6	2,951	▲ 15.4	63,604	6.6
2月	194	-	14.8	260	1.2	19.8	2,907	2.3	64,426	▲ 0.3
3月	51	▲ 85.6	4.6	333	9.5	29.9	3,434	▲ 13.2	73,693	▲ 3.2
4月	0	0.0	0.0	224	▲ 27.3	22.0	3,871	▲ 9.5	67,250	▲ 11.9
5月	0	▲ 100.0	0.0	229	▲ 15.5	21.8	3,489	▲ 13.8	69,561	3.5
6月	0	0.0	0.0	264	▲ 5.7	16.0	4,204	7.4	71,015	▲ 4.8
7月	0	▲ 100.0	0.0	292	▲ 17.0	21.6	4,109	▲ 3.5	68,151	▲ 6.7
8月	116	▲ 50.8	6.4	303	7.4	16.7	4,527	3.1	70,389	▲ 9.4
9月	0	▲ 100.0	0.0	220	▲ 10.9	16.3	4,056	▲ 9.3	68,941	▲ 6.8
10月	127	154.0	7.9	295	▲ 4.5	18.4	3,810	▲ 6.7	71,769	▲ 6.3
11月	0	▲ 100.0	0.0	248	▲ 0.8	19.3	3,541	▲ 12.2	66,238	▲ 8.5
12月	0	▲ 100.0	0.0	202	▲ 26.5	16.7	3,070	▲ 19.9	64,586	▲ 4.0
6年 1月	81	▲ 55.0	7.1	225	▲ 14.1	19.7	2,473	▲ 16.2	58,849	▲ 7.5
2月	0	▲ 100.0	0.0	162	▲ 37.7	13.9	2,701	▲ 7.1	59,169	▲ 8.2
3月	0	▲ 100.0	0.0	190	▲ 42.9	18.2	3,098	▲ 9.8	64,308	▲ 12.7
4月	938	-	44.8	193	▲ 13.8	9.2	4,901	26.6	76,582	13.9
5月	50	-	3.6	220	▲ 3.9	15.9	3,436	▲ 1.5	65,923	▲ 5.2
6月	63	-	4.6	194	▲ 26.5	14.0	3,730	▲ 11.3	66,287	▲ 6.7
7月	0	0.0	0.0	189	▲ 35.3	12.9	4,170	1.5	68,021	▲ 0.2
8月	222	91.4	13.5	196	▲ 35.3	11.9	3,887	▲ 14.1	66,823	▲ 5.1
9月	38	-	2.8	212	▲ 3.6	15.9	3,471	▲ 14.4	68,554	▲ 0.6
10月	0	▲ 100.0	0.0	212	▲ 28.1	16.3	3,286	▲ 13.8	69,670	▲ 2.9
11月	42	-	3.4	183	▲ 26.2	14.7	3,312	▲ 6.5	65,052	▲ 1.8
12月	144	-	7.7	232	14.9	12.4	3,909	27.3	62,957	▲ 2.5
7年 1月	0	▲ 100.0	0.0	137	▲ 39.1	19.8	1,971	▲ 20.3	56,134	▲ 4.6
2月	0	-	0.0	170	4.9	18.1	2,437	▲ 9.8	60,583	2.4
3月	0	-	0.0	306	61.1	13.4	5,096	64.5	89,432	39.1
4月	0	▲ 100.0	0.0	106	▲ 45.1	30.0	2,069	▲ 57.8	56,188	▲ 26.6
5月										

資料出所

国土交通省「建築着工統計調査報告」

建設								
公共工事請負金額（百万円）（注3）								
宮城								
合計	前年同月 （期）比	発注者別						
		国		都道府県		市町村		
			前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比	
519,585	▲ 2.2	58,413	▲ 26.6	177,658	13.0	217,728	▲ 0.0	令和2年
348,844	▲ 32.9	46,049	▲ 21.2	107,663	▲ 39.4	131,472	▲ 39.6	3年
305,539	▲ 12.4	43,590	▲ 5.3	90,100	▲ 16.3	124,884	▲ 5.0	4年
294,865	▲ 3.5	45,418	4.2	91,761	1.8	121,300	▲ 2.9	5年
281,032	▲ 4.7	39,744	▲ 12.5	82,299	▲ 10.3	132,430	9.2	6年
53,384	▲ 32.1	2,755	▲ 58.6	18,618	▲ 20.6	28,227	▲ 28.3	4年 10～12月
57,004	▲ 20.4	11,276	4.4	16,201	▲ 33.8	20,259	▲ 3.4	5年 1～3月
98,264	▲ 14.8	16,745	▲ 17.8	25,522	▲ 21.3	33,145	▲ 8.4	4～6月
79,999	0.3	10,375	13.0	26,043	14.0	36,535	▲ 9.2	7～9月
62,054	16.2	5,484	99.1	20,794	11.7	32,449	15.0	10～12月
54,548	▲ 4.3	12,814	13.6	19,402	19.8	19,171	▲ 5.4	6年 1～3月
94,534	▲ 3.8	15,359	▲ 8.3	23,993	▲ 6.0	44,510	34.3	4～6月
77,542	▲ 3.1	10,569	1.9	22,672	▲ 12.9	39,212	7.3	7～9月
52,217	▲ 15.9	2,638	▲ 51.9	18,011	▲ 13.4	26,472	▲ 18.4	10～12月
56,739	4.0	11,178	▲ 12.8	17,623	▲ 9.2	22,236	16.0	7年 1～3月
12,546	▲ 49.5	427	▲ 59.7	5,567	▲ 14.4	5,963	▲ 64.0	4年 12月
18,221	28.8	1,604	452.2	6,865	25.8	6,953	▲ 3.6	5年 1月
15,169	▲ 6.4	2,129	▲ 20.6	5,560	42.4	5,584	8.0	2月
23,612	▲ 42.8	7,542	▲ 3.7	3,774	▲ 75.0	7,720	▲ 10.2	3月
47,606	0.1	2,525	77.1	14,536	▲ 28.4	16,811	▲ 14.1	4月
20,019	▲ 44.5	1,771	▲ 71.3	6,409	▲ 9.4	6,338	19.2	5月
30,638	▲ 3.5	12,447	▲ 2.6	4,576	▲ 9.7	9,995	▲ 11.4	6月
28,767	9.6	2,895	▲ 24.2	6,815	46.8	14,681	2.1	7月
23,214	▲ 19.4	4,139	32.0	6,488	▲ 42.0	11,293	▲ 10.2	8月
28,017	13.4	3,340	49.8	12,739	82.0	10,559	▲ 20.4	9月
24,517	10.8	3,724	183.1	9,094	23.4	10,423	▲ 9.6	10月
19,137	2.3	1,390	37.4	6,385	12.4	10,550	▲ 1.7	11月
18,399	46.6	369	▲ 13.6	5,314	▲ 4.5	11,474	92.4	12月
12,899	▲ 29.2	1,340	▲ 16.5	5,480	▲ 20.2	5,486	▲ 21.1	6年 1月
15,150	▲ 0.1	2,937	38.0	5,910	6.3	6,008	7.6	2月
26,497	12.2	8,536	13.2	8,011	112.3	7,675	▲ 0.6	3月
36,944	▲ 22.4	▲ 295	-	14,651	0.8	17,686	5.2	4月
23,259	16.2	2,402	35.6	4,799	▲ 25.1	14,312	125.8	5月
34,330	12.0	13,252	6.5	4,543	▲ 0.7	12,510	25.2	6月
28,827	0.2	4,543	56.9	9,263	35.9	13,244	▲ 9.8	7月
24,250	4.5	3,137	▲ 24.2	5,430	▲ 16.3	13,711	21.4	8月
24,463	▲ 12.7	2,888	▲ 13.5	7,977	▲ 37.4	12,256	16.1	9月
22,447	▲ 8.4	1,813	▲ 51.3	5,982	▲ 34.2	12,586	20.7	10月
16,766	▲ 12.4	673	▲ 51.6	6,418	0.5	8,054	▲ 23.7	11月
13,002	▲ 29.3	150	▲ 59.2	5,610	5.6	5,831	▲ 49.2	12月
12,593	▲ 2.4	518	▲ 61.3	6,583	20.1	4,848	▲ 11.6	7年 1月
13,614	▲ 10.1	4,718	60.6	4,264	▲ 27.8	4,067	▲ 32.3	2月
30,530	15.2	5,941	▲ 30.4	6,776	▲ 15.4	13,318	73.5	3月
46,810	26.7	1,409	-	15,693	7.1	22,277	26.0	4月
25,644	10.3	6,324	163.3	3,912	▲ 18.5	8,773	▲ 38.7	5月

東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

資料出所

（注3）年欄は年度計。合計値は、公団、事業団、地方公社等の発注分を含む。

	建設				個人消費		
	公共工事請負金額（百万円）（注3）				百貨店・スーパー販売額（百万円）（注4）		
	東北		全国		宮城		
	百貨店・スーパー合計		全店舗	既存店			
	前年同月(期)比		前年同月(期)比		前年同月(期)比	前年同月(期)比	
令和2年	2,369,307	12.5	15,365,760	2.3	402,839	▲ 2.0	▲ 2.5
3年	1,528,569	▲ 35.5	14,050,279	▲ 8.6	398,002	▲ 1.4	▲ 1.0
4年	1,504,283	▲ 1.6	13,993,700	▲ 0.4	401,150	0.8	▲ 0.5
5年	1,398,439	▲ 7.0	14,740,516	5.3	413,100	3.0	2.6
6年	1,399,555	0.1	15,205,442	3.2	416,476	0.8	1.4
4年 10～12月	236,937	▲ 13.4	2,380,243	▲ 5.4	108,678	1.7	0.7
5年 1～3月	274,174	26.7	2,936,790	14.7	98,928	2.8	1.9
4～6月	555,591	▲ 3.0	5,279,403	7.1	99,724	2.7	2.5
7～9月	376,246	▲ 10.4	3,794,395	1.3	102,315	3.2	3.5
10～12月	218,466	▲ 7.8	2,577,341	8.3	112,133	3.2	2.5
6年 1～3月	248,135	▲ 9.5	3,089,376	5.2	103,114	4.2	4.2
4～6月	559,995	0.8	5,742,256	8.8	100,209	0.5	0.8
7～9月	383,217	1.9	3,876,485	2.2	101,773	▲ 0.5	▲ 0.1
10～12月	207,578	▲ 5.0	2,607,200	1.2	111,381	▲ 0.7	0.7
7年 1～3月	248,765	0.3	2,979,501	▲ 3.6	103,650	0.5	1.4
4年 12月	54,351	▲ 21.0	628,304	▲ 8.4	42,035	2.9	1.8
5年 1月	53,004	44.3	508,844	▲ 2.3	34,777	2.3	1.3
2月	73,472	63.3	897,832	52.2	30,367	3.7	2.8
3月	147,697	9.7	1,530,113	5.5	33,783	2.5	1.9
4月	213,685	▲ 16.6	2,048,049	1.9	33,303	4.6	4.0
5月	162,562	20.9	1,416,265	11.8	33,032	1.4	1.4
6月	179,344	▲ 1.5	1,815,087	9.9	33,389	2.2	2.1
7月	155,266	7.6	1,380,246	6.8	35,741	3.2	3.2
8月	110,302	▲ 19.3	1,114,660	▲ 3.6	34,451	4.2	4.8
9月	110,677	▲ 20.4	1,299,488	0.1	32,123	2.2	2.5
10月	97,365	▲ 16.9	1,093,324	3.6	34,474	3.3	3.3
11月	59,144	▲ 9.7	764,701	9.9	34,572	3.9	3.1
12月	61,955	14.0	719,316	14.5	43,088	2.5	1.4
6年 1月	51,370	▲ 3.1	573,389	12.7	35,764	2.8	2.0
2月	51,736	▲ 29.6	891,734	▲ 0.7	31,969	5.3	5.7
3月	145,028	▲ 1.8	1,624,252	6.2	35,381	4.7	5.2
4月	241,732	13.1	2,432,416	18.8	32,927	▲ 1.1	▲ 0.8
5月	133,570	▲ 17.8	1,590,089	12.3	33,224	0.6	0.9
6月	184,693	3.0	1,719,749	▲ 5.3	34,058	2.0	2.4
7月	152,109	▲ 2.0	1,530,675	10.9	34,584	▲ 3.2	▲ 2.5
8月	121,347	10.0	1,070,639	▲ 3.9	34,987	1.6	1.6
9月	109,760	▲ 0.8	1,275,170	▲ 1.9	32,202	0.2	0.9
10月	105,087	7.9	1,128,810	3.2	33,608	▲ 2.5	▲ 1.9
11月	53,019	▲ 10.4	799,904	4.6	35,020	1.3	2.6
12月	49,468	▲ 20.2	678,485	▲ 5.7	42,752	▲ 0.8	1.2
7年 1月	49,411	▲ 3.8	566,185	▲ 1.3	35,944	0.5	1.7
2月	58,828	13.7	691,353	▲ 22.5	32,212	0.8	1.2
3月	140,525	▲ 3.1	1,721,962	6.0	35,493	0.3	1.2
4月	261,513	8.2	2,725,431	12.0	33,334	1.2	1.5
5月	164,636	23.3	1,654,068	4.0			
資料出所	東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」				経済産業省「商業動態統計月報」		

（注4） 金額は全店舗の売上総額。既存店は当月および前年同月とも調査の対象となっている店舗。前年比、前年同月（期）比の一部はリンク係数による計算（14頁参照。）。

個人消費								
【参考】コンビニエンスストア、専門量販店販売額（百万円）（注4）								
宮城								
コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		
	前年同月(期)比		前年同月(期)比		前年同月(期)比		前年同月(期)比	
231,423	▲ 4.0	72,922	3.4	142,258	10.6	73,726	7.3	令和2年
232,727	0.6	72,728	▲ 0.3	147,109	3.4	73,440	▲ 0.4	3年
238,965	2.7	73,488	1.0	158,757	7.9	72,232	▲ 1.6	4年
245,823	2.9	73,530	0.1	171,752	8.2	69,845	▲ 3.3	5年
244,038	▲ 0.7	73,444	▲ 0.1	183,792	7.0	68,939	▲ 1.3	6年
61,374	4.4	18,547	6.7	40,812	10.9	18,758	1.2	4年 10～12月
57,725	4.0	20,210	▲ 0.9	40,204	8.0	15,620	▲ 2.1	5年 1～3月
61,231	2.9	15,986	▲ 6.7	42,335	8.1	18,675	▲ 4.8	4～6月
65,007	3.9	18,953	8.9	45,253	8.9	17,367	▲ 3.0	7～9月
61,860	0.8	18,381	▲ 0.9	43,960	7.7	18,183	▲ 3.1	10～12月
58,041	0.5	20,712	2.5	43,894	9.2	15,163	▲ 2.9	6年 1～3月
60,841	▲ 0.6	16,666	4.3	45,518	7.5	18,771	0.5	4～6月
63,225	▲ 2.7	18,210	▲ 3.9	47,594	5.2	17,109	▲ 1.5	7～9月
61,931	0.1	17,856	▲ 2.9	46,786	6.4	17,896	▲ 1.6	10～12月
59,539	2.6	21,889	5.7	45,921	4.6	15,526	2.4	7年 1～3月
21,226	2.9	6,898	4.4	14,378	13.1	7,081	1.1	4年 12月
19,324	3.1	8,685	6.4	13,984	9.9	5,414	▲ 0.4	5年 1月
17,986	4.7	5,222	4.5	12,860	5.6	4,462	0.8	2月
20,415	4.2	6,303	▲ 12.9	13,360	8.3	5,744	▲ 5.7	3月
20,186	3.6	4,984	▲ 8.9	13,953	7.1	6,423	▲ 3.5	4月
20,606	3.1	4,900	▲ 15.3	13,917	8.1	6,482	▲ 5.7	5月
20,439	2.1	6,102	3.9	14,465	9.1	5,770	▲ 5.2	6月
22,183	3.5	7,016	8.5	15,178	9.6	6,335	1.0	7月
22,327	5.7	6,192	14.0	15,346	7.5	5,862	▲ 3.7	8月
20,497	2.3	5,745	4.3	14,729	9.7	5,170	▲ 6.7	9月
20,825	1.9	5,446	2.7	14,379	9.5	5,824	▲ 4.8	10月
19,749	0.1	5,915	▲ 6.8	14,414	8.4	5,584	0.5	11月
21,286	0.3	7,020	1.8	15,167	5.5	6,775	▲ 4.3	12月
19,306	▲ 0.1	8,243	▲ 5.1	14,867	6.3	5,066	▲ 6.4	6年 1月
18,586	3.3	5,382	3.1	14,379	11.8	4,506	1.0	2月
20,149	▲ 1.3	7,087	12.4	14,648	9.6	5,591	▲ 2.7	3月
19,891	▲ 1.5	5,285	6.0	14,999	7.5	6,352	▲ 1.1	4月
20,518	▲ 0.4	5,269	7.5	14,967	7.5	6,453	▲ 0.4	5月
20,432	▲ 0.0	6,112	0.2	15,552	7.5	5,966	3.4	6月
21,616	▲ 2.6	6,451	▲ 8.1	15,975	5.3	5,947	▲ 6.1	7月
21,612	▲ 3.2	6,094	▲ 1.6	16,175	5.4	5,966	1.8	8月
19,997	▲ 2.4	5,665	▲ 1.4	15,444	4.9	5,196	0.5	9月
20,709	▲ 0.6	4,978	▲ 8.6	14,995	4.3	5,505	▲ 5.5	10月
19,815	0.3	5,828	▲ 1.5	15,174	5.3	5,596	0.2	11月
21,407	0.6	7,050	0.4	16,617	9.6	6,795	0.3	12月
19,902	3.1	8,903	8.0	15,296	2.9	5,132	1.3	7年 1月
18,650	0.3	5,645	4.9	14,711	2.3	4,519	0.3	2月
20,987	4.2	7,341	3.6	15,914	8.6	5,875	5.1	3月
20,455	2.8	5,210	▲ 1.4	15,805	5.4	6,033	▲ 5.0	4月
								5月

	個人消費										
	百貨店・スーパー販売額（百万円）、【参考】コンビニエンスストア、専門量販店販売額（百万円）（注4）										
	東北										
	百貨店・スーパー合計			コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
	全店舗	既存店									
	前年同月 （期）比	前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比	
令和2年	1,298,052	▲ 1.2	▲ 1.5	795,357	▲ 3.7	237,092	6.5	508,978	10.8	315,110	7.3
3年	1,306,600	▲ 0.8	▲ 1.2	795,777	0.1	232,866	▲ 1.8	530,722	4.3	306,321	▲ 2.8
4年	1,316,942	0.8	▲ 0.3	818,625	2.9	226,667	▲ 2.7	576,204	8.6	301,899	▲ 1.4
5年	1,358,781	3.2	2.1	837,061	2.3	222,206	▲ 2.0	622,329	8.0	290,706	▲ 3.7
6年	1,365,799	0.5	1.0	833,456	▲ 0.4	217,563	▲ 2.1	665,756	7.0	283,937	▲ 2.3
4年 10～12月	353,555	2.1	1.2	209,663	4.1	56,466	▲ 0.0	149,070	11.5	80,925	1.7
5年 1～3月	323,259	2.2	1.0	195,215	3.4	60,269	▲ 1.3	144,859	8.1	61,648	▲ 2.1
4～6月	328,141	3.2	1.8	208,498	2.2	47,007	▲ 11.9	153,328	8.4	80,065	▲ 5.2
7～9月	343,509	4.4	3.5	223,284	3.3	59,070	6.0	165,032	8.8	71,844	▲ 2.4
10～12月	363,873	2.9	2.0	210,064	0.2	55,860	▲ 1.1	159,110	6.7	77,149	▲ 4.7
6年 1～3月	334,932	3.6	3.1	196,384	0.6	60,065	▲ 0.3	157,324	8.6	58,931	▲ 4.4
4～6月	330,943	0.9	0.7	207,703	▲ 0.4	48,971	4.2	164,777	7.5	80,677	0.8
7～9月	340,950	▲ 0.7	▲ 0.3	218,244	▲ 2.3	55,279	▲ 6.4	173,478	5.1	69,786	▲ 2.9
10～12月	358,973	▲ 1.3	0.5	211,125	0.5	53,248	▲ 4.7	170,177	7.0	74,543	▲ 3.4
7年 1～3月	334,492	▲ 0.1	1.5	200,278	2.0	61,320	2.1	164,483	4.6	59,289	0.6
4年 12月	137,240	2.7	1.8	72,112	2.1	21,758	▲ 0.3	52,345	13.6	31,054	2.5
5年 1月	111,899	2.2	1.2	65,551	1.8	23,794	2.5	49,906	9.0	21,086	▲ 4.4
2月	100,151	2.4	1.2	60,767	4.0	16,204	1.2	46,740	6.4	17,279	▲ 0.8
3月	111,209	1.9	0.6	68,897	4.3	20,271	▲ 7.2	48,213	8.7	23,283	▲ 0.8
4月	108,866	4.6	2.9	68,287	2.7	15,341	▲ 9.6	50,476	7.7	28,031	▲ 4.7
5月	110,826	2.1	0.7	70,651	2.7	15,032	▲ 16.1	50,514	8.4	27,988	▲ 6.4
6月	108,449	3.0	1.7	69,560	1.4	16,634	▲ 10.1	52,338	9.2	24,046	▲ 4.3
7月	116,484	3.6	2.6	75,641	2.4	21,741	4.2	54,903	8.6	26,183	▲ 0.1
8月	120,248	5.9	4.9	77,606	5.9	19,938	14.4	56,549	8.5	24,672	▲ 1.5
9月	106,777	3.7	2.9	70,037	1.4	17,391	▲ 0.4	53,580	9.4	20,989	▲ 6.1
10月	112,726	3.3	2.4	70,817	0.6	17,032	▲ 0.8	52,125	8.1	24,519	▲ 4.3
11月	110,506	3.1	2.1	66,891	▲ 0.4	17,431	▲ 0.6	51,886	7.0	24,090	▲ 0.7
12月	140,641	2.5	1.6	72,356	0.3	21,397	▲ 1.7	55,099	5.3	28,540	▲ 8.1
6年 1月	114,269	2.1	1.4	65,625	0.1	22,416	▲ 5.8	53,327	6.9	19,637	▲ 6.9
2月	104,725	4.6	4.3	62,812	3.4	16,289	0.5	51,652	10.5	17,219	▲ 0.3
3月	115,938	4.3	3.9	67,947	▲ 1.4	21,360	5.4	52,345	8.6	22,075	▲ 5.2
4月	108,215	▲ 0.6	▲ 1.0	67,576	▲ 1.0	15,619	1.8	53,832	6.6	27,997	▲ 0.1
5月	111,321	0.4	0.1	70,157	▲ 0.7	15,435	2.7	54,424	7.7	27,743	▲ 0.9
6月	111,407	2.7	2.9	69,970	0.6	17,917	7.7	56,521	8.0	24,937	3.7
7月	112,750	▲ 3.2	▲ 2.9	73,782	▲ 2.5	19,498	▲ 10.3	57,663	5.0	24,195	▲ 7.6
8月	121,736	1.2	1.7	75,625	▲ 2.6	18,815	▲ 5.6	59,452	5.1	24,672	0.0
9月	106,464	▲ 0.3	0.5	68,837	▲ 1.7	16,966	▲ 2.4	56,363	5.2	20,919	▲ 0.3
10月	108,842	▲ 3.4	▲ 2.0	70,897	0.1	14,972	▲ 12.1	54,648	4.8	22,545	▲ 8.1
11月	111,063	0.5	2.3	67,412	0.8	16,992	▲ 2.5	54,976	6.0	23,484	▲ 2.5
12月	139,068	▲ 1.1	1.1	72,816	0.6	21,284	▲ 0.5	60,553	9.9	28,514	▲ 0.1
7年 1月	114,375	0.1	1.5	67,333	2.6	23,174	3.4	54,817	2.8	19,422	▲ 1.1
2月	103,796	▲ 0.9	0.8	62,752	▲ 0.1	16,240	▲ 0.3	52,266	1.2	17,013	▲ 1.2
3月	116,321	0.3	2.0	70,193	3.3	21,906	2.6	57,400	9.7	22,854	3.5
4月	108,872	0.6	1.5	68,586	1.5	15,191	▲ 2.7	56,538	5.0	26,500	▲ 5.3
5月											

資料出所 経済産業省「商業動態統計月報」

（注4）金額は全店舗の売上総額。既存店は当月および前年同月とも調査の対象となっている店舗。前年比、前年同月（期）比の一部はリンク係数による計算（14頁参照。）。

個人消費												
百貨店・スーパー販売額(百万円)、【参考】コンビニエンスストア、専門量販店販売額(百万円)(注4)												
全国												
百貨店・スーパー合計			コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター			
	全店舗	既存店										
	前年同月(期)比	前年同月(期)比		前年同月(期)比		前年同月(期)比		前年同月(期)比		前年同月(期)比		
19,504,951	▲ 5.4	▲ 6.6	11,642,288	▲ 4.4	4,792,759	5.1	7,284,078	6.6	3,496,352	6.8		令和2年
19,907,136	0.9	0.6	11,760,089	1.3	4,686,672	▲ 2.3	7,306,578	0.3	3,390,495	▲ 3.0		3年
20,660,329	3.8	3.2	12,199,648	3.8	4,684,361	▲ 0.0	7,708,656	5.5	3,342,006	▲ 1.4		4年
21,604,942	4.6	4.2	12,732,050	4.4	4,632,412	▲ 1.1	8,343,843	8.2	3,341,126	▲ 0.0		5年
22,381,178	3.6	3.4	12,888,698	1.2	4,728,772	2.1	8,919,948	6.9	3,398,777	1.7		6年
5,718,194	4.0	3.4	3,191,563	6.0	1,194,971	1.1	2,013,321	8.4	891,490	1.2		4年 10~12月
5,116,434	4.7	4.2	2,975,121	5.4	1,195,674	▲ 1.3	1,932,138	6.2	739,691	▲ 0.3		5年 1~3月
5,199,205	4.4	4.1	3,153,478	4.8	1,059,112	▲ 4.9	2,056,217	9.1	879,748	▲ 1.1		4~6月
5,368,426	5.7	5.4	3,341,071	5.2	1,198,992	3.0	2,176,564	9.3	833,709	1.9		7~9月
5,920,877	3.5	3.4	3,262,380	2.2	1,178,634	▲ 1.4	2,178,924	8.2	887,978	▲ 0.4		10~12月
5,408,260	5.7	5.5	3,045,575	2.4	1,192,678	▲ 0.3	2,108,734	9.1	746,960	1.0		6年 1~3月
5,436,175	4.6	4.2	3,186,574	1.0	1,110,889	4.9	2,195,754	6.8	898,069	2.1		4~6月
5,501,643	2.5	2.2	3,363,009	0.7	1,220,130	1.8	2,290,806	5.2	856,567	2.7		7~9月
6,035,100	1.9	2.1	3,293,540	1.0	1,205,075	2.2	2,324,654	6.7	897,181	1.0		10~12月
5,581,426	3.2	2.0	3,133,905	2.9	1,255,626	5.3	2,230,933	5.8	751,659	0.6		7年 1~3月
2,226,620	4.1	3.6	1,101,415	3.9	484,534	2.5	731,419	11.1	339,639	2.9		4年 12月
1,767,409	5.4	4.9	992,377	4.1	419,090	▲ 0.2	648,594	5.0	246,927	▲ 1.4		5年 1月
1,582,048	5.2	4.7	926,496	6.2	347,273	1.4	611,972	5.5	224,805	0.1		2月
1,766,977	3.6	3.2	1,056,248	6.0	429,311	▲ 4.4	671,572	7.9	267,959	0.3		3月
1,709,486	5.2	4.8	1,039,514	5.3	342,065	▲ 3.8	673,722	8.9	299,690	0.4		4月
1,743,611	3.7	3.4	1,063,344	5.5	351,097	▲ 4.6	685,229	9.0	304,025	▲ 2.0		5月
1,746,107	4.3	4.1	1,050,620	3.6	365,950	▲ 6.2	697,266	9.4	276,033	▲ 1.8		6月
1,874,095	5.9	5.5	1,140,285	5.2	446,955	5.2	745,677	10.2	302,340	5.2		7月
1,785,868	6.5	6.0	1,139,128	6.3	375,683	3.9	729,226	7.7	276,571	0.9		8月
1,708,463	4.8	4.5	1,061,658	4.0	376,354	▲ 0.4	701,661	10.2	254,798	▲ 0.8		9月
1,799,946	3.9	3.6	1,081,452	2.2	339,728	▲ 3.4	711,072	10.3	280,194	▲ 1.5		10月
1,836,337	4.4	4.2	1,033,388	0.1	370,751	3.3	693,987	8.9	275,609	3.1		11月
2,284,594	2.6	2.5	1,147,540	4.2	468,155	▲ 3.4	773,865	5.8	332,175	▲ 2.2		12月
1,826,037	3.3	3.3	1,008,612	1.6	394,133	▲ 6.0	695,904	7.3	244,407	▲ 1.0		6年 1月
1,699,073	7.4	7.0	976,757	5.4	342,282	▲ 1.4	681,511	11.4	227,823	1.3		2月
1,883,150	6.6	6.2	1,060,206	0.4	456,263	6.3	731,319	8.9	274,730	2.5		3月
1,755,426	2.7	2.3	1,042,285	0.3	354,002	3.5	714,940	6.1	302,239	0.9		4月
1,817,183	4.2	3.8	1,077,259	1.3	353,234	0.6	731,472	6.7	306,997	1.0		5月
1,863,565	6.7	6.4	1,067,030	1.6	403,653	10.3	749,342	7.5	288,833	4.6		6月
1,895,819	1.2	0.9	1,148,215	0.7	453,983	1.6	779,294	4.5	297,681	▲ 1.5		7月
1,866,442	4.5	4.3	1,146,562	0.7	389,075	3.6	782,965	7.4	298,424	7.9		8月
1,739,381	1.8	1.6	1,068,232	0.6	377,072	0.2	728,547	3.8	260,462	2.2		9月
1,789,477	▲ 0.6	▲ 0.4	1,102,967	2.0	331,498	▲ 2.4	741,509	4.3	270,942	▲ 3.3		10月
1,897,623	3.3	3.5	1,053,423	1.9	383,061	3.3	737,052	6.2	283,423	2.8		11月
2,348,000	2.8	3.0	1,137,150	▲ 0.9	490,516	4.8	846,093	9.3	342,816	3.2		12月
1,915,908	4.9	3.6	1,049,646	4.1	413,795	5.0	739,614	6.3	245,772	0.6		7年 1月
1,730,566	1.9	0.7	980,154	0.3	361,589	5.6	704,692	3.4	228,589	0.3		2月
1,934,951	2.8	1.7	1,104,105	4.1	480,242	5.3	786,627	7.6	277,298	0.9		3月
1,802,512	2.7	1.5	1,077,907	3.4	357,730	1.1	762,836	6.7	300,752	▲ 0.5		4月
												5月

個人消費											
乗用車新車登録台数(台)及び軽自動車新規届出台数(台)											
宮城											
	普通車・小型車・軽自動車合計		普通車・小型車			普通車		小型車			
		前年同月(期)比		前年同月(期)比	構成比		前年同月(期)比	構成比		前年同月(期)比	構成比
令和2年	72,836	▲ 11.5	47,913	▲ 13.4	65.8	24,029	▲ 13.3	33.0	23,884	▲ 13.5	32.8
3年	67,239	▲ 7.7	44,797	▲ 6.5	66.6	25,242	5.0	37.5	19,555	▲ 18.1	29.1
4年	65,013	▲ 3.3	42,513	▲ 5.1	65.4	23,484	▲ 7.0	36.1	19,029	▲ 2.7	29.3
5年	74,387	14.4	49,883	17.3	67.1	29,844	27.1	40.1	20,039	5.3	26.9
6年	66,682	▲ 10.4	45,079	▲ 9.6	67.6	28,958	▲ 3.0	43.4	16,121	▲ 19.6	24.2
4年 10～12月	16,015	8.6	10,290	3.4	64.3	5,698	4.1	35.6	4,592	2.5	28.7
5年 1～3月	21,367	13.9	14,399	17.0	67.4	8,263	25.2	38.7	6,136	7.5	28.7
4～6月	16,822	19.5	11,215	21.3	66.7	6,737	34.5	40.0	4,478	5.7	26.6
7～9月	17,827	10.3	12,255	14.8	68.7	7,354	19.1	41.3	4,901	9.0	27.5
10～12月	18,371	14.7	12,014	16.8	65.4	7,490	31.4	40.8	4,524	▲ 1.5	24.6
6年 1～3月	17,645	▲ 17.4	12,037	▲ 16.4	68.2	7,883	▲ 4.6	44.7	4,154	▲ 32.3	23.5
4～6月	14,429	▲ 14.2	9,897	▲ 11.8	68.6	6,460	▲ 4.1	44.8	3,437	▲ 23.2	23.8
7～9月	17,490	▲ 1.9	11,777	▲ 3.9	67.3	7,253	▲ 1.4	41.5	4,524	▲ 7.7	25.9
10～12月	17,118	▲ 6.8	11,368	▲ 5.4	66.4	7,362	▲ 1.7	43.0	4,006	▲ 11.5	23.4
7年 1～3月	19,887	12.7	13,237	10.0	66.6	8,299	5.3	41.7	4,938	18.9	24.8
4年 12月	4,904	▲ 2.7	3,233	▲ 10.7	65.9	1,891	▲ 6.1	38.6	1,342	▲ 16.4	27.4
5年 1月	5,731	16.4	3,562	9.2	62.2	1,976	9.8	34.5	1,586	8.5	27.7
2月	6,173	14.0	4,127	22.1	66.9	2,398	36.9	38.8	1,729	6.1	28.0
3月	9,463	12.3	6,710	18.5	70.9	3,889	27.6	41.1	2,821	7.9	29.8
4月	5,103	7.2	3,358	6.4	65.8	1,940	11.9	38.0	1,418	▲ 0.3	27.8
5月	5,122	19.3	3,341	19.2	65.2	2,074	41.7	40.5	1,267	▲ 5.3	24.7
6月	6,597	31.3	4,516	37.3	68.5	2,723	50.2	41.3	1,793	21.5	27.2
7月	5,773	3.6	4,147	11.9	71.8	2,491	17.9	43.1	1,656	4.0	28.7
8月	5,302	20.6	3,575	19.0	67.4	2,132	21.3	40.2	1,443	15.6	27.2
9月	6,752	9.1	4,533	14.5	67.1	2,731	18.4	40.4	1,802	8.9	26.7
10月	6,240	12.3	4,135	15.7	66.3	2,466	27.6	39.5	1,669	1.7	26.7
11月	6,344	14.2	4,080	17.1	64.3	2,591	38.3	40.8	1,489	▲ 7.5	23.5
12月	5,787	18.0	3,799	17.5	65.6	2,433	28.7	42.0	1,366	1.8	23.6
6年 1月	4,890	▲ 14.7	3,218	▲ 9.7	65.8	2,052	3.8	42.0	1,166	▲ 26.5	23.8
2月	5,033	▲ 18.5	3,314	▲ 19.7	65.8	2,178	▲ 9.2	43.3	1,136	▲ 34.3	22.6
3月	7,722	▲ 18.4	5,505	▲ 18.0	71.3	3,653	▲ 6.1	47.3	1,852	▲ 34.3	24.0
4月	4,566	▲ 10.5	3,210	▲ 4.4	70.3	2,130	9.8	66.4	1,080	▲ 23.8	33.6
5月	4,693	▲ 8.4	3,226	▲ 3.4	68.7	2,078	0.2	44.3	1,148	▲ 9.4	24.5
6月	5,170	▲ 21.6	3,461	▲ 23.4	66.9	2,252	▲ 17.3	43.6	1,209	▲ 32.6	23.4
7月	6,124	6.1	4,320	4.2	70.5	2,676	7.4	43.7	1,644	▲ 0.7	26.8
8月	4,481	▲ 15.5	3,016	▲ 15.6	67.3	1,901	▲ 10.8	42.4	1,115	▲ 22.7	24.9
9月	6,885	2.0	4,441	▲ 2.0	64.5	2,676	▲ 2.0	38.9	1,765	▲ 2.1	25.6
10月	5,960	▲ 4.5	3,983	▲ 3.7	66.8	2,488	0.9	41.7	1,495	▲ 10.4	25.1
11月	6,100	▲ 3.8	4,113	0.8	67.4	2,657	2.5	43.6	1,456	▲ 2.2	23.9
12月	5,058	▲ 12.6	3,272	▲ 13.9	64.7	2,217	▲ 8.9	43.8	1,055	▲ 22.8	20.9
7年 1月	5,446	11.4	3,453	7.3	63.4	2,201	7.3	40.4	1,252	7.4	23.0
2月	5,924	17.7	3,816	15.1	64.4	2,282	4.8	38.5	1,534	35.0	25.9
3月	8,517	10.3	5,968	8.4	70.1	3,816	4.5	44.8	2,152	16.2	25.3
4月	5,132	12.4	3,450	7.5	67.2	2,131	0.0	41.5	1,319	22.1	25.7
5月	4,995	6.4	3,377	4.7	67.6	2,053	▲ 1.2	41.1	1,324	15.3	26.5
資料出所	東北運輸局「東北運輸局管内の新車新規登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」										

個人消費												
乗用車新車登録台数（台）及び軽自動車新規届出台数（台）												
宮城			東北									
軽自動車	前年同月 （期）比	構成比	普通車・小型車・軽自動車合計		普通車・小型車			普通車				
			前年同月 （期）比	構成比	前年同月 （期）比	構成比	前年同月 （期）比	構成比				
	前年同月 （期）比	構成比										
24,923	▲ 7.6	34.2	281,233	▲ 12.1	173,590	▲ 13.5	61.7	83,782	▲ 14.6	29.8	令和2年	
22,442	▲ 10.0	33.4	262,570	▲ 6.6	161,917	▲ 6.7	61.7	86,945	3.8	33.1	3年	
22,500	0.3	34.6	249,896	▲ 4.8	151,222	▲ 6.6	60.5	81,117	▲ 6.7	32.5	4年	
24,504	8.9	32.9	287,733	15.1	181,439	20.0	63.1	106,419	31.2	37.0	5年	
21,603	▲ 11.8	32.4	259,246	▲ 9.9	163,833	▲ 9.7	63.2	103,225	▲ 3.0	39.8	6年	
5,725	19.5	35.7	62,566	10.0	36,456	3.1	58.3	19,568	4.6	31.3	4年 10～12月	
6,968	8.0	32.6	83,753	17.9	53,106	20.5	63.4	31,044	36.4	37.1	5年 1～3月	
5,607	16.0	33.3	65,241	20.5	41,418	26.6	63.5	24,261	40.3	37.2	4～6月	
5,572	1.5	31.3	69,048	11.1	43,941	15.7	63.6	25,357	18.0	36.7	7～9月	
6,357	11.0	34.6	69,691	11.4	42,974	17.9	61.7	25,757	31.6	37.0	10～12月	
5,608	▲ 19.5	31.8	66,984	▲ 20.0	42,806	▲ 19.4	63.9	27,811	▲ 10.4	41.5	6年 1～3月	
4,532	▲ 19.2	31.4	58,742	▲ 10.0	37,690	▲ 9.0	64.2	23,707	▲ 2.3	40.4	4～6月	
5,713	2.5	32.7	68,861	▲ 0.3	42,834	▲ 2.5	62.2	25,808	1.8	37.5	7～9月	
5,750	▲ 9.5	33.6	64,659	▲ 7.2	40,503	▲ 5.7	62.6	25,899	0.6	40.1	10～12月	
6,650	18.6	33.4	76,476	14.2	47,697	11.4	62.4	29,687	6.7	38.8	7年 1～3月	
1,671	17.4	34.1	18,700	▲ 0.9	11,028	▲ 9.8	59.0	6,287	▲ 5.9	33.6	4年 12月	
2,169	30.7	37.8	21,735	19.5	12,755	12.1	58.7	7,405	23.6	34.1	5年 1月	
2,046	0.7	33.1	23,947	19.5	15,012	26.3	62.7	8,834	45.3	36.9	2月	
2,753	▲ 0.3	29.1	38,071	16.0	25,339	21.8	66.6	14,805	38.5	38.9	3月	
1,745	8.7	34.2	20,617	11.4	13,093	16.0	63.5	7,517	25.9	36.5	4月	
1,781	19.4	34.8	19,837	22.8	12,236	23.0	61.7	7,175	43.3	36.2	5月	
2,081	19.9	31.5	24,787	27.3	16,089	40.0	64.9	9,569	51.5	38.6	6月	
1,626	▲ 12.8	28.2	22,669	4.3	15,238	14.1	67.2	8,975	20.6	39.6	7月	
1,727	24.0	32.6	20,164	20.2	12,386	18.9	61.4	7,103	19.1	35.2	8月	
2,219	▲ 0.5	32.9	26,215	10.9	16,317	14.9	62.2	9,279	14.7	35.4	9月	
2,105	6.2	33.7	24,383	12.4	15,206	19.9	62.4	8,750	31.6	35.9	10月	
2,264	9.3	35.7	24,756	11.7	15,312	20.1	61.9	9,292	40.1	37.5	11月	
1,988	19.0	34.4	20,552	9.9	12,456	12.9	60.6	7,715	22.7	37.5	12月	
1,672	▲ 22.9	34.2	18,174	▲ 16.4	11,450	▲ 10.2	63.0	7,142	▲ 3.6	39.3	6年 1月	
1,719	▲ 16.0	34.2	18,975	▲ 20.8	11,767	▲ 21.6	62.0	7,585	▲ 14.1	40.0	2月	
2,217	▲ 19.5	28.7	29,835	▲ 21.6	19,589	▲ 22.7	65.7	13,084	▲ 11.6	43.9	3月	
1,356	▲ 22.3	29.7	18,432	▲ 10.6	12,266	▲ 6.3	66.5	7,912	5.3	42.9	4月	
1,467	▲ 17.6	31.3	18,688	▲ 5.8	11,956	▲ 2.3	64.0	7,380	2.9	39.5	5月	
1,709	▲ 17.9	33.1	21,622	▲ 12.8	13,468	▲ 16.3	62.3	8,415	▲ 12.1	38.9	6月	
1,804	10.9	29.5	24,078	6.2	15,752	3.4	65.4	9,713	8.2	40.3	7月	
1,465	▲ 15.2	32.7	18,265	▲ 9.4	11,192	▲ 9.6	61.3	6,627	▲ 6.7	36.3	8月	
2,444	10.1	35.5	26,518	1.2	15,890	▲ 2.6	59.9	9,468	2.0	35.7	9月	
1,977	▲ 6.1	33.2	23,320	▲ 4.4	15,093	▲ 0.7	64.7	9,183	4.9	39.4	10月	
1,987	▲ 12.2	32.6	23,150	▲ 6.5	14,500	▲ 5.3	62.6	9,405	1.2	40.6	11月	
1,786	▲ 10.2	35.3	18,189	▲ 11.5	10,910	▲ 12.4	60.0	7,311	▲ 5.2	40.2	12月	
1,993	19.2	36.6	20,566	13.2	12,257	7.0	59.6	7,841	9.8	38.1	7年 1月	
2,108	22.6	35.6	22,825	20.3	13,938	18.4	61.1	8,435	11.2	37.0	2月	
2,549	15.0	29.9	33,085	10.9	21,502	9.8	65.0	13,411	2.5	40.5	3月	
1,682	24.0	32.8	20,192	9.5	12,852	4.8	63.6	7,755	▲ 2.0	38.4	4月	
1,618	10.3	32.4	19,102	2.2	11,952	▲ 0.0	62.6	7,099	▲ 3.8	37.2	5月	

東北運輸局「東北運輸局管内の新車新規登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車別新車販売台数」

資料出所

個人消費											
乗用車新車登録台数（台）及び軽自動車新規届出数（台）											
東北						全国					
普通車・小型車			軽自動車			普通車・小型車・軽自動車合計			普通車・小型車		
			前年同月（期）比			前年同月（期）比			前年同月（期）比		
小型車											
		前年同月（期）比	構成比								
令和2年	89,808	▲ 12.4	31.9	107,643	▲ 9.7	38.3	3,803,756	▲ 11.5	2,472,607	▲ 12.2	65.0
3年	74,972	▲ 16.5	28.6	100,653	▲ 6.5	38.3	3,669,506	▲ 3.5	2,393,670	▲ 3.2	65.2
4年	70,105	▲ 6.5	28.1	98,674	▲ 2.0	39.5	3,443,372	▲ 6.2	2,218,378	▲ 7.3	64.4
5年	75,020	7.0	26.1	106,294	7.7	36.9	3,987,897	15.8	2,646,567	19.3	66.4
6年	60,608	▲ 19.2	23.4	95,413	▲ 10.2	36.8	3,720,569	▲ 6.7	2,518,474	▲ 4.8	67.7
4年 10～12月	16,888	1.3	27.0	26,110	21.4	41.7	886,896	10.8	558,597	5.6	63.0
5年 1～3月	22,062	3.5	26.3	30,647	13.6	36.6	1,152,452	16.7	767,479	18.1	66.6
4～6月	17,157	11.2	26.3	23,823	11.2	36.5	892,650	23.5	598,656	30.6	67.1
7～9月	18,584	12.8	26.9	25,107	3.9	36.4	964,151	13.9	641,990	16.3	66.6
10～12月	17,217	1.9	24.7	26,717	2.3	38.3	978,644	10.3	638,442	14.3	65.2
6年 1～3月	14,995	▲ 32.0	22.4	24,178	▲ 21.1	36.1	966,545	▲ 16.1	663,105	▲ 13.6	68.6
4～6月	13,983	▲ 18.5	23.8	21,052	▲ 11.6	35.8	830,863	▲ 6.9	568,328	▲ 5.1	68.4
7～9月	17,026	▲ 8.4	24.7	26,027	3.7	37.8	975,736	1.2	649,818	1.2	66.6
10～12月	14,604	▲ 15.2	22.6	24,156	▲ 9.6	37.4	947,425	▲ 3.2	637,223	▲ 0.2	67.3
7年 1～3月	18,010	20.1	23.5	28,779	19.0	37.6	1,102,125	14.0	737,613	11.2	66.9
4年 12月	4,741	▲ 14.4	25.4	7,672	15.5	41.0	283,915	1.5	180,378	▲ 5.5	63.5
5年 1月	5,350	▲ 0.7	24.6	8,980	31.8	41.3	319,565	17.5	201,950	11.3	63.2
2月	6,178	6.4	25.8	8,935	9.6	37.3	355,753	23.0	236,176	28.2	66.4
3月	10,534	4.2	27.7	12,732	6.0	33.4	477,134	12.0	329,353	16.0	69.0
4月	5,576	4.8	27.0	7,524	4.2	36.5	289,327	18.6	192,844	25.8	66.7
5月	5,061	2.5	25.5	7,601	22.3	38.3	271,644	28.5	179,406	32.0	66.0
6月	6,520	26.1	26.3	8,698	9.0	35.1	331,679	24.0	226,406	33.9	68.3
7月	6,263	6.0	27.6	7,431	▲ 11.4	32.8	320,687	11.4	221,347	18.8	69.0
8月	5,283	18.6	26.2	7,778	22.3	38.6	280,330	19.9	183,092	18.9	65.3
9月	7,038	15.0	26.8	9,898	5.0	37.8	363,134	11.8	237,551	12.4	65.4
10月	6,456	7.1	26.5	9,177	1.8	37.6	333,969	13.1	214,167	15.3	64.1
11月	6,020	▲ 1.6	24.3	9,444	0.3	38.1	343,488	11.7	224,029	16.4	65.2
12月	4,741	0.0	23.1	8,096	5.5	39.4	301,187	6.1	200,246	11.0	66.5
6年 1月	4,308	▲ 19.5	23.7	6,724	▲ 25.1	37.0	284,935	▲ 10.8	192,668	▲ 4.6	67.6
2月	4,182	▲ 32.3	22.0	7,208	▲ 19.3	38.0	297,933	▲ 16.3	202,078	▲ 14.4	67.8
3月	6,505	▲ 38.2	21.8	10,246	▲ 19.5	34.3	383,677	▲ 19.6	268,359	▲ 18.5	69.9
4月	4,354	▲ 21.9	23.6	6,166	▲ 18.0	33.5	258,329	▲ 10.7	181,201	▲ 6.0	70.1
5月	4,576	▲ 9.6	24.5	6,732	▲ 11.4	36.0	261,046	▲ 3.9	176,412	▲ 1.7	67.6
6月	5,053	▲ 22.5	23.4	8,154	▲ 6.3	37.7	311,488	▲ 6.1	210,715	▲ 6.9	67.6
7月	6,039	▲ 3.6	25.1	8,326	12.0	34.6	338,458	5.5	229,437	3.7	67.8
8月	4,565	▲ 13.6	25.0	7,073	▲ 9.1	38.7	271,247	▲ 3.2	180,163	▲ 1.6	66.4
9月	6,422	▲ 8.8	24.2	10,628	7.4	40.1	366,031	0.8	240,218	1.1	65.6
10月	5,910	▲ 8.5	25.3	8,227	▲ 10.4	35.3	337,377	1.0	231,174	7.9	68.5
11月	5,095	▲ 15.4	22.0	8,650	▲ 8.4	37.4	330,025	▲ 3.9	221,838	▲ 1.0	67.2
12月	3,599	▲ 24.1	19.8	7,279	▲ 10.1	40.0	280,023	▲ 7.0	184,211	▲ 8.0	65.8
7年 1月	4,416	2.5	21.5	8,309	23.6	40.4	327,710	15.0	216,166	12.2	66.0
2月	5,503	31.6	24.1	8,887	23.3	38.9	354,135	18.9	233,813	15.7	66.0
3月	8,091	24.4	24.5	11,583	13.0	35.0	420,280	9.5	287,634	7.2	68.4
4月	5,097	17.1	25.2	7,340	19.0	36.4	286,794	11.0	190,755	5.3	66.5
5月	4,853	6.1	25.4	7,150	6.2	37.4	269,143	3.1	177,629	0.7	66.0
資料出所	東北運輸局「東北運輸局管内の新車新規登録・届出数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車別新車販売台数」										

個人消費									
乗用車新車登録台数(台)及び軽自動車新規届出台数(台)									
全国									
普通車・小型車						軽自動車			
普通車		小型車				前年同月(期)比		構成比	
	前年同月(期)比	構成比		前年同月(期)比	構成比				
1,369,298	▲ 13.6	36.0	1,103,309	▲ 10.4	29.0	1,331,149	▲ 10.0	35.0	令和2年
1,445,400	5.6	39.4	948,270	▲ 14.1	25.8	1,275,836	▲ 4.2	34.8	3年
1,344,637	▲ 7.0	39.1	873,741	▲ 7.9	25.4	1,224,994	▲ 4.0	35.6	4年
1,756,346	30.6	44.0	890,221	1.9	22.3	1,341,330	9.5	33.6	5年
1,753,676	▲ 0.2	47.1	764,798	▲ 14.1	20.6	1,202,095	▲ 10.4	32.3	6年
336,439	5.5	37.9	222,158	5.8	25.0	328,299	20.8	37.0	4年 10~12月
499,878	29.6	43.4	267,601	1.3	23.2	384,973	14.1	33.4	5年 1~3月
400,080	44.9	44.8	198,576	9.0	22.2	293,994	11.1	32.9	4~6月
429,145	23.9	44.5	212,845	3.7	22.1	322,161	9.4	33.4	7~9月
427,243	27.0	43.7	211,199	▲ 4.9	21.6	340,202	3.6	34.8	10~12月
479,205	▲ 4.1	49.6	183,900	▲ 31.3	19.0	303,440	▲ 21.2	31.4	6年 1~3月
394,430	▲ 1.4	47.5	173,898	▲ 12.4	20.9	262,535	▲ 10.7	31.6	4~6月
435,126	1.4	44.6	214,692	0.9	22.0	325,918	1.2	33.4	7~9月
444,915	4.1	47.0	192,308	▲ 8.9	20.3	310,202	▲ 8.8	32.7	10~12月
507,215	5.8	46.0	230,398	25.3	20.9	364,512	20.1	33.1	7年 1~3月
113,393	▲ 3.8	39.9	66,985	▲ 8.2	23.6	103,537	16.5	36.5	4年 12月
128,921	19.6	40.3	73,029	▲ 0.9	22.9	117,615	29.9	36.8	5年 1月
155,012	43.8	43.6	81,164	6.3	22.8	119,577	13.8	33.6	2月
215,945	27.1	45.3	113,408	▲ 0.6	23.8	147,781	4.2	31.0	3月
126,994	38.3	43.9	65,850	7.2	22.8	96,483	6.3	33.3	4月
119,003	47.4	43.8	60,403	9.4	22.2	92,238	22.2	34.0	5月
154,083	48.7	46.5	72,323	10.5	21.8	105,273	7.0	31.7	6月
150,633	29.8	47.0	70,714	0.6	22.1	99,340	▲ 2.1	31.0	7月
120,008	24.6	42.8	63,084	9.3	22.5	97,238	21.8	34.7	8月
158,504	18.2	43.6	79,047	2.2	21.8	125,583	10.8	34.6	9月
141,933	30.6	42.5	72,234	▲ 6.3	21.6	119,802	9.3	35.9	10月
150,043	31.2	43.7	73,986	▲ 5.2	21.5	119,459	3.7	34.8	11月
135,267	19.3	44.9	64,979	▲ 3.0	21.6	100,941	▲ 2.5	33.5	12月
135,707	5.3	47.6	56,961	▲ 22.0	20.0	92,267	▲ 21.6	32.4	6年 1月
145,950	▲ 5.8	49.0	56,128	▲ 30.8	18.8	95,855	▲ 19.8	32.2	2月
197,548	▲ 8.5	51.5	70,811	▲ 37.6	18.5	115,318	▲ 22.0	30.1	3月
126,777	▲ 0.2	49.1	54,424	▲ 17.4	21.1	77,128	▲ 20.1	29.9	4月
121,329	2.0	46.5	55,083	▲ 8.8	21.1	84,634	▲ 8.2	32.4	5月
146,324	▲ 5.0	47.0	64,391	▲ 11.0	20.7	100,773	▲ 4.3	32.4	6月
155,925	3.5	46.1	73,512	4.0	21.7	109,021	9.7	32.2	7月
118,766	▲ 1.0	43.8	61,397	▲ 2.7	22.6	91,084	▲ 6.3	33.6	8月
160,435	1.2	43.8	79,783	0.9	21.8	125,813	0.2	34.4	9月
154,074	8.6	45.7	77,100	6.7	22.9	106,203	▲ 11.4	31.5	10月
158,171	5.4	47.9	63,667	▲ 13.9	19.3	108,187	▲ 9.4	32.8	11月
132,670	▲ 1.9	47.4	51,541	▲ 20.7	18.4	95,812	▲ 5.1	34.2	12月
147,917	9.0	45.1	68,249	19.8	20.8	111,544	20.9	34.0	7年 1月
158,061	8.3	44.6	75,752	35.0	21.4	120,322	25.5	34.0	2月
201,237	1.9	47.9	86,397	22.0	20.6	132,646	15.0	31.6	3月
128,879	1.7	44.9	61,876	13.7	21.6	96,039	24.5	33.5	4月
116,240	▲ 4.2	43.2	61,389	11.4	22.8	91,514	8.1	34.0	5月

東北運輸局「東北運輸局管内の新車新規登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」

資料出所

	物価														
	国内企業物価指数(令和2年=100)			消費者物価指数(令和2年=100)											
	総平均			仙台市						全国(注5)					
				総合指数			生鮮食品を除く総合指数			生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数			総合指数		
	前月(期)比	前年同月(期)比		前月(期)比	前年同月(期)比		前月(期)比	前年同月(期)比		前月(期)比	前年同月(期)比		前月(期)比	前年同月(期)比	
令和2年	100.0	-	▲ 1.2	100.0	-	0.3	100.0	-	▲ 0.1	100.0	-	0.3	100.0	-	0.0
3年	104.6	-	4.6	99.9	-	▲ 0.1	100.0	-	0.0	99.6	-	▲ 0.4	99.8	-	▲ 0.2
4年	114.9	-	9.8	103.1	-	3.2	103.0	-	3.0	101.3	-	1.6	102.3	-	2.5
5年	119.9	-	4.4	107.2	-	4.0	106.9	-	3.7	106.1	-	4.8	105.6	-	3.2
6年	122.6	-	2.3	110.6	-	3.2	110.0	-	3.0	109.2	-	2.9	108.5	-	2.7
4年 10~12月	119.1	2.6	10.1	104.9	1.3	4.6	104.9	1.4	4.4	103.0	1.3	3.5	103.9	1.2	3.9
5年 1~3月	119.8	0.6	8.4	105.6	0.7	4.1	105.3	0.4	4.1	104.0	1.0	4.3	104.4	0.5	3.7
4~6月	119.9	0.1	5.4	106.4	0.8	3.8	106.2	0.9	3.8	105.6	1.5	5.0	105.1	0.7	3.3
7~9月	119.8	▲ 0.1	3.2	107.7	1.2	4.0	107.5	1.2	3.9	106.9	1.2	5.1	105.9	0.8	3.1
10~12月	119.9	0.1	0.7	109.0	1.2	3.9	108.5	0.9	3.4	107.9	0.9	4.8	106.9	0.9	2.9
6年 1~3月	120.6	0.6	0.7	109.1	0.1	3.3	108.5	0.0	3.0	108.0	0.1	3.8	107.0	0.1	2.5
4~6月	122.2	1.3	1.9	110.1	0.9	3.5	109.6	1.0	3.2	108.7	0.6	2.9	108.0	0.9	2.8
7~9月	123.3	0.9	2.9	110.8	0.6	2.9	110.4	0.7	2.7	109.2	0.5	2.2	108.9	0.8	2.8
10~12月	124.5	1.0	3.8	112.4	1.4	3.1	111.7	1.2	2.9	110.8	1.5	2.7	110.1	1.1	3.0
7年 1~3月	125.7	1.0	4.2	113.7	1.2	4.2	112.4	0.6	3.6	111.4	0.5	3.1	111.0	0.8	3.7
4年 12月	119.9	0.6	10.6	105.4	0.7	4.7	105.3	0.5	4.7	103.2	0.1	3.8	104.1	0.2	4.0
5年 1月	120.0	0.1	9.6	106.0	0.6	5.1	105.7	0.3	4.9	103.6	0.3	4.2	104.7	0.5	4.3
2月	119.7	▲ 0.2	8.4	105.0	▲ 0.9	3.6	104.7	▲ 0.9	3.5	103.9	0.3	4.2	104.0	▲ 0.6	3.3
3月	119.8	0.1	7.4	105.7	0.6	3.6	105.4	0.6	3.5	104.6	0.7	4.6	104.4	0.4	3.2
4月	120.4	0.5	6.1	106.1	0.4	3.8	105.8	0.4	3.7	105.2	0.5	4.9	105.1	0.6	3.5
5月	119.6	▲ 0.7	5.4	106.3	0.2	3.6	106.0	0.2	3.6	105.7	0.6	5.2	105.1	0.1	3.2
6月	119.6	0.0	4.5	106.8	0.4	4.0	106.8	0.7	4.0	105.9	0.2	5.0	105.2	0.1	3.3
7月	119.7	0.1	3.7	107.4	0.6	4.0	107.3	0.5	4.0	106.6	0.7	5.2	105.7	0.5	3.3
8月	120.0	0.3	3.5	107.6	0.2	4.1	107.5	0.1	4.0	106.9	0.3	5.3	105.9	0.3	3.2
9月	119.8	▲ 0.2	2.4	108.1	0.4	3.8	107.6	0.1	3.5	107.2	0.2	4.8	106.2	0.3	3.0
10月	119.6	▲ 0.2	1.2	109.3	1.2	4.6	108.6	0.9	3.8	107.8	0.6	4.8	107.1	0.9	3.3
11月	119.9	0.3	0.6	108.8	▲ 0.5	3.9	108.4	▲ 0.1	3.4	107.9	0.1	4.7	106.9	▲ 0.2	2.8
12月	120.2	0.3	0.3	109.0	0.2	3.4	108.6	0.1	3.1	108.0	0.1	4.6	106.8	▲ 0.1	2.6
6年 1月	120.3	0.1	0.3	109.0	0.0	2.8	108.4	▲ 0.1	2.6	107.9	▲ 0.1	4.1	106.9	0.1	2.2
2月	120.5	0.2	0.7	108.8	▲ 0.1	3.6	108.4	0.0	3.5	107.9	0.0	3.8	106.9	0.0	2.8
3月	120.9	0.3	0.9	109.5	0.6	3.6	108.8	0.4	3.3	108.3	0.4	3.5	107.2	0.3	2.7
4月	121.5	0.5	0.9	109.8	0.3	3.5	109.1	0.3	3.1	108.6	0.2	3.3	107.7	0.4	2.5
5月	122.4	0.7	2.3	110.4	0.5	3.8	109.7	0.5	3.4	108.8	0.2	2.9	108.1	0.4	2.8
6月	122.7	0.2	2.6	110.2	▲ 0.1	3.2	109.9	0.2	2.9	108.7	▲ 0.1	2.6	108.2	0.1	2.8
7月	123.4	0.6	3.1	110.6	0.3	3.0	110.4	0.5	2.8	108.9	0.2	2.1	108.6	0.4	2.8
8月	123.1	▲ 0.2	2.6	111.0	0.3	3.1	110.6	0.2	2.9	109.3	0.4	2.2	109.1	0.5	3.0
9月	123.5	0.3	3.1	110.8	▲ 0.2	2.5	110.1	▲ 0.4	2.3	109.5	0.2	2.2	108.9	▲ 0.3	2.5
10月	124.0	0.4	3.7	111.7	0.8	2.1	111.0	0.8	2.2	110.5	0.9	2.5	109.5	0.6	2.3
11月	124.4	0.3	3.8	112.2	0.5	3.1	111.7	0.6	3.0	110.8	0.3	2.7	110.0	0.4	2.9
12月	125.0	0.5	4.0	113.3	1.0	4.0	112.3	0.6	3.5	111.1	0.3	2.9	110.7	0.6	3.6
7年 1月	125.3	0.2	4.2	113.9	0.6	4.6	112.5	0.2	3.8	111.2	0.1	3.1	111.2	0.5	4.0
2月	125.7	0.3	4.3	113.2	▲ 0.6	4.0	112.1	▲ 0.3	3.4	111.2	0.0	3.1	110.8	▲ 0.4	3.7
3月	126.1	0.3	4.3	113.9	0.6	4.0	112.7	0.5	3.5	111.8	0.6	3.2	111.1	0.3	3.6
4月	126.5	0.3	4.1	114.1	0.2	3.9	113.4	0.6	3.9	112.2	0.4	3.4	111.5	0.4	3.6
5月	126.3	▲ 0.2	3.2	114.5	0.4	3.8	114.1	0.6	4.0	112.7	0.4	3.6	111.8	0.3	3.5
資料出所	日本銀行「企業物価指数」			県統計課「仙台市消費者物価指数」									総務省「消費者物価指数」		

(注5) 季節調整済指数は、以下のホームページを参照願います。☒

・総務省統計局「消費者物価指数(CPI)結果」(<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>)

物価						金融(注6)						
消費者物価指数(令和2年=100)						貸出約定平均金利(%) (注7)				短期プライム レート(%)	長期プライム レート(%)	
全国(注5)						東北		全国				
生鮮食品を除く総合指数			生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数			前月(期)差		前月(期)差				
	前月 (期)比	前年同月 (期)比		前月 (期)比	前年同月 (期)比							
100.0	-	▲ 0.2	100.0	-	0.2	0.807	▲ 0.041	0.858	▲ 0.040	1.475	1.00	令和2年
99.8	-	▲ 0.2	99.5	-	▲ 0.5	0.782	▲ 0.025	0.828	▲ 0.030	1.475	1.00	3年
102.1	-	2.3	100.5	-	1.1	0.745	▲ 0.037	0.802	▲ 0.026	1.475	1.25	4年
105.2	-	3.1	104.5	-	4.0	0.751	0.006	0.798	▲ 0.004	1.475	1.50	5年
107.9	-	2.5	107.0	-	2.4	0.893	0.142	0.933	0.135	1.625	2.00	6年
103.8	1.3	3.8	101.9	1.0	2.7	0.745	▲ 0.008	0.802	▲ 0.006	1.475	1.25	4年 10~12月
104.0	0.2	3.5	102.7	0.8	3.5	0.744	▲ 0.001	0.803	0.001	1.475	1.45	5年 1~3月
104.9	0.9	3.2	104.2	1.5	4.2	0.741	▲ 0.003	0.798	▲ 0.005	1.475	1.30	4~6月
105.6	0.7	3.0	105.2	1.0	4.3	0.753	0.012	0.798	0.000	1.475	1.45	7~9月
106.4	0.8	2.5	105.9	0.7	3.9	0.751	▲ 0.002	0.798	0.000	1.475	1.50	10~12月
106.6	0.2	2.5	106.0	0.1	3.2	0.765	0.014	0.813	0.015	1.475	1.60	6年 1~3月
107.5	0.8	2.5	106.6	0.6	2.3	0.792	0.027	0.829	0.016	1.475	1.80	4~6月
108.4	0.8	2.7	107.3	0.7	2.0	0.835	0.043	0.867	0.038	1.625	1.70	7~9月
109.2	0.7	2.6	108.3	0.9	2.3	0.893	0.058	0.933	0.066	1.625	2.00	10~12月
109.9	0.6	3.1	108.8	0.5	2.6	0.960	0.067	1.015	0.082	1.875	2.35	7年 1~3月
104.1	0.2	4.0	102.1	0.1	3.0	0.745	▲ 0.004	0.802	▲ 0.002	1.475	1.25	4年 12月
104.3	0.2	4.2	102.2	0.1	3.2	0.747	0.002	0.800	▲ 0.002	1.475	1.40	5年 1月
103.6	▲ 0.6	3.1	102.6	0.4	3.5	0.742	▲ 0.005	0.800	0.000	1.475	1.50	2月
104.1	0.5	3.1	103.2	0.6	3.8	0.744	0.002	0.803	0.003	1.475	1.45	3月
104.8	0.7	3.4	104.0	0.7	4.1	0.746	0.002	0.802	▲ 0.001	1.475	1.40	4月
104.8	0.0	3.2	104.3	0.3	4.3	0.742	▲ 0.004	0.799	▲ 0.003	1.475	1.40	5月
105.0	0.2	3.3	104.4	0.0	4.2	0.741	▲ 0.001	0.798	▲ 0.001	1.475	1.30	6月
105.4	0.4	3.1	104.9	0.5	4.3	0.743	0.002	0.796	▲ 0.002	1.475	1.30	7月
105.7	0.2	3.1	105.2	0.3	4.3	0.749	0.006	0.795	▲ 0.001	1.475	1.40	8月
105.7	0.0	2.8	105.4	0.1	4.2	0.753	0.004	0.798	0.003	1.475	1.45	9月
106.4	0.7	2.9	105.8	0.4	4.0	0.755	0.002	0.799	0.001	1.475	1.50	10月
106.4	0.0	2.5	105.9	0.1	3.8	0.752	▲ 0.003	0.798	▲ 0.001	1.475	1.60	11月
106.4	0.0	2.3	105.9	0.0	3.7	0.751	▲ 0.001	0.798	0.000	1.475	1.50	12月
106.4	0.0	2.0	105.8	0.0	3.5	0.753	0.002	0.798	0.000	1.475	1.40	6年 1月
106.5	0.1	2.8	105.9	0.1	3.2	0.753	0.000	0.800	0.002	1.475	1.50	2月
106.8	0.3	2.6	106.2	0.2	2.9	0.765	0.012	0.813	0.013	1.475	1.60	3月
107.1	0.3	2.2	106.5	0.3	2.4	0.777	0.012	0.818	0.005	1.475	1.60	4月
107.5	0.3	2.5	106.6	0.1	2.1	0.787	0.010	0.825	0.007	1.475	1.70	5月
107.8	0.3	2.6	106.6	0.1	2.2	0.792	0.005	0.829	0.004	1.475	1.80	6月
108.3	0.5	2.7	106.9	0.2	1.9	0.798	0.006	0.834	0.005	1.475	1.80	7月
108.7	0.4	2.8	107.4	0.5	2.0	0.815	0.017	0.847	0.013	1.475	1.65	8月
108.2	▲ 0.4	2.4	107.5	0.1	2.1	0.835	0.020	0.867	0.020	1.625	1.70	9月
108.8	0.6	2.3	108.1	0.6	2.3	0.845	0.010	0.880	0.013	1.625	1.75	10月
109.2	0.4	2.7	108.4	0.2	2.4	0.853	0.008	0.888	0.008	1.625	1.85	11月
109.6	0.3	3.0	108.4	0.0	2.4	0.893	0.040	0.933	0.045	1.625	1.90	12月
109.8	0.2	3.2	108.5	0.1	2.5	0.901	0.008	0.951	0.018	1.625	2.00	7年 1月
109.7	▲ 0.1	3.0	108.7	0.2	2.6	0.913	0.012	0.971	0.020	1.875	2.20	2月
110.2	0.4	3.2	109.2	0.4	2.9	0.960	0.047	1.015	0.044	1.875	2.35	3月
110.9	0.7	3.5	109.7	0.5	3.0	0.987	0.027	1.036	0.021	1.875	2.05	4月
111.4	0.4	3.7	110.0	0.3	3.3					1.875	2.05	5月

総務省「消費者物価指数」

日本銀行仙台支店  
「東北地区主要金融経済統計」

日本銀行「預金・貸出関連統計」

資料出所

(注6) 年は年末、四半期は期末、月は月末。

(注7) 東北、全国は地方銀行の金利。

	雇用									
	宮城（注8）					東北（注8）		全国（注8）		
	有効求人倍率（倍）		有効求人数（人）		有効求職者数（人）		有効求人倍率（倍）		有効求人倍率（倍）	
		前月(期)差		前年同月(期)比		前年同月(期)比		前月(期)差		前月(期)差
令和2年	1.26	▲ 0.37	43,294	▲ 22.7	34,449	0.4	1.18	▲ 0.30	1.18	▲ 0.42
3年	1.30	0.04	45,624	5.4	35,208	2.2	1.25	0.07	1.13	▲ 0.05
4年	1.37	0.07	49,444	8.4	35,969	2.2	1.38	0.13	1.28	0.15
5年	1.37	0.00	49,277	▲ 0.3	35,966	▲ 0.0	1.33	▲ 0.05	1.31	0.03
6年	1.25	▲ 0.12	45,836	▲ 7.0	36,582	1.7	1.24	▲ 0.09	1.25	▲ 0.06
4年 10～12月	1.41	0.01	50,209	2.8	34,028	▲ 1.8	1.41	0.01	1.34	0.03
5年 1～3月	1.41	0.00	52,279	2.6	34,789	▲ 3.3	1.37	▲ 0.04	1.33	▲ 0.01
4～6月	1.39	▲ 0.02	48,229	0.6	38,001	▲ 1.3	1.35	▲ 0.02	1.32	▲ 0.01
7～9月	1.36	▲ 0.03	47,957	▲ 1.5	35,904	1.5	1.31	▲ 0.04	1.30	▲ 0.02
10～12月	1.32	▲ 0.04	48,644	▲ 3.1	35,169	3.4	1.29	▲ 0.02	1.28	▲ 0.02
6年 1～3月	1.30	▲ 0.02	49,732	▲ 4.9	35,902	3.2	1.26	▲ 0.03	1.26	▲ 0.02
4～6月	1.26	▲ 0.04	44,586	▲ 7.6	38,983	2.6	1.24	▲ 0.02	1.25	▲ 0.01
7～9月	1.23	▲ 0.03	43,867	▲ 8.5	36,352	1.2	1.23	▲ 0.01	1.24	▲ 0.01
10～12月	1.23	0.00	45,159	▲ 7.2	35,090	▲ 0.2	1.22	▲ 0.01	1.25	0.01
7年 1～3月	1.22	▲ 0.01	46,035	▲ 7.4	35,222	▲ 1.9	1.23	0.01	1.25	0.00
4年 12月	1.42	0.01	49,801	2.2	32,238	▲ 5.1	1.42	0.02	1.35	0.00
5年 1月	1.41	▲ 0.01	51,092	2.0	33,015	▲ 5.4	1.40	▲ 0.02	1.35	0.00
2月	1.42	0.01	53,142	3.8	34,695	▲ 2.7	1.37	▲ 0.03	1.33	▲ 0.02
3月	1.39	▲ 0.03	52,602	2.1	36,658	▲ 1.8	1.34	▲ 0.03	1.32	▲ 0.01
4月	1.40	0.01	49,272	2.4	37,754	▲ 1.7	1.35	0.01	1.32	0.00
5月	1.39	▲ 0.01	47,678	0.9	38,431	▲ 1.0	1.35	0.00	1.32	0.00
6月	1.39	0.00	47,737	▲ 1.5	37,818	▲ 1.2	1.34	▲ 0.01	1.31	▲ 0.01
7月	1.37	▲ 0.02	47,413	▲ 0.8	36,101	0.8	1.33	▲ 0.01	1.30	▲ 0.01
8月	1.36	▲ 0.01	47,979	▲ 2.4	35,685	1.2	1.31	▲ 0.02	1.30	0.00
9月	1.35	▲ 0.01	48,480	▲ 1.1	35,926	2.5	1.30	▲ 0.01	1.30	0.00
10月	1.34	▲ 0.01	49,680	▲ 1.7	36,452	3.1	1.30	0.00	1.29	▲ 0.01
11月	1.31	▲ 0.03	48,553	▲ 3.5	35,437	2.7	1.28	▲ 0.02	1.27	▲ 0.02
12月	1.30	▲ 0.01	47,699	▲ 4.2	33,617	4.3	1.27	▲ 0.01	1.27	0.00
6年 1月	1.31	0.01	49,025	▲ 4.0	34,298	3.9	1.26	▲ 0.01	1.27	0.00
2月	1.29	▲ 0.02	50,648	▲ 4.7	36,341	4.7	1.25	▲ 0.01	1.26	▲ 0.01
3月	1.31	0.02	49,522	▲ 5.9	37,067	1.1	1.27	0.02	1.27	0.01
4月	1.27	▲ 0.04	46,032	▲ 6.6	38,774	2.7	1.25	▲ 0.02	1.26	▲ 0.01
5月	1.25	▲ 0.02	44,515	▲ 6.6	39,599	3.0	1.24	▲ 0.01	1.25	▲ 0.01
6月	1.24	▲ 0.01	43,212	▲ 9.5	38,577	2.0	1.22	▲ 0.02	1.24	▲ 0.01
7月	1.23	▲ 0.01	43,849	▲ 7.5	37,133	2.9	1.23	0.01	1.25	0.01
8月	1.23	0.00	43,710	▲ 8.9	36,103	1.2	1.23	0.00	1.24	▲ 0.01
9月	1.23	0.00	44,043	▲ 9.2	35,821	▲ 0.3	1.23	0.00	1.25	0.01
10月	1.23	0.00	45,481	▲ 8.5	36,409	▲ 0.1	1.22	▲ 0.01	1.25	0.00
11月	1.23	0.00	45,101	▲ 7.1	35,279	▲ 0.4	1.22	0.00	1.25	0.00
12月	1.22	▲ 0.01	44,896	▲ 5.9	33,581	▲ 0.1	1.21	▲ 0.01	1.25	0.00
7年 1月	1.22	0.00	45,293	▲ 7.6	33,935	▲ 1.1	1.23	0.02	1.26	0.01
2月	1.20	▲ 0.02	46,058	▲ 9.1	35,294	▲ 2.9	1.21	▲ 0.02	1.24	▲ 0.02
3月	1.25	0.05	46,753	▲ 5.6	36,436	▲ 1.7	1.24	0.03	1.26	0.02
4月	1.22	▲ 0.03	44,416	▲ 3.5	38,805	0.1	1.23	▲ 0.01	1.26	0.00
5月										
資料出所	宮城労働局「一般職業紹介状況」									

（注8）学卒除きパート含む。新規求人倍率、有効求人倍率のうち、月値（四半期値）は季節調整済値・前月（期）差。年値は原数値・前年差。

雇用										
宮城（注8）						東北（注8）		全国（注8）		
新規求人倍率（倍）		新規求人数（人）		新規求職申込件数（件）		新規求人倍率（倍）		新規求人倍率（倍）		
	前月(期)差		前年同月(期)比		前年同月(期)比		前月(期)差		前月(期)差	
1.94	▲ 0.41	15,179	▲ 23.2	7,808	▲ 7.2	1.79	▲ 0.27	1.95	▲ 0.47	令和2年
2.10	0.16	16,393	8.0	7,811	0.0	1.97	0.18	2.02	0.07	3年
2.23	0.13	17,441	6.4	7,833	0.3	2.13	0.16	2.26	0.24	4年
2.14	▲ 0.09	17,307	▲ 0.8	8,079	3.1	1.99	▲ 0.14	2.29	0.03	5年
2.01	▲ 0.13	16,025	▲ 7.4	7,968	▲ 1.4	1.91	▲ 0.08	2.25	▲ 0.04	6年
2.25	0.03	17,503	1.8	6,688	▲ 3.9	2.17	0.02	2.36	0.06	4年 10～12月
2.24	▲ 0.01	18,917	3.2	8,663	3.1	2.05	▲ 0.12	2.32	▲ 0.04	5年 1～3月
2.18	▲ 0.06	16,775	▲ 1.0	9,057	0.4	2.03	▲ 0.02	2.31	▲ 0.01	4～6月
2.11	▲ 0.07	16,842	▲ 0.8	7,518	4.0	1.97	▲ 0.06	2.27	▲ 0.04	7～9月
2.07	▲ 0.04	16,694	▲ 4.6	7,078	5.8	1.94	▲ 0.03	2.26	▲ 0.01	10～12月
2.09	0.02	17,726	▲ 6.3	8,591	▲ 0.8	1.94	0.00	2.29	0.03	6年 1～3月
1.97	▲ 0.12	15,223	▲ 9.3	9,045	▲ 0.1	1.88	▲ 0.06	2.22	▲ 0.07	4～6月
2.00	0.03	15,433	▲ 8.4	7,265	▲ 3.4	1.92	0.04	2.25	0.03	7～9月
1.97	▲ 0.03	15,719	▲ 5.8	6,972	▲ 1.5	1.90	▲ 0.02	2.26	0.01	10～12月
2.02	0.05	16,515	▲ 6.8	8,179	▲ 4.8	1.97	0.07	2.31	0.05	7年 1～3月
2.27	▲ 0.01	16,222	▲ 0.1	5,639	▲ 9.1	2.20	0.03	2.38	0.00	4年 12月
2.21	▲ 0.06	19,363	▲ 3.7	8,664	2.8	2.07	▲ 0.13	2.35	▲ 0.03	5年 1月
2.36	0.15	20,075	17.1	8,588	7.5	2.05	▲ 0.02	2.33	▲ 0.02	2月
2.16	▲ 0.20	17,314	▲ 2.4	8,737	▲ 0.5	2.05	0.00	2.29	▲ 0.04	3月
2.12	▲ 0.04	16,341	▲ 4.6	10,596	▲ 0.1	2.01	▲ 0.04	2.29	0.00	4月
2.22	0.10	16,826	5.2	8,830	4.1	2.06	0.05	2.34	0.05	5月
2.21	▲ 0.01	17,159	▲ 3.3	7,746	▲ 2.8	2.04	▲ 0.02	2.31	▲ 0.03	6月
2.07	▲ 0.14	16,176	▲ 3.0	7,362	8.1	1.95	▲ 0.09	2.27	▲ 0.04	7月
2.18	0.11	17,088	▲ 3.1	7,429	1.4	1.99	0.04	2.30	0.03	8月
2.07	▲ 0.11	17,261	3.8	7,763	3.0	1.97	▲ 0.02	2.24	▲ 0.06	9月
2.04	▲ 0.03	17,564	▲ 5.6	8,130	5.8	1.97	0.00	2.26	0.02	10月
2.11	0.07	16,405	▲ 7.2	6,909	2.4	1.93	▲ 0.04	2.26	0.00	11月
2.07	▲ 0.04	16,112	▲ 0.7	6,196	9.9	1.93	0.00	2.25	▲ 0.01	12月
2.01	▲ 0.06	18,224	▲ 5.9	8,817	1.8	1.92	▲ 0.01	2.27	0.02	6年 1月
2.14	0.13	18,344	▲ 8.6	8,770	2.1	1.93	0.01	2.26	▲ 0.01	2月
2.13	▲ 0.01	16,611	▲ 4.1	8,186	▲ 6.3	1.99	0.06	2.34	0.08	3月
1.97	▲ 0.16	15,366	▲ 6.0	11,096	4.7	1.92	▲ 0.07	2.21	▲ 0.13	4月
1.98	0.01	15,528	▲ 7.7	8,848	0.2	1.87	▲ 0.05	2.20	▲ 0.01	5月
1.95	▲ 0.03	14,774	▲ 13.9	7,191	▲ 7.2	1.84	▲ 0.03	2.25	0.05	6月
1.99	0.04	15,809	▲ 2.3	7,603	3.3	1.94	0.10	2.24	▲ 0.01	7月
1.99	0.00	15,445	▲ 9.6	7,025	▲ 5.4	1.96	0.02	2.30	0.06	8月
2.03	0.04	15,046	▲ 12.8	7,166	▲ 7.7	1.87	▲ 0.09	2.20	▲ 0.10	9月
1.93	▲ 0.10	16,964	▲ 3.4	8,173	0.5	1.90	0.03	2.25	0.05	10月
1.91	▲ 0.02	15,288	▲ 6.8	6,759	▲ 2.2	1.90	0.00	2.25	0.00	11月
2.06	0.15	14,904	▲ 7.5	5,985	▲ 3.4	1.90	0.00	2.27	0.02	12月
1.98	▲ 0.08	16,924	▲ 7.1	8,346	▲ 5.3	2.01	0.11	2.32	0.05	7年 1月
2.05	0.07	16,287	▲ 11.2	7,867	▲ 10.3	1.97	▲ 0.04	2.30	▲ 0.02	2月
2.04	▲ 0.01	16,334	▲ 1.7	8,324	1.7	1.94	▲ 0.03	2.32	0.02	3月
2.00	▲ 0.04	15,330	▲ 0.2	10,852	▲ 2.2	1.94	0.00	2.24	▲ 0.08	4月
										5月
宮城労働局「一般職業紹介状況」										資料出所

（注8：続）新規求人数、有効求人数、新規求職申込件数、有効求職者数はすべて原数値。これらの年値（四半期値）は、年（四半期）平均値。

	雇用											
	所定外労働時間（時間）（注9） （前年同月（期）比は指数（令和2年=100））				実質賃金指数（注10）（令和2年=100）				雇用保険受給者実人員（人）（注11）（全国の単位は千人）			
	宮城		全国		宮城		全国		宮城		全国	
		前年同月（期）比		前年同月（期）比		前年同月（期）比		前年同月（期）比		前年同月（期）比		前年同月（期）比
令和2年	11.4	▲ 17.7	13.4	▲ 19.8	100.0	▲ 0.4	100.0	▲ 3.9	9,160	24.5	457	19.4
3年	13.7	20.2	15.4	14.7	104.1	4.1	102.5	2.5	8,326	▲ 9.1	449	▲ 1.6
4年	14.7	7.3	16.0	4.3	102.0	▲ 2.0	101.0	▲ 1.5	7,983	▲ 4.1	407	▲ 9.4
5年	13.8	▲ 6.0	15.2	▲ 5.3	102.9	0.9	99.6	▲ 1.4	8,120	1.7	420	3.1
6年	14.3	2.6	14.6	▲ 3.5	106.9	3.7	99.0	▲ 0.2	8,367	3.0	427	1.8
4年 10～12月	15.3	12.8	16.5	3.7	118.4	▲ 7.3	119.7	▲ 2.0	7,934	▲ 1.5	403	▲ 5.2
5年 1～3月	14.5	▲ 4.2	15.3	▲ 6.2	85.1	0.8	80.2	▲ 2.9	7,255	▲ 1.6	377	▲ 1.8
4～6月	13.9	▲ 0.2	14.8	▲ 4.3	105.1	3.0	100.6	0.2	7,779	1.3	407	3.6
7～9月	13.3	▲ 8.7	14.9	▲ 5.7	102.8	0.3	99.2	▲ 1.6	9,033	1.0	468	4.0
10～12月	13.7	▲ 10.4	15.7	▲ 5.0	118.2	▲ 0.2	118.3	▲ 1.2	8,415	6.1	427	6.2
6年 1～3月	14.5	▲ 0.7	14.3	▲ 6.3	88.3	3.5	78.3	▲ 1.9	7,679	5.8	392	4.0
4～6月	13.5	▲ 2.9	14.2	▲ 4.3	108.6	2.2	99.3	▲ 0.5	8,269	6.3	419	3.0
7～9月	14.1	6.3	14.6	▲ 1.6	102.9	1.1	99.1	0.4	9,367	3.7	472	1.0
10～12月	15.0	7.9	15.4	▲ 1.7	126.9	7.2	119.0	1.1	8,153	▲ 3.1	425	▲ 0.5
7年 1～3月	13.6	▲ 6.0	14.7	2.2	84.4	▲ 4.4	78.1	▲ 0.3	7,546	▲ 1.7	393	0.3
4年 12月	15.2	9.2	16.5	▲ 0.7	185.3	▲ 11.3	192.3	▲ 1.4	7,462	▲ 5.0	387	▲ 5.3
5年 1月	13.8	▲ 11.5	14.5	▲ 6.5	81.5	▲ 6.0	78.9	▲ 3.8	7,435	▲ 1.8	385	▲ 2.9
2月	15.1	▲ 1.9	15.6	▲ 6.1	83.4	0.6	77.8	▲ 3.5	7,153	▲ 1.3	371	▲ 1.3
3月	14.5	1.4	15.8	▲ 6.0	90.2	8.0	83.7	▲ 1.8	7,177	▲ 1.7	374	▲ 1.0
4月	14.2	▲ 2.0	15.5	▲ 7.1	86.9	1.4	80.6	▲ 3.7	6,929	▲ 3.5	369	0.8
5月	12.9	▲ 1.5	14.1	▲ 2.1	84.2	2.3	81.7	1.5	7,940	5.7	413	6.9
6月	14.5	2.8	14.9	▲ 3.2	144.2	4.3	139.2	1.6	8,468	1.4	438	3.1
7月	14.0	▲ 3.5	15.2	▲ 5.6	140.1	9.4	139.0	▲ 2.3	8,916	2.8	465	6.0
8月	12.5	▲ 13.2	14.2	▲ 5.9	86.3	▲ 1.9	79.7	▲ 1.4	9,381	0.3	485	3.4
9月	13.3	▲ 9.5	15.2	▲ 5.6	82.2	▲ 10.3	78.8	▲ 1.1	8,801	0.0	453	2.6
10月	13.3	▲ 10.1	15.7	▲ 4.8	80.9	▲ 0.2	78.0	▲ 1.9	8,881	6.2	452	7.9
11月	14.0	▲ 12.5	15.9	▲ 4.2	85.9	▲ 2.8	84.2	▲ 3.3	8,455	5.9	426	6.0
12月	13.9	▲ 8.6	15.5	▲ 6.0	188.0	1.5	193.1	0.4	7,908	6.0	405	4.5
6年 1月	14.2	2.2	13.5	▲ 6.9	85.9	5.3	77.6	▲ 1.3	8,001	7.6	407	5.6
2月	14.7	▲ 3.9	14.6	▲ 6.4	84.2	1.0	76.3	▲ 1.7	7,679	7.4	392	5.7
3月	14.5	0.0	14.9	▲ 5.7	94.7	4.4	80.9	▲ 2.9	7,356	2.5	376	0.6
4月	14.3	0.0	14.6	▲ 5.8	89.5	2.5	79.7	▲ 0.6	7,668	10.7	393	6.6
5月	13.1	1.5	13.6	▲ 2.9	88.2	4.6	79.1	▲ 2.8	8,544	7.6	431	4.3
6月	13.2	▲ 9.6	14.3	▲ 4.0	148.3	0.7	139.1	1.0	8,594	1.5	433	▲ 1.2
7月	14.0	0.7	14.9	▲ 1.3	136.9	▲ 0.4	140.3	1.5	9,669	8.4	487	4.6
8月	14.0	11.1	14.0	▲ 1.4	87.9	1.9	78.3	▲ 1.4	9,305	▲ 0.8	472	▲ 2.7
9月	14.4	7.5	14.8	▲ 2.0	83.9	2.2	78.6	0.0	9,126	3.7	459	1.3
10月	14.9	10.4	15.5	▲ 1.3	85.2	5.3	78.5	1.0	8,783	▲ 1.1	450	▲ 0.5
11月	15.8	11.2	15.6	▲ 1.3	93.2	8.5	83.6	▲ 0.4	7,957	▲ 5.9	414	▲ 2.7
12月	14.4	2.1	15.1	▲ 2.6	201.6	6.9	193.9	1.1	7,719	▲ 2.4	412	2.0
7年 1月	12.4	▲ 12.7	13.9	3.0	84.6	▲ 1.5	76.9	▲ 0.9	7,730	▲ 3.4	410	0.8
2月	14.4	▲ 2.0	15.0	2.7	83.3	▲ 1.1	76.0	▲ 0.4	7,469	▲ 2.7	390	▲ 0.7
3月	14.0	▲ 3.5	15.1	1.3	85.4	▲ 9.8	81.4	0.6	7,438	1.1	379	0.9
4月	14.6	2.2	15.1	3.4	90.6	1.2	79.6	▲ 0.1	7,585	▲ 1.1	383	▲ 2.5
5月												
資料出所	県統計課「毎月勤労統計調査」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」		県統計課「毎月勤労統計調査」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」		宮城労働局「雇用保険主要指標」		厚生労働省「雇用保険事業月報」	

（注9）事業所規模30人以上。製造業、一人月平均。

（注11）年値（四半期値）は年（四半期）平均値。

（注10）事業所規模30人以上。製造業、現金給与総額。

企業倒産（注12）												
企業倒産件数（件）						負債総額（百万円）						
宮城	東北		全国		宮城	東北		全国				
	前年同月 （期）比		前年同月 （期）比			前年同月 （期）比		前年同月 （期）比				
113	▲ 18.7	355	▲ 12.3	7,773	▲ 7.3	23,379	▲ 15.2	59,247	▲ 27.1	1,220,046	▲ 14.3	令和2年
72	▲ 36.3	240	▲ 32.4	6,030	▲ 22.4	16,465	▲ 29.6	61,247	3.4	1,150,703	▲ 5.7	3年
100	38.9	341	42.1	6,428	6.6	22,668	37.7	55,669	▲ 9.1	2,331,443	102.6	4年
143	43.0	434	27.3	8,690	35.2	18,675	▲ 17.6	87,209	56.7	2,402,645	3.1	5年
161	12.6	568	30.9	10,006	15.1	23,162	24.0	93,985	7.8	2,343,538	▲ 2.5	6年
26	73.3	101	44.3	1,783	15.9	10,617	465.9	20,484	▲ 17.5	281,756	▲ 1.4	4年 10～12月
41	24.2	95	▲ 8.7	1,956	30.1	4,499	▲ 4.5	22,289	62.4	300,538	▲ 2.3	5年 1～3月
35	105.9	111	65.7	2,086	34.1	1,946	▲ 26.8	21,517	125.7	633,542	▲ 54.8	4～6月
34	41.7	113	63.8	2,238	41.2	7,746	65.5	20,374	70.9	962,456	182.4	7～9月
33	26.9	115	13.9	2,410	35.2	4,484	▲ 57.8	23,029	12.4	506,109	79.6	10～12月
44	7.3	150	57.9	2,319	18.6	8,102	80.1	25,006	12.2	360,971	20.1	6年 1～3月
50	42.9	144	29.7	2,612	25.2	6,944	256.8	21,494	▲ 0.1	360,071	▲ 43.2	4～6月
34	0.0	135	19.5	2,483	10.9	5,159	▲ 33.4	20,519	0.7	1,015,330	5.5	7～9月
33	0.0	139	20.9	3,432	42.4	2,957	▲ 34.1	26,966	17.1	728,615	44.0	10～12月
43	▲ 2.3	149	▲ 0.7	2,457	6.0	5,962	▲ 26.4	24,029	▲ 3.9	391,312	8.4	7年 1～3月
8	166.7	31	63.2	606	20.2	444	120.9	3,421	▲ 76.5	79,172	▲ 15.0	4年 12月
11	0.0	22	▲ 26.7	570	26.1	1,188	▲ 14.8	2,268	▲ 46.3	56,524	▲ 15.6	5年 1月
16	45.5	36	16.1	577	25.7	669	▲ 46.4	14,352	360.3	96,580	36.0	2月
14	27.3	37	▲ 14.0	809	36.4	2,642	27.6	5,669	▲ 11.1	147,434	▲ 13.1	3月
7	40.0	25	13.6	610	25.5	241	19.3	2,171	▲ 9.2	203,861	150.9	4月
10	66.7	32	45.5	706	34.7	526	▲ 76.7	3,376	▲ 22.8	278,734	219.0	5月
18	200.0	54	134.8	770	41.0	1,179	486.6	15,970	476.7	150,947	▲ 87.8	6月
11	175.0	40	66.7	758	53.4	3,532	306.9	7,116	47.9	162,137	91.7	7月
10	25.0	35	75.0	760	54.5	1,154	▲ 64.6	3,965	▲ 23.7	108,377	▲ 2.7	8月
13	8.3	38	52.0	720	20.2	3,060	451.4	9,293	385.3	691,942	377.6	9月
10	▲ 33.3	33	▲ 29.8	793	33.1	1,090	▲ 54.3	5,268	0.6	308,010	254.1	10月
10	233.3	31	34.8	807	38.9	2,416	▲ 69.0	6,260	▲ 47.1	94,871	▲ 17.9	11月
13	62.5	51	64.5	810	33.7	978	120.3	11,501	236.2	103,228	30.4	12月
10	▲ 9.1	31	40.9	701	23.0	2,376	100.0	5,029	121.7	79,123	40.0	6年 1月
15	▲ 6.3	55	52.8	712	23.4	2,982	345.7	11,176	▲ 22.1	139,596	44.5	2月
19	35.7	64	73.0	906	12.0	2,744	3.9	8,801	55.2	142,252	▲ 3.5	3月
16	128.6	40	60.0	783	28.4	2,594	976.3	4,713	117.1	113,423	▲ 44.4	4月
22	120.0	64	100.0	1,009	42.9	2,567	388.0	11,882	252.0	136,769	▲ 50.9	5月
12	▲ 33.3	40	▲ 25.9	820	6.5	1,783	51.2	4,899	▲ 69.3	109,879	▲ 27.2	6月
14	27.3	54	35.0	953	25.7	2,054	▲ 41.8	6,539	▲ 8.1	781,206	381.8	7月
10	0.0	43	22.9	723	▲ 4.9	2,399	107.9	8,899	124.4	101,370	▲ 6.5	8月
10	▲ 23.1	38	0.0	807	12.1	706	▲ 76.9	5,081	▲ 45.3	132,754	▲ 80.8	9月
15	50.0	58	75.8	909	14.6	1,370	25.7	15,903	201.9	252,913	▲ 17.9	10月
10	0.0	43	38.7	841	4.2	1,013	▲ 58.1	5,054	▲ 19.3	160,223	68.9	11月
8	▲ 38.5	38	▲ 25.5	842	4.0	574	▲ 41.3	6,009	▲ 47.8	194,030	88.0	12月
19	90.0	62	100.0	840	19.8	3,675	54.7	8,352	66.1	121,449	53.5	7年 1月
11	▲ 26.7	36	▲ 34.5	764	7.3	1,434	▲ 51.9	7,007	▲ 37.3	171,277	22.7	2月
13	▲ 31.6	51	▲ 20.3	853	▲ 5.8	853	▲ 68.9	8,670	▲ 1.5	98,586	▲ 30.7	3月
11	▲ 31.3	52	30.0	828	5.7	398	▲ 84.7	7,440	57.9	102,802	▲ 9.4	4月
19	▲ 13.6	67	4.7	857	▲ 15.1	2,282	▲ 11.1	9,893	▲ 16.7	90,389	▲ 33.9	5月

株式会社東京商工リサーチ「倒産月報」

資料出所

(注12) 負債総額1千万円以上。

	市場				輸出入通関実績				
	株式（円）		円相場 （1ドルにつき円）（注13）		宮城（百万円）				
	株価 日経平均株価		東京イン ターバンク 相場		輸出		輸入		輸出超過
	終値	前月（期）差	スポット・ レート	前月（期）差	前年同月（期）比	前年同月（期）比	前年同月（期）比		
令和2年	27,444.17	3,787.55	103.33	▲ 5.82	185,917	▲ 24.8	618,106	▲ 21.6	▲ 432,189
3年	28,791.71	1,347.54	115.12	11.79	234,745	26.3	747,355	20.9	▲ 512,610
4年	26,094.50	▲ 2,697.21	132.14	17.02	335,819	43.1	1,067,690	42.9	▲ 731,871
5年	33,464.17	7,369.67	141.40	9.26	356,156	6.1	1,112,937	4.2	▲ 756,781
6年	39,894.54	6,430.37	157.89	16.49	433,085	21.6	1,197,669	7.6	▲ 764,583
4年 10～12月	26,094.50	157.29	132.14	▲ 12.18	88,060	31.2	331,241	22.0	▲ 243,182
5年 1～3月	28,041.48	1,946.98	133.13	0.99	94,081	21.5	322,099	38.8	▲ 228,019
4～6月	33,189.04	5,147.56	144.85	11.72	80,396	7.5	216,871	11.9	▲ 136,475
7～9月	31,857.62	▲ 1,331.42	148.77	3.92	82,220	▲ 13.9	237,220	▲ 23.6	▲ 155,001
10～12月	33,464.17	1,606.55	141.40	▲ 7.37	99,459	12.9	336,746	1.7	▲ 237,287
6年 1～3月	40,369.44	6,905.27	151.34	9.94	117,170	24.5	309,569	▲ 3.9	▲ 192,399
4～6月	39,583.08	▲ 786.36	160.93	9.59	111,495	38.7	304,805	40.5	▲ 193,310
7～9月	37,919.55	▲ 1,663.53	142.38	▲ 18.55	96,317	17.1	276,082	16.4	▲ 179,764
10～12月	39,894.54	1,974.99	157.89	15.51	108,104	8.7	307,213	▲ 8.8	▲ 199,109
7年 1～3月	35,617.56	▲ 4,276.98	149.14	▲ 8.75	104,358	▲ 10.9	273,367	▲ 11.7	▲ 169,009
4年 12月	26,094.50	▲ 1,874.49	132.14	▲ 6.39	30,871	42.6	120,989	19.2	▲ 90,118
5年 1月	27,327.11	1,232.61	130.15	▲ 1.99	26,591	19.4	114,685	43.9	▲ 88,094
2月	27,445.56	118.45	136.76	6.61	28,311	▲ 4.7	106,305	22.7	▲ 77,994
3月	28,041.48	595.92	133.13	▲ 3.63	39,178	53.9	101,110	53.7	▲ 61,931
4月	28,856.44	814.96	135.73	2.60	27,762	27.6	92,078	16.5	▲ 64,316
5月	30,887.88	2,031.44	139.75	4.02	25,661	3.4	83,539	44.6	▲ 57,877
6月	33,189.04	2,301.16	144.85	5.10	26,973	▲ 4.3	41,254	▲ 27.6	▲ 14,282
7月	33,172.22	▲ 16.82	142.18	▲ 2.67	29,726	▲ 18.3	56,775	▲ 46.1	▲ 27,049
8月	32,619.34	▲ 552.88	145.91	3.73	23,727	▲ 19.3	94,252	▲ 9.3	▲ 70,526
9月	31,857.62	▲ 761.72	148.77	2.86	28,767	▲ 3.4	86,192	▲ 14.9	▲ 57,425
10月	30,858.85	▲ 998.77	150.29	1.52	33,344	7.4	93,987	▲ 13.5	▲ 60,643
11月	33,486.89	2,628.04	147.06	▲ 3.23	31,259	19.5	117,499	15.6	▲ 86,240
12月	33,464.17	▲ 22.72	141.40	▲ 5.66	34,856	12.9	125,260	3.5	▲ 90,404
6年 1月	36,286.71	2,822.54	147.66	6.26	36,382	36.8	105,565	▲ 8.0	▲ 69,183
2月	39,166.19	2,879.48	149.68	2.02	34,715	22.6	110,672	4.1	▲ 75,958
3月	40,369.44	1,203.25	151.34	1.66	46,073	17.6	93,332	▲ 7.7	▲ 47,259
4月	38,405.66	▲ 1,963.78	156.86	5.52	40,225	44.9	115,707	25.7	▲ 75,482
5月	38,487.90	82.24	157.15	0.30	35,896	39.9	97,419	16.6	▲ 61,523
6月	39,583.08	1,095.18	160.93	3.80	35,374	31.1	91,679	122.2	▲ 56,305
7月	39,101.82	▲ 481.26	150.91	▲ 10.02	34,273	15.3	92,280	62.5	▲ 58,006
8月	38,647.75	▲ 454.07	144.94	▲ 5.97	28,157	18.7	90,218	▲ 4.3	▲ 62,060
9月	37,919.55	▲ 728.20	142.38	▲ 2.56	33,886	17.8	93,584	8.6	▲ 59,698
10月	39,081.25	1,161.70	152.25	9.87	33,155	▲ 0.6	87,447	▲ 7.0	▲ 54,293
11月	38,208.03	▲ 873.22	149.99	▲ 2.26	35,732	14.3	118,060	0.5	▲ 82,328
12月	39,894.54	1,686.51	157.89	5.64	39,216	12.5	101,705	▲ 18.8	▲ 62,489
7年 1月	39,572.49	▲ 322.05	154.66	▲ 3.23	28,110	▲ 22.7	102,345	▲ 3.1	▲ 74,235
2月	37,155.50	▲ 2,416.99	150.44	▲ 4.22	38,534	11.0	86,832	▲ 21.5	▲ 48,298
3月	35,617.56	▲ 1,537.94	149.14	▲ 1.30	37,714	▲ 18.1	84,191	▲ 9.8	▲ 46,476
4月	36,045.38	427.82	142.81	▲ 6.33	41,524	3.2	94,133	▲ 18.6	▲ 52,609
5月	37,965.10	1,919.72	144.04	1.23					
資料出所	株式会社 日本経済新聞社		日本銀行「主要時系列統計データ表」		財務省関税局「普通貿易統計」				

（注13）年は年末、四半期は期末、月は月末。

# V 宮 城 県 の 経 済 動 向

令和7年第1四半期

(1月～3月期)

# I 概況

令和7年第1四半期(1～3月期)の宮城県の経済動向について、指標別にみると以下のとおりとなっている。

- ・ 生産は鉱工業生産指数が2期連続の上昇となった。
- ・ 住宅投資は貸家や持家の増加により2期連続の増加となった。
- ・ 公共投資は市町村などの発注工事が増加したことにより、5期ぶりの増加となった。
- ・ 個人消費では、百貨店・スーパー販売額は3期ぶりの増加、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えた合計販売額(参考値)は2期連続の増加となった。乗用車新車登録・届出台数は軽自動車や小型車などの増加により5期ぶりの増加となった。仙台市消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は15期連続の上昇となった。
- ・ 雇用では、有効求人倍率が2期ぶりの低下、新規求人倍率が2期ぶりの上昇となった。所定外労働時間は3期ぶりの減少、実質賃金指数は5期ぶりの低下、雇用保険受給者実人員は2期連続の減少となった。
- ・ 企業倒産件数は、13期ぶりの減少となった。

(単位：％、ポイント)

主要経済指標の推移(前期比(差)、前年同期比)			令和5年				令和6年				令和7年
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
生産	鉱工業生産指数 ※1	(前期比)	▲ 8.8	0.4	▲ 3.7	▲ 3.8	2.6	7.5	▲ 8.4	4.4	2.9
住宅投資	新設住宅着工戸数	(前年同期比)	▲ 0.1	▲ 9.3	▲ 12.1	▲ 11.2	▲ 11.1	30.9	▲ 1.4	7.8	16.7
公共投資	公共工事請負金額	(前年同期比)	▲ 20.4	▲ 14.8	0.3	16.2	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 15.9	4.0
個人消費	百貨店・スーパー販売額 ※2	(前年同期比)	2.8	2.7	3.2	3.2	4.2	0.5	▲ 0.5	▲ 0.7	0.5
	コンビニエンスストア販売額	(前年同期比)	4.0	2.9	3.9	0.8	0.5	▲ 0.6	▲ 2.7	0.1	2.6
	家電大型専門店販売額	(前年同期比)	▲ 0.9	▲ 6.7	8.9	▲ 0.9	2.5	4.3	▲ 3.9	▲ 2.9	5.7
	ドラッグストア販売額	(前年同期比)	8.0	8.1	8.9	7.7	9.2	7.5	5.2	6.4	4.6
	ホームセンター販売額	(前年同期比)	▲ 2.1	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 3.1	▲ 2.9	0.5	▲ 1.5	▲ 1.6	2.4
	計 ※3	(前年同期比)	3.3	2.3	4.3	2.6	3.5	1.7	▲ 0.4	0.5	2.3
	乗用車(含軽)新車登録・届出台数	(前年同期比)	13.9	19.5	10.3	14.7	▲ 17.4	▲ 14.2	▲ 1.9	▲ 6.8	12.7
	仙台市消費者物価指数 ※4	(前年同期比)	4.1	3.8	3.9	3.4	3.0	3.2	2.7	2.9	3.6
雇用	有効求人倍率 ※5	(前期差)	0.00	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 0.04	▲ 0.03	0.00	▲ 0.01
	新規求人倍率 ※5	(前期差)	▲ 0.01	▲ 0.06	▲ 0.07	▲ 0.04	0.02	▲ 0.12	0.03	▲ 0.03	0.05
	所定外労働時間 ※6	(前年同期比)	▲ 4.2	▲ 0.2	▲ 8.7	▲ 10.4	▲ 0.7	▲ 2.9	6.3	7.9	▲ 6.0
	実質賃金指数 ※6	(前年同期比)	0.8	3.0	0.3	▲ 0.2	3.5	2.2	1.1	7.2	▲ 4.4
	雇用保険受給者実人員	(前年同期比)	▲ 1.6	1.3	1.0	6.1	5.8	6.3	3.7	▲ 3.1	▲ 1.7
企業倒産	企業倒産件数	(前年同期比)	24.2	105.9	41.7	26.9	7.3	42.9	0.0	0.0	▲ 2.3

- ※1 令和2年=100。
- ※2 全店舗比較による。
- ※3 各公表値(端数処理済)の合算による概算値(参考)。
- ※4 令和2年=100。生鮮食品を除く総合指数。
- ※5 単位はポイント。
- ※6 令和2年=100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。

## II 主な指標の動き

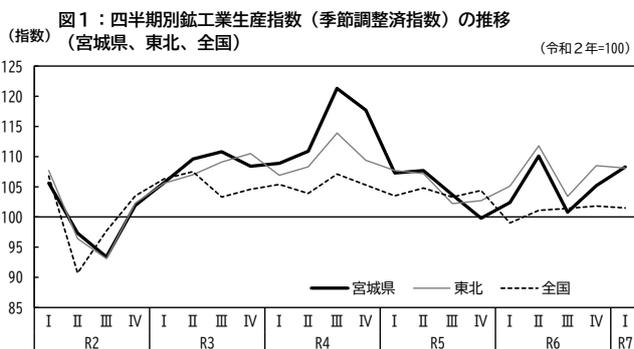
### 1 生産

#### ○ 鉱工業生産指数

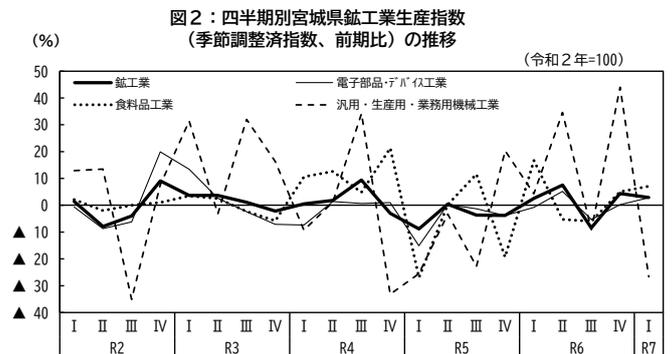
令和7年第1四半期(1～3月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は 108.3(令和2年=100)で、前期比が 2.9%の上昇となり、2期連続の上昇となった(図1、図2)。

ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、食料品工業は 7.1%上昇し、2期連続の上昇となった。電子部品・デバイス工業は 2.8%上昇し、2期連続の上昇となった。汎用・生産用・業務用機械工業は 26.7%低下し、2期ぶりの低下となった。(図2)

前年同期比(原指数での比較)では 3.6%の上昇となり、2期連続の上昇となった。



(資料:宮城県統計課)



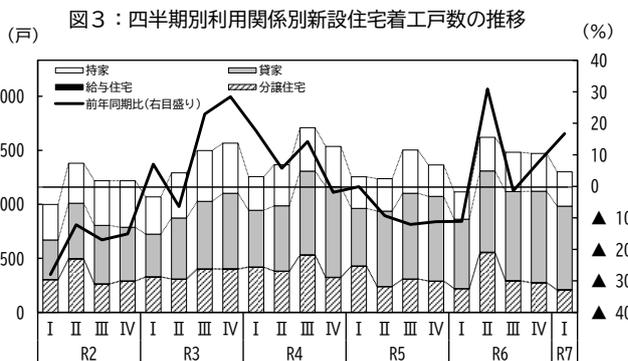
(資料:宮城県統計課)

### 2 住宅投資

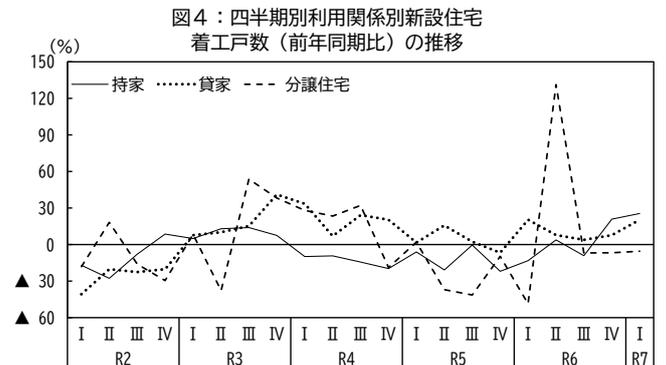
#### ○ 新設住宅着工戸数

令和7年第1四半期(1～3月期)の新設住宅着工戸数は 3,905 戸で前年同期比が 16.7%の増加となり、2期連続の増加となった(図3)。

利用関係別に前年同期比をみると、貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は 20.3%増加し、5期連続の増加となった。持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は 25.5%増加し、2期連続の増加となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は 5.5%減少し、3期連続の減少となった。(図4)



(資料:国土交通省)



(資料:国土交通省)

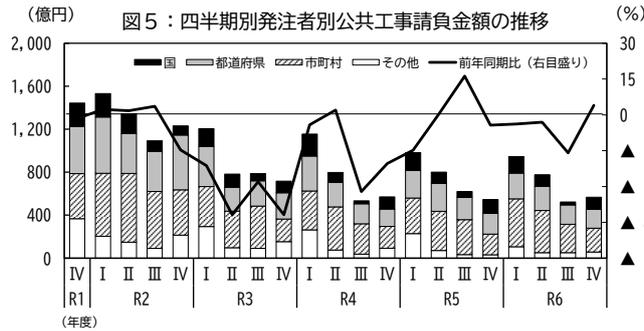
### 3 公共投資

#### ○ 公共工事請負金額

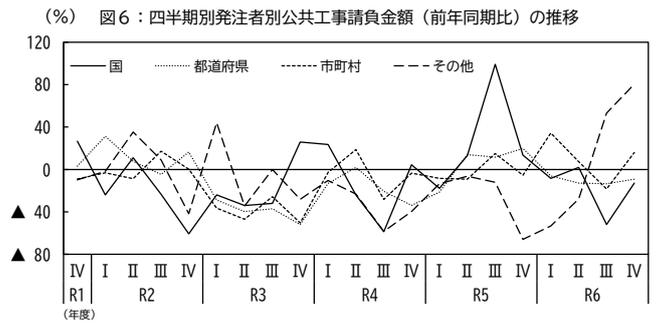
令和6年度第4四半期(1~3月期)の公共工事請負金額は 567 億 39 百万円で、前年同期比が 4.0%増加し、5期ぶりの増加となった(図5)。

発注者別に前年同期比をみると、市町村は 16.0%増加し2期ぶりの増加となった。その他(独立行政法人等、地方公社、その他)は 80.4%増加し、2期連続の増加となった。国は 12.8%減少し2期連続の減少となった。都道府県は 9.2%減少し4期連続の減少となった。(図6)

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



(資料:東日本建設業保証(株))



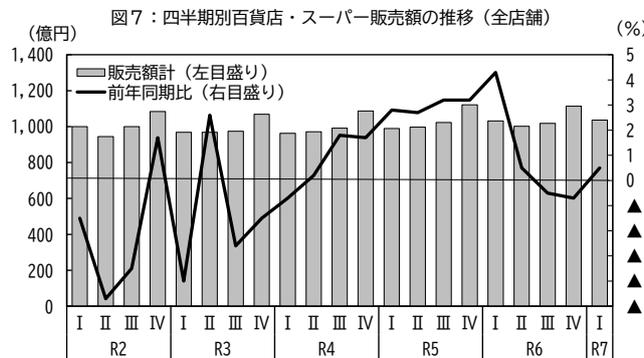
(資料:東日本建設業保証(株))

### 4 個人消費

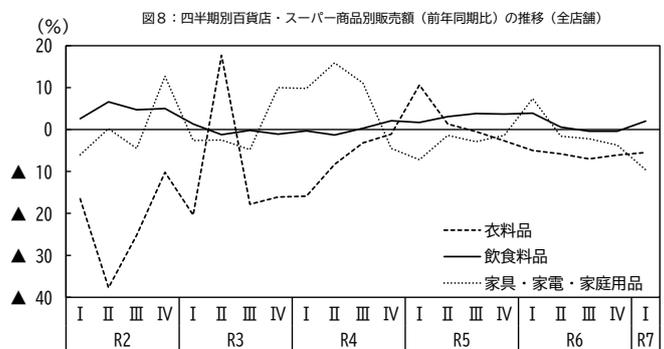
#### (1) 百貨店・スーパー販売額

令和7年第1四半期(1~3月期)の百貨店・スーパー販売額は 1,036 億 50 百万円で、全店舗比較の前年同期比は 0.5%増加し、3期ぶりの増加となった(図7)。既存店比較の前年同期比は 1.4%の増加となり、2期連続の増加となった。

商品別に前年同期比(全店舗比較)をみると、飲食料品は 2.0%増加し、3期ぶりの増加となった。食堂・喫茶は 0.3%減少し、2期ぶりの減少となった。身の回り品は 1.2%減少し、14 期ぶりの減少となった。その他商品(医薬品、化粧品、洗剤、書籍等)は 1.1%減少し、2期連続の減少となった。衣料品は 5.5%減少し、7期連続の減少となった。家具・家電・家庭用品は 9.6%減少し、4期連続の減少となった。(図8)



(資料:東北経済産業局)

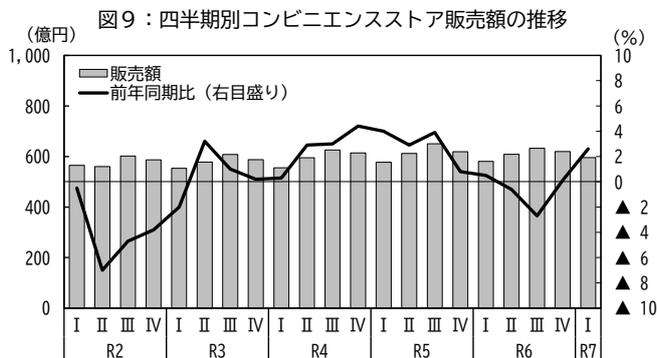


(資料:東北経済産業局)

※ 平成 27 年 7 月、令和 2 年 3 月に調査対象事業所の見直しが行われたため、前年同期値をリンク係数で補正 (12 頁参照)

## (2) コンビニエンスストア販売額

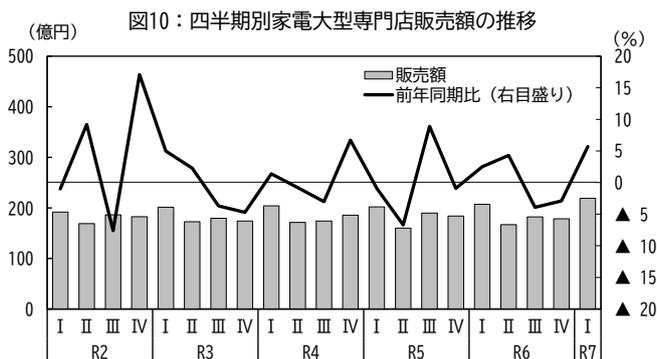
令和7年第1四半期(1~3月期)のコンビニエンスストア販売額は595億39百万円で、前年同期比は2.6%増加し、2期連続の増加となった(図9)。



(資料:東北経済産業局)

## (3) 家電大型専門店販売額

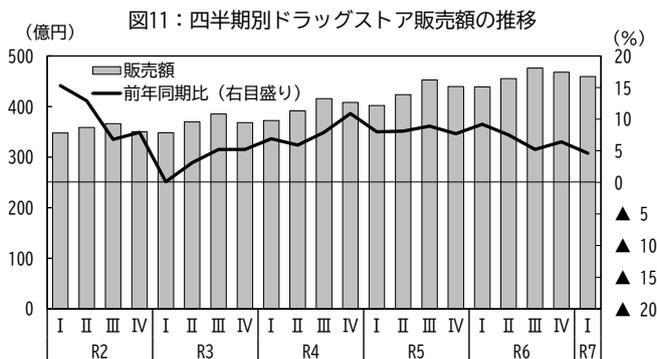
令和7年第1四半期(1~3月期)の家電大型専門店販売額は218億89百万円で、前年同期比は5.7%増加し、3期ぶりの増加となった(図10)。



(資料:東北経済産業局)

## (4) ドラッグストア販売額

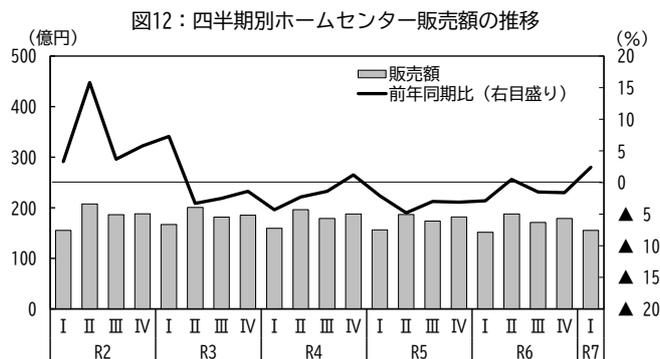
令和7年第1四半期(1~3月期)のドラッグストア販売額は459億21百万円で、前年同期比は4.6%増加し、36期連続の増加となった(図11)。



(資料:東北経済産業局)

## (5) ホームセンター販売額

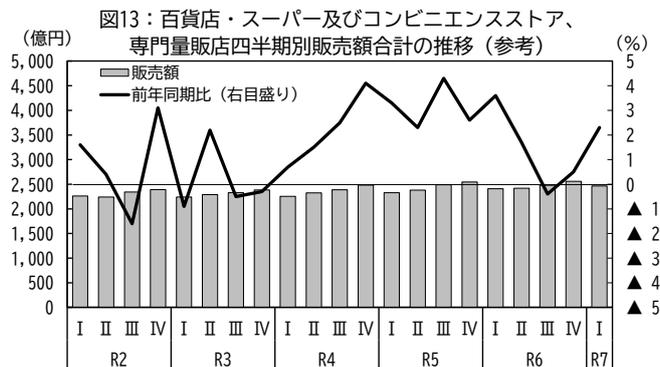
令和7年第1四半期(1~3月期)のホームセンター販売額は155億26百万円で、前年同期比は2.4%増加し、3期ぶりの増加となった(図12)。



(資料:東北経済産業局)

## (6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額(参考)

令和7年第1四半期(1~3月期)の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額の合計(概算による参考値)は2,465億25百万円で、前年同期比は2.3%増加し、2期連続の増加となった(図13)。



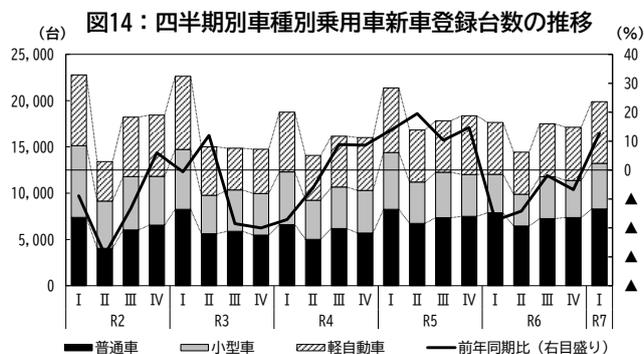
(資料:東北経済産業局)

※(1)~(5)各公表値(端数調整済)の合算による概算値。

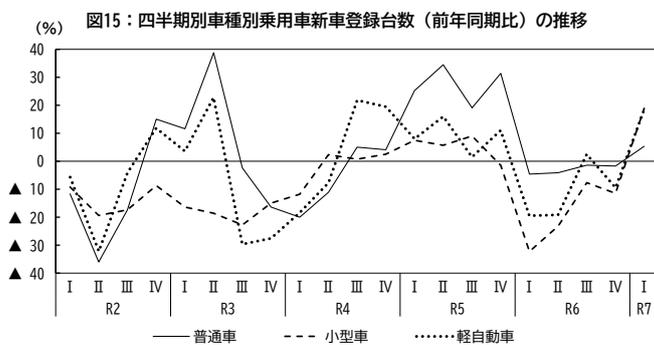
## (7) 乗用車新車登録及び届出台数

令和7年第1四半期(1~3月期)の軽自動車新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は1万9,887台で、前年同期比が12.7%増加し、5期ぶりの増加となった(図14)。

車種別に前年同期比をみると、軽自動車は18.6%増加し、2期ぶりの増加となった。小型車は18.9%増加し、6期ぶりの増加となった。普通車は5.3%増加し、5期ぶりの増加となった。(図15)



(資料:東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



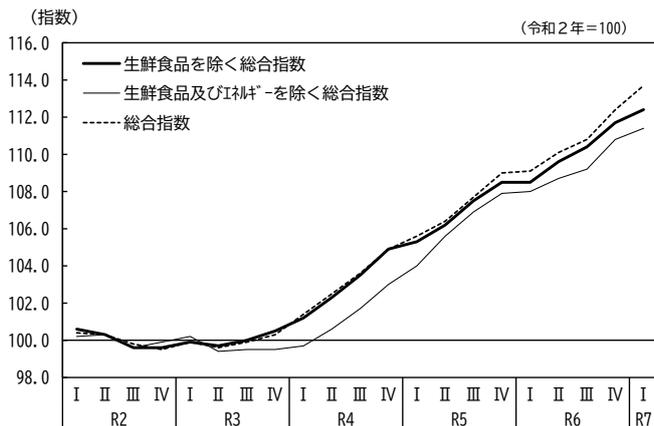
(資料:東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

## (8) 仙台市消費者物価指数

令和7年第1四半期(1～3月期)の仙台市消費者物価指数(令和2年=100)は、生鮮食品を除く総合指数は112.4で、前期比が0.6%上昇し、4期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は111.4で、前期比が0.5%上昇し、15期連続の上昇となった。総合指数は113.7で、前期比が1.2%上昇し、15期連続の上昇となった(図16)。

前年同期比では、生鮮食品を除く総合指数は3.6%上昇し、15期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は3.1%上昇し、12期連続の上昇となった。総合指数は4.2%上昇し、15期連続の上昇となった。

図16：四半期別仙台市消費者物価指数の推移



(資料:宮城県統計課)

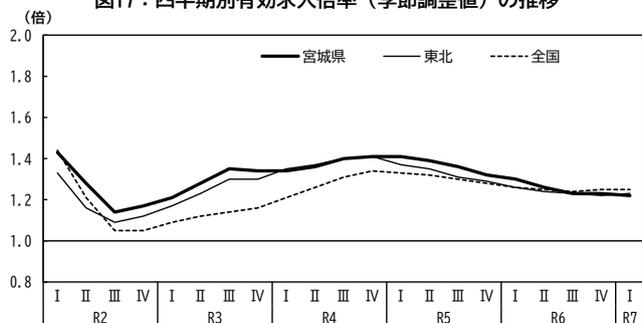
## 5 雇用

### (1) 求人倍率

令和7年第1四半期(1～3月期)の有効求人倍率(季節調整値、1～3月平均値)は1.22倍で、前期を0.01ポイント下回り、2期ぶりの低下となった(図17)。

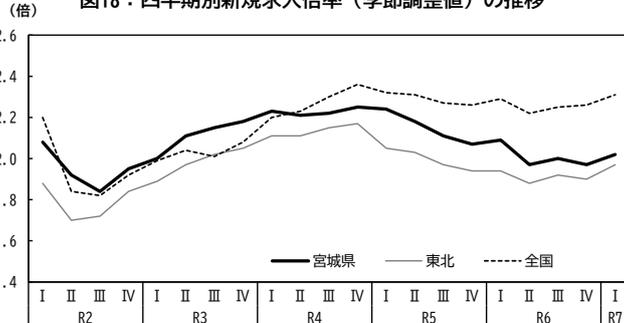
新規求人倍率(季節調整値、1～3月平均値)は2.02倍で、前期を0.05ポイント上回り、2期ぶりの上昇となった(図18)。

図17：四半期別有効求人倍率(季節調整値)の推移



(資料:宮城労働局)

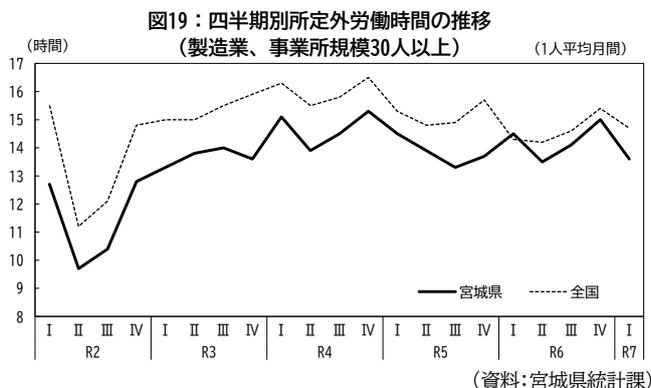
図18：四半期別新規求人倍率(季節調整値)の推移



(資料:宮城労働局)

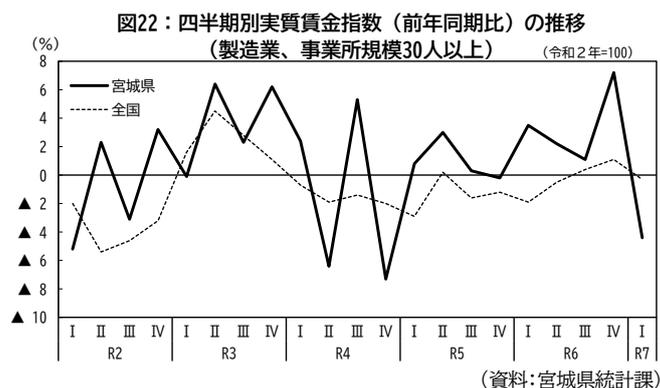
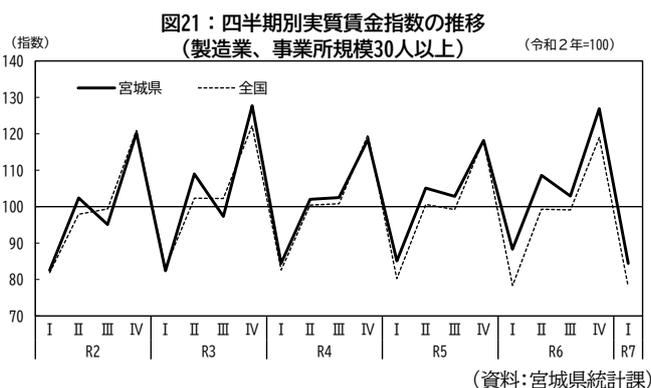
## (2) 所定外労働時間

令和7年第1四半期(1~3月期)の所定外労働時間(製造業、事業所規模30人以上、1人平均月間)は13.6時間で(図19)、前年同期比(指数、令和2年=100)は6.0%減少し、3期ぶりの減少となった(図20)。



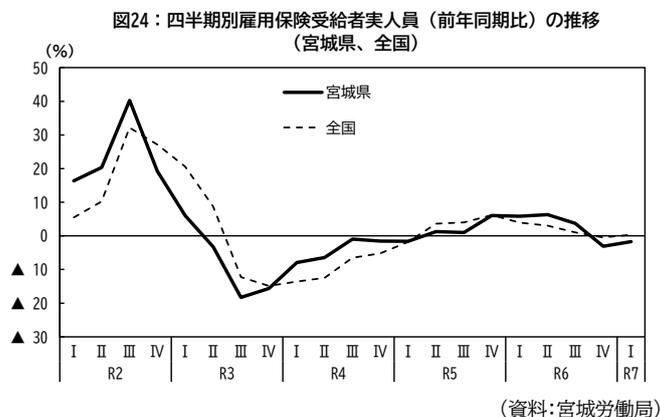
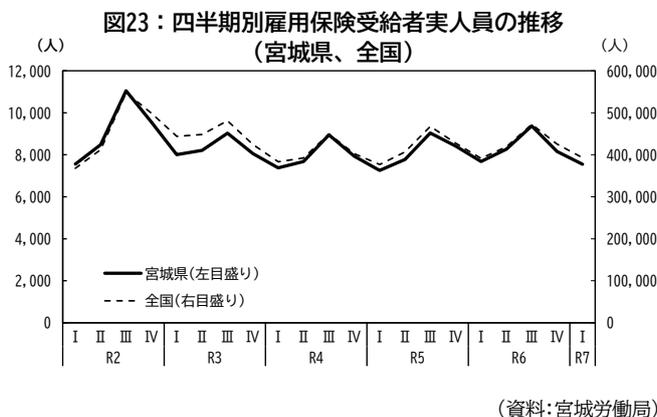
## (3) 実質賃金指数

令和7年第1四半期(1~3月期)の実質賃金指数(製造業、令和2年=100、事業所規模30人以上)は84.4で(図21)、前年同期比は4.4%低下し、5期ぶりの低下となった(図22)。



## (4) 雇用保険受給者実人員

令和7年第1四半期(1~3月期)の宮城県の雇用保険受給者実人員は7,546人で(図23)、前年同期比は1.7%減少し、2期連続の減少となった(図24)。



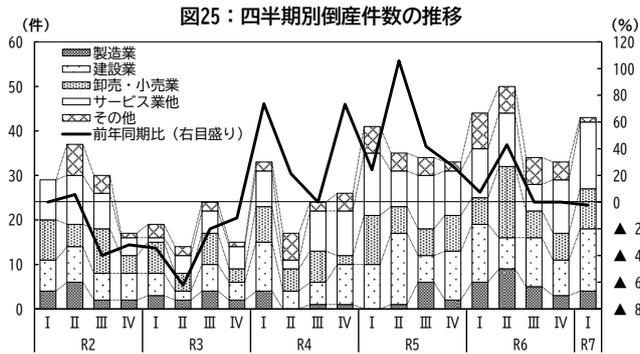
## 6 企業倒産

令和7年第1四半期(1~3月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は43件で、前年同期比は2.3%減少し、13期ぶりの減少となった(図25)。

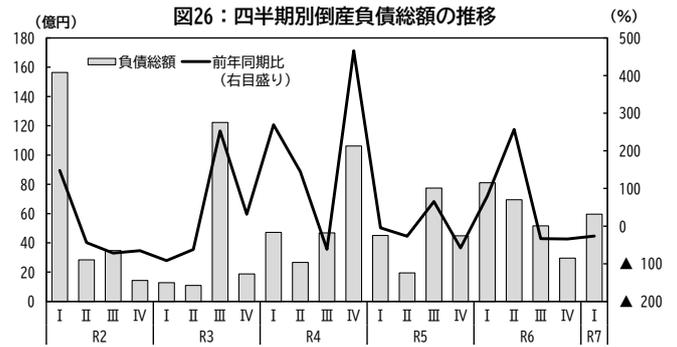
負債総額は59億62百万円で、前年同期比は26.4%減少し、3期連続の減少となった(図26)。

これらのうちの不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ(赤字累積))の件数は36件で、前年同期比は7.7%減少し、3期連続の減少となった。件数の構成比は83.7%で、前年同期より4.9ポイントの減少となった。

大型倒産(負債総額10億円以上)は発生しなかった。



(資料:(株)東京商工リサーチ)



(資料:(株)東京商工リサーチ)





ひと、暮らし、みらいのために

宮城労働局

Miyagi Labour Bureau

<https://isite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/>

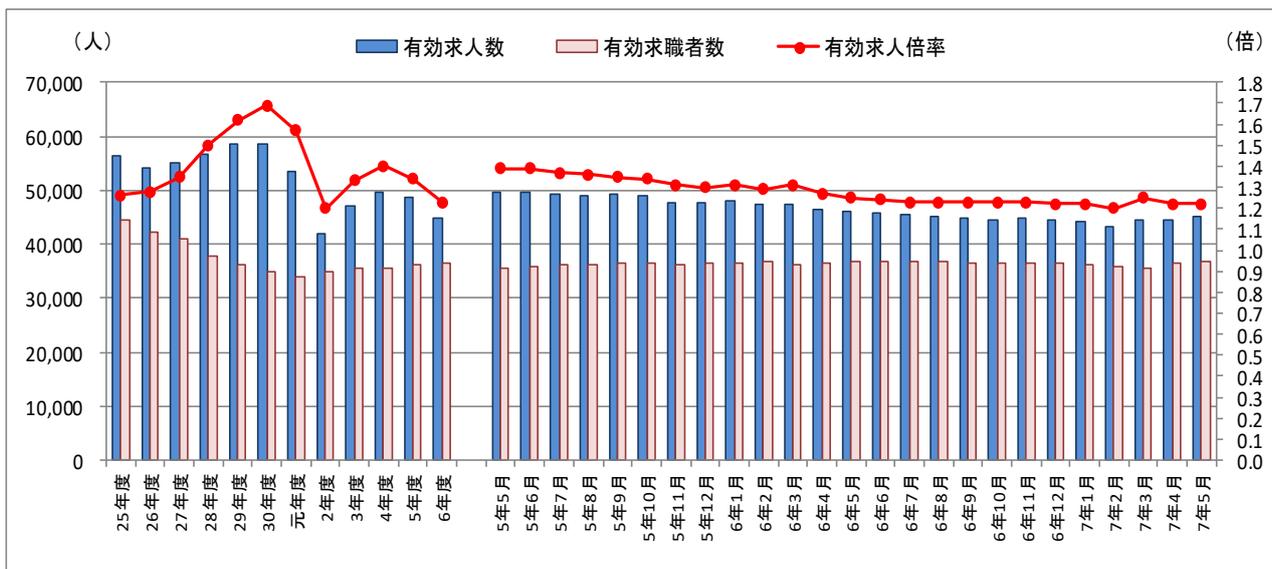
# Press Release

令和7年6月27日（金）  
 宮城労働局職業安定部職業安定課  
 職業安定課長 伊藤文武  
 地方労働市場情報官 藤村学  
 電話 022(299)8061

## 一 宮城県の一般職業紹介状況（令和7年5月分）について 一

### 令和7年5月の有効求人倍率等（季節調整値）の動向

- ◎ 令和7年5月の有効求人倍率は**1.22倍**となり、前月と同水準となった。
  - 有効求人数は45,001人で、前月と比べて1.0%の増加となった。
  - 有効求職者数は36,827人で、前月と比べて1.0%の増加となった。
  - 新規求人倍率は1.90倍で、前月を0.10ポイント下回った。
- ◎ 県内の雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きにやや弱さが見られる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。  
 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

## 前月との比較(季節調整値)

### 1 有効求人・有効求職の動き

有効求人数は45,001人で、前月比1.0%増と3か月連続で増加し、有効求職者数は36,827人で、前月比1.0%増と2か月連続で増加しました。

今月の有効求人倍率は1.22倍となり、前月と同水準となりました。

### 2 新規求人・新規求職の動き

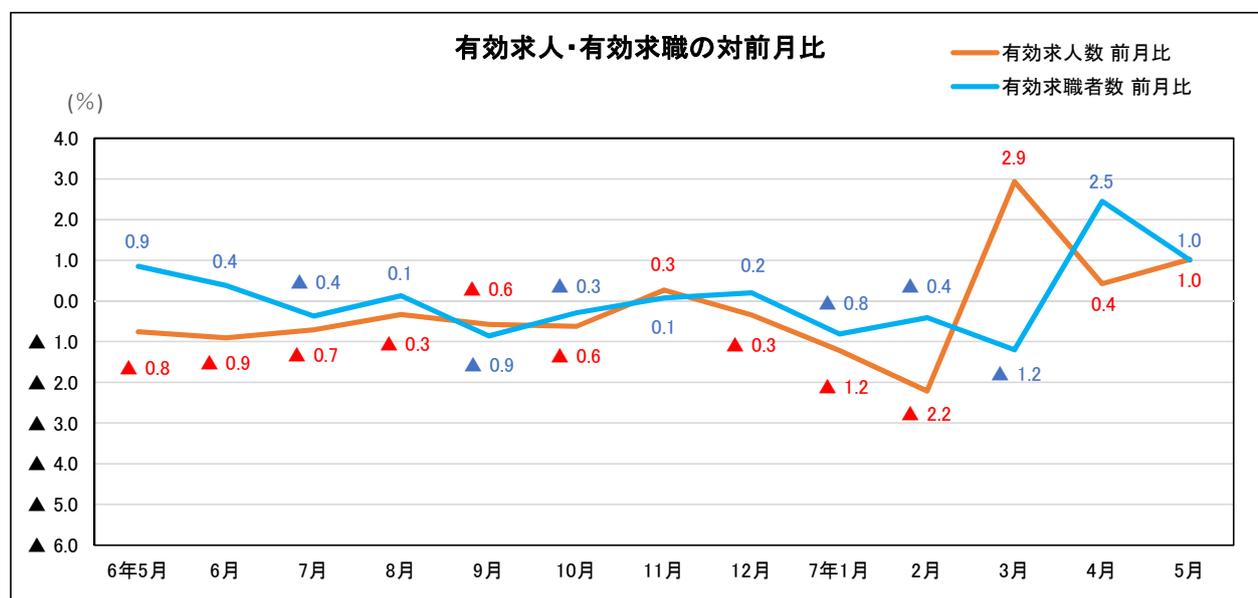
新規求人数は14,846人で、前月比5.5%減と2か月連続で減少し、新規求職申込件数は7,818件で、前月比0.7%減と2か月連続で減少しました。

今月の新規求人倍率は1.90倍となり、前月を0.10ポイント下回りました。

【第1表】 求人・求職・求人倍率の動向

	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
		前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
6年5月	46,072	▲ 0.8	36,730	0.9	1.25	▲ 0.02	15,891	0.6	8,029	0.3	1.98	0.01
6月	45,657	▲ 0.9	36,870	0.4	1.24	▲ 0.01	15,430	▲ 2.9	7,930	▲ 1.2	1.95	▲ 0.03
7月	45,333	▲ 0.7	36,734	▲ 0.4	1.23	▲ 0.01	15,586	1.0	7,842	▲ 1.1	1.99	0.04
8月	45,182	▲ 0.3	36,783	0.1	1.23	0.00	15,885	1.9	7,980	1.8	1.99	0.00
9月	44,922	▲ 0.6	36,468	▲ 0.9	1.23	0.00	15,741	▲ 0.9	7,764	▲ 2.7	2.03	0.04
10月	44,642	▲ 0.6	36,363	▲ 0.3	1.23	0.00	15,285	▲ 2.9	7,923	2.0	1.93	▲ 0.10
11月	44,764	0.3	36,390	0.1	1.23	0.00	15,265	▲ 0.1	7,991	0.9	1.91	▲ 0.02
12月	44,611	▲ 0.3	36,465	0.2	1.22	▲ 0.01	16,099	5.5	7,809	▲ 2.3	2.06	0.15
7年1月	44,068	▲ 1.2	36,170	▲ 0.8	1.22	0.00	15,178	▲ 5.7	7,680	▲ 1.7	1.98	▲ 0.08
2月	43,093	▲ 2.2	36,022	▲ 0.4	1.20	▲ 0.02	15,340	1.1	7,472	▲ 2.7	2.05	0.07
3月	44,358	2.9	35,589	▲ 1.2	1.25	0.05	16,284	6.2	7,980	6.8	2.04	▲ 0.01
4月	44,545	0.4	36,461	2.5	1.22	▲ 0.03	15,712	▲ 3.5	7,870	▲ 1.4	2.00	▲ 0.04
5月	45,001	1.0	36,827	1.0	1.22	0.00	14,846	▲ 5.5	7,818	▲ 0.7	1.90	▲ 0.10

(注) 令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



## 前年同月との比較(原数値)

### 1 求人の動き

新規求人数は14,176人で、1,352人(8.7%)減と20か月連続で減少となりました。

これを産業別にみると、「宿泊業, 飲食サービス業」(156人増、29.4%増)、「情報通信業」(94人増、28.7%増)、「公務・その他」(41人増、17.7%増)等で増加となり、「サービス業」(593人減、19.9%減)、「製造業」(296人減、22.9%減)、「建設業」(269人減、13.9%減)等で減少となりました。

なお、有効求人数は43,133人で、1,382人(3.1%)減と24か月連続で減少となりました。

### 2 求職の動き

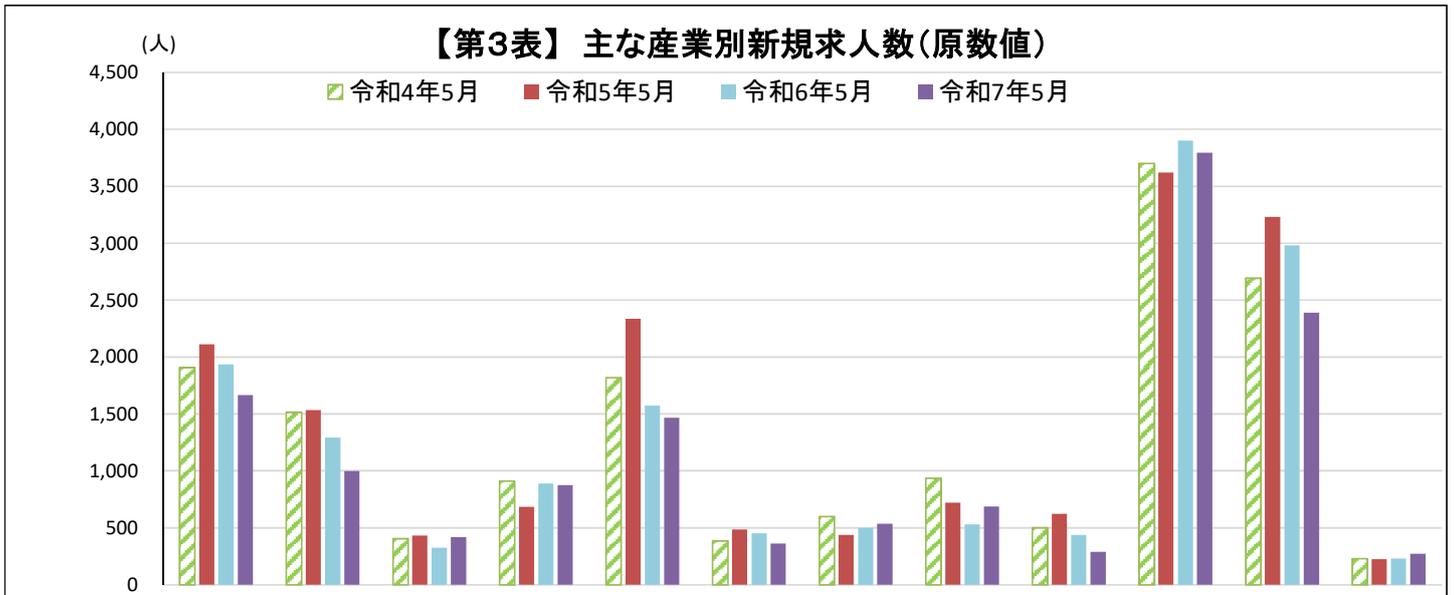
新規求職申込件数は8,301件で、547件(6.2%)減と2か月連続で減少となりました。

うち、常用フルタイム希望者は5,080人で、521人(9.3%)減少し、事業主都合による離職者は883人で、130人(12.8%)減と2か月連続で減少となりました。

なお、有効求職者数は39,453人で、146人(0.4%)減と2か月ぶりの減少となりました。

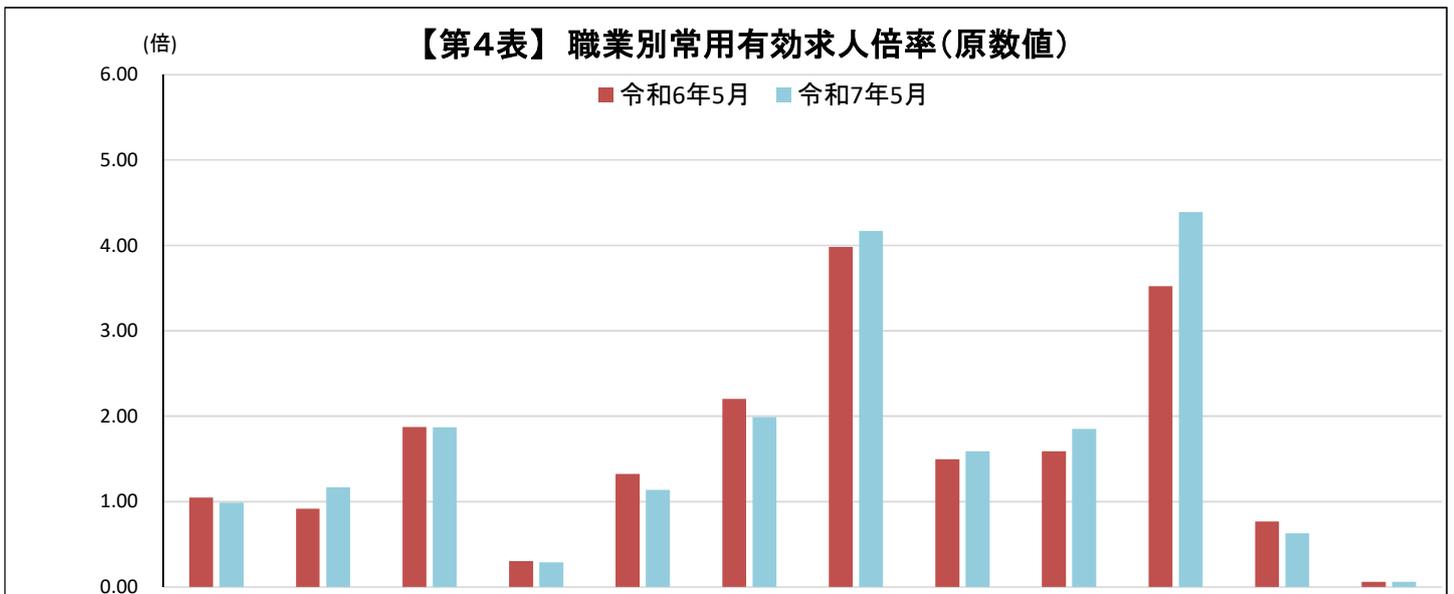
【第2表】 求人・求職・求人倍率等の状況(時系列)(原数値)

	新規求人数		新規求職申込件数		有効求人数		有効求職者数		新規求人倍率		有効求人倍率	
		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		前年度差		前年度差
令和3年度平均	16,779	11.1	7,754	▲ 1.3	47,139	12.1	35,468	1.5	2.16	0.24	1.33	0.13
令和4年度平均	17,588	4.8	7,900	1.9	49,780	5.6	35,679	0.6	2.23	0.07	1.40	0.07
令和5年度平均	17,010	▲ 3.3	8,061	2.0	48,641	▲ 2.3	36,246	1.6	2.11	▲ 0.12	1.34	▲ 0.06
令和6年度平均	15,722	▲ 7.6	7,865	▲ 2.4	44,912	▲ 7.7	36,412	0.5	2.00	▲ 0.11	1.23	▲ 0.11
令和3年平均	16,394	8.0	7,814	0.1	45,626	5.4	35,212	2.2	2.10	0.16	1.30	0.04
令和4年平均	17,442	6.4	7,835	0.3	49,445	8.4	35,974	2.2	2.23	0.13	1.37	0.07
令和5年平均	17,307	▲ 0.8	8,080	3.1	49,278	▲ 0.3	35,969	▲ 0.0	2.14	▲ 0.09	1.37	0.00
令和6年平均	16,025	▲ 7.4	7,968	▲ 1.4	45,836	▲ 7.0	36,582	1.7	2.01	▲ 0.13	1.25	▲ 0.12
令和4年 5月	15,987	15.8	8,482	13.2	47,274	10.2	38,824	3.9				
5年 5月	16,827	5.3	8,831	4.1	47,679	0.9	38,434	▲ 1.0				
6年 5月	15,528	▲ 7.7	8,848	0.2	44,515	▲ 6.6	39,599	3.0				
6月	14,774	▲ 13.9	7,191	▲ 7.2	43,212	▲ 9.5	38,577	2.0				
7月	15,809	▲ 2.3	7,603	3.3	43,849	▲ 7.5	37,133	2.9				
8月	15,445	▲ 9.6	7,025	▲ 5.5	43,710	▲ 8.9	36,103	1.2				
9月	15,046	▲ 12.8	7,166	▲ 7.7	44,043	▲ 9.2	35,821	▲ 0.3				
10月	16,964	▲ 3.4	8,173	0.5	45,481	▲ 8.5	36,409	▲ 0.1				
11月	15,288	▲ 6.8	6,759	▲ 2.2	45,101	▲ 7.1	35,279	▲ 0.4				
12月	14,904	▲ 7.5	5,985	▲ 3.4	44,896	▲ 5.9	33,581	▲ 0.1				
7年 1月	16,924	▲ 7.1	8,346	▲ 5.3	45,293	▲ 7.6	33,935	▲ 1.1				
2月	16,287	▲ 11.2	7,867	▲ 10.3	46,058	▲ 9.1	35,294	▲ 2.9				
3月	16,334	▲ 1.7	8,324	1.7	46,753	▲ 5.6	36,436	▲ 1.7				
4月	15,330	▲ 0.2	10,852	▲ 2.2	44,416	▲ 3.5	38,805	0.1				
5月	14,176	▲ 8.7	8,301	▲ 6.2	43,133	▲ 3.1	39,453	▲ 0.4				



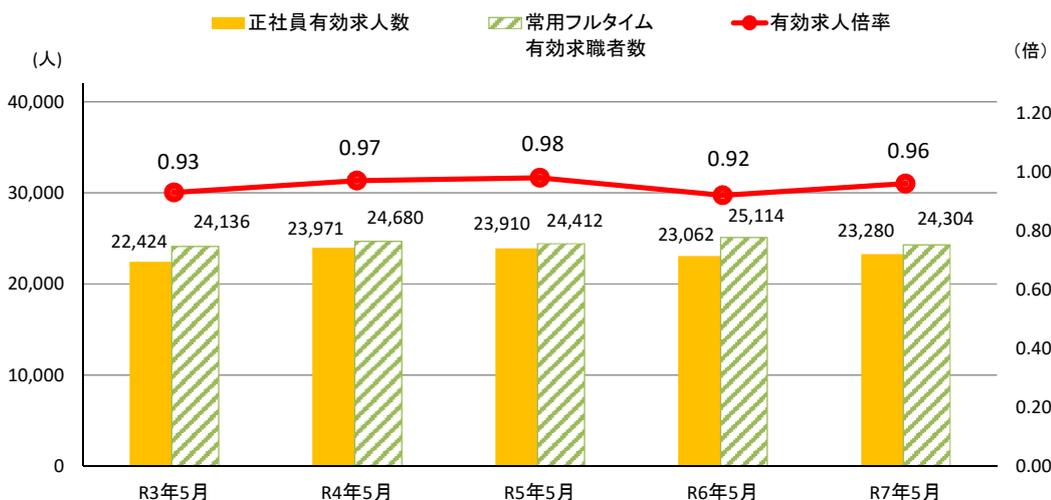
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	医療・福祉	サービス業	公務・その他
令和4年5月	1,907	1,515	406	912	1,819	384	600	937	500	3,701	2,693	231
令和5年5月	2,112	1,534	433	685	2,335	486	439	721	625	3,622	3,233	224
令和6年5月	1,937	1,294	327	889	1,574	451	500	531	437	3,900	2,982	231
令和7年5月	1,668	998	421	877	1,467	363	538	687	289	3,794	2,389	272
前年同月比	▲ 13.9	▲ 22.9	28.7	▲ 1.3	▲ 6.8	▲ 19.5	7.6	29.4	▲ 33.9	▲ 2.7	▲ 19.9	17.7
前々年同月比	▲ 21.0	▲ 34.9	▲ 2.8	(28.0)	(▲ 37.2)	▲ 25.3	22.6	▲ 4.7	▲ 53.8	(4.7)	(▲ 26.1)	21.4
令和4年同月比	▲ 12.5	▲ 34.1	3.7	(▲ 3.8)	(▲ 19.4)	▲ 5.5	▲ 10.3	▲ 26.7	▲ 42.2	(2.5)	(▲ 11.3)	17.7

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。前々年同月比及び令和4年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。



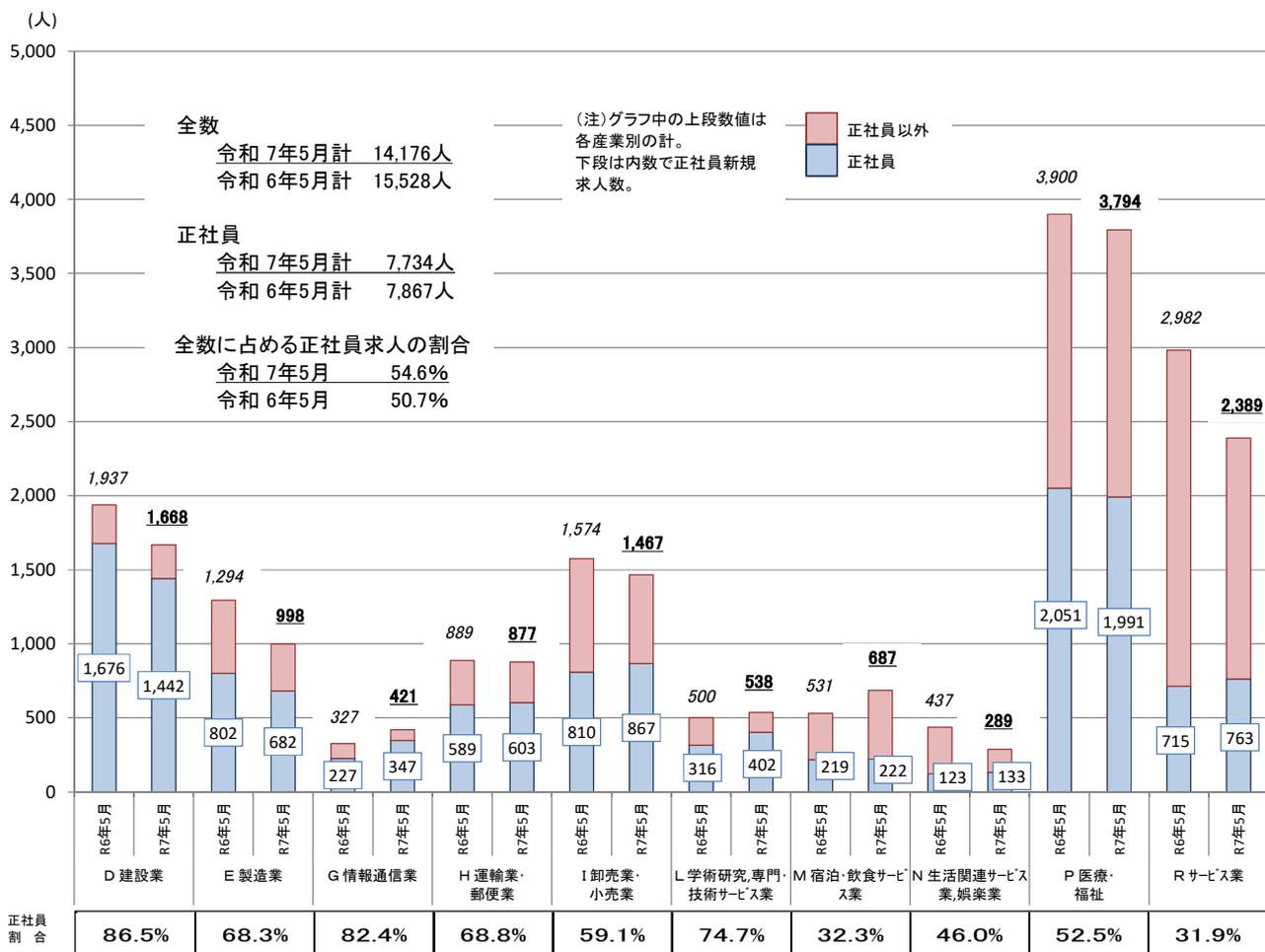
	職業計	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	その他の職業
令和6年5月	1.05	0.91	1.88	0.30	1.32	2.20	3.98	1.50	1.59	3.52	0.77	0.06
令和7年5月	0.99	1.17	1.87	0.29	1.14	1.99	4.17	1.59	1.85	4.39	0.63	0.06
前年同月差	▲ 0.06	0.26	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.18	▲ 0.21	0.19	0.09	0.26	0.87	▲ 0.14	0.00

【第5表】 正社員の有効求人・有効求職及び有効求人倍率(原数値)



- (注) 1. 「正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の非正規社員以外の者である。  
 2. 有効求職者は常用フルタイム有効求職者数。  
 3. 常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
 4. 正社員有効求人倍率 = 正社員有効求人数 / 常用フルタイム有効求職者数。

産業別新規求人状況(正社員)



(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

【第6表】 新規常用的フルタイム求職者の態様別状況

	常用計		在職者		離職者		うち事業主都合		うち自己都合		無業者	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比
令和2年度月平均	5,330	▲ 5.0	1,733	▲ 13.2	3,317	0.1	1,020	14.5	2,161	▲ 5.6	279	▲ 7.8
3年度月平均	5,149	▲ 3.4	1,796	3.6	3,052	▲ 8.0	835	▲ 18.1	2,080	▲ 3.8	302	8.0
4年度月平均	5,193	0.9	1,757	▲ 2.1	3,113	2.0	802	▲ 4.0	2,164	4.1	322	6.8
5年度月平均	5,309	2.2	1,764	0.4	3,246	4.3	856	6.6	2,251	4.0	299	▲ 7.3
6年度月平均	5,126	▲ 3.4	1,665	▲ 5.6	3,162	▲ 2.6	859	0.4	2,154	▲ 4.3	299	0.2
令和4年 5月	5,424	14.1	1,699	17.7	3,396	12.3	926	5.7	2,290	14.3	329	15.8
5年 5月	5,597	3.2	1,640	▲ 3.5	3,609	6.3	998	7.8	2,442	6.6	348	5.8
6月	5,184	▲ 1.6	1,690	▲ 1.2	3,198	0.1	796	▲ 7.4	2,282	3.9	296	▲ 17.8
7月	5,056	9.9	1,658	8.6	3,131	11.7	844	17.7	2,161	10.2	267	▲ 1.8
8月	5,106	2.3	1,667	2.1	3,160	4.2	774	3.1	2,256	5.1	279	▲ 14.2
9月	5,146	2.5	1,756	12.3	3,105	0.7	707	1.7	2,283	1.6	285	▲ 23.8
10月	5,349	5.6	1,658	1.5	3,369	7.5	843	6.2	2,395	8.1	322	7.7
11月	4,553	0.0	1,474	▲ 7.0	2,814	3.3	721	21.4	1,983	▲ 0.9	265	8.2
12月	4,201	8.7	1,441	▲ 0.2	2,542	16.0	716	28.5	1,739	13.1	218	▲ 5.2
6年 1月	5,828	1.3	2,195	▲ 0.9	3,337	2.5	879	7.7	2,323	1.0	296	4.2
2月	5,629	2.3	2,250	▲ 0.4	3,105	5.9	802	16.9	2,166	2.8	274	▲ 12.2
3月	5,454	▲ 5.3	2,066	▲ 4.7	3,009	▲ 5.7	723	▲ 10.5	2,145	▲ 3.7	379	▲ 5.5
4月	6,854	3.8	1,691	0.8	4,766	4.3	1,582	8.1	2,867	1.3	397	12.1
5月	5,601	0.1	1,647	0.4	3,599	▲ 0.3	1,013	1.5	2,428	▲ 0.6	355	2.0
6月	4,815	▲ 7.1	1,626	▲ 3.8	2,897	▲ 9.4	733	▲ 7.9	2,033	▲ 10.9	292	▲ 1.4
7月	5,083	0.5	1,651	▲ 0.4	3,150	0.6	875	3.7	2,141	▲ 0.9	282	5.6
8月	4,684	▲ 8.3	1,507	▲ 9.6	2,918	▲ 7.7	663	▲ 14.3	2,121	▲ 6.0	259	▲ 7.2
9月	4,692	▲ 8.8	1,548	▲ 11.8	2,870	▲ 7.6	632	▲ 10.6	2,136	▲ 6.4	274	▲ 3.9
10月	5,348	▲ 0.0	1,661	0.2	3,378	0.3	949	12.6	2,300	▲ 4.0	309	▲ 4.0
11月	4,430	▲ 2.7	1,472	▲ 0.1	2,702	▲ 4.0	648	▲ 10.1	1,929	▲ 2.7	256	▲ 3.4
12月	4,016	▲ 4.4	1,361	▲ 5.6	2,452	▲ 3.5	804	12.3	1,548	▲ 11.0	203	▲ 6.9
7年 1月	5,438	▲ 6.7	1,886	▲ 14.1	3,232	▲ 3.1	853	▲ 3.0	2,227	▲ 4.1	320	8.1
2月	5,128	▲ 8.9	1,997	▲ 11.2	2,846	▲ 8.3	686	▲ 14.5	2,021	▲ 6.7	285	4.0
3月	5,422	▲ 0.6	1,930	▲ 6.6	3,135	4.2	874	20.9	2,102	▲ 2.0	357	▲ 5.8
4月	6,493	▲ 5.3	1,549	▲ 8.4	4,571	▲ 4.1	1,541	▲ 2.6	2,789	▲ 2.7	373	▲ 6.0
5月	5,080	▲ 9.3	1,425	▲ 13.5	3,343	▲ 7.1	883	▲ 12.8	2,294	▲ 5.5	312	▲ 12.1

(注) 事業主都合には雇用期間満了等も含む。

【別表1-1】

## 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

年 月		7年5月			7年4月	6年5月
			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	39,453	▲ 0.4	1.0	38,805	39,599
	2 新規求職申込件数 (件)	8,301	▲ 6.2	▲ 0.7	10,852	8,848
	3 月間有効求人数 (人)	43,133	▲ 3.1	1.0	44,416	44,515
	4 新規求人数 (人)	14,176	▲ 8.7	▲ 5.5	15,330	15,528
	5 就職件数 (件)	2,145	▲ 11.1	—	2,211	2,413
	6 充足件数 (件)	2,173	▲ 11.7	—	2,252	2,460
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.09	▲ 0.03	—	1.14	1.12
	同 季節調整値 (倍)	1.22	—	0.00	1.22	1.25
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.71	▲ 0.04	—	1.41	1.75
	同 季節調整値 (倍)	1.90	—	▲ 0.10	2.00	1.98
9 就職率(5/2×100) (%)	25.8	▲ 1.5	—	20.4	27.3	
10 充足率(6/4×100) (%)	15.3	▲ 0.5	—	14.7	15.8	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	39,284	▲ 0.3		38,620	39,417
	12 新規求職申込件数 (件)	8,260	▲ 6.1		10,805	8,797
	13 月間有効求人数 (人)	39,071	▲ 5.4		39,887	41,311
	14 新規求人数 (人)	12,938	▲ 9.8		13,919	14,343
	15 就職件数 (件)	1,969	▲ 11.2		2,013	2,217
	16 充足件数 (件)	1,991	▲ 11.6		2,024	2,252
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	0.99	▲ 0.06		1.03	1.05
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.57	▲ 0.06		1.29	1.63
	19 就職率(15/12×100) (%)	23.8	▲ 1.4		18.6	25.2
	20 充足率(16/14×100) (%)	15.4	▲ 0.3		14.5	15.7

(注)1. 令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. 有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数 新規求人倍率＝新規求人数／新規求職申込件数

【別表1-2】

## 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

年 月		7年5月		7年4月	6年5月
			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)		
項 目					
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	24,304	▲ 3.2	24,346	25,114
	2 新規求職申込件数 (件)	5,080	▲ 9.3	6,493	5,601
	3 月間有効求人数 (人)	28,300	▲ 4.8	28,548	29,732
	4 新規求人数 (人)	9,357	▲ 10.1	9,765	10,411
	5 就職件数 (件)	1,125	▲ 14.3	1,183	1,312
	6 充足件数 (件)	1,140	▲ 15.3	1,179	1,346
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.16	▲ 0.02	1.17	1.18
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.84	▲ 0.02	1.50	1.86
	9 就職率(5/2×100) (%)	22.1	▲ 1.3	18.2	23.4
	10 充足率(6/4×100) (%)	12.2	▲ 0.7	12.1	12.9
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	23,280	0.9	23,246	23,062
	12 新規求人数 (人)	7,734	▲ 1.7	7,950	7,867
	13 就職件数 (件)	871	▲ 13.9	936	1,012
	14 充足件数 (件)	867	▲ 14.7	924	1,016
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.96	0.04	0.95	0.92
	16 充足率(14/12×100) (%)	11.2	▲ 1.7	11.6	12.9
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	14,980	4.7	14,274	14,303
	18 新規求職申込件数 (件)	3,180	▲ 0.5	4,312	3,196
	19 月間有効求人数 (人)	10,771	▲ 7.0	11,339	11,579
	20 新規求人数 (人)	3,581	▲ 8.9	4,154	3,932
	21 就職件数 (件)	844	▲ 6.7	830	905
	22 充足件数 (件)	851	▲ 6.1	845	906
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	0.72	▲ 0.09	0.79	0.81
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	1.13	▲ 0.10	0.96	1.23
	25 就職率(21/18×100) (%)	26.5	▲ 1.8	19.2	28.3
	26 充足率(22/20×100) (%)	23.8	0.8	20.3	23.0

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

【別表2】

## 求職数・求人数・求人倍率の推移（季節調整値）

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率	
		前年度・前年比		前年度・前年比		前年度・前年差		前年度・前年比		前年度・前年比		前年度・前年差
令和2年度平均	34,941	2.4	42,057	▲ 21.5	1.20	▲ 0.37	7,854	▲ 4.8	15,104	▲ 19.1	1.92	▲ 0.34
令和3年度平均	35,468	1.5	47,139	12.1	1.33	0.13	7,754	▲ 1.3	16,779	11.1	2.16	0.24
令和4年度平均	35,679	0.6	49,780	5.6	1.40	0.07	7,900	1.9	17,588	4.8	2.23	0.07
令和5年度平均	36,246	1.6	48,641	▲ 2.3	1.34	▲ 0.06	8,061	2.0	17,010	▲ 3.3	2.11	▲ 0.12
令和6年度平均	36,412	0.5	44,912	▲ 7.7	1.23	▲ 0.11	7,865	▲ 2.4	15,722	▲ 7.6	2.00	▲ 0.11

令和2年平均	34,450	0.4	43,295	▲ 22.7	1.26	▲ 0.37	7,809	▲ 7.2	15,180	▲ 23.2	1.94	▲ 0.41
令和3年平均	35,212	2.2	45,626	5.4	1.30	0.04	7,814	0.1	16,394	8.0	2.10	0.16
令和4年平均	35,974	2.2	49,445	8.4	1.37	0.07	7,835	0.3	17,442	6.4	2.23	0.13
令和5年平均	35,969	▲ 0.0	49,278	▲ 0.3	1.37	0.00	8,080	3.1	17,307	▲ 0.8	2.14	▲ 0.09
令和6年平均	36,582	1.7	45,836	▲ 7.0	1.25	▲ 0.12	7,968	▲ 1.4	16,025	▲ 7.4	2.01	▲ 0.13

(注)年度平均・年平均は原数値。

		月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		
			前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差	
令和4年	5月	36,217	0.2	49,278	1.1	1.36	0.01	7,989	0.1	17,796	0.7	2.23	0.02	
	6月	36,367	0.4	50,347	2.2	1.38	0.02	8,111	1.5	17,873	0.4	2.20	▲ 0.03	
	7月	35,924	▲ 1.2	49,780	▲ 1.1	1.39	0.01	7,619	▲ 6.1	17,001	▲ 4.9	2.23	0.03	
	8月	35,798	▲ 0.4	50,170	0.8	1.40	0.01	7,849	3.0	17,781	4.6	2.27	0.04	
	9月	35,527	▲ 0.8	49,674	▲ 1.0	1.40	0.00	7,885	0.5	17,100	▲ 3.8	2.17	▲ 0.10	
	10月	35,524	▲ 0.0	49,918	0.5	1.41	0.01	7,997	1.4	17,543	2.6	2.19	0.02	
	11月	35,281	▲ 0.7	49,665	▲ 0.5	1.41	0.00	7,765	▲ 2.9	17,737	1.1	2.28	0.09	
	12月	35,088	▲ 0.5	49,972	0.6	1.42	0.01	7,544	▲ 2.8	17,136	▲ 3.4	2.27	▲ 0.01	
	令和5年	1月	35,224	0.4	49,736	▲ 0.5	1.41	▲ 0.01	7,955	5.4	17,564	2.5	2.21	▲ 0.06
		2月	35,295	0.2	50,104	0.7	1.42	0.01	7,863	▲ 1.2	18,560	5.7	2.36	0.15
		3月	35,440	0.4	49,293	▲ 1.6	1.39	▲ 0.03	7,820	▲ 0.5	16,871	▲ 9.1	2.16	▲ 0.20
		4月	35,608	0.5	49,909	1.2	1.40	0.01	8,094	3.5	17,146	1.6	2.12	▲ 0.04
5月		35,700	0.3	49,693	▲ 0.4	1.39	▲ 0.01	8,012	▲ 1.0	17,770	3.6	2.22	0.10	
6月		35,814	0.3	49,730	0.1	1.39	0.00	7,891	▲ 1.5	17,426	▲ 1.9	2.21	▲ 0.01	
7月		36,107	0.8	49,436	▲ 0.6	1.37	▲ 0.02	8,191	3.8	16,953	▲ 2.7	2.07	▲ 0.14	
8月		36,146	0.1	49,050	▲ 0.8	1.36	▲ 0.01	8,063	▲ 1.6	17,582	3.7	2.18	0.11	
9月		36,521	1.0	49,431	0.8	1.35	▲ 0.01	8,250	2.3	17,077	▲ 2.9	2.07	▲ 0.11	
10月		36,483	▲ 0.1	48,906	▲ 1.1	1.34	▲ 0.01	8,094	▲ 1.9	16,501	▲ 3.4	2.04	▲ 0.03	
11月		36,345	▲ 0.4	47,744	▲ 2.4	1.31	▲ 0.03	7,981	▲ 1.4	16,843	2.1	2.11	0.07	
12月		36,570	0.6	47,551	▲ 0.4	1.30	▲ 0.01	8,257	3.5	17,108	1.6	2.07	▲ 0.04	
令和6年	1月	36,558	▲ 0.0	47,868	0.7	1.31	0.01	8,114	▲ 1.7	16,334	▲ 4.5	2.01	▲ 0.06	
	2月	36,980	1.2	47,535	▲ 0.7	1.29	▲ 0.02	8,174	0.7	17,502	7.2	2.14	0.13	
	3月	36,215	▲ 2.1	47,276	▲ 0.5	1.31	0.02	7,911	▲ 3.2	16,820	▲ 3.9	2.13	▲ 0.01	
	4月	36,419	0.6	46,423	▲ 1.8	1.27	▲ 0.04	8,008	1.2	15,796	▲ 6.1	1.97	▲ 0.16	
	5月	36,730	0.9	46,072	▲ 0.8	1.25	▲ 0.02	8,029	0.3	15,891	0.6	1.98	0.01	
	6月	36,870	0.4	45,657	▲ 0.9	1.24	▲ 0.01	7,930	▲ 1.2	15,430	▲ 2.9	1.95	▲ 0.03	
	7月	36,734	▲ 0.4	45,333	▲ 0.7	1.23	▲ 0.01	7,842	▲ 1.1	15,586	1.0	1.99	0.04	
	8月	36,783	0.1	45,182	▲ 0.3	1.23	0.00	7,980	1.8	15,885	1.9	1.99	0.00	
	9月	36,468	▲ 0.9	44,922	▲ 0.6	1.23	0.00	7,764	▲ 2.7	15,741	▲ 0.9	2.03	0.04	
	10月	36,363	▲ 0.3	44,642	▲ 0.6	1.23	0.00	7,923	2.0	15,285	▲ 2.9	1.93	▲ 0.10	
	11月	36,390	0.1	44,764	0.3	1.23	0.00	7,991	0.9	15,265	▲ 0.1	1.91	▲ 0.02	
	12月	36,465	0.2	44,611	▲ 0.3	1.22	▲ 0.01	7,809	▲ 2.3	16,099	5.5	2.06	0.15	
令和7年	1月	36,170	▲ 0.8	44,068	▲ 1.2	1.22	0.00	7,680	▲ 1.7	15,178	▲ 5.7	1.98	▲ 0.08	
	2月	36,022	▲ 0.4	43,093	▲ 2.2	1.20	▲ 0.02	7,472	▲ 2.7	15,340	1.1	2.05	0.07	
	3月	35,589	▲ 1.2	44,358	2.9	1.25	0.05	7,980	6.8	16,284	6.2	2.04	▲ 0.01	
	4月	36,461	2.5	44,545	0.4	1.22	▲ 0.03	7,870	▲ 1.4	15,712	▲ 3.5	2.00	▲ 0.04	
	5月	36,827	1.0	45,001	1.0	1.22	0.00	7,818	▲ 0.7	14,846	▲ 5.5	1.90	▲ 0.10	

(注)令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

【別表3】

## 職業紹介状況～主要指標（全数）

新規卒園係及び一般日雇関係を除く

区分 年月	月間有効求職者数			月間有効求人数			新規求職申込件数			新規求人数			就職件数			充足数									
	全数計	うち フルタイム	うち パート	全数計	うち フルタイム	うち パート	全数計	うち フルタイム	うち パート	全数計	うち フルタイム	うち パート	全数計	うち フルタイム	うち パート	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	充足率			
令和2年度月平均	34,941	24	23,512	11,429	42,057	▲ 21.5	29,298	12,759	7,854	▲ 4.8	5,368	2,486	15,104	▲ 19.1	10,297	4,807	2,267	▲ 15.7	1,339	928	2,324	▲ 14.8	1,371	952	15.4
3年度月平均	35,468	1.5	23,340	12,128	47,139	12.1	32,732	14,407	7,754	▲ 1.3	5,185	2,569	16,779	11.1	11,470	5,309	2,260	▲ 0.3	1,338	921	2,314	▲ 0.4	1,367	947	13.8
4年度月平均	35,679	0.6	23,141	12,538	49,780	5.6	34,063	15,717	7,900	1.9	5,226	2,674	17,588	4.8	11,858	5,729	2,237	▲ 1.0	1,318	919	2,268	▲ 2.0	1,325	943	12.9
5年度月平均	36,246	1.6	23,564	12,681	48,641	▲ 2.3	33,673	14,968	8,061	2.0	5,338	2,724	17,010	▲ 3.3	11,675	5,335	2,246	0.4	1,303	943	2,277	0.4	1,323	953	13.4
6年度月平均	36,412	0.5	23,429	12,983	44,912	▲ 7.7	31,523	13,389	7,865	▲ 2.4	5,155	2,710	15,722	▲ 7.6	10,860	4,862	2,083	▲ 7.2	1,192	892	2,096	▲ 7.9	1,203	893	13.3
令和4年 5月	38,824	3.9	24,765	14,059	47,274	10.2	32,681	14,593	8,482	13.2	5,446	3,036	15,987	15.8	10,932	5,055	2,283	▲ 6.0	1,387	896	2,282	▲ 9.4	1,356	926	14.3
5年 5月	38,434	▲ 1.0	24,494	13,940	47,679	0.9	32,711	14,968	8,831	4.1	5,625	3,206	16,827	5.3	11,390	5,437	2,344	2.7	1,344	1,000	2,404	5.3	1,379	1,025	14.3
6月	37,820	▲ 1.2	24,138	13,682	47,738	▲ 1.5	33,063	14,675	7,747	▲ 2.8	5,202	2,545	17,160	▲ 3.3	11,920	5,240	2,477	1.1	1,449	1,028	2,517	2.1	1,461	1,056	14.7
7月	36,104	0.8	23,426	12,678	47,414	▲ 0.8	32,992	14,422	7,362	8.1	5,068	2,294	16,176	▲ 3.0	11,259	4,917	2,041	3.0	1,241	800	2,063	3.2	1,256	807	12.8
8月	35,687	1.2	23,462	12,225	47,980	▲ 2.4	33,772	14,208	7,430	1.4	5,116	2,314	17,088	▲ 3.1	11,882	5,206	1,913	▲ 0.7	1,195	718	1,978	2.6	1,238	740	11.6
9月	35,928	2.5	23,542	12,386	48,480	▲ 1.1	34,128	14,352	7,763	3.0	5,157	2,806	17,261	3.8	12,195	5,066	2,162	▲ 3.3	1,313	849	2,177	▲ 3.5	1,313	864	12.6
10月	36,454	3.1	23,700	12,754	49,680	▲ 1.7	34,996	14,684	8,130	5.8	5,368	2,762	17,564	▲ 5.6	12,246	5,318	2,284	7.2	1,347	937	2,300	4.6	1,371	929	13.1
11月	35,438	2.7	22,984	12,454	48,553	▲ 3.5	34,138	14,415	6,909	2.4	4,565	2,344	16,405	▲ 7.2	11,219	5,186	2,101	2.9	1,228	873	2,116	2.7	1,238	878	12.9
12月	33,617	4.3	21,986	11,631	47,699	▲ 4.2	33,443	14,256	6,196	9.8	4,274	1,922	16,112	▲ 0.7	11,360	4,752	1,900	3.1	1,146	754	1,913	2.2	1,162	751	11.9
6年 1月	34,298	3.9	22,826	11,672	49,025	▲ 4.0	33,378	15,647	8,817	1.8	5,920	2,897	18,224	▲ 5.9	11,675	6,549	1,700	0.2	1,018	682	1,697	▲ 1.5	1,019	678	9.3
2月	36,341	4.7	23,857	12,484	50,648	▲ 4.7	34,053	16,595	8,770	2.1	5,675	3,095	18,344	▲ 8.6	11,927	6,417	2,524	2.2	1,365	1,159	2,557	3.0	1,364	1,193	13.9
3月	37,067	1.1	24,288	12,779	49,522	▲ 5.9	33,811	15,711	8,188	▲ 6.3	5,460	2,726	16,611	▲ 4.1	11,601	5,010	3,163	▲ 6.0	1,659	1,504	3,190	▲ 6.4	1,684	1,506	19.2
4月	38,774	2.7	24,912	13,862	46,032	▲ 6.6	31,832	14,200	11,096	4.7	6,879	4,217	15,366	▲ 6.0	10,250	5,116	2,298	▲ 1.7	1,277	1,021	2,378	▲ 1.2	1,320	1,058	15.5
5月	39,599	3.0	25,178	14,421	44,515	▲ 6.6	31,233	13,282	8,848	0.2	5,623	3,225	15,528	▲ 7.7	10,978	4,550	2,413	2.9	1,374	1,039	2,460	2.3	1,422	1,038	15.8
6月	38,577	2.0	24,471	14,106	43,212	▲ 9.5	30,665	12,547	7,191	▲ 7.2	4,826	2,365	14,774	▲ 13.9	10,715	4,059	2,183	▲ 11.9	1,279	904	2,154	▲ 14.4	1,252	902	14.6
7月	37,133	2.9	23,936	13,197	43,849	▲ 7.5	31,356	12,493	7,603	3.3	5,095	2,508	15,809	▲ 2.3	10,877	4,932	2,121	3.9	1,295	826	2,120	2.8	1,290	830	13.4
8月	36,103	1.2	23,365	12,738	43,710	▲ 8.9	30,769	12,941	7,025	▲ 5.5	4,689	2,336	15,445	▲ 9.6	10,511	4,934	1,821	▲ 4.8	1,051	770	1,843	▲ 6.8	1,081	762	11.9
9月	35,821	▲ 0.3	23,093	12,728	44,043	▲ 9.2	31,178	12,865	7,166	▲ 7.7	4,702	2,464	15,046	▲ 12.8	10,986	4,060	1,997	▲ 7.6	1,160	837	2,013	▲ 7.5	1,179	834	13.4
10月	36,409	▲ 0.1	23,361	13,048	45,481	▲ 8.5	32,172	13,309	8,173	0.5	5,368	2,805	16,964	▲ 3.4	11,737	5,227	2,180	▲ 4.6	1,284	896	2,160	▲ 6.1	1,264	896	12.7
11月	35,279	▲ 0.4	22,603	12,676	45,101	▲ 7.1	31,921	13,180	6,759	▲ 2.2	4,448	2,311	15,288	▲ 6.8	10,438	4,850	1,871	▲ 10.9	1,076	795	1,858	▲ 12.2	1,087	771	12.2
12月	33,581	▲ 0.1	21,677	11,904	44,896	▲ 5.9	31,660	13,236	5,985	▲ 3.4	4,087	1,898	14,904	▲ 7.5	10,678	4,226	1,777	▲ 6.5	1,036	741	1,775	▲ 7.2	1,027	748	11.9
7年 1月	33,935	▲ 1.1	22,042	11,893	45,293	▲ 7.6	31,397	13,896	8,346	▲ 5.3	5,538	2,808	16,924	▲ 7.1	11,127	5,797	1,466	▲ 13.8	857	609	1,492	▲ 12.1	871	621	8.8
2月	35,294	▲ 2.9	22,923	12,371	46,068	▲ 9.1	31,727	14,331	7,867	▲ 10.3	5,172	2,695	16,287	▲ 11.2	10,759	5,528	2,156	▲ 14.6	1,136	1,020	2,153	▲ 15.8	1,153	1,000	13.2
3月	36,436	▲ 1.7	23,582	12,854	46,753	▲ 5.6	32,360	14,393	8,324	1.7	5,436	2,888	16,334	▲ 1.7	11,269	5,065	2,716	▲ 14.1	1,475	1,241	2,748	▲ 13.9	1,494	1,254	16.8
4月	38,805	0.1	24,435	14,370	44,416	▲ 3.5	30,771	13,645	10,852	▲ 2.2	6,515	4,337	15,330	▲ 0.2	10,435	4,895	2,211	▲ 3.8	1,250	961	2,252	▲ 5.3	1,253	999	14.7
5月	39,453	▲ 0.4	24,377	15,076	43,133	▲ 3.1	30,357	12,776	8,301	▲ 6.2	5,103	3,198	14,176	▲ 8.7	9,998	4,178	2,145	▲ 11.1	1,179	966	2,173	▲ 11.7	1,195	978	15.3

(注) 1. 就職率＝就職件数/新規求職申込件数 充足率＝充足数/新規求人数  
2. 各数値は原数値。

# 主な産業別新規求人数

【別表4】

産業別 年月	計		製造業のうち主なもの											J 金融業・保険業		L 学校教育・専門・技術サービス業		M 宿泊業・飲食サービス業		N 生活関連サービス業・娯楽業		P 医療・福祉		R サービス業		S 公務・その他						
	対前年 同月比	対前年 同月比	09~10		11		25~27		28,30		29		31		対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比				
			対前年 同月比															対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比											
令和2年度月平均	15,104	▲19.1	2,209	▲5.4	1,129	▲18.8	449	▲15.0	120	▲23.8	65	▲18.8	322	▲28.4	737	▲30.3	1,812	▲20.6	317	▲19.6	515	▲25.1	685	▲40.3	373	▲36.9	3,435	▲13.4	2,557	▲23.1	547	▲0.5
3年度月平均	16,779	11.1	2,268	2.7	1,458	29.1	537	19.7	183	52.3	84	28.6	404	25.5	858	16.4	1,910	5.4	390	19.8	595	15.7	805	17.4	424	13.6	3,751	9.2	2,977	16.4	461	▲15.8
4年度月平均	17,588	4.8	2,137	▲5.8	1,492	2.3	565	5.1	174	▲5.1	71	▲15.7	437	8.2	901	5.1	2,125	11.3	428	12.7	627	5.3	922	14.5	478	12.6	3,958	2.8	3,184	7.0	498	8.1
5年度月平均	17,010	▲3.3	1,954	▲8.6	1,338	▲10.3	498	▲11.9	136	▲21.4	78	11.2	423	▲3.2	856	▲5.1	2,082	▲2.1	414	▲3.3	512	▲18.4	769	▲16.6	522	9.2	3,907	1.3	3,306	3.8	434	▲12.8
6年度月平均	15,722	▲12.6	1,802	▲7.8	1,244	▲7.0	448	▲9.9	110	▲19.6	76	▲2.6	369	▲12.8	831	▲29.9	1,839	▲11.6	405	▲2.3	488	▲4.5	649	▲15.6	404	▲22.6	3,841	▲17.7	2,938	▲11.0	408	▲6.1
令和4年5月	15,987	15.8	1,907	▲11.2	1,515	20.8	530	7.3	46	48.4	120	53.8	131	28.0	160	35.6	92	0.0	406	0.2	912	32.2	912	32.2	912	32.2	3,701	25.6	2,693	8.6	231	20.9
5年5月	16,827	5.3	2,112	10.7	1,534	1.3	601	13.4	63	37.0	103	▲14.2	92	▲28.8	191	19.4	91	▲1.1	433	6.7	685	▲24.9	2,335	28.4	486	26.6	3,622	▲2.1	3,233	20.1	224	▲3.0
6月	17,160	▲3.3	2,275	▲7.5	1,277	▲18.7	414	▲30.5	62	0.0	191	10.4	54	▲34.1	99	▲48.4	61	▲3.2	422	▲18.7	933	▲7.1	2,089	17.4	379	▲22.0	3,915	▲4.7	3,338	9.4	207	10.1
7月	16,176	▲30.0	1,733	▲17.9	1,270	▲9.1	446	▲28.3	54	50.0	85	▲31.5	83	38.3	147	▲12.0	57	18.8	396	▲8.3	803	▲6.1	1,909	▲11.5	385	▲20.5	3,766	8.8	3,377	6.2	173	▲7.0
8月	17,088	▲31.1	1,948	▲1.9	1,539	▲2.3	606	0.3	63	▲3.1	108	17.4	72	▲40.5	197	▲6.2	105	9.4	456	27.7	821	0.1	2,325	0.2	447	▲2.8	3,729	▲1.3	3,262	0.8	200	▲15.3
9月	17,261	38.0	2,082	▲18.6	1,462	▲8.9	585	▲8.8	58	▲15.9	141	▲17.5	66	0.0	89	▲60.4	86	22.9	508	100	988	1.8	2,114	12.1	354	▲3.5	3,810	5.2	3,444	15.3	162	▲23.6
10月	17,564	▲5.6	2,016	▲10.0	1,392	▲21.0	518	▲31.3	28	▲27.8	109	▲19.9	114	70.1	142	▲31.1	77	54.0	357	▲18.5	974	0.5	2,104	▲16.9	440	▲17.0	4,159	3.5	3,448	6.4	189	11.8
11月	16,405	▲2.2	1,858	▲3.5	1,362	▲10.5	546	1.1	65	▲1.5	66	▲35.9	75	▲46.0	159	▲10.2	96	▲6.8	361	▲27.9	704	▲14.4	1,696	▲21.2	403	2.5	3,714	▲5.9	3,348	0.3	744	7.5
12月	16,112	▲0.7	1,846	▲13.7	1,199	2.4	405	11.6	65	▲4.4	135	▲19.2	64	20.8	106	▲22.6	93	47.6	475	19.3	896	▲1.4	2,070	33.2	393	19.8	4,027	3.5	2,938	▲3.2	396	▲17.0
6年1月	18,224	▲5.9	1,846	▲2.3	1,173	▲18.1	442	▲7.3	42	▲6.7	98	▲40.6	86	62.3	144	24.1	54	38.5	382	▲8.2	864	▲7.1	2,367	5.7	400	▲18.7	4,370	5.4	3,373	▲1.9	1,252	▲8.9
2月	18,344	▲16.1	1,971	▲5.6	1,367	▲13.0	498	▲23.7	60	▲8.9	130	130	108	▲2.7	130	▲31.6	96	1.1	389	▲10.2	852	▲6.6	1,779	▲34.9	446	▲3.9	4,171	0.0	3,456	▲3.3	1,267	▲20.8
3月	16,611	▲41.1	1,882	▲9.6	1,200	▲11.1	413	▲3.3	57	▲3.6	137	▲22.6	60	▲26.8	109	28.2	84	44.8	528	11.2	938	▲4.7	2,122	14.8	427	23.1	3,990	5.1	3,032	▲1.9	220	▲45.1
4月	15,366	▲60.0	1,719	▲9.5	1,108	▲13.3	518	4.0	47	▲2.1	93	25.7	72	50.0	87	▲28.8	41	0.0	379	5.6	716	▲11.7	2,327	(12.5)	415	1.0	3,531	▲2.1	3,039	(▲11.3)	200	14.9
5月	15,528	▲7.7	1,937	▲8.3	1,294	▲15.6	478	▲20.5	48	▲23.8	107	3.9	71	▲22.8	135	▲29.3	121	33.0	327	▲24.5	889	(28.2)	1,574	(▲32.8)	451	▲7.2	3,900	(7.7)	2,982	(▲7.8)	231	3.1
6月	14,774	▲139.0	1,827	▲19.7	1,140	▲10.7	379	▲8.5	61	▲1.6	113	▲40.8	76	40.7	134	35.4	60	▲1.6	502	19.0	924	(▲10.0)	1,739	(▲16.8)	376	▲0.8	3,499	(▲10.0)	2,671	(▲20.6)	163	▲21.3
7月	15,809	▲23.0	1,822	5.1	1,131	▲10.9	451	1.1	47	▲3.0	126	48.2	74	▲10.8	79	▲46.3	53	▲7.0	427	7.8	772	(▲3.9)	1,835	(▲3.8)	450	16.9	3,790	(0.6)	3,167	(▲6.2)	261	50.9
8月	15,445	▲16.0	1,718	▲11.8	1,247	▲19.0	484	▲20.1	32	▲9.2	94	▲13.0	90	25.0	153	▲22.3	82	▲21.9	294	▲35.5	745	(▲9.3)	2,057	(▲11.5)	454	1.6	3,656	(▲2.0)	2,737	(▲16.1)	204	2.0
9月	15,046	▲12.8	1,942	▲6.7	1,316	▲10.0	402	▲31.3	71	22.4	155	9.9	74	12.1	117	31.5	113	31.4	492	▲3.1	959	(▲2.9)	1,786	(▲15.5)	345	▲2.5	3,621	(▲5.0)	2,670	(▲22.5)	119	▲26.5
10月	16,964	▲34.0	2,052	1.8	1,326	▲4.7	562	8.5	65	132.1	130	19.3	91	▲20.2	86	▲39.4	67	▲13.0	319	▲10.6	796	(▲18.3)	1,762	(▲18.3)	465	5.7	4,261	(2.5)	3,521	(2.1)	184	▲2.6
11月	15,288	▲16.8	1,630	▲12.3	1,175	▲13.7	424	▲22.3	27	▲8.5	82	24.2	75	0.0	138	▲13.2	81	▲15.6	320	▲11.4	796	(13.1)	1,516	(▲10.0)	378	▲8.2	3,658	(▲1.5)	2,920	(▲12.8)	694	▲6.7
12月	14,904	▲35.0	1,781	▲3.5	1,444	20.4	400	▲1.2	42	▲35.4	144	6.7	61	▲4.7	112	5.7	84	▲9.7	427	▲10.1	816	(▲8.9)	1,815	(▲12.3)	405	3.1	3,609	(▲10.4)	2,545	(▲13.4)	332	▲18.2
7年1月	16,924	▲7.1	1,739	▲5.8	1,204	2.6	491	11.1	65	54.8	99	1.0	76	▲11.6	93	▲35.4	71	31.5	275	▲29.8	699	(▲19.1)	1,721	(▲27.3)	356	▲11.0	4,387	(0.4)	3,237	(▲4.0)	1,200	▲4.2
2月	16,287	▲11.2	1,623	▲17.7	1,107	▲19.0	394	▲20.9	23	▲17.7	106	▲18.5	48	55.6	97	▲25.4	73	▲24.0	282	▲27.5	908	(6.6)	1,581	(▲11.1)	432	▲3.1	4,169	(▲0.0)	2,887	(▲16.5)	1,028	▲18.9
3月	16,334	▲17.0	1,829	▲2.8	1,436	19.7	398	▲3.6	37	▲35.1	129	▲5.8	79	31.7	85	▲22.0	71	▲15.5	383	▲27.5	956	(1.9)	2,356	(11.0)	330	▲22.7	4,012	(0.6)	2,879	(▲5.0)	276	25.5
4月	15,330	▲62.0	2,006	16.7	1,237	11.6	478	▲7.7	71	51.1	133	43.0	72	0.0	50	▲42.5	79	92.7	288	▲21.4	822	14.8	1,574	▲32.4	503	21.2	3,858	9.3	2,729	▲10.2	157	▲21.5
5月	14,176	▲37.0	1,668	▲13.9	998	▲22.9	310	▲35.1	43	▲0.4	93	▲13.1	56	▲21.1	84	▲37.8	91	▲24.8	421	28.7	877	▲1.3	1,467	▲6.8	363	▲19.5	3,794	▲2.7	2,389	▲19.9	272	17.7

(注) 1. 各数値は原数値。

2. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により変更したため、令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。



【別表6】

## 安定所別新規求人数の推移

ハローワーク名	局計		仙台圏						沿岸部				県南部				県北部					
			仙台		(大和)		塩釜		石巻		気仙沼		大河原		(白石)		古川		築館		迫	
	対前年度比(%)		対前年度比(%)		対前年度比(%)		対前年度比(%)		対前年度比(%)		対前年度比(%)		対前年度比(%)		対前年度比(%)		対前年度比(%)		対前年度比(%)		対前年度比(%)	
令和2年度計	181,249	▲19.1	106,243	▲23.0	6,734	▲27.1	9,537	▲12.4	18,596	▲11.2	6,798	▲12.0	6,555	▲9.3	2,663	▲8.7	12,693	▲9.8	6,555	▲15.7	4,875	▲7.2
3年度計	201,351	11.1	121,990	14.8	7,597	12.8	9,729	2.0	18,368	▲1.2	7,144	5.1	7,189	9.7	3,142	18.0	13,805	8.8	7,425	13.3	4,962	1.8
4年度計	211,053	4.8	133,541	9.5	8,346	9.9	9,884	1.6	17,737	▲3.4	6,639	▲7.1	7,094	▲1.3	3,043	▲3.2	13,616	▲1.4	6,021	▲18.9	5,132	3.4
5年度計	204,114	▲3.3	131,320	▲1.7	8,172	▲2.1	9,258	▲6.3	15,745	▲11.2	6,101	▲8.1	6,521	▲8.1	3,119	2.5	13,319	▲2.2	5,671	▲5.8	4,888	▲4.8
6年度計	188,669	▲7.6	120,425	▲8.3	7,556	▲7.5	8,629	▲6.8	15,513	▲1.5	5,385	▲11.7	6,391	▲2.0	2,812	▲9.8	11,801	▲11.4	5,499	▲3.0	4,658	▲4.7
令和6年5月	15,528	▲7.7	10,108	▲7.2	642	▲4.2	655	▲9.8	1,260	▲4.6	360	▲29.3	505	▲15.3	192	▲25.0	961	▲2.1	422	▲3.7	423	▲4.1
6月	14,774	▲13.9	9,894	▲13.2	498	2.9	579	▲24.2	1,211	0.3	447	▲18.4	440	▲17.6	223	▲22.0	830	▲22.1	374	▲19.9	278	▲31.7
7月	15,809	▲2.3	9,742	▲3.3	705	▲7.4	894	19.0	1,315	▲1.9	493	▲8.4	515	15.5	261	1.6	991	▲15.9	459	1.5	434	13.6
8月	15,445	▲9.6	9,955	▲10.1	628	▲6.4	703	▲13.2	1,194	▲12.8	408	▲1.7	511	▲7.1	229	2.7	983	▲4.3	444	▲13.5	390	▲11.2
9月	15,046	▲12.8	9,794	▲15.5	541	▲6.7	556	▲20.6	1,270	6.6	468	▲15.1	411	▲14.4	223	▲26.4	1,006	▲0.4	393	▲16.9	384	▲0.8
10月	16,964	▲3.4	10,858	▲2.4	707	▲21.1	829	5.6	1,401	1.0	484	▲4.9	431	▲10.8	320	20.3	1,001	▲17.0	509	4.3	424	1.2
11月	15,288	▲6.8	9,955	▲4.8	649	1.6	712	▲3.5	1,238	▲12.0	372	▲8.6	492	▲13.8	183	▲20.4	900	▲19.0	462	▲1.9	325	▲13.6
12月	14,904	▲7.5	9,479	▲10.0	568	▲2.2	599	▲21.9	1,212	18.9	449	▲22.9	696	32.6	238	▲7.4	877	▲15.8	459	10.6	327	▲16.4
7年1月	16,924	▲7.1	10,312	▲9.5	658	▲15.6	872	▲5.3	1,561	▲3.3	518	14.3	474	▲4.8	257	4.0	1,202	▲6.1	578	▲0.9	492	7.7
2月	16,287	▲11.2	10,139	▲12.6	697	▲10.5	755	▲10.7	1,333	▲14.2	460	▲5.9	755	▲9.8	206	▲20.5	991	▲12.8	523	32.1	428	▲3.2
3月	16,334	▲1.7	10,511	▲4.4	595	3.3	620	0.0	1,344	13.8	453	▲23.7	700	52.2	268	3.1	1,058	▲1.7	436	▲14.3	349	2.6
4月	15,330	▲0.2	9,277	▲4.1	658	▲1.5	804	▲6.0	1,352	15.2	539	14.0	563	22.1	236	11.3	958	▲4.3	506	15.0	437	8.2
5月	14,176	▲8.7	9,094	▲10.0	571	▲11.1	717	9.5	1,056	▲16.2	403	11.9	433	▲14.3	195	1.6	907	▲5.6	469	11.1	331	▲21.7

(注)1. 各数値は原数値、各年度は対前年度比、各月は対前年同月比。

2. ( )は出張所。

【別表7】

## 安定所別新規求職申込件数の推移

ハローワーク名	局計		仙台圏						沿岸部				県南部				県北部					
			仙台		(大和)		塩釜		石巻		気仙沼		大河原		(白石)		古川		築館		迫	
	対前年度比(%)		対前年度比(%)		対前年度比(%)		対前年度比(%)		対前年度比(%)		対前年度比(%)		対前年度比(%)		対前年度比(%)		対前年度比(%)		対前年度比(%)		対前年度比(%)	
令和2年度計	94,250	▲4.8	49,237	▲5.7	3,392	▲3.6	7,501	4.2	8,390	▲7.0	3,460	▲11.9	6,072	▲3.1	1,830	5.4	7,866	▲3.0	2,529	▲8.9	3,973	▲6.3
3年度計	93,046	▲1.3	48,426	▲1.6	3,239	▲4.5	7,378	▲1.6	8,392	0.0	3,592	3.8	6,076	0.1	1,721	▲6.0	7,844	▲0.3	2,517	▲0.5	3,861	▲2.8
4年度計	94,801	1.9	50,122	3.5	3,395	4.8	7,381	0.0	8,202	▲2.3	3,594	0.1	6,086	0.2	1,606	▲6.7	7,772	▲0.9	2,712	7.7	3,931	1.8
5年度計	96,737	2.0	51,296	2.3	3,555	4.7	7,586	2.8	8,176	▲0.3	3,571	▲0.6	6,138	0.9	1,625	1.2	8,128	4.6	2,681	▲1.1	3,981	1.3
6年度計	94,383	▲2.4	49,771	▲3.0	3,356	▲5.6	7,368	▲2.9	8,311	1.7	3,296	▲7.7	6,058	▲1.3	1,612	▲0.8	7,801	▲4.0	2,748	2.5	4,062	2.0
令和6年5月	8,848	0.2	4,616	▲0.9	313	13.8	685	0.3	819	6.0	301	▲13.8	592	▲0.2	136	▲6.8	765	4.9	242	10.5	379	▲6.7
6月	7,191	▲7.2	3,837	▲6.8	247	▲6.1	533	▲10.3	613	▲4.8	241	▲20.2	484	▲5.8	116	▲17.7	601	▲6.1	224	▲0.9	295	▲3.0
7月	7,603	3.3	4,027	3.1	237	▲16.0	601	1.3	687	1.2	227	▲14.3	482	12.4	114	6.5	687	10.3	229	30.9	312	2.6
8月	7,025	▲5.5	3,825	▲2.3	245	▲21.5	560	▲0.4	597	▲3.4	255	0.8	408	▲12.8	124	1.6	559	▲16.2	172	▲20.0	280	▲6.0
9月	7,166	▲7.7	3,744	▲10.2	262	▲12.7	556	▲9.0	671	▲1.2	215	▲29.7	451	▲2.6	128	23.1	610	▲1.9	191	▲2.6	338	8.3
10月	8,173	0.5	4,191	▲4.6	290	7.8	661	9.4	790	13.5	288	2.1	547	2.1	144	12.5	673	▲2.5	236	15.1	353	7.3
11月	6,759	▲2.2	3,593	▲1.7	221	▲7.1	540	▲2.0	585	0.0	242	▲3.6	466	9.9	111	▲5.1	541	▲7.7	182	▲11.2	278	▲6.1
12月	5,985	▲3.4	3,252	▲2.4	200	▲6.1	452	▲4.2	470	▲6.0	163	▲24.5	397	▲9.4	124	▲0.8	460	▲10.7	186	10.7	281	28.9
7年1月	8,346	▲5.3	4,358	▲5.4	287	▲18.2	699	3.9	725	▲1.0	295	▲3.9	545	▲4.7	128	▲18.5	732	▲0.5	231	▲15.1	346	▲15.2
2月	7,867	▲10.3	4,064	▲13.1	314	▲8.7	590	▲20.2	697	▲5.0	372	1.1	506	0.4	138	1.5	609	▲14.7	228	▲3.8	349	10.1
3月	8,324	1.7	4,386	3.7	333	3.4	633	▲4.4	692	1.2	290	0.7	497	▲11.4	156	3.3	690	1.6	261	3.6	386	7.8
4月	10,852	▲2.2	5,760	▲2.0	394	▲3.2	893	4.1	965	0.0	365	▲10.3	653	▲4.4	156	▲19.2	939	7.4	309	▲15.6	418	▲10.1
5月	8,301	▲6.2	4,424	▲4.2	287	▲8.3	634	▲7.4	727	▲11.2	261	▲13.3	524	▲11.5	146	7.4	681	▲11.0	253	4.5	364	▲4.0

(注)1. 各数値は原数値、各年度は対前年度比、各月は対前年同月比。

(注)2. ( )は出張所。

【別表8】

## 安定所別有効求人倍率の推移

ハローワーク名	局 計	仙台圏			沿岸部		県南部		県北部		
		仙 台	(大 和)	塩 釜	石 巻	気仙沼	大河原	(白 石)	古 川	築 館	迫
令和2年度平均	1.20	1.28	1.24	0.83	1.60	1.40	0.72	0.96	1.02	1.52	0.82
3年度平均	1.33	1.44	1.49	0.84	1.60	1.43	0.78	1.16	1.15	2.02	0.86
4年度平均	1.40	1.59	1.58	0.82	1.52	1.34	0.76	1.18	1.14	1.54	0.93
5年度平均	1.34	1.55	1.44	0.78	1.37	1.20	0.70	1.31	1.10	1.44	0.90
6年度平均	1.23	1.41	1.39	0.72	1.32	1.13	0.68	1.19	0.97	1.33	0.82
令和6年5月	1.12	1.31	1.20	0.63	1.10	1.02	0.57	1.02	0.90	1.23	0.74
6月	1.12	1.31	1.21	0.65	1.15	0.97	0.56	1.05	0.89	1.10	0.72
7月	1.18	1.36	1.38	0.69	1.23	1.09	0.62	1.19	0.90	1.20	0.79
8月	1.21	1.37	1.42	0.74	1.27	1.16	0.66	1.27	0.91	1.31	0.82
9月	1.23	1.38	1.43	0.73	1.30	1.24	0.68	1.23	1.00	1.31	0.87
10月	1.25	1.43	1.42	0.71	1.28	1.19	0.61	1.24	1.02	1.34	0.88
11月	1.28	1.47	1.48	0.75	1.34	1.19	0.60	1.24	1.02	1.36	0.84
12月	1.34	1.51	1.59	0.77	1.45	1.26	0.76	1.32	1.03	1.50	0.85
7年1月	1.33	1.48	1.58	0.79	1.57	1.24	0.78	1.28	1.08	1.56	0.90
2月	1.30	1.45	1.45	0.80	1.53	1.17	0.89	1.23	0.99	1.53	0.90
3月	1.28	1.44	1.38	0.73	1.50	1.11	0.87	1.17	1.01	1.42	0.84
4月	1.14	1.28	1.26	0.67	1.27	1.06	0.73	1.12	0.94	1.26	0.75
5月	1.09	1.22	1.18	0.66	1.18	1.10	0.69	1.07	0.90	1.21	0.71

(注)1. 各数値は原数値。

2. ( )は出張所。

【別表9】

## 東北ブロック求人倍率の推移

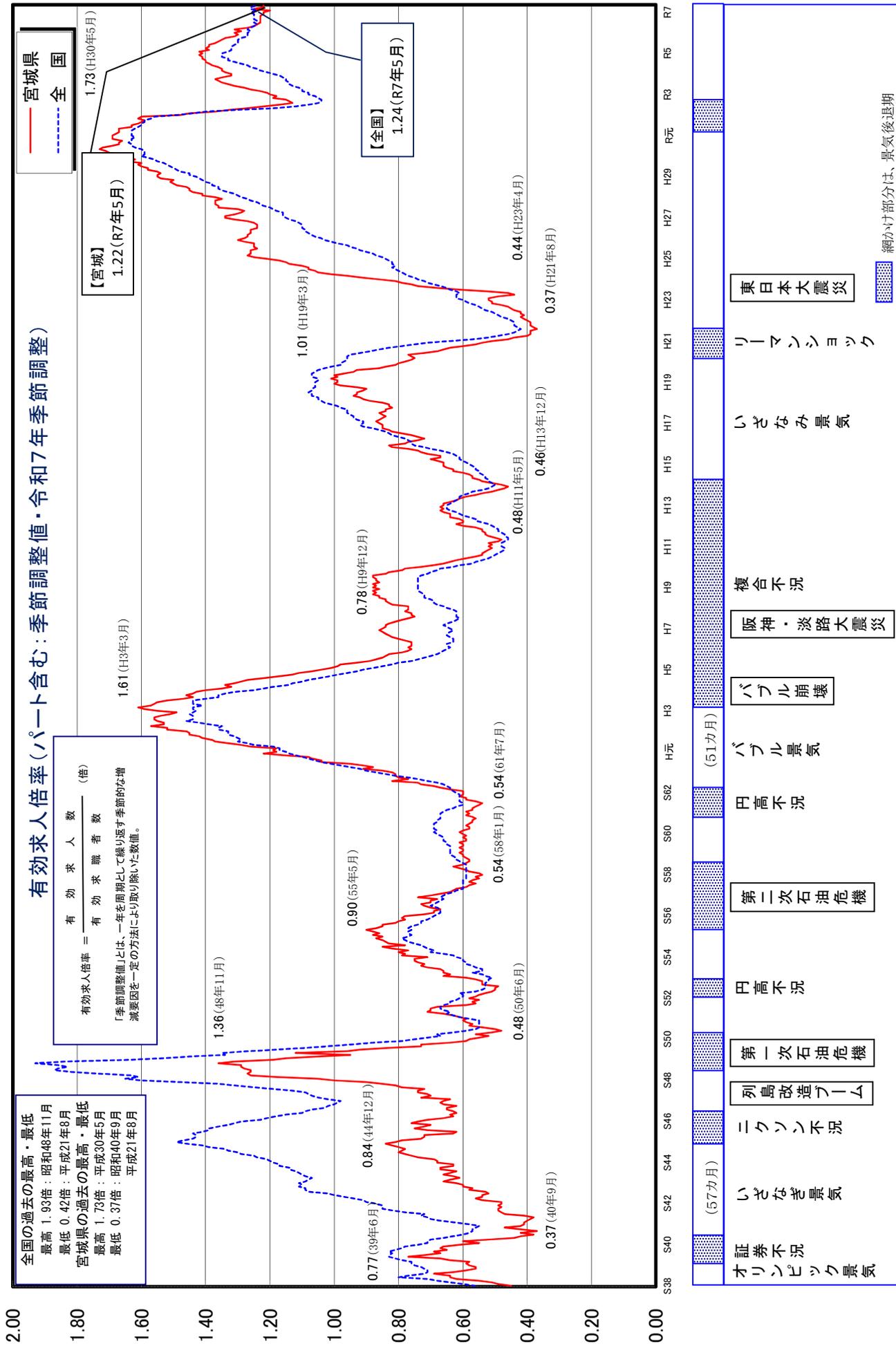
局名	全国		東北		宮城		青森	岩手	秋田	山形	福島
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	有効	有効	有効	有効	有効
令和2年度平均	1.90	1.10	1.79	1.14	1.92	1.20	0.95	1.06	1.34	1.54	1.45
3年度平均	2.08	1.16	2.04	1.30	2.16	1.33	1.09	1.26	1.49	1.35	1.32
4年度平均	2.30	1.31	2.11	1.39	2.23	1.40	1.18	1.32	1.49	1.57	1.43
5年度平均	2.28	1.29	1.97	1.30	2.11	1.34	1.17	1.22	1.32	1.38	1.37
6年度平均	2.26	1.25	1.92	1.23	2.00	1.23	1.10	1.19	1.26	1.34	1.26
令和6年5月	2.20	1.25	1.87	1.24	1.98	1.25	1.11	1.20	1.28	1.33	1.27
6月	2.25	1.24	1.84	1.22	1.95	1.24	1.11	1.17	1.26	1.32	1.26
7月	2.24	1.25	1.94	1.23	1.99	1.23	1.11	1.19	1.26	1.32	1.26
8月	2.30	1.24	1.96	1.23	1.99	1.23	1.11	1.20	1.25	1.35	1.26
9月	2.20	1.25	1.87	1.23	2.03	1.23	1.11	1.20	1.26	1.35	1.26
10月	2.25	1.25	1.90	1.22	1.93	1.23	1.10	1.18	1.25	1.35	1.25
11月	2.25	1.25	1.90	1.22	1.91	1.23	1.09	1.17	1.25	1.35	1.24
12月	2.27	1.25	1.90	1.21	2.06	1.22	1.09	1.17	1.24	1.33	1.24
7年1月	2.32	1.26	2.01	1.23	1.98	1.22	1.10	1.18	1.24	1.38	1.27
2月	2.30	1.24	1.97	1.21	2.05	1.20	1.10	1.18	1.23	1.33	1.26
3月	2.32	1.26	1.94	1.24	2.04	1.25	1.08	1.21	1.25	1.35	1.31
4月	2.24	1.26	1.94	1.23	2.00	1.22	1.07	1.19	1.23	1.34	1.30
5月	2.14	1.24	1.85	1.22	1.90	1.22	1.07	1.19	1.20	1.31	1.30

(注)1. 表中の「新規」は新規求人倍率、「有効」は有効求人倍率。

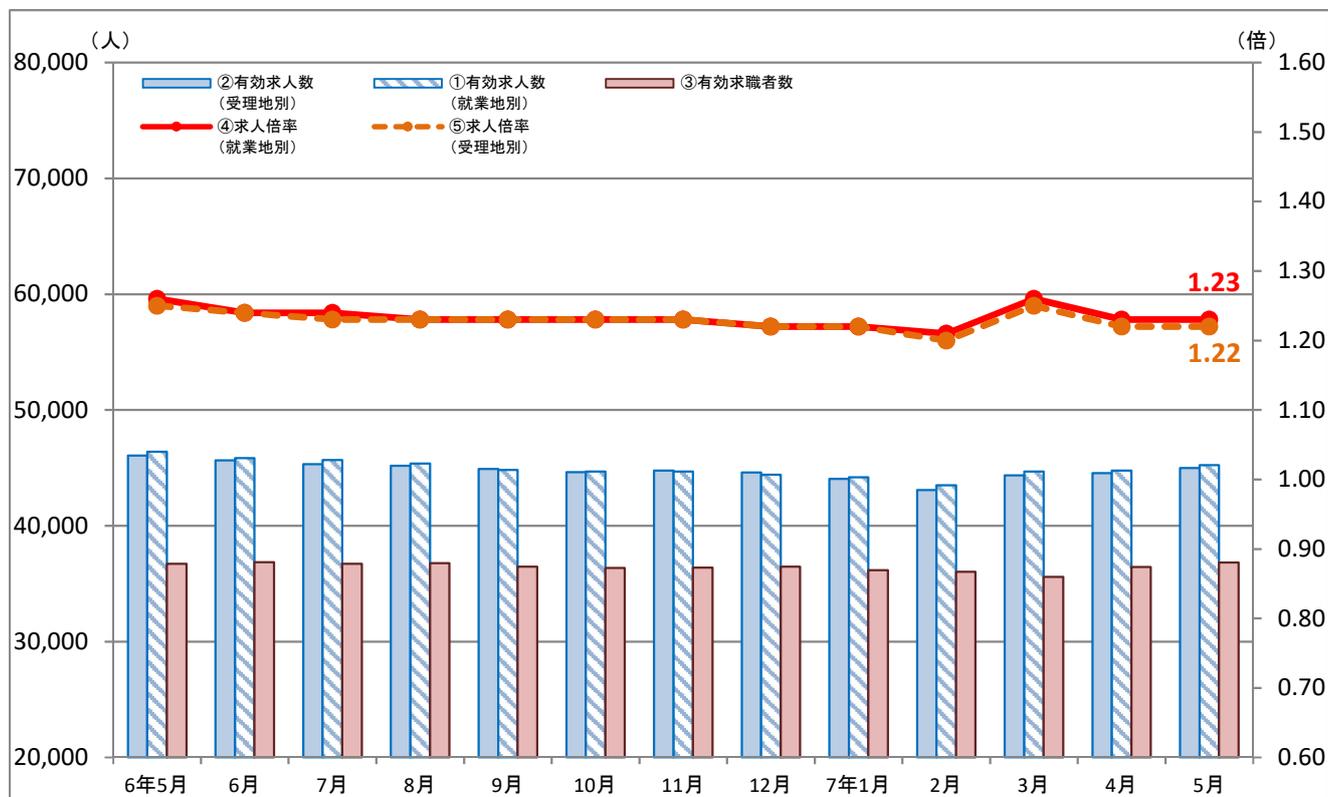
2. 年度平均は原数値。

3. 月別の数値は季節調整値。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

# 【別表10】 有効求人倍率の長期推移

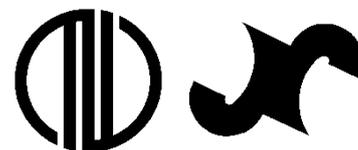


【別表11】 受理地別・就業地別有効求人倍率等の推移



	①有効求人人数 (就業地別)	②有効求人人数 (受埋地別)	差分 (①-②)	③有効求職者数	④求人倍率 (就業地別)	⑤求人倍率 (受埋地別)	差分 (④-⑤)
6年5月	46,408	46,072	336	36,730	1.26	1.25	0.01
6月	45,861	45,657	204	36,870	1.24	1.24	0.00
7月	45,676	45,333	343	36,734	1.24	1.23	0.01
8月	45,387	45,182	205	36,783	1.23	1.23	0.00
9月	44,828	44,922	-94	36,468	1.23	1.23	0.00
10月	44,681	44,642	39	36,363	1.23	1.23	0.00
11月	44,684	44,764	-80	36,390	1.23	1.23	0.00
12月	44,411	44,611	-200	36,465	1.22	1.22	0.00
7年1月	44,184	44,068	116	36,170	1.22	1.22	0.00
2月	43,511	43,093	418	36,022	1.21	1.20	0.01
3月	44,681	44,358	323	35,589	1.26	1.25	0.01
4月	44,779	44,545	234	36,461	1.23	1.22	0.01
5月	45,250	45,001	249	36,827	1.23	1.22	0.01

(注)各数値は季節調整値。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



---

---

# 仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.105)

---

---

令和7年1月～3月期（今 期）実 績  
令和7年4月～6月期（来 期）見通し

令和7年6月

仙 台 市 経 済 局

仙 台 商 工 会 議 所

# 目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D Iの総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果(D I)の総括表>	5
<業種別業況判断D Iの動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果(D I)の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製(商)品単価	16
設問2-2 原材料(仕入)価格	18
設問3-1 製(商)品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備(今後の予定)	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 (今期業況の良し悪し及び来期見通し)	38
設問7-1 事業所の業況(業況の変化)	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 多様な人材の活躍に関する取り組み姿勢	46
特別設問2 多様な人材の活躍に積極的に取り組む理由	48
特別設問3 多様な人材の活躍に取り組む上で重要だと 思うこと	50
特別設問4 多様な人材の活躍に取り組む上で難しさを 感じていること	52
特別設問5 多様な人材の活躍に積極的でない理由	54
特別設問6 海外販路開拓の取組状況	56
特別設問7 海外販路開拓先の国・地域	58
特別設問8 海外販路の収益状況及び今後の意向	60
特別設問9 海外への販売や販路構築で課題と感ずること	61
特別設問10 海外販路開拓に取り組んでいるまたは 興味がある理由	62
特別設問11 海外販路開拓の予定がない理由	64
特別設問12 海外販路開拓で期待する公的支援策	66
4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況	68
5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況	69
資料編	71
(1) 企業経営動向調査結果(D I)の詳細	
① 規模別D I	73
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	79
② 全国	81
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	82
② 主要経済指標一覧表	86
(4) 仙台市の業況判断D Iの推移(平成22年～)	92
(5) 調査票	93

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D Iについて

D Iとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのD I値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査におけるD Iの算出方法について

**売上高、販売数量、経常利益**「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況は良いということになる。

**製（商）品単価、原材料（仕入）価格**「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

**製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備**「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

**資金繰り**「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

**金融機関の対応**「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

**正規従業員数、非正規従業員数**「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

**生産・営業用設備（予定）**「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

**事業所の業況、業況の変化**「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①令和6年10月～12月
今期	②令和7年1月～3月
来期	③令和7年4月～6月
前期比	④前3ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤1年前の同期間（令和6年1月～3月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和38年7月20日法律第154号）第2条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人以上300人未満	5人以上100人未満	5人以上50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

# 1. 調査の概要

## (1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

## (2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和7年4月に実施した。

## (3) 調査方法

### ① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

経済センサスなどの統計調査結果及び行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「令和4年次フレーム」から、業種や規模別に抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：令和7年4月10日～令和7年4月30日）

有効回収数 (単位：件)

業種 \ 事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計 (有効回収率：%)	628(1,000) 62.8	81(200) 40.5	267(400) 66.8	280(400) 70.0
製造業	141	3	57	81
非製造業計	487	78	210	199
建設業	80	2	36	42
運輸業	69	1	40	28
卸売業	51	8	25	18
小売業	57	16	19	22
宿泊・飲食サービス業	55	10	28	17
不動産業・物品賃貸業	73	0	24	49
サービス業(個人向け)	46	16	17	13
サービス業(法人向け・ほか)	56	25	21	10

※全業種計の( )内の数値は対象事業所数

### ② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

## (4) 調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

## 2. 調査結果の総括及び分析

### 1 国内の景気動向

#### ① 全国の動き

内閣府の四半期 GDP データによれば、2025 年 1～3 月期（第 I 期、1 次速報値）の GDP は、前期比 0.2%減となり、日本経済は 4 四半期ぶりにマイナス成長となった。

民間最終消費支出は、0.0%と横ばいになった。宿泊・飲食は持ち直し、自動車販売は部品・材料の供給制約が緩んで増加したものの、物価高騰で食料品消費が減少した。

住宅投資は、建築物省エネ法が改正され、2025 年 4 月から省エネ基準適合が義務化されるため、駆け込み需要の住宅建設増加により前期比 1.2%増となった。

民間設備投資は、デジタル化等のソフトウェア投資や省力化投資が進み、前期比 1.4%増となっている。

公的固定資本形成は、人手不足や建築費の高騰が下押し、前期比 0.4%減となった。

輸出は、訪日外国人人数が増加してサービス輸出は増加しているが、EU 等の海外経済が減速し、前期比 0.6%減となった。一方、輸入は、国内への半導体製造装置を含む一般機械の輸入増などから前期比 2.9%増となった。輸入が増え輸出が減少したことで純輸出が減り、外需の停滞が景気を下押ししている。

景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示す CI 指標を見ると、景気の現状にほぼ一致して動く一致指数は、耐久消費財出荷指数や鉱工業用生産財出荷指数がマイナスに寄与し、2025 年 3 月は 116.0 となって前月と比較して 1.3 ポイント減少し、4 か月ぶりの下降となった。数か月先の景気動向を示す先行指数は、107.7 となって、前月よりも 0.5 ポイント減少し 2 か月連続減となった。景気判断は「下げ止まり」となった。

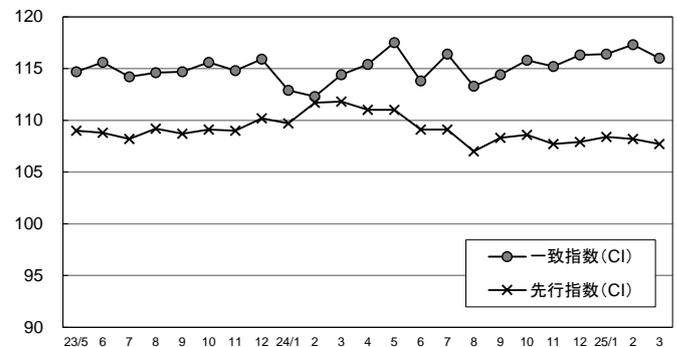
内閣府の 2025 年 4 月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策による不透明感が見られる」となっている。今後は、米国の関税政策による国内景気への影響が懸念される。

図表 1 四半期の GDP 内訳

項目	2024年				2025年
	1-3月 (I)期	4-6月 (II)期	7-9月 (III)期	10-12月 (IV)期	1-3月 (I)期
国内総生産(GDP)	▲ 0.4	0.9	0.2	0.6	▲ 0.2
民間最終消費支出	▲ 0.6	0.8	0.7	0.1	0.0
民間住宅投資	▲ 3.2	1.2	0.7	▲ 0.2	1.2
民間企業設備投資	▲ 1.1	1.4	0.1	0.8	1.4
政府最終消費支出	0.3	0.9	0.1	0.3	0.0
公的固定資本形成	▲ 2.2	5.7	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.4
輸出	▲ 3.6	1.5	1.2	1.7	▲ 0.6
輸入	▲ 3.7	2.7	2.2	▲ 1.4	2.9

(出所) 内閣府「国民経済計算」  
(2025 年 5 月 16 日公表)

図表 2 景気動向指数の推移 (2020 年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数 (一次速報値)」  
(2025 年 5 月 9 日公表)

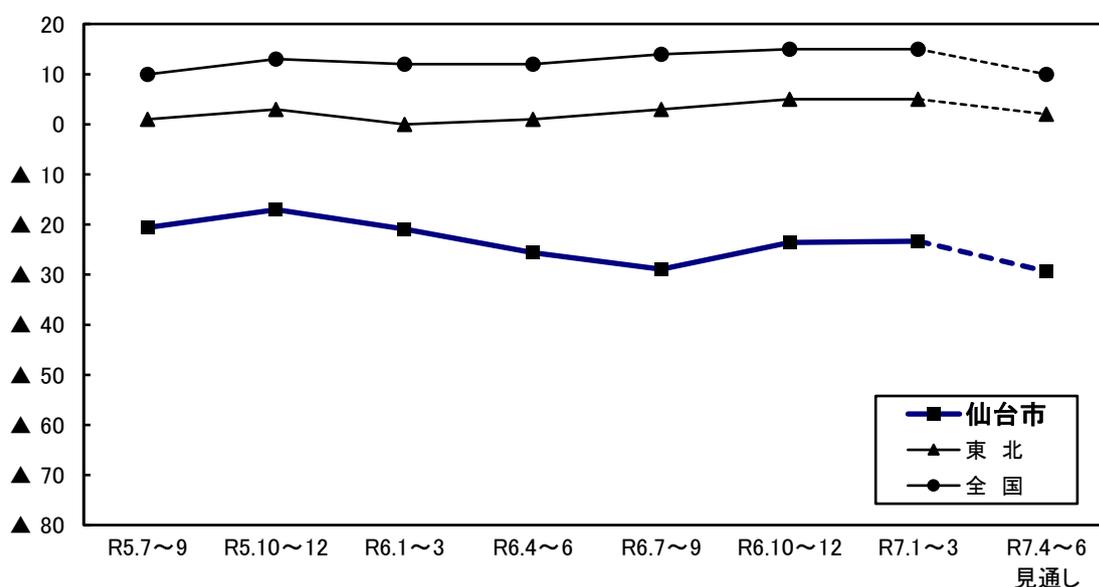
## ② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和6年3月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回12月調査に比べ、全国及び東北は横ばいとなった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ1ポイント上昇した。

来期の見通しは、仙台市、東北及び全国でいずれも下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		5/9月	5/12月	6/3月	6/6月	6/9月	6/12月	7/3月	6/12月比 ポイント差	7/6月 予測
全業種	仙台市	▲ 21	▲ 17	▲ 21	▲ 26	▲ 29	▲ 24	▲ 23	1	▲ 29
	東北	1	3	0	1	3	5	5	0	2
	全国	10	13	12	12	14	15	15	0	10

※D I = 「良い」と答えた企業の割合（%）－「悪い」と答えた企業の割合（%）

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6－1＜事業所の業況（業況の良し悪し）＞D I 値（→P38～39参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（令和7年3月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

## 2 市内の景気動向

### <業況判断DIの総括>

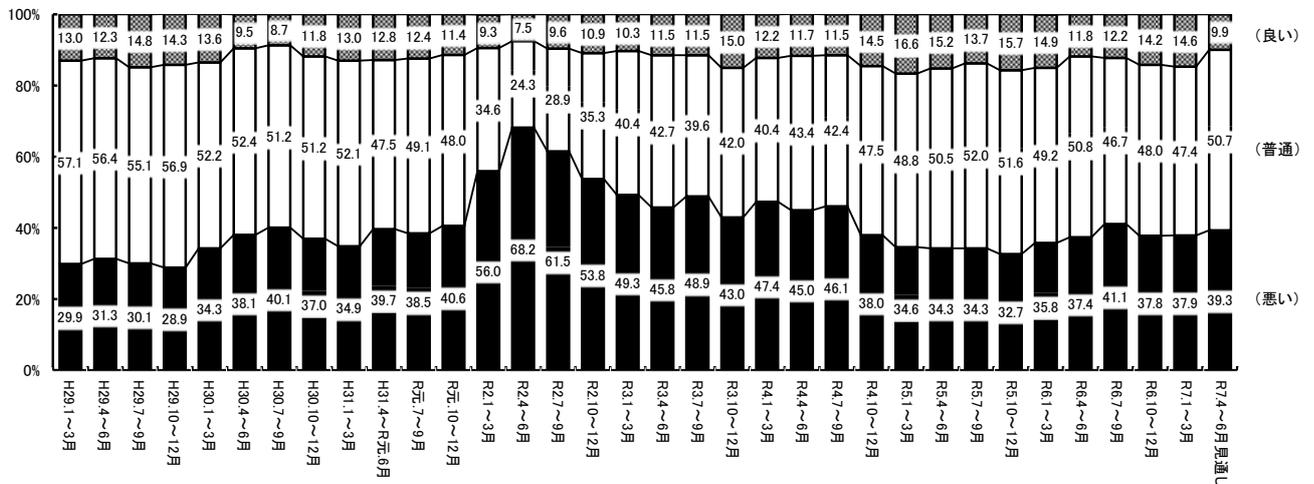
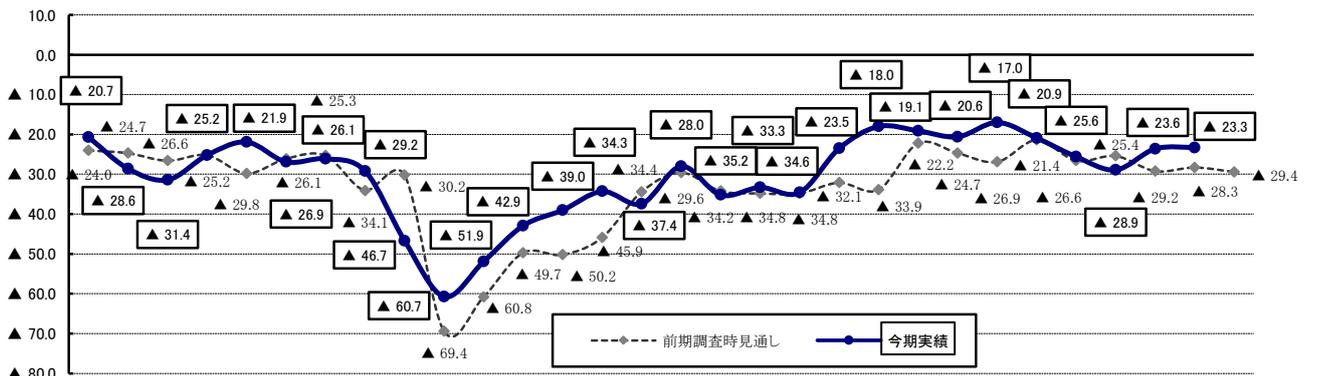
今期の市内事業所の業況判断DIは▲23.3で、前期の▲23.6と比べ、0.3ポイント上昇した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DIは▲28.3に下降する見込みであったことを踏まえると、予想に反してほぼ横ばいとなった。

業種別に見ると、業況判断DIは製造業、建設業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

来期の業況判断DIは、▲29.4（今期比▲6.1）と下降する見通しである。業種別に見ると、小売業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



## ＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(1月～3月) ( )内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(4月～6月) ( )内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	▲4.2(▲1.9)	下降した	↘	▲12.8(▲8.6)	下降する	↘
販売数量	▲13.8(+5.6)	上昇した	↗	▲16.5(▲2.7)	下降する	↘
経常利益	▲14.9(+5.8)	上昇した	↗	▲23.8(▲8.9)	下降する	↘
製(商)品単価	54.1(▲0.6)	ほぼ横ばい	⇐⇒	51.0(▲3.1)	下降する	↘
原材料(仕入)価格 *	79.9(+1.3)	上昇した	↗	76.7(▲3.2)	下降する	↘
製(商)品在庫 *	3.9(+1.6)	上昇した	↗	—	—	—
労働力	▲33.5(+3.2)	上昇した	↗	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲15.6(▲1.8)	下降した	↘	—	—	—
資金繰り	▲19.6(▲2.7)	下降した	↘	—	—	—
金融機関の対応	0.3(▲1.6)	下降した	↘	—	—	—
正規従業員数	33.6(+2.1)	上昇した	↗	—	—	—
非正規従業員数	13.1(▲0.1)	ほぼ横ばい	⇐⇒	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	14.3(▲1.1)	下降した	↘	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲23.3(+0.3)	ほぼ横ばい	⇐⇒	▲29.4(▲6.1)	下降する	↘
事業所の業況 (業況の変化)	▲10.5(+5.7)	上昇した	↗	—	—	—

↗ 上昇

⇐⇒ 横ばい・ほぼ横ばい

↘ 下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）  
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）

※表中の「前期」はR6年10～12月、「今期」はR7年1～3月、「来期」はR7年4～6月を表す。

※表中の\*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。

→調査結果の詳細についてはP10～P41、P73～P78参照

### ○今期の業況判断D Iは、ほぼ横ばい

今期の市内事業所の業況判断D Iは▲23.3と、前期調査での見通しは▲28.3であったことを踏まえると、予想に反してほぼ横ばいとなった。販売数量D Iは▲13.8（前期比+5.6）、経常利益D Iは▲14.9（前期比+5.8）と上昇したものの、原材料（仕入）価格D Iは79.9（前期比+1.3）とやや上昇し、売上高D Iは▲4.2（前期比▲1.9）、資金繰りD Iは▲19.6（前期比▲2.7）とやや下降したことなどが今期の業況判断につながったものと思われる。

また、労働力D Iは▲33.5（前期比+3.2）とやや上昇した。業種別の労働力D Iは、サービス業（個人向け）が▲11.9（前期比+26.2）と今期最も上昇し、人手不足感が弱まった。

### ○先行きは、下降の見込み

来期の業況判断D Iは、▲29.4と下降する見通しとなっている。

業種別では、小売業及びサービス業（個人向け）では上昇すると見込まれている一方、これら以外の業種では、下降すると見込まれている。

## ＜業種別業況判断D Iの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲27.6 (+6.0)	↗	▲33.3 (▲5.7)	↘	宿泊・飲食 サービス業	▲27.2 (▲0.4)	▬	▲40.7 (▲13.5)	↘
建設業	▲19.5 (+4.0)	↗	▲35.1 (▲15.6)	↘	不動産業 ・物品賃貸業	▲12.4 (▲3.1)	↘	▲15.0 (▲2.6)	↘
運輸業	▲23.2 (▲2.0)	↘	▲28.0 (▲4.8)	↘	サービス業 (個人向け)	▲60.9 (▲17.5)	↘	▲45.6 (+15.3)	↗
卸売業	▲21.5 (▲7.2)	↘	▲33.4 (▲11.9)	↘	サービス業 (法人向け・ほか)	▲1.8 (+14.6)	↗	▲16.4 (▲14.6)	↘
小売業	▲20.0 (▲4.4)	↘	▲17.0 (+3.0)	↗	全体	▲23.3 (+0.3)	▬	▲29.4 (▲6.1)	↘

 上昇    
  横ばい・ほぼ横ばい    
  下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合 (%) - 「悪い」と答えた事業所の割合 (%)

※表中の「今期」はR7年1～3月、「来期」はR7年4～6月を表す。

※本調査における業況判断（事業所の業況）D Iとは、設問6-1＜今期の事業所の業況（業況の良し悪し）D I＞をいう。

※今期実績下段：（）前期実績比、来期見通し下段：（）今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

### 業況D Iが上昇した業種

【**製造業**】業況D Iは▲27.6（前期比+6.0）と、2期連続で上昇した。年度末の駆け込み需要に加え、売上、受注の増加を挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲33.3と、今期に比べ5.7ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・2025年4月からの製品価格値上げに伴う駆け込み需要が多かったため。（畜産食料品製造業）
- ・主要製品の注文増加。（発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業）

【**建設業**】業況D Iは▲19.5（前期比+4.0）と、2期連続で上昇した。主な理由として受注の増加が挙げられた。来期見通しは▲35.1と、今期に比べ15.6ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・工事関係の受注が順調に伸びているため。（管工事業（さく井工事業を除く））
- ・人配電線工事の旺盛な需要に支えられているため。（建築工事業（木造建築工事業を除く））

【**サービス業（法人向け・ほか）**】業況D Iは▲1.8（前期比+14.6）と、2期連続で上昇した。需要の増加や価格転嫁が順調なことなどが理由として挙げられた。来期見通しは▲16.4と、今期に比べ14.6ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・案件を多くこなしたため。（電気機械器具修理業）
- ・価格転嫁がスムーズに行われている。不採算部門の閉鎖等。（ビルメンテナンス業）

### 業況D Iがほぼ横ばいの業種

【**宿泊・飲食サービス業**】業況D Iは▲27.2（前期比▲0.4）と、ほぼ横ばいとなった。宿泊部門、飲食部門ともに今期は大きな変化は見られず、例年通りとの声が聞かれた。来期見通しは▲40.7と、今期に比べ13.5ポイント下降すると見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・例年通り。（旅館、ホテル）
- ・例年の傾向と比較し変化なし。（その他の専門料理店）

## 業況D Iが下降した業種

**【運輸業】**業況D Iは▲23.2（前期比▲2.0）と、2期ぶりに下降した。主な理由として燃料価格の高騰を挙げる事業所が多かった。また、2024年問題の影響を挙げる事業所もあった。来期見通しは▲28.0と、今期に比べ4.8ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・石油製品の高騰並びに車両整備費、その他の高騰による。（一般貨物自動車運送業）
- ・2024年問題で長距離輸送の車両確保が難しくなり、取り扱い件数が減少した。（集配利用運送業）

**【卸売業】**業況D Iは▲21.5（前期比▲7.2）と、2期ぶりに下降した。原材料の高騰や為替レートの影響などが理由として挙げられた。青果部門では天候不順の影響による生産不足、入荷不足により、品目が全体的に高値となった。来期見通しは▲33.4と、今期に比べ11.9ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・関税問題、為替レート変動、原材料高騰、人材不足、政治不信。（鋼鉄製品卸売業）
- ・建設コストの高騰により、工事の延期や中止が増え、工場の稼働率が低下したため。（建築材料卸売業）

**【小売業】**業況D Iは▲20.0（前期比▲4.4）と、2期ぶりに下降した。円安による仕入価格の高騰、物価高騰による売上不振などを挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲17.0と、今期に比べ3.0ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・物価高騰による消費マインドの冷え込み。（百貨店、総合スーパー）
- ・円安のため国内メーカー製品、海外製品の仕入れ価格の上昇が続いているから。（がん具・娯楽用品小売業）

**【不動産業・物品賃貸業】**業況D Iは▲12.4（前期比▲3.1）と、2期連続で下降した。不動産部門では空室の増加、住宅の販売不振などが理由として挙げられた。来期見通しは▲15.0と、今期に比べ2.6ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・景気悪化に伴う需要の落ち込み。（産業用機械器具賃貸業）
- ・取引件数の減少による。（不動産代理業・仲介業）

**【サービス業（個人向け）】**業況D Iは▲60.9（前期比▲17.5）と、今期最も下降した。物価高に伴う経費の増加、来店客数の減少を理由に挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲45.6と、今期に比べ15.3ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・診療報酬改定の影響や診療材料等、光熱費などの経費が増加しているため。（病院）
- ・物価上昇に伴う諸経費の増加。お客様の来店回数の減少。（美容業）

## ＜市内事業所が抱える課題＞

### ○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「原材料・仕入製(商)品高(41.7%)」を挙げる事業所が多く、次いで「売上・受注の停滞、不振(39.3%)」、「求人・人材難(36.3%)」、「諸経費の増加(36.0%)」、「人件費高騰(34.1%)」の順となった。

「原材料・仕入製(商)品高」は前回調査と比べ0.9ポイント下降したものの、4期連続で1位となった。

項目別に見ると、前回調査と比較して、「資金繰り・金融難」は2.9ポイント、「諸経費の増加」は2.0ポイント上昇し、「求人・人材難」は3.8ポイント、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は1.9ポイント下降する結果となった。

業種別に見ると、製造業では「原材料・仕入製(商)品高(62.4%)」、「売上・受注の停滞、不振(55.3%)」、「諸経費の増加(27.0%)」が上位となっている。

非製造業では「求人・人材難(39.2%)」、「諸経費の増加(38.6%)」、「人件費高騰(37.2%)」を挙げる事業所が多かった。

→調査結果の詳細についてはP42～P45 参照

### ○特別設問「多様な人材の活躍」及び「海外販路開拓」についてから

- ・多様な人材の活躍に関する取り組み姿勢は、「どちらかと言えば積極的でない」が25.8%と最も多い。
- ・多様な人材の活躍に積極的に取り組んでいる事業所の取り組む理由は、「優秀な人材を確保するため」が55.9%と最も多い。
- ・多様な人材の活躍に積極的に取り組んでいる事業所の取り組む上で重要だと思うことは、「柔軟な働き方の実施(時短勤務等)」が45.1%と最も多い。
- ・多様な人材の活躍に積極的に取り組んでいると事業所が取り組む上で難しさを感じていることは、「労働環境や受け入れ環境の整備(職場のバリアフリー化等)」が31.1%と最も多い。
- ・多様な人材の活躍に積極的に取り組んでいない事業所の積極的でない理由は、「必要性を感じないため(現状のままでも企業経営に影響がない)」が49.6%と最も多い。
- ・海外販路開拓の取組状況は、「取り組んでおらず、今後も予定はない」が79.2%と最も多い。
- ・海外販路開拓に取り組んでいる事業所の海外販路開拓先の国・地域は、「台湾」が63.6%と最も多く、以下、「アメリカ(50.0%)」、「タイ(45.5%)」などとなっている。
- ・海外販路の収益状況及び今後の意向は、「利益が出ていないが、今後積極的に拡大していきたい」が35.0%と最も多い。
- ・海外販路開拓に取り組んでいる事業所の海外への販売や販路構築で課題と感ずることは、関税や円安、人材不足、事務作業の煩雑さなどとなっている。
- ・海外販路開拓に取り組んでいる事業所の海外販路開拓に取り組んでいるまたは興味がある理由は、「事業を拡大するため」が60.9%と最も多い。
- ・海外販路開拓に取り組んでいない事業所の今後も海外販路開拓の予定がない理由は、「国内市場のみで十分と感じている」が55.9%と最も多い。
- ・海外販路開拓で期待する公的支援策は、「資金援助」が24.2%と最も多く、以下「人材確保への支援(21.5%)」、「海外市場に関する情報提供(現地の法規制や商慣習等)(16.7%)」などとなっている。

→調査結果の詳細についてはP46～P67 参照

## ＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、物価高騰によるコスト増などを背景に、景況判断はほぼ横ばいとなった。経済指標を見ると、乗用車新車登録台数は3か月連続で前年比増となったものの、消費者物価指数の上昇や、雇用の減少が続いている。今後の見通しについては、長引く物価高騰、受注・売上の減少、米国の関税政策の動向などが懸念材料となり、今期と比べ下降すると予想されている。

令和7年1月～3月期を中心とした地域の経済指標を見ると、3月の鉱工業生産指数は114.2で前月比8.7%と2か月連続の上昇となった。前年同月比（原指数）では8.7%と2か月ぶりの上昇となっている。

3月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は5,968台で、前年同月比8.4%の増加となった。

1世帯あたり消費支出は、3月は312,460円で、前年同月比18.3%の減少となった。

3月の新設住宅着工戸数は、総数・持家・分譲・貸家で前年同月比増となった。

雇用状況は、3月の新規求人数は前年比減となった。3月の有効求人倍率（原数値）は、1.48倍と前年同月比差0.11ポイント下降した。2月の所定外労働時間（製造業）は、前年比減となっている。

消費者物価指数は、3月は113.9で前月比0.6%の上昇、前年同月比4.0%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では1月～3月は23件と前年同期を7件下回った。負債額では約31.8億円と、前年同期を約13.9億円下回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
生産	鉱工業生産指数※	○	○	○	○	●	○
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）※	●	○	●	○	○	○
	乗用車新車登録台数※	●	○	●	○	○	○
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	●	○	●	●	○	●
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	●	○	○	●	●	○
	新設住宅着工戸数（持家）	○	○	○	●	○	○
	新設住宅着工戸数（貸家）	●	●	○	●	●	○
	新設住宅着工戸数（分譲）	●	○	○	●	●	○
公共投資	公共工事請負金額※	●	●	●	○	●	○
雇用	新規求人数（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	有効求人倍率（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	所定外労働時間（製造業）※	○	○	○	●	●	△
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
企業倒産	倒産件数	○	○	●	○	●	●
	負債額	○	●	●	○	●	●

※は宮城県の数値    ○ 前年比増    - 前年と同水準    ● 前年比減

※「消費者物価指数」は、生鮮食品を含んだ総合指数を採用している。

→調査結果の詳細については P86～P91 参照

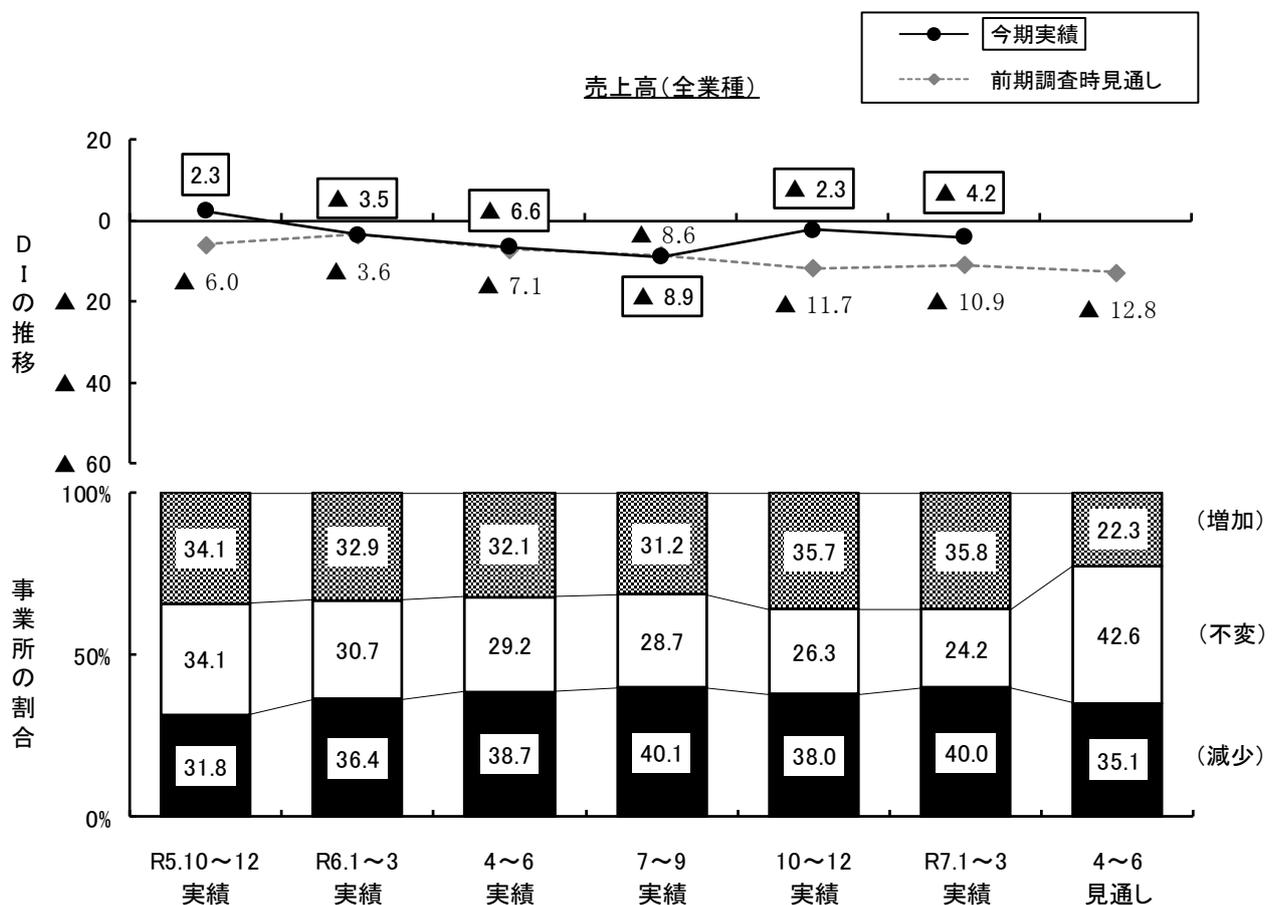
### 3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

#### 設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲4.2（前期比▲1.9）と、やや下降した。来期の売上高のD Iは、下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、製造業、建設業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

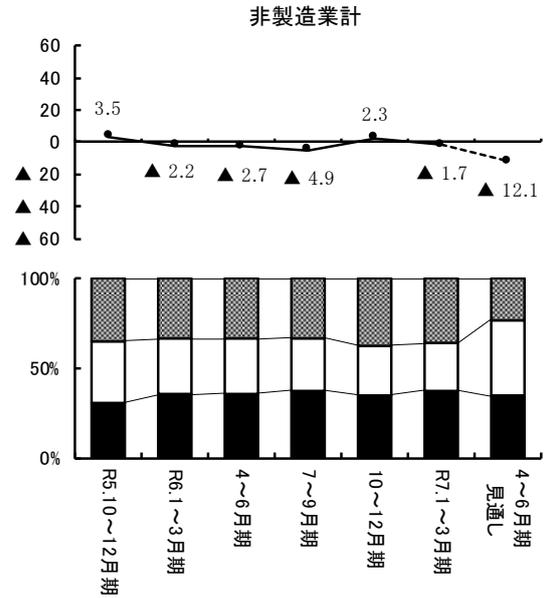
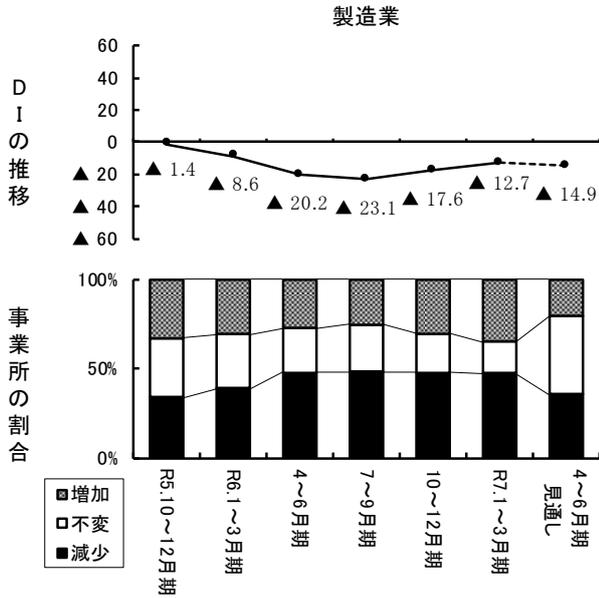
規模別D Iの詳細については、P73 参照



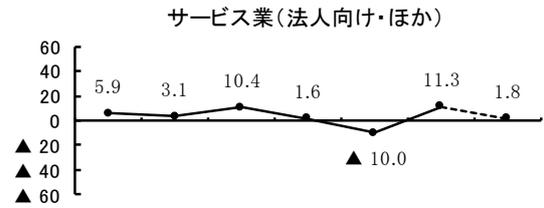
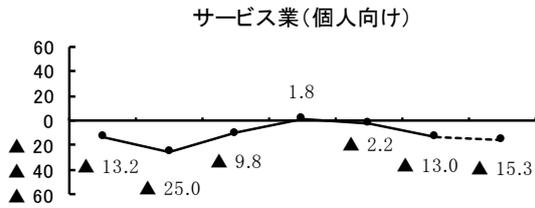
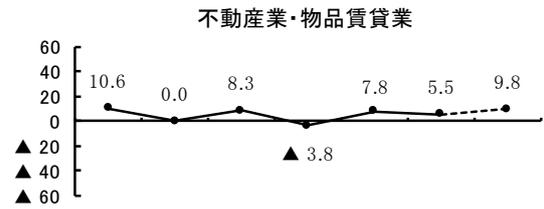
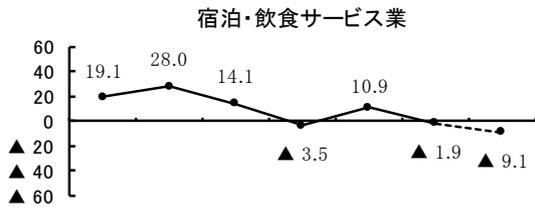
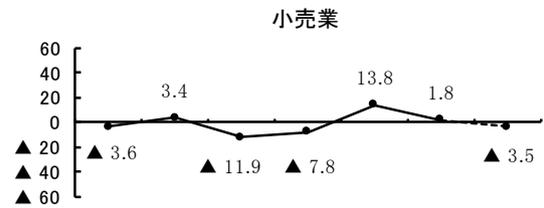
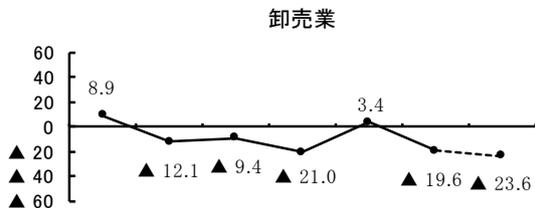
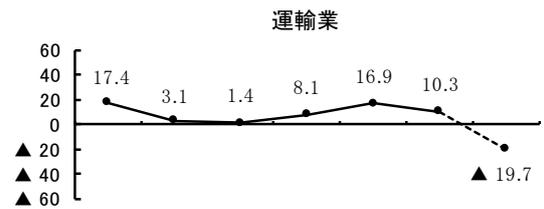
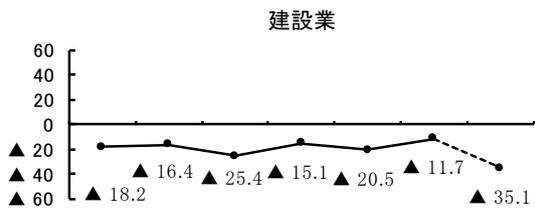
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲4.2と、令和6年12月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和6年10~12月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲2.3と比べやや下降した。前回調査時の令和7年1~3月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲10.9であったことから、売上高のD Iは予想ほどではないが下降した。

来期の見通しD Iは、▲12.8と下降する見通しである。

### 設問1-1 売上高



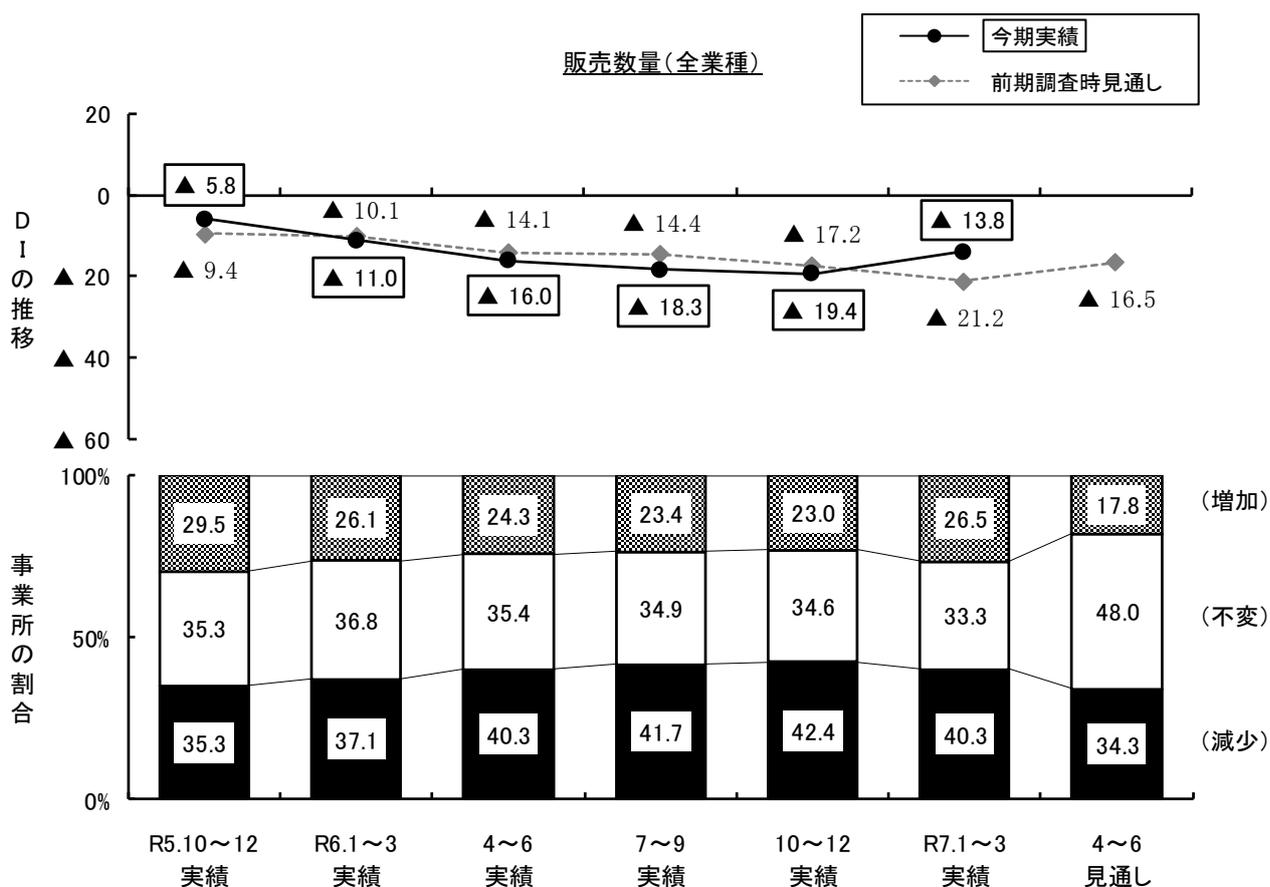
### 非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲13.8（前期比+5.6）と、上昇した。来期の販売数量のD Iは、やや下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、小売業及びサービス業（個人向け）では下降し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

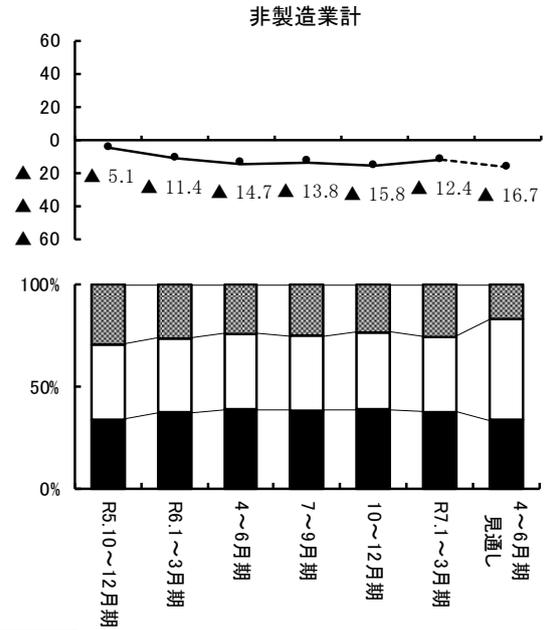
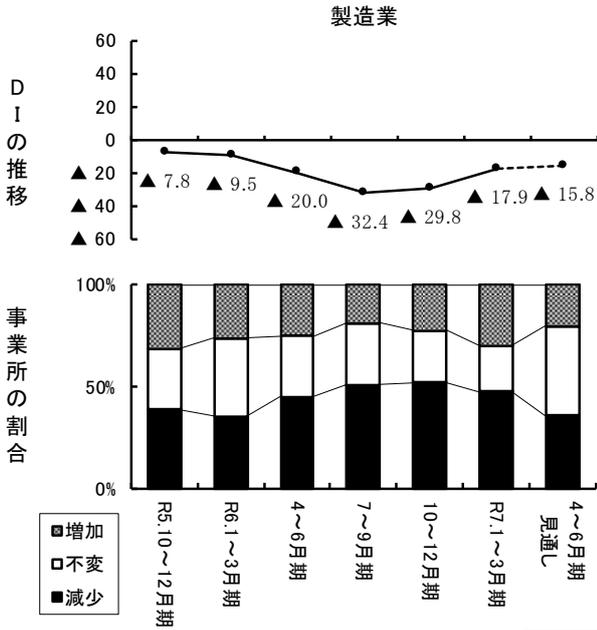
規模別D Iの詳細については、P73 参照



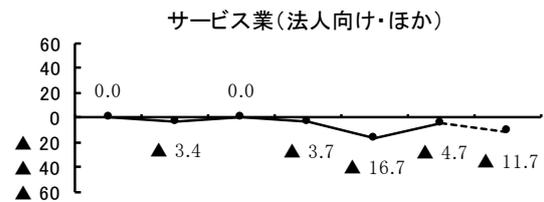
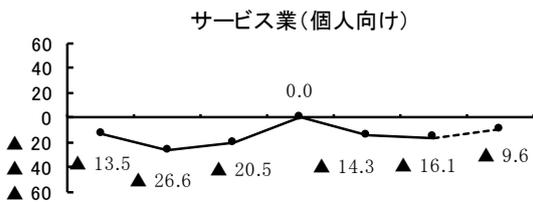
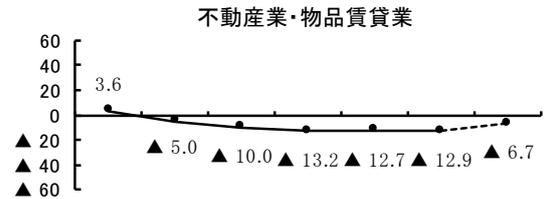
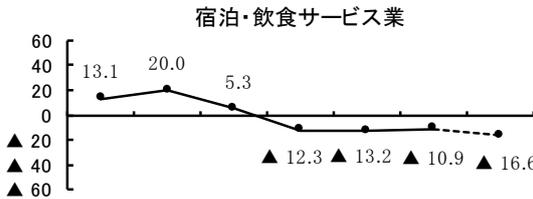
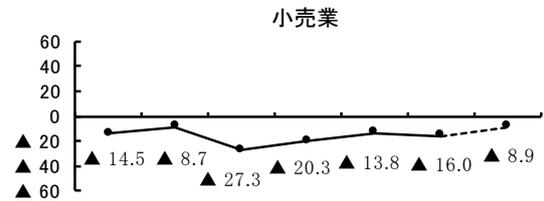
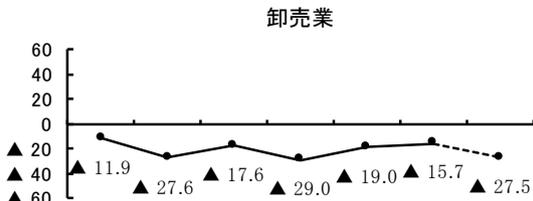
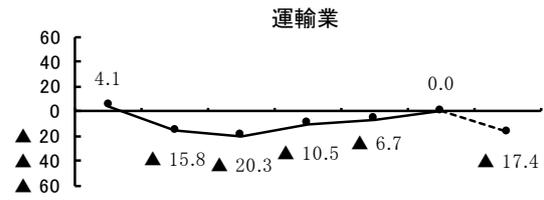
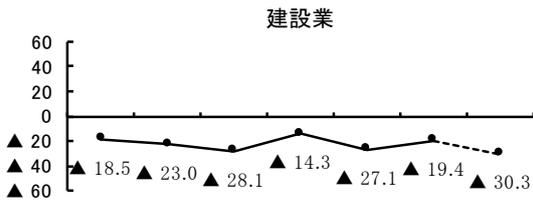
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲13.8と、前期実績D Iの▲19.4と比べ上昇した。今期見通しD Iが▲21.2であったことから、販売数量のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲16.5とやや下降する見通しである。

### 設問1-2 販売数量



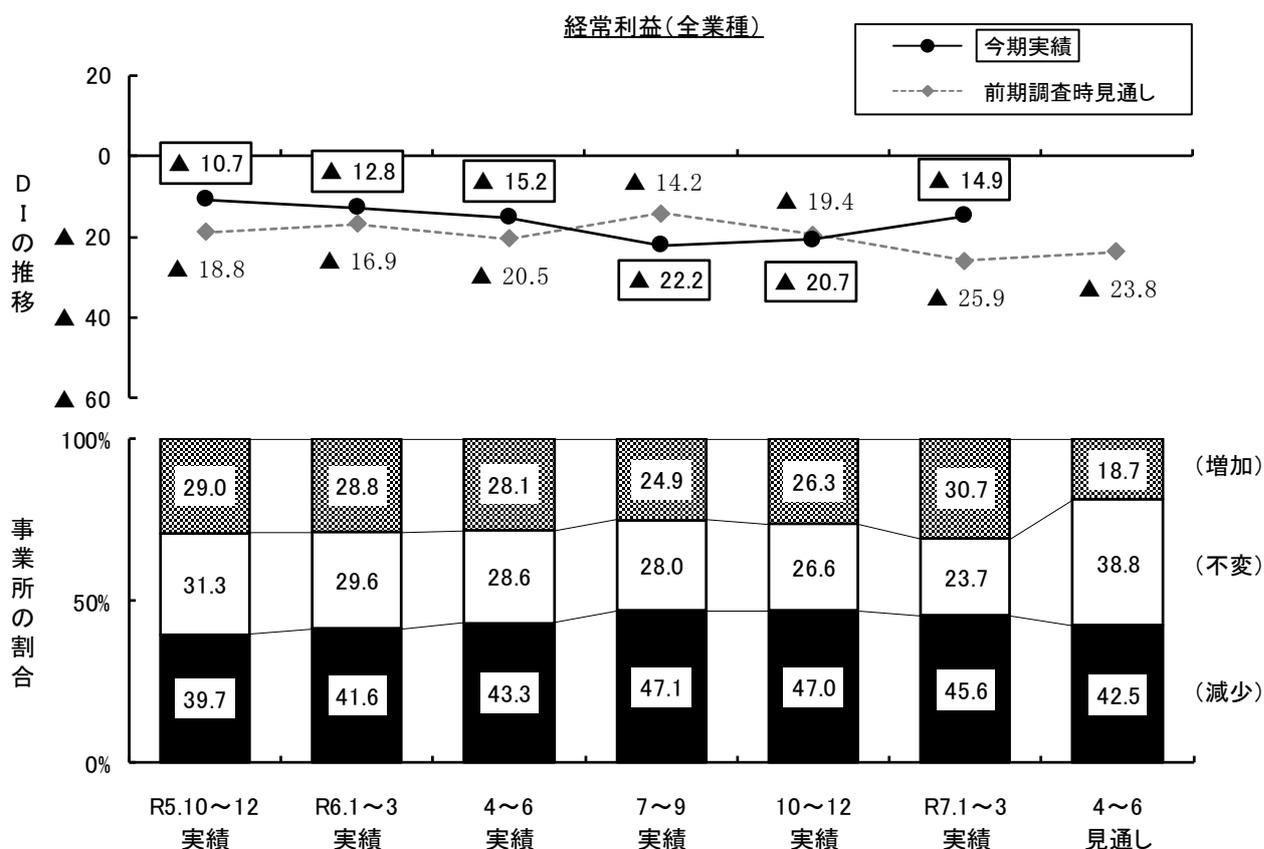
### 非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲14.9（前期比+5.8）と、上昇した。来期の経常利益のD Iは、下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、製造業、建設業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

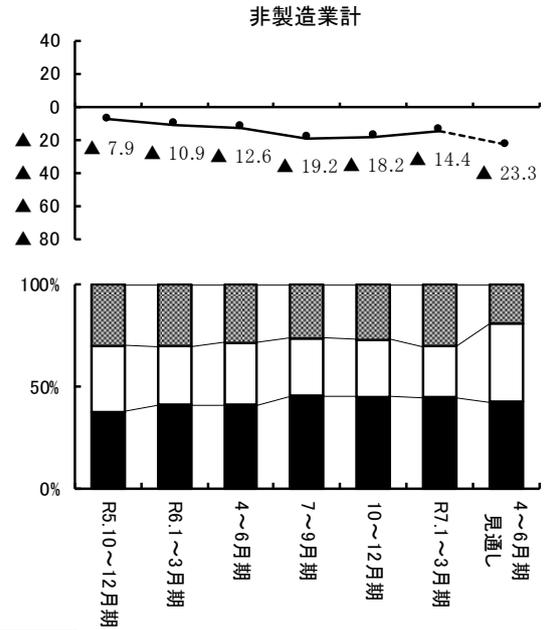
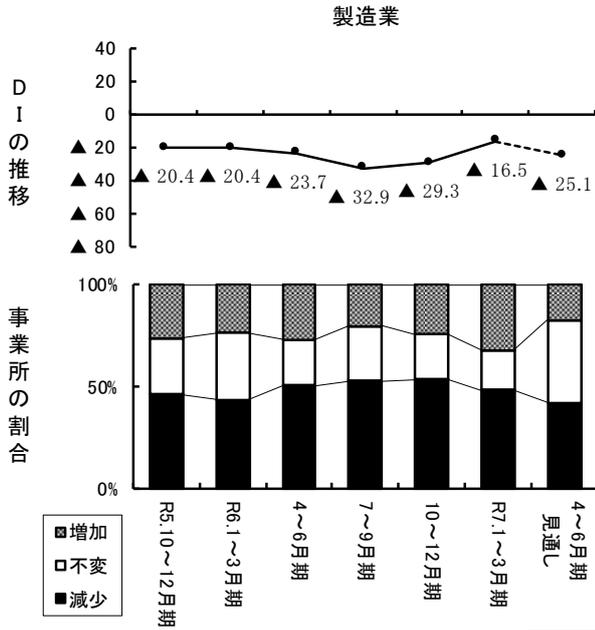
規模別D Iの詳細については、P73 参照



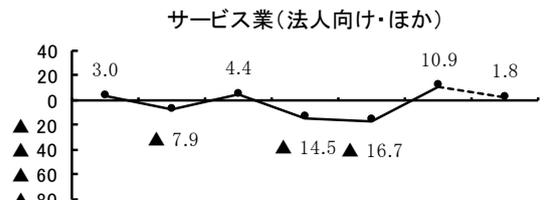
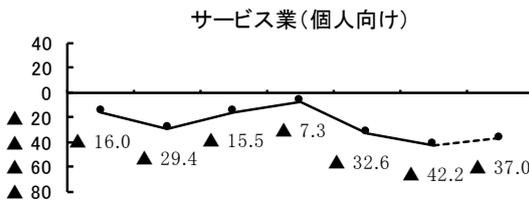
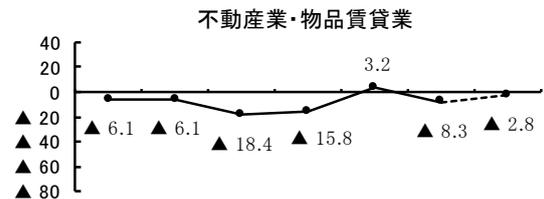
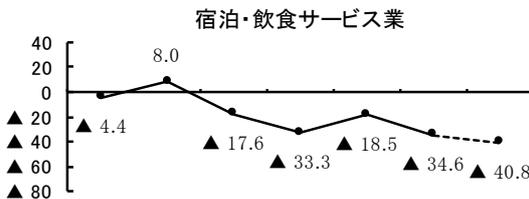
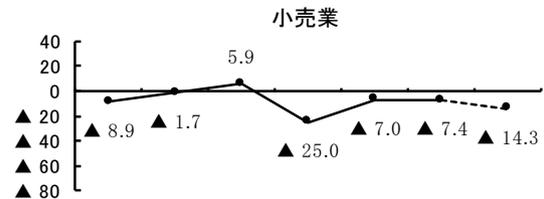
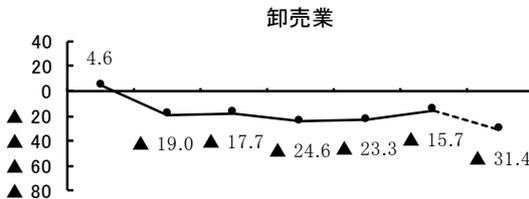
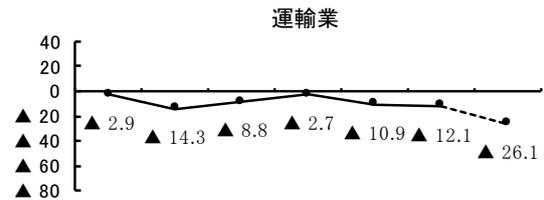
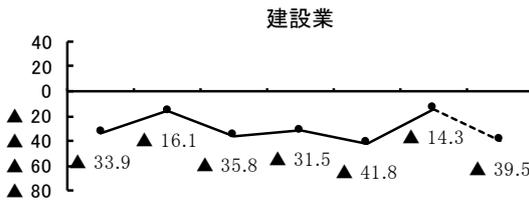
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲14.9と、前期実績D Iの▲20.7と比べ上昇した。今期見通しD Iが▲25.9であったことから、経常利益のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲23.8と下降する見通しである。

設問1-3 経常利益



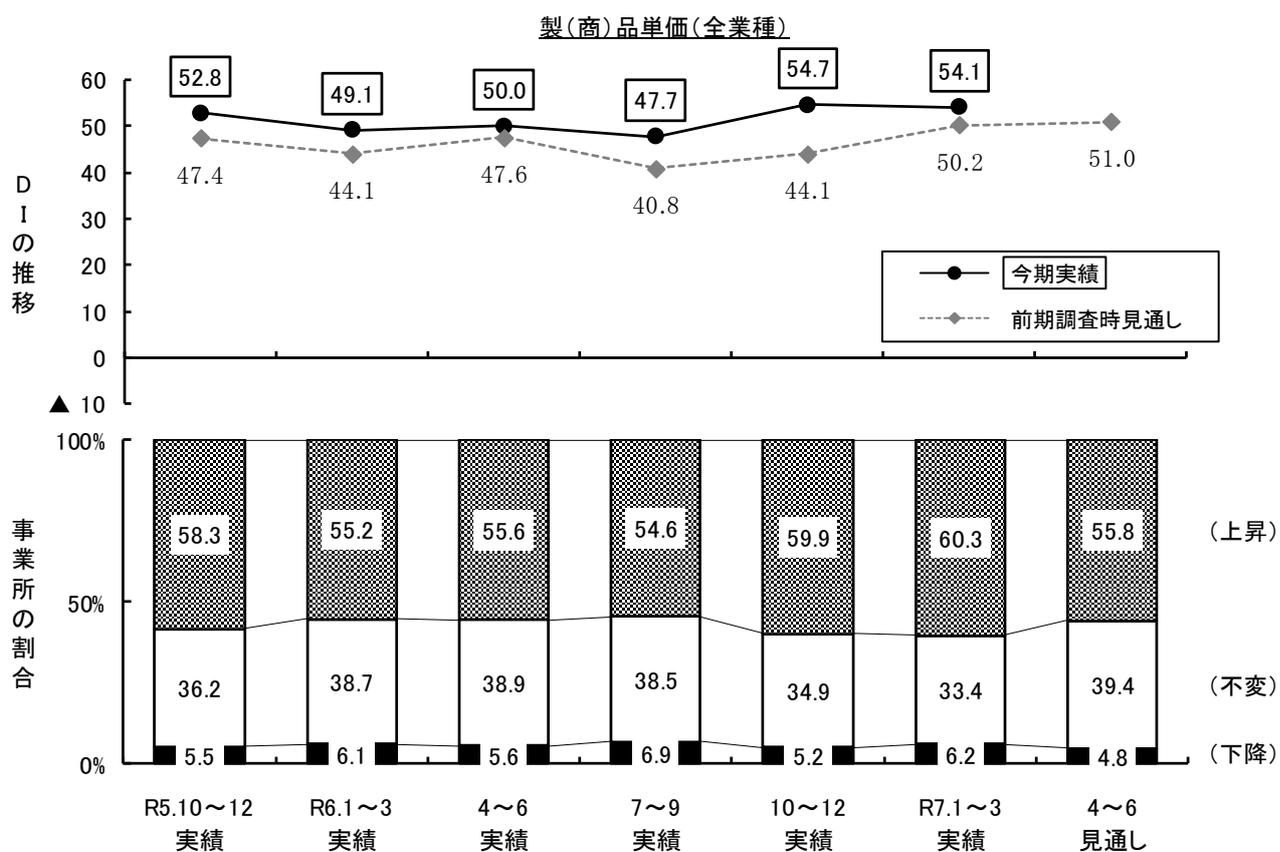
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは54.1(前期比▲0.6)と、ほぼ横ばいとなった。来期は、やや下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、製造業、運輸業、卸売業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

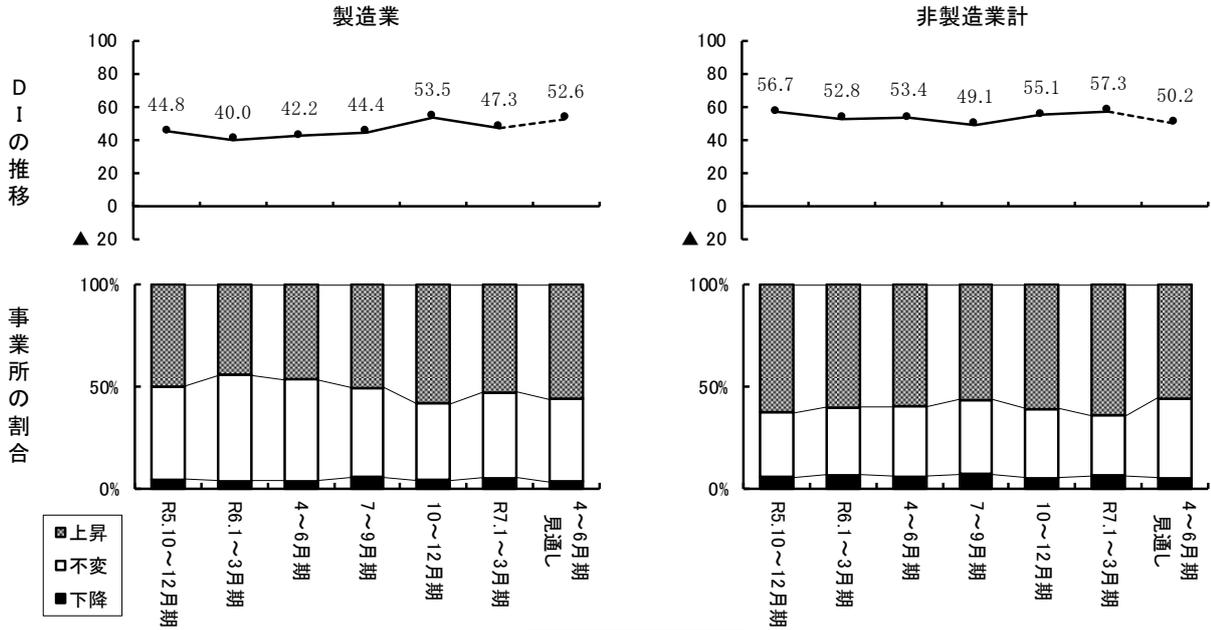
規模別D Iの詳細については、P74 参照



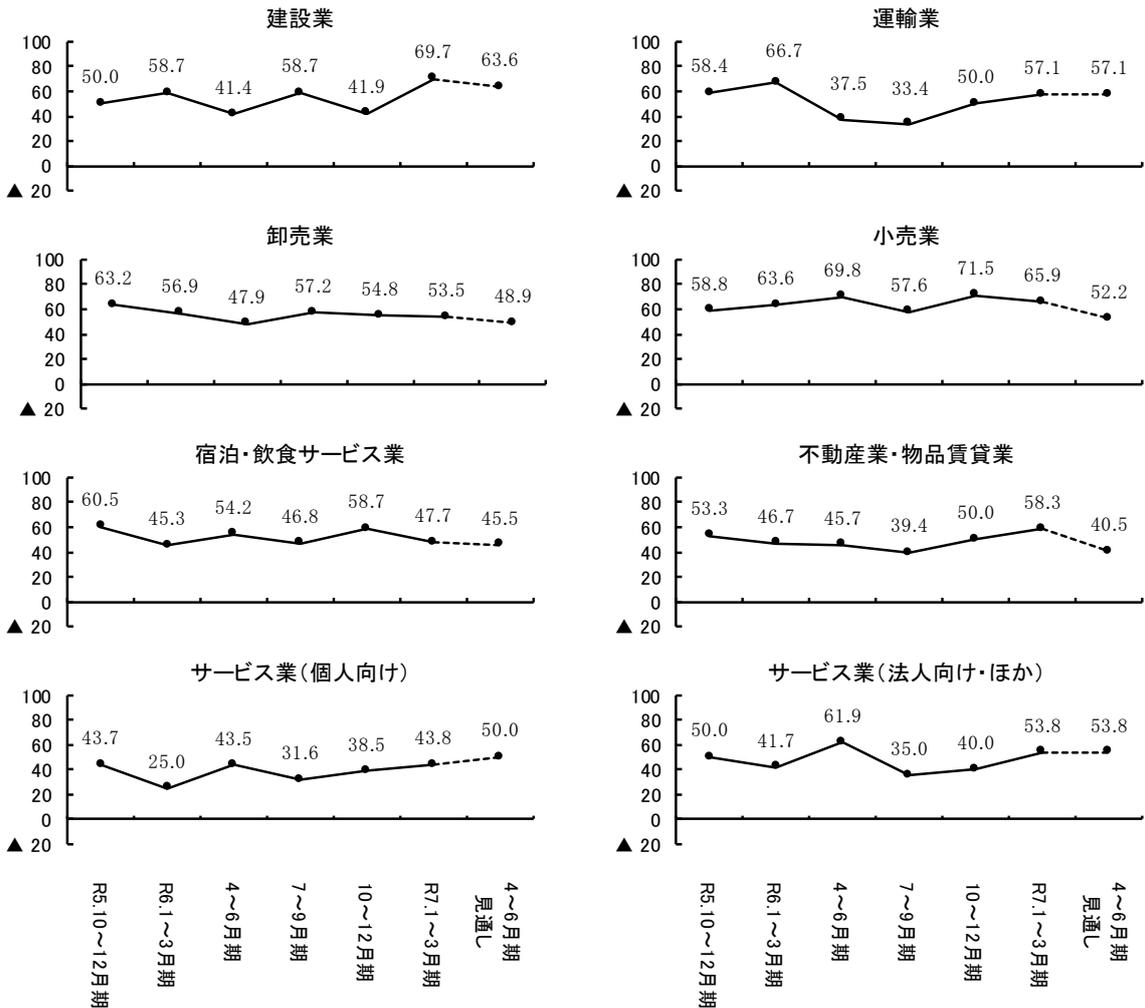
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で54.1と、前期実績D Iの54.7と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが50.2であったことから、製(商)品単価のD Iは予想に反してほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、51.0とやや下降する見通しである。

### 設問2-1 製(商)品単価



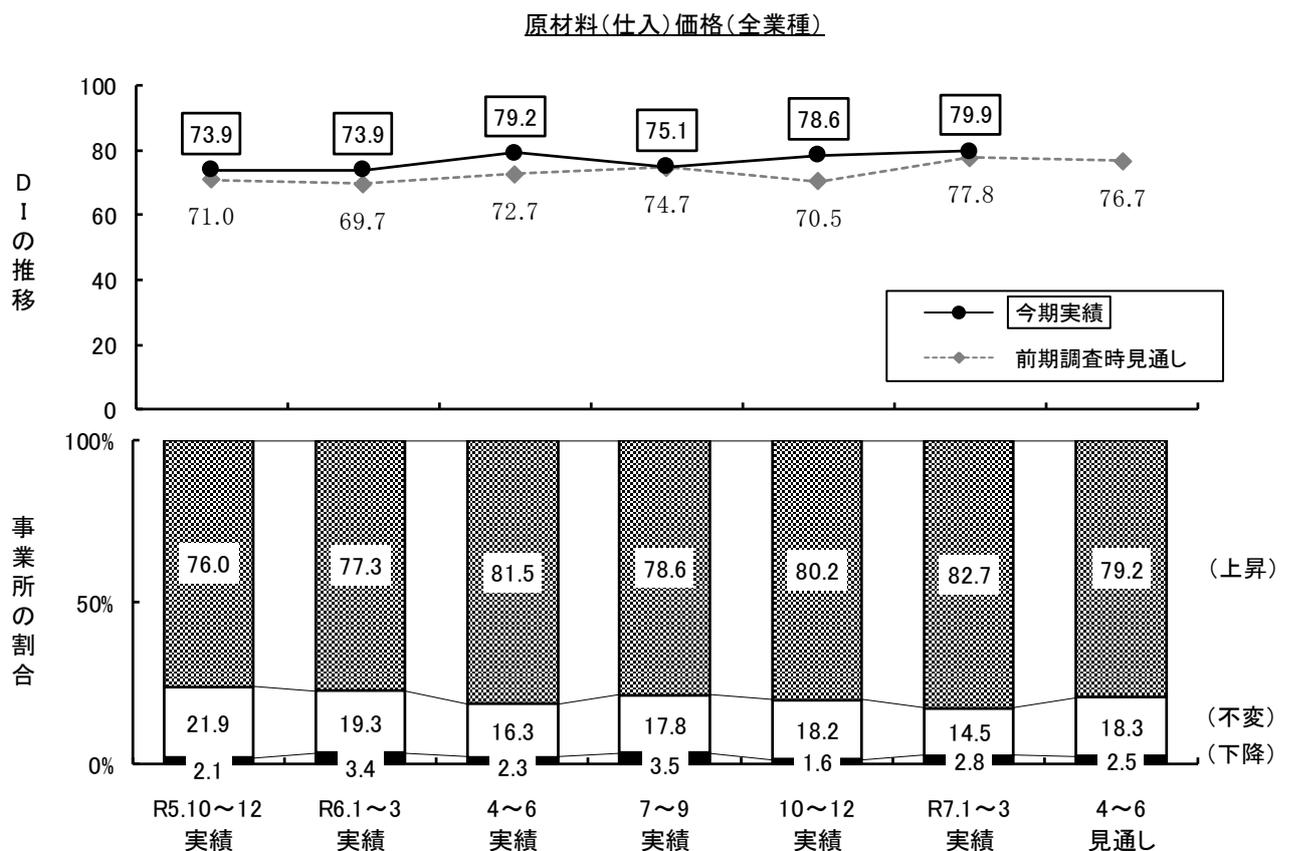
### 非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは79.9(前期比+1.3)と、やや上昇した。来期は、やや下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、製造業、卸売業及び小売業では下降し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

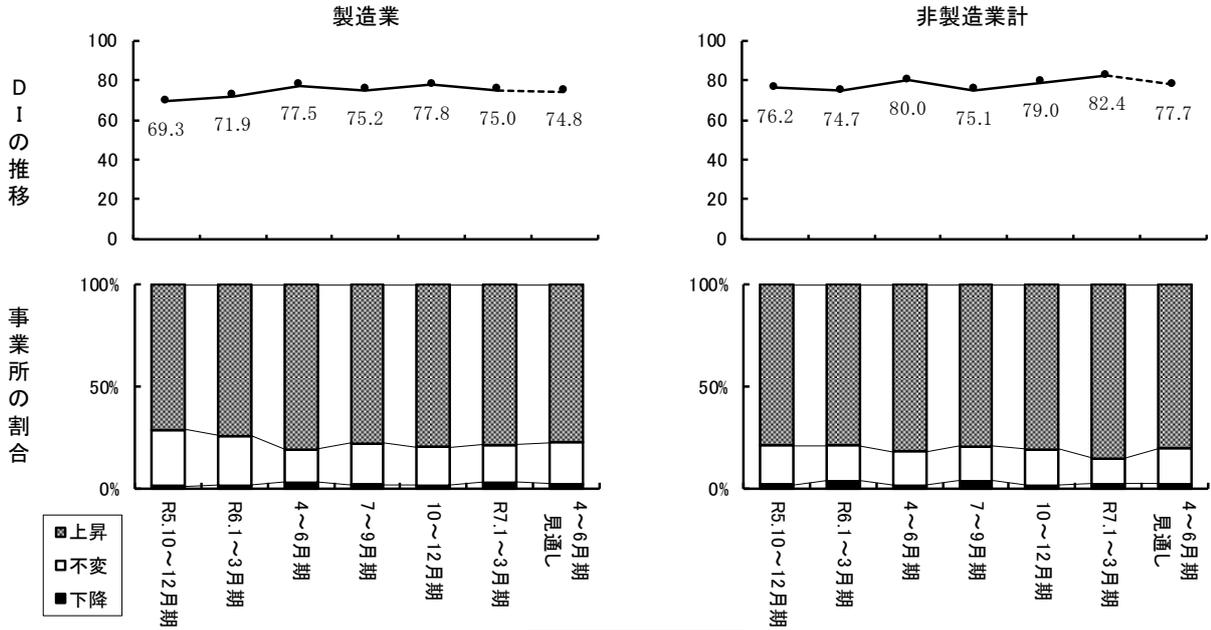
規模別D Iの詳細については、P74 参照



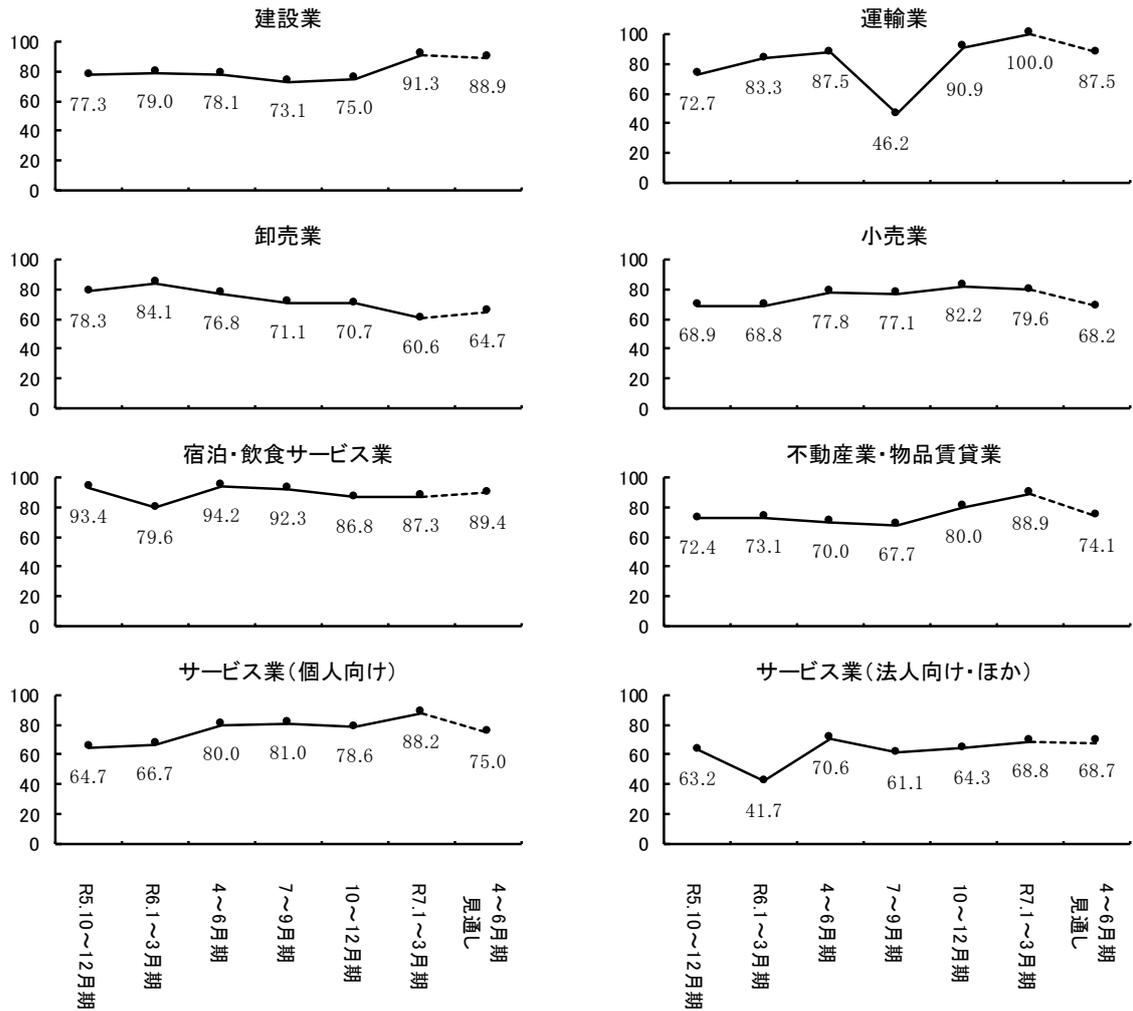
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で79.9と、前期実績D Iの78.6と比べやや上昇した。今期見通しD Iが77.8であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、76.7とやや下降する見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



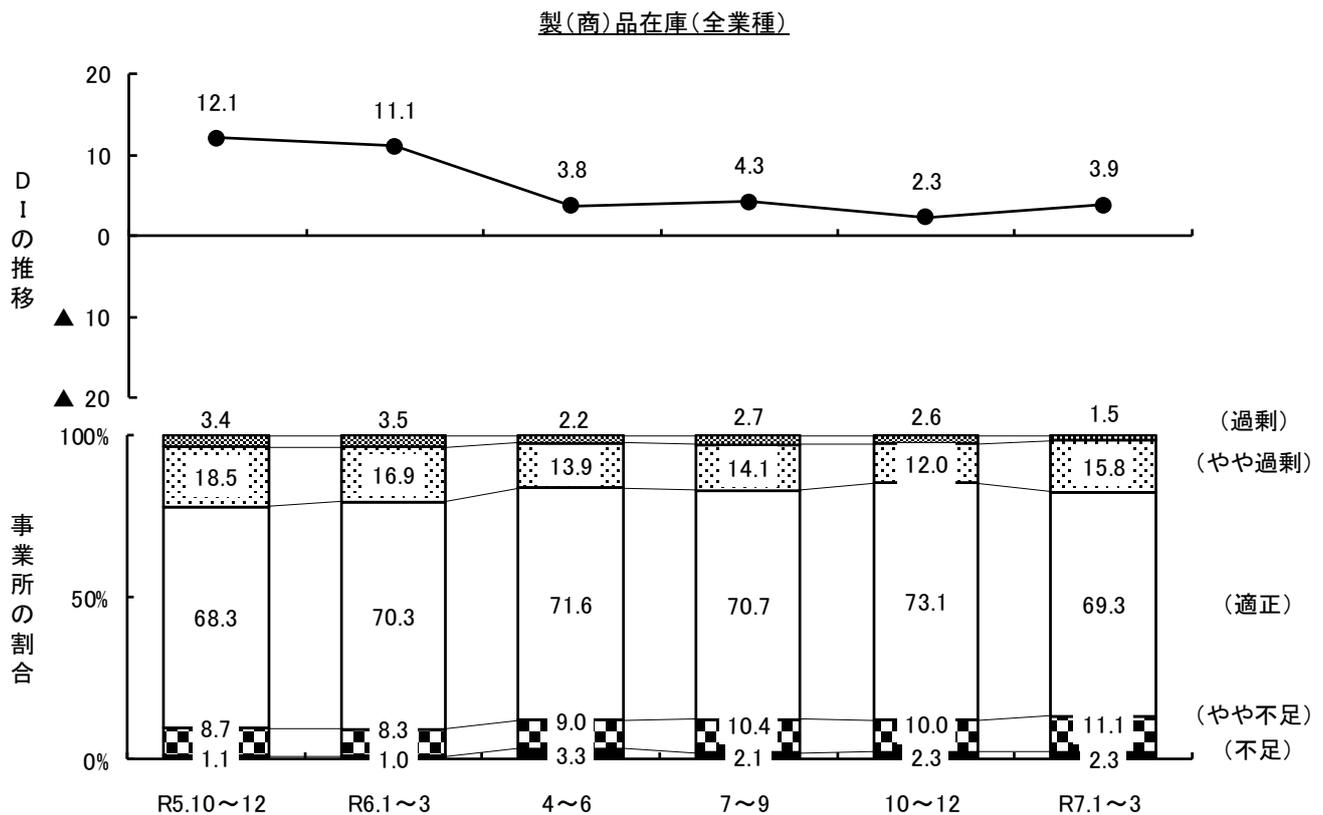
非製造業の内訳



設問 3-1 製(商)品在庫(今期の状況)

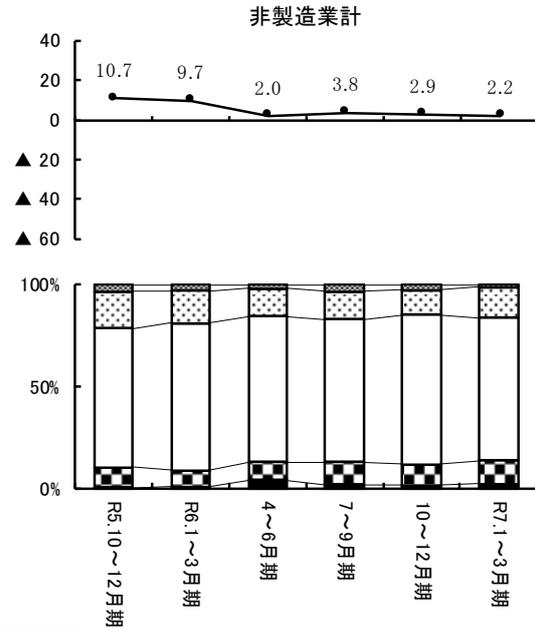
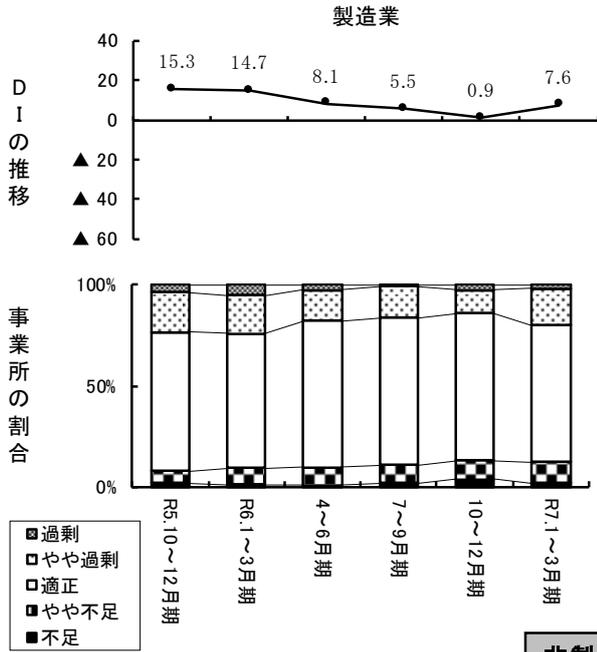
製(商)品在庫のD Iは3.9(前期比+1.6)と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業、小売業及びサービス業(法人向け・ほか)では下降し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P74 参照

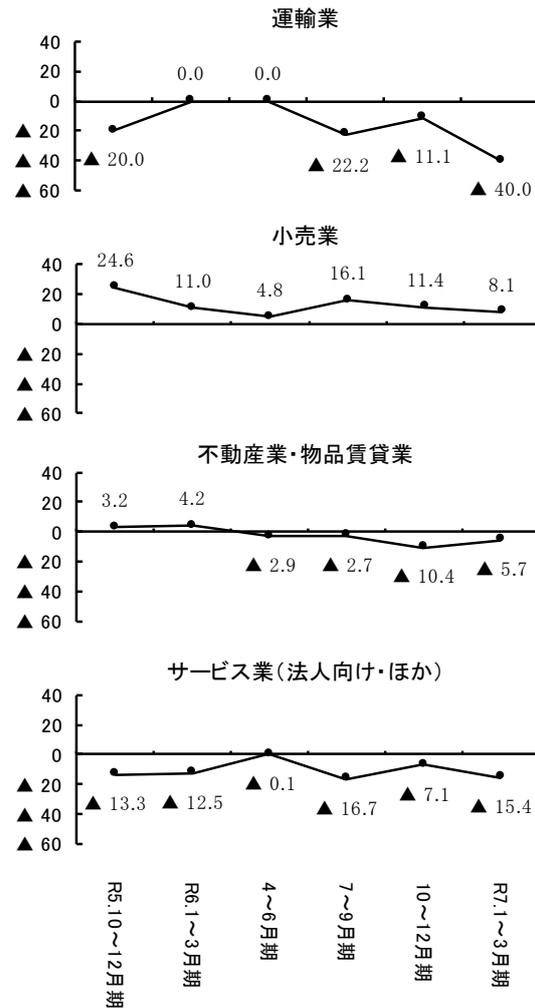
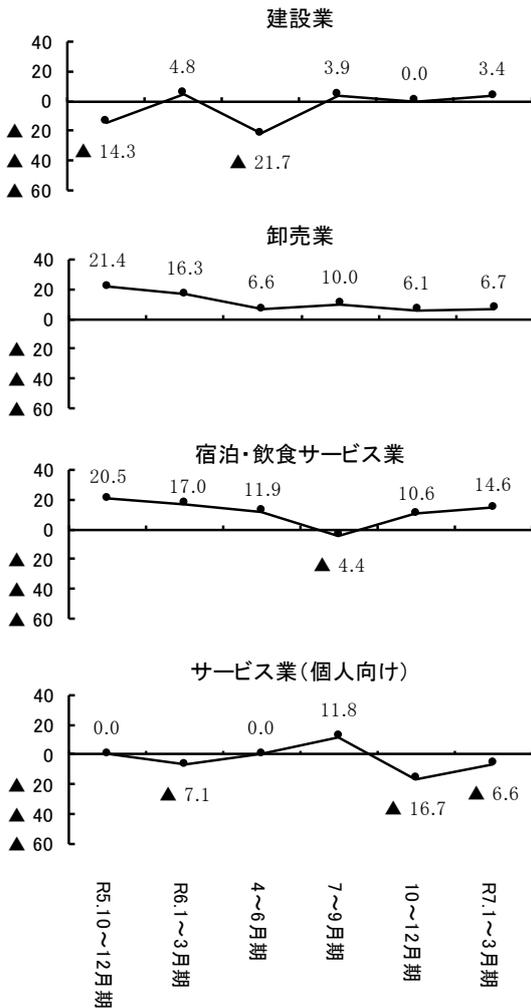


製(商)品在庫のD I (『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は3.9と、前期実績D Iの2.3と比べやや上昇した。

設問3-1 製(商)品在庫



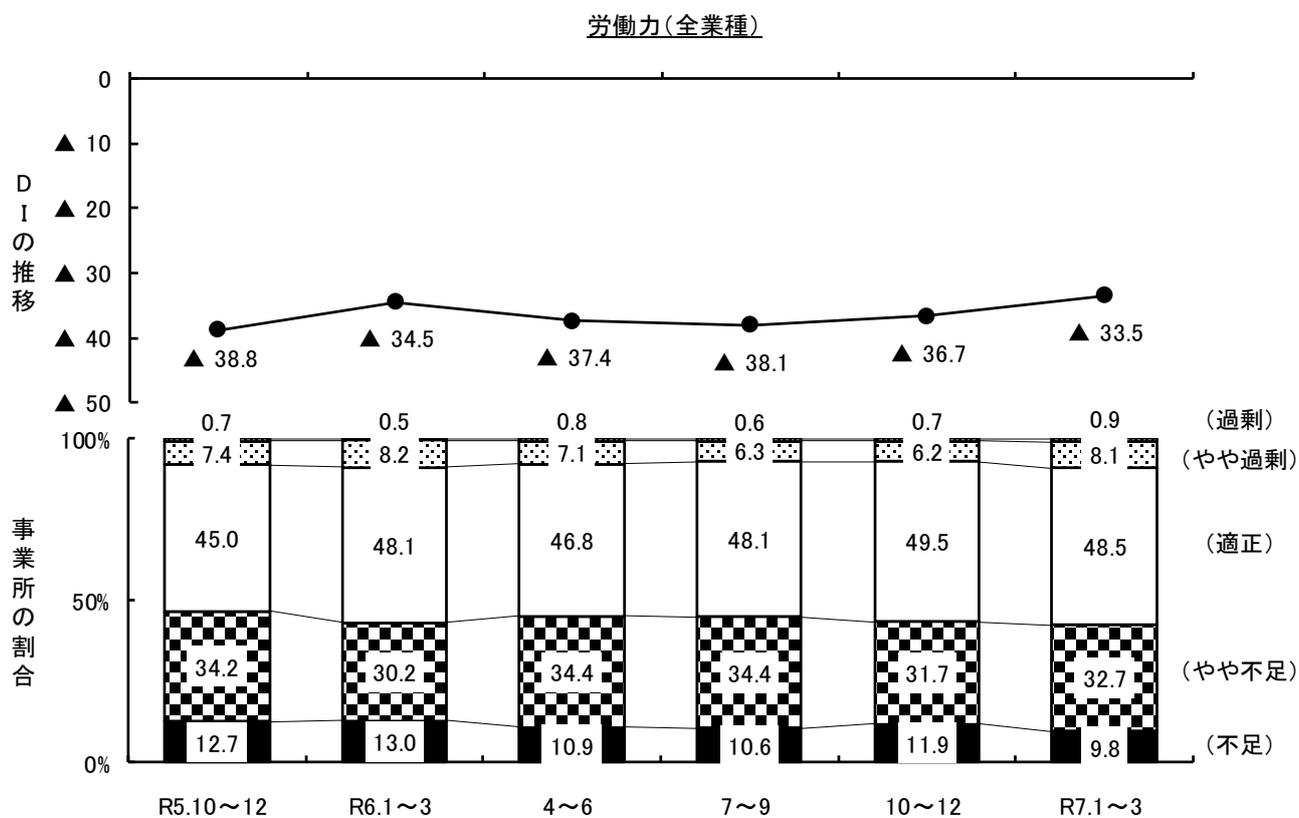
非製造業の内訳



設問 3-2 労働力（今期の状況）

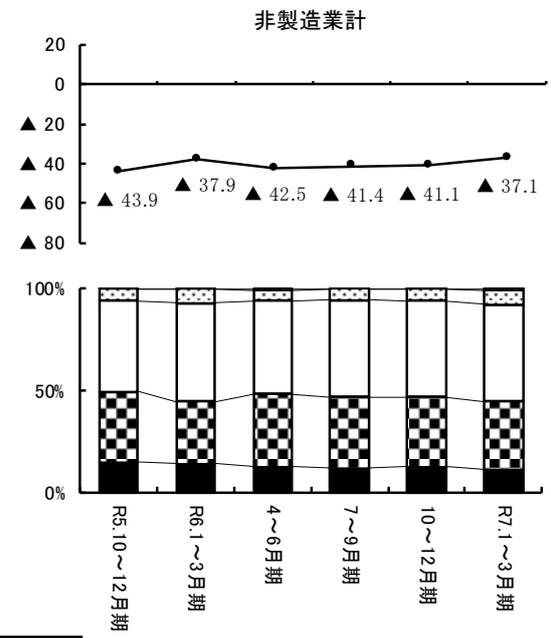
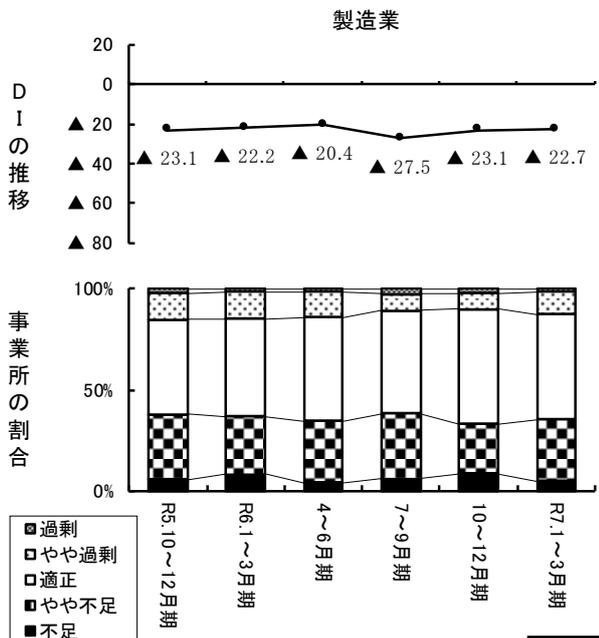
労働力のD Iは▲33.5（前期比+3.2）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、建設業、卸売業及び不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P75 参照

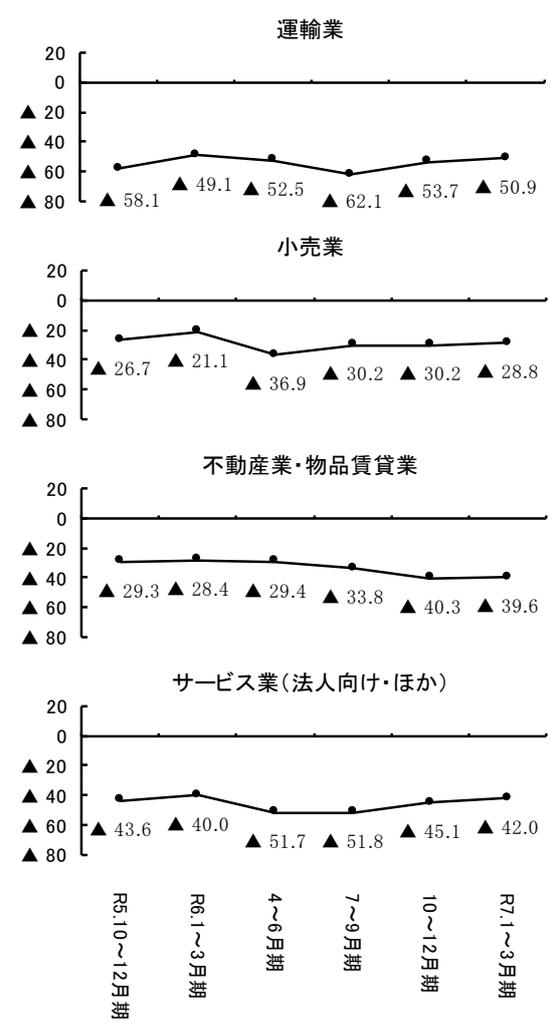
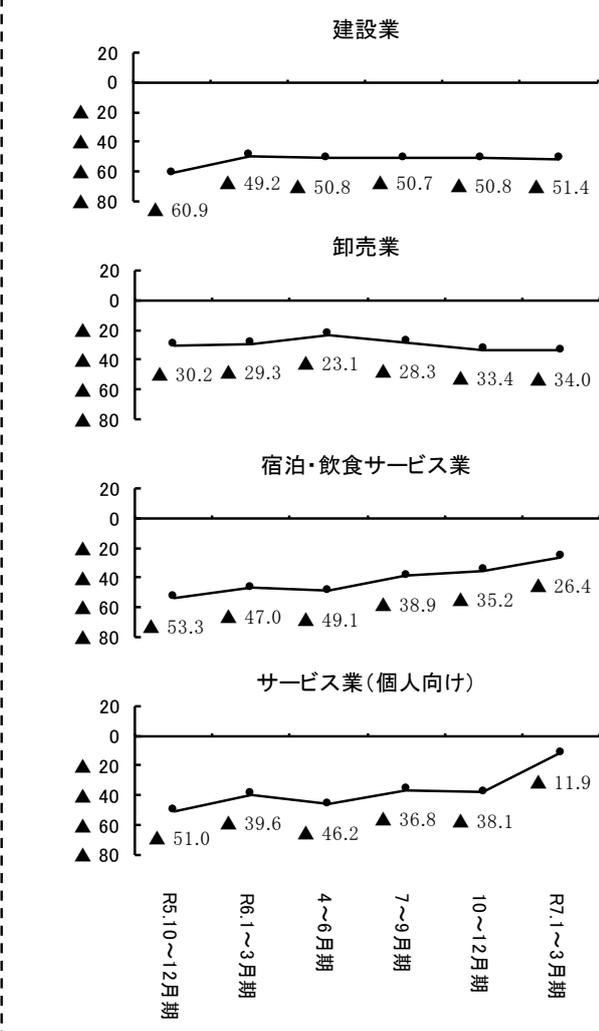


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲33.5と、前期実績D Iの▲36.7と比べやや上昇した。

**設問3-2 労働力**



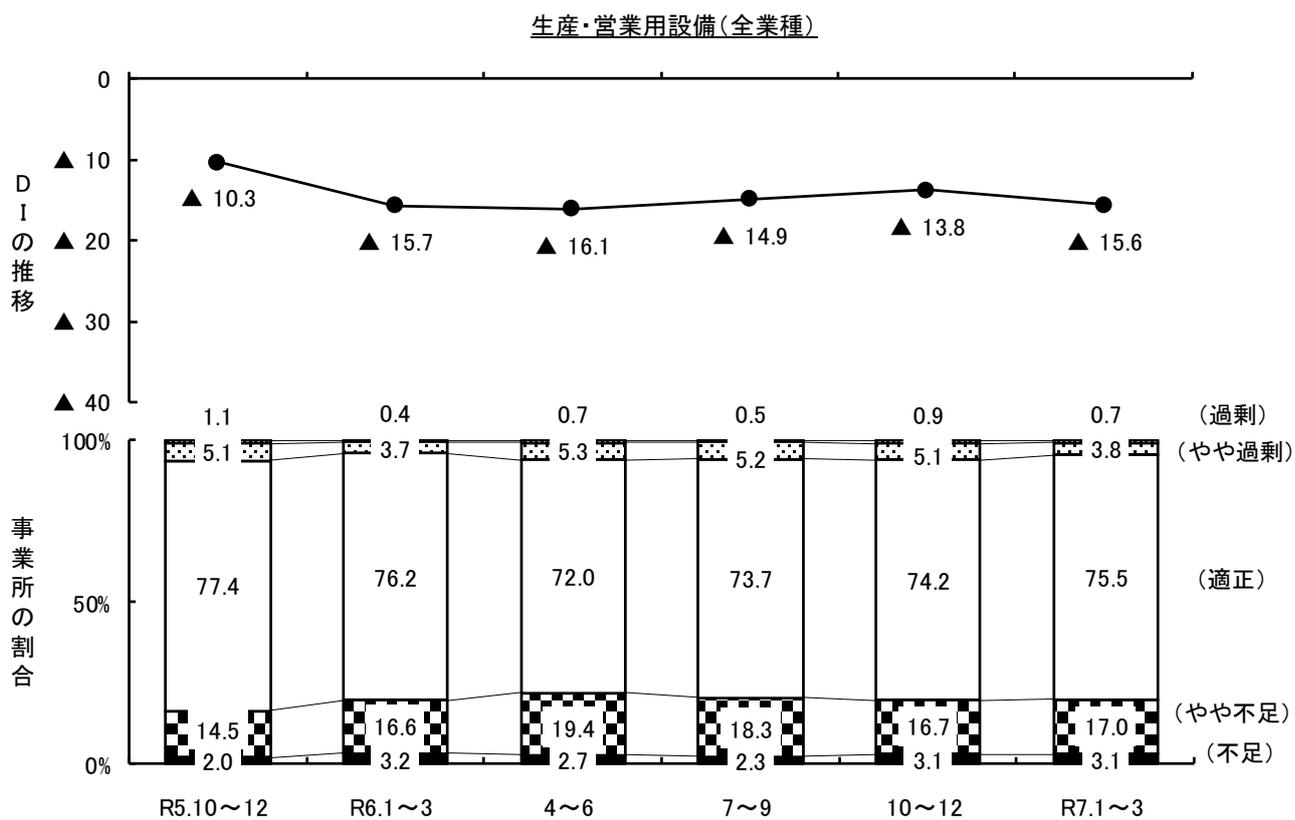
**非製造業の内訳**



設問3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

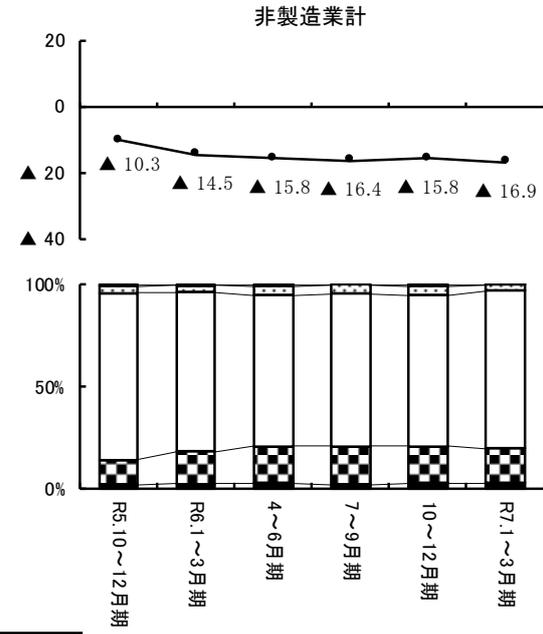
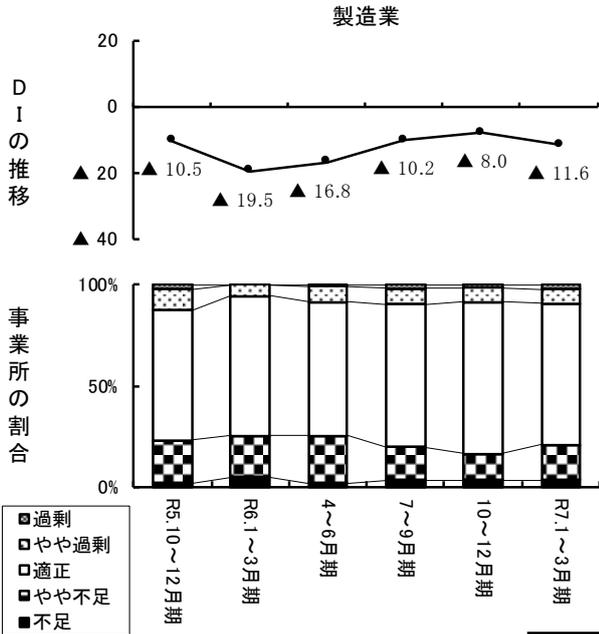
生産・営業用設備のD Iは▲15.6（前期比▲1.8）と、やや下降した。業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P75 参照

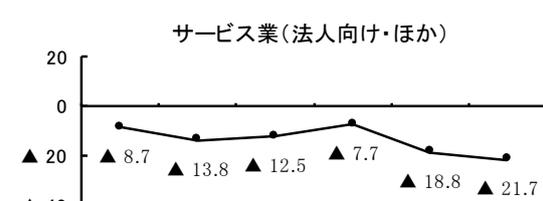
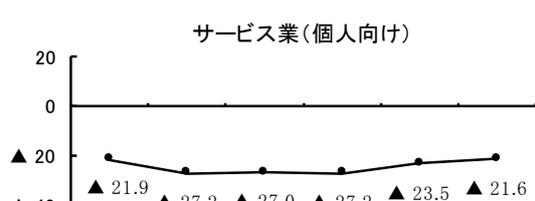
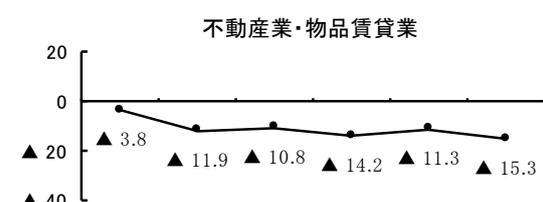
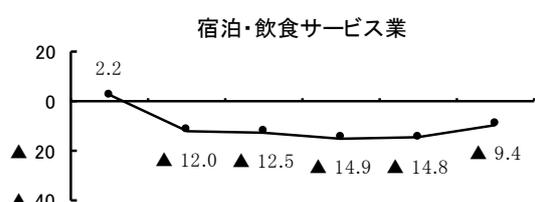
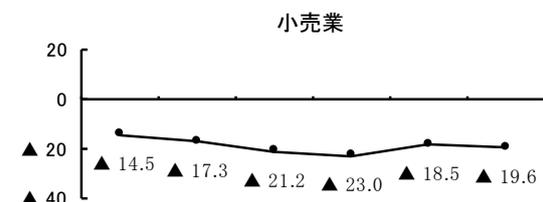
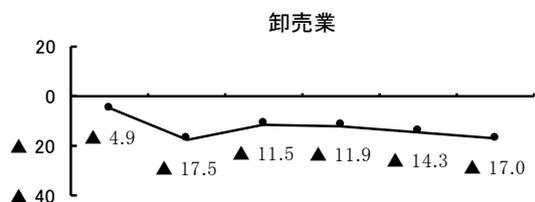
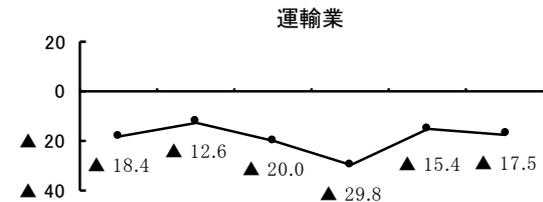
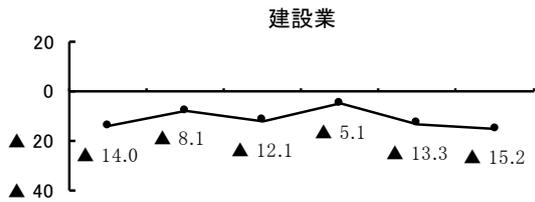


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲15.6と、前期実績D Iの▲13.8と比べやや下降した。

設問3-3 生産・営業用設備



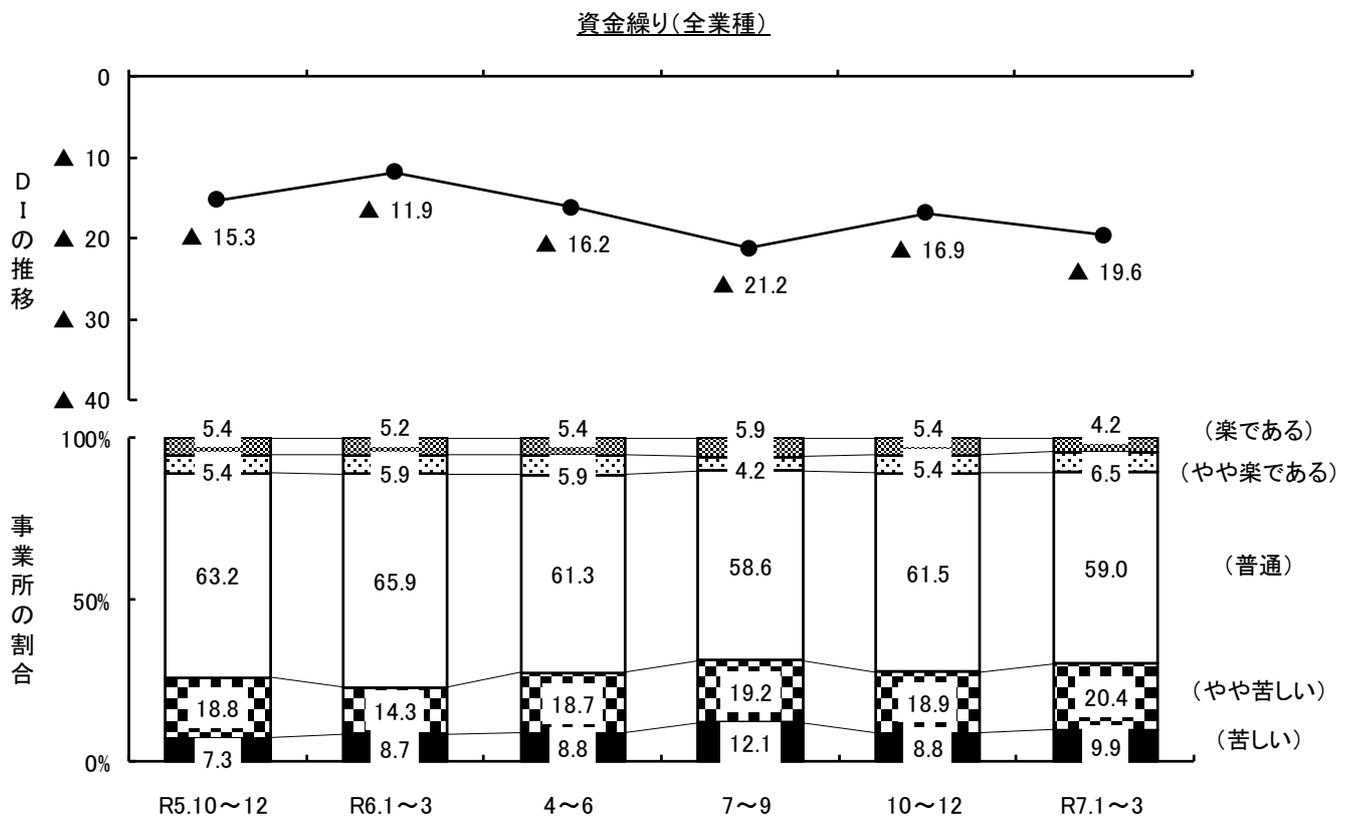
非製造業の内訳



設問3-4 資金繰り（今期の状況）

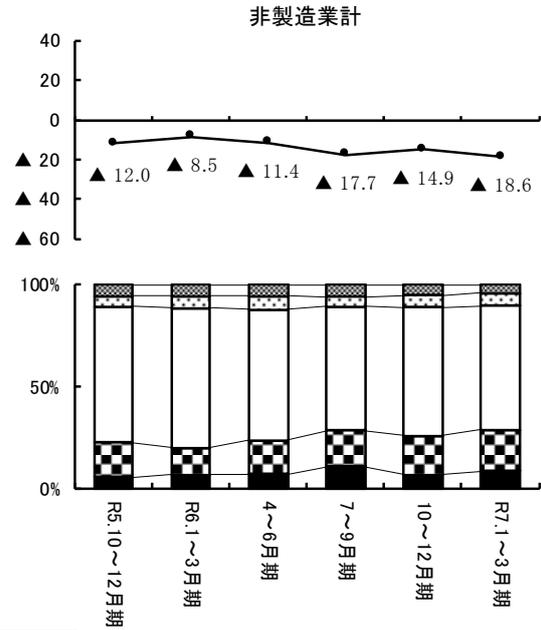
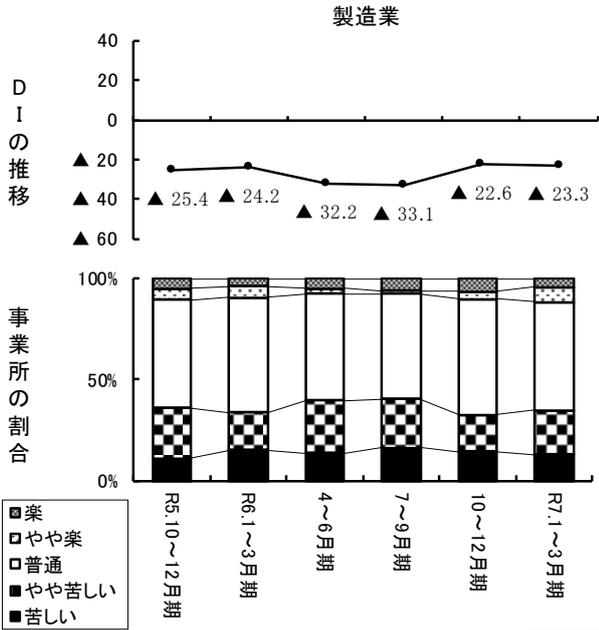
資金繰りのD Iは▲19.6（前期比▲2.7）と、やや下降した。業種別で見ると、サービス業（法人向け・ほか）では上昇し、製造業及び小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P75 参照

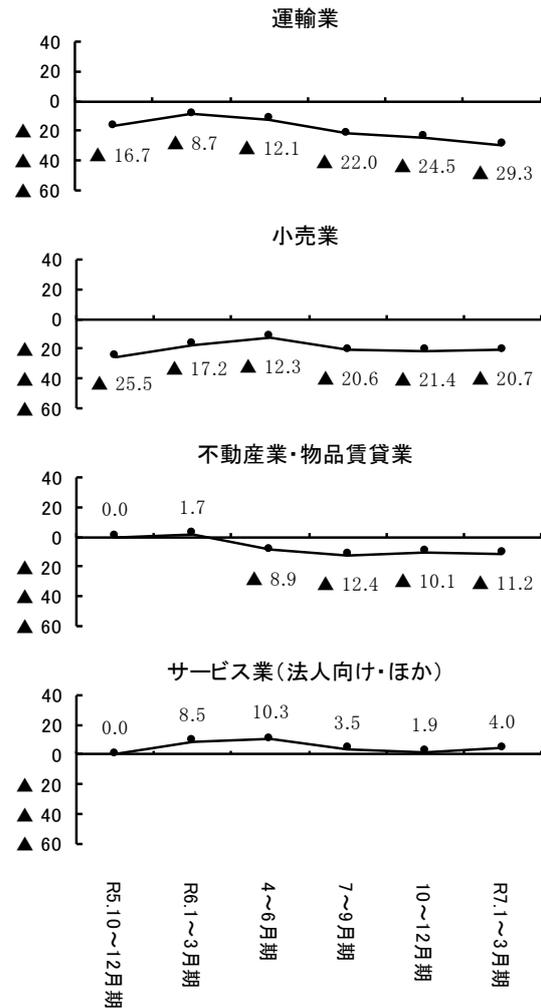
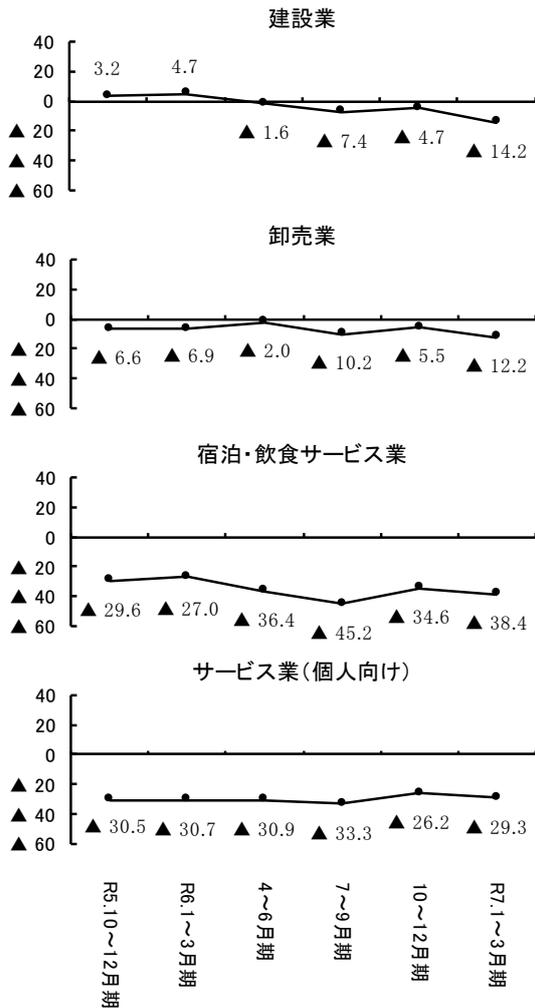


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲19.6と、前期実績D Iの▲16.9と比べやや下降した。

設問3-4 資金繰り



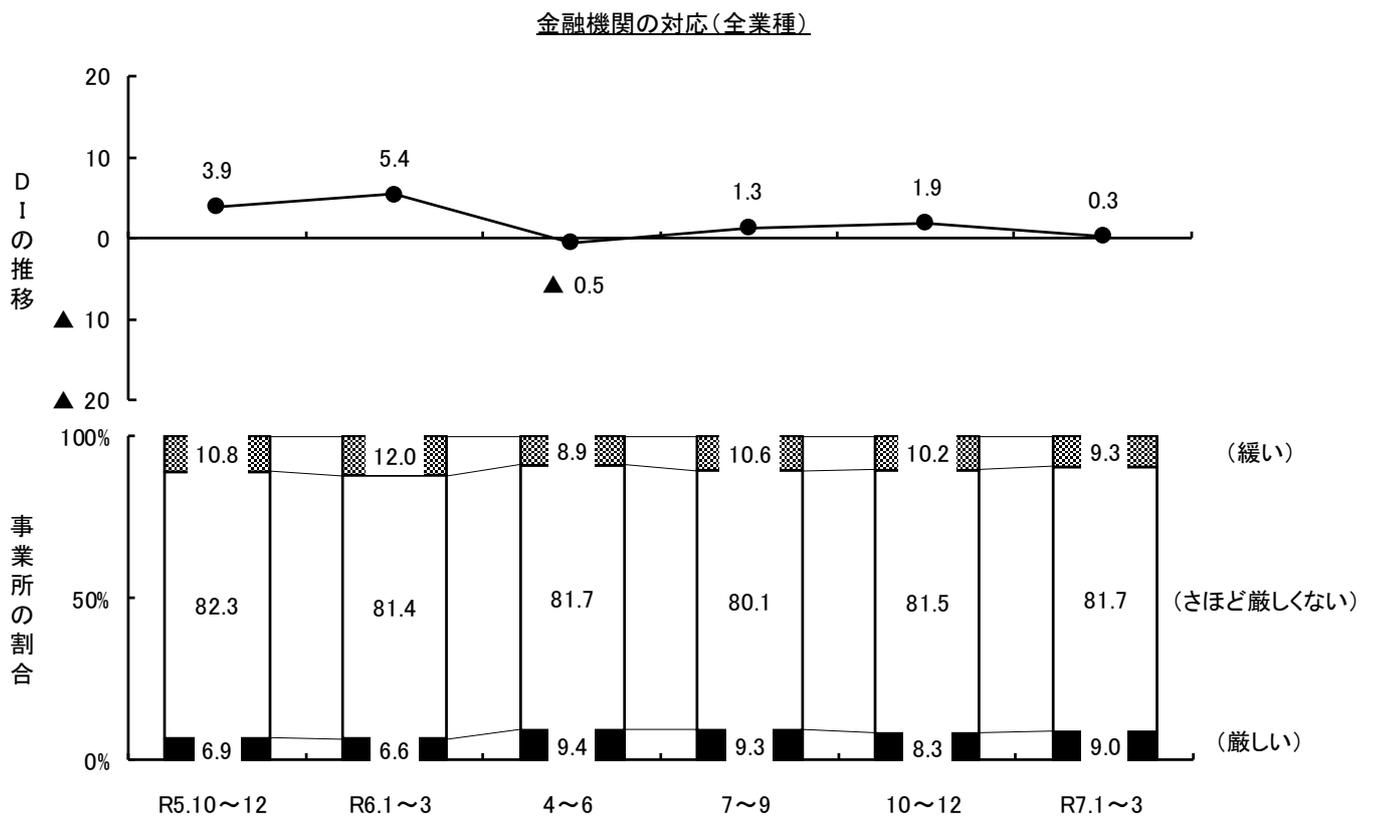
非製造業の内訳



設問 4-1 金融機関の対応

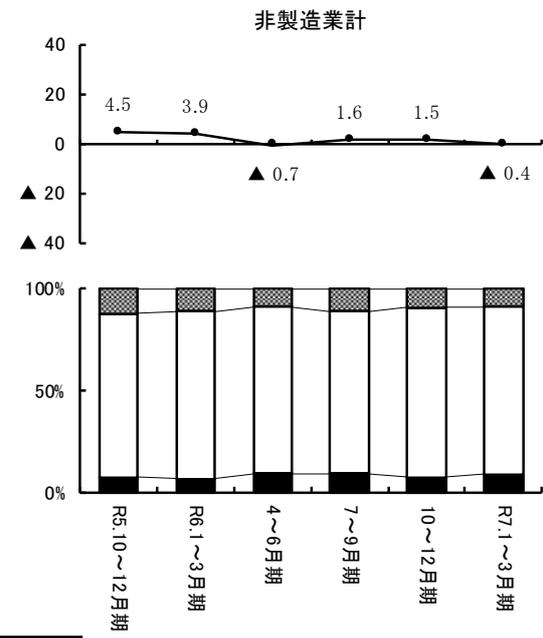
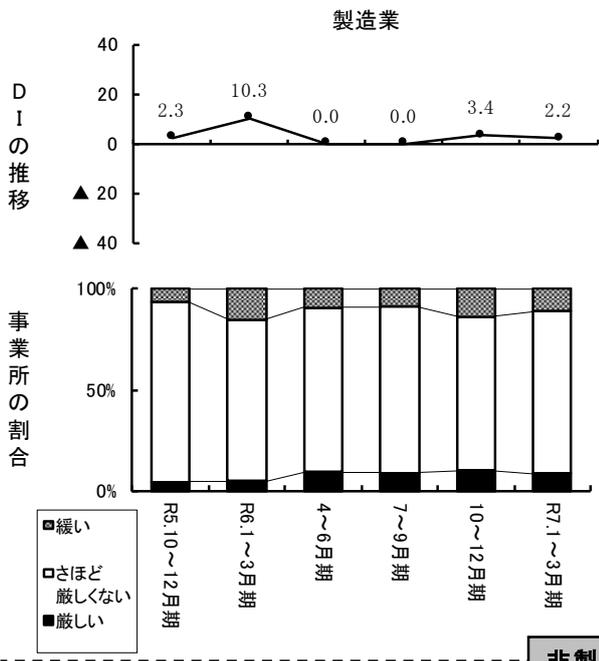
金融機関の対応のD Iは0.3（前期比▲1.6）と、やや下降した。業種別で見ると、製造業、建設業、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P76 参照

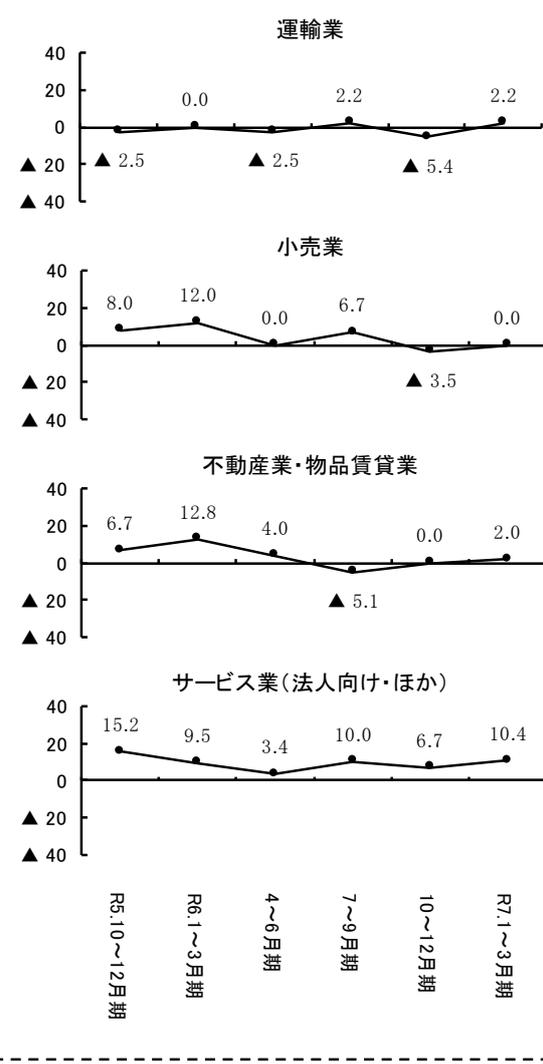
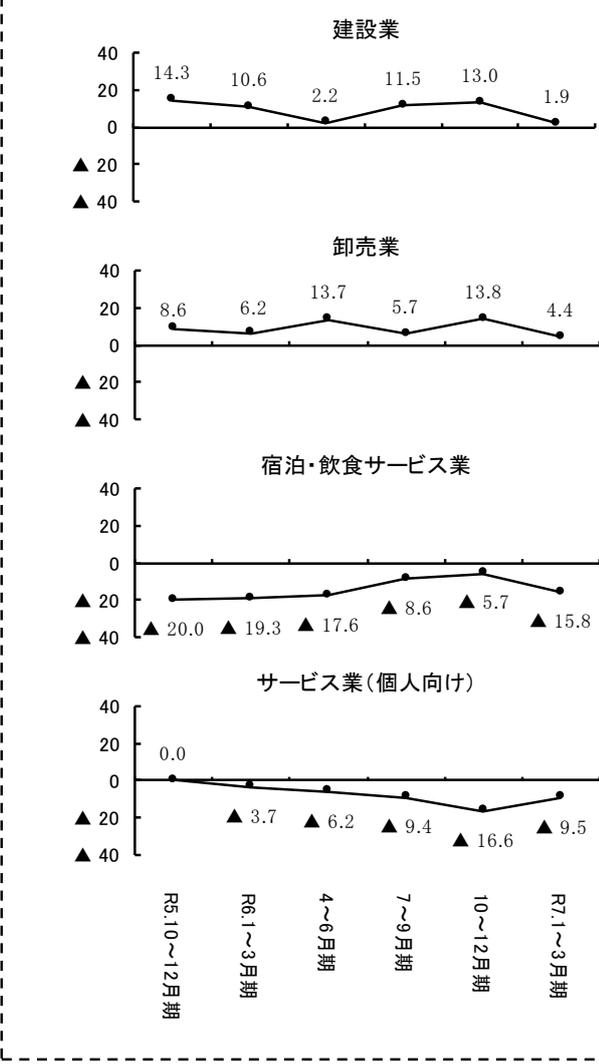


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は0.3と、前期実績D Iの1.9と比べやや下降した。

**設問4-1 金融機関の対応**



**非製造業の内訳**

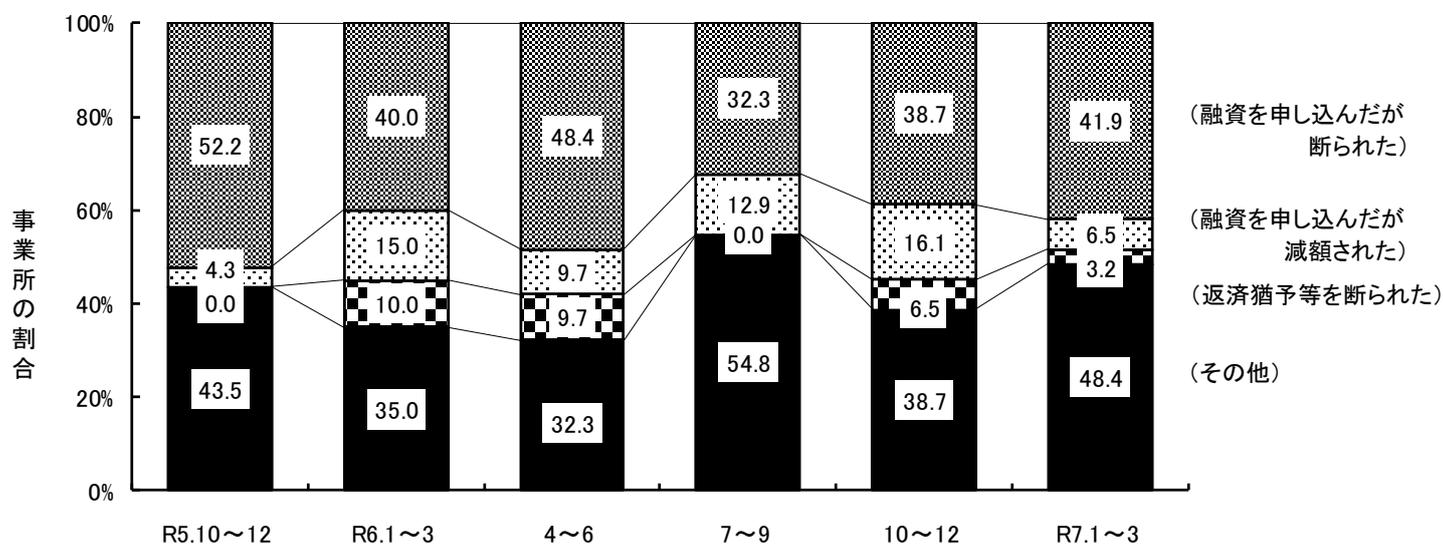


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

規模別DIの詳細については、P76 参照

金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)

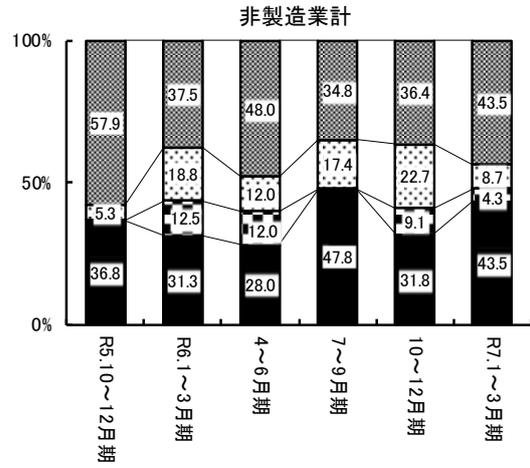
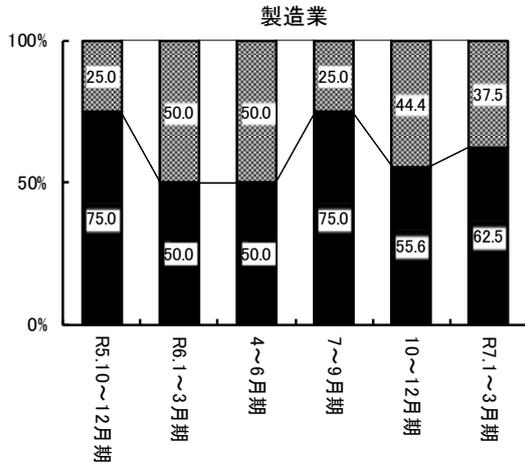


金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (41.9%)」、「融資を申し込んだが減額された (6.5%)」、「返済猶予等を断られた (3.2%)」となっている。

※本設問については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

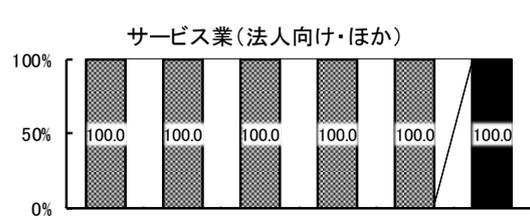
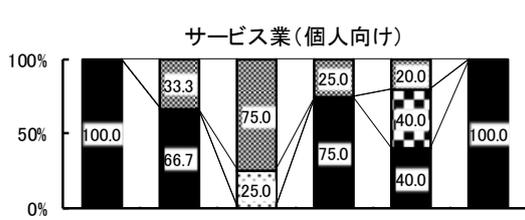
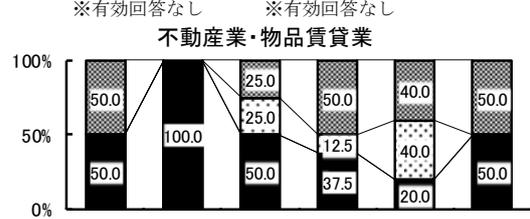
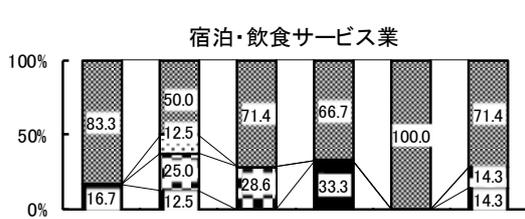
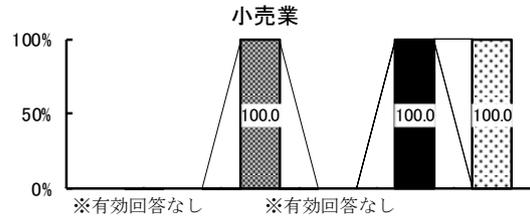
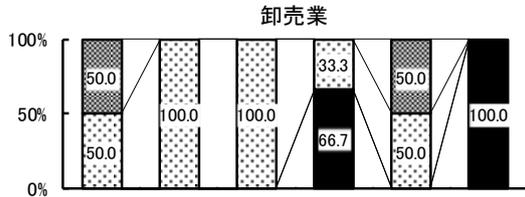
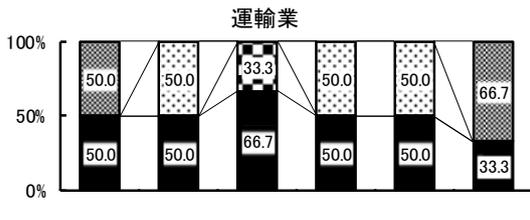
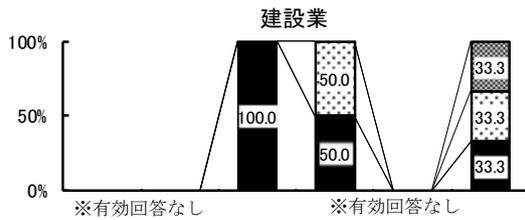
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



融資を申し込んだが断られた
  融資を申し込んだが減額された
  返済猶予等を断られた
  その他

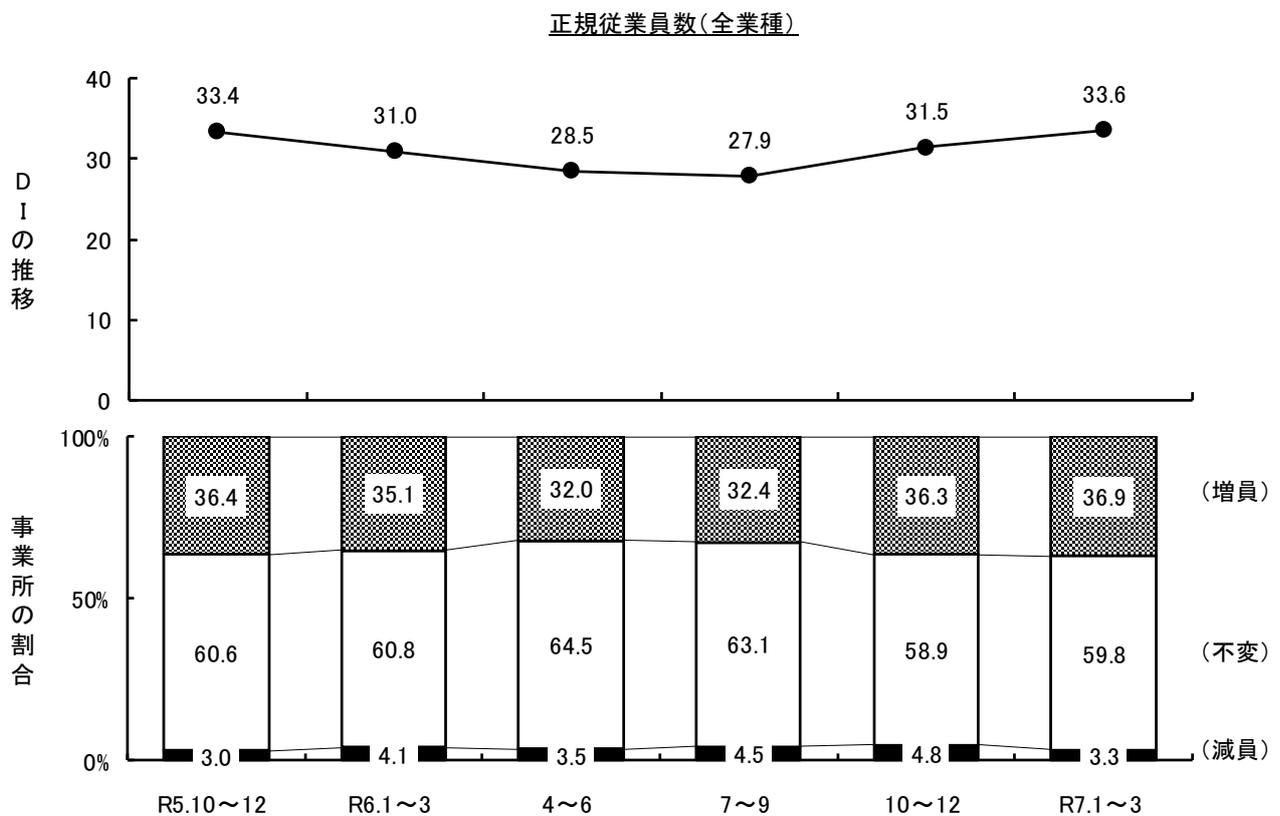
非製造業の内訳



設問5-1 正規従業員数（今後の予定）

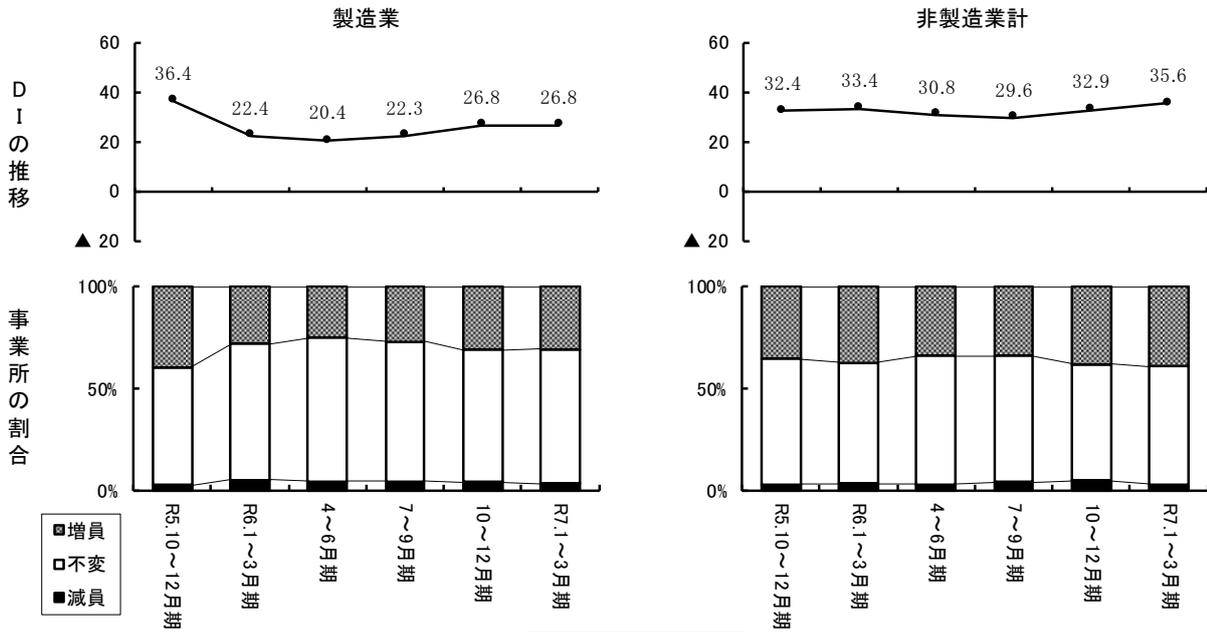
正規従業員数のD Iは33.6（前期比+2.1）と、やや上昇した。業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、建設業及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、製造業では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

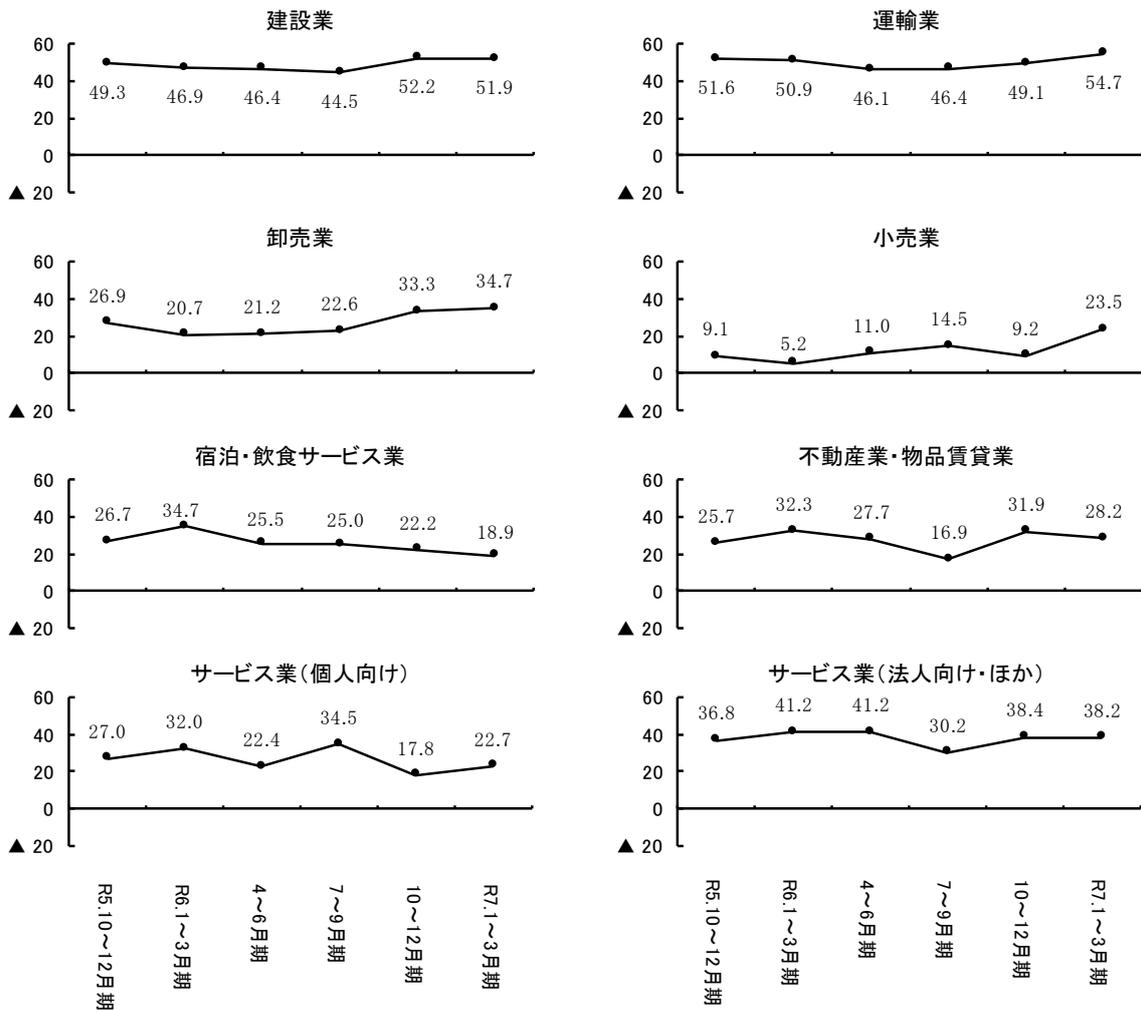


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は33.6と、前期実績D Iの31.5と比べやや上昇した。

設問5-1 正規従業員数(予定)



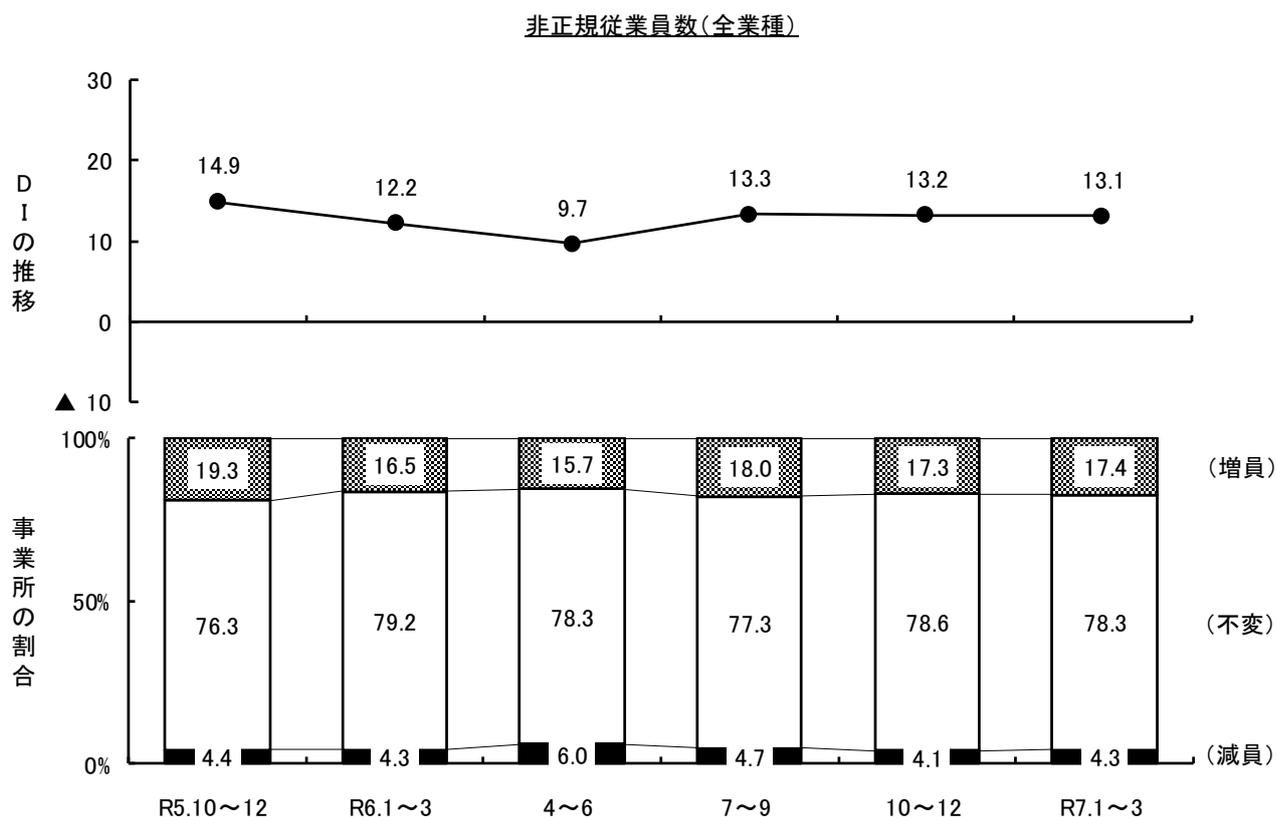
非製造業の内訳



設問5-2 非正規従業員数（今後の予定）

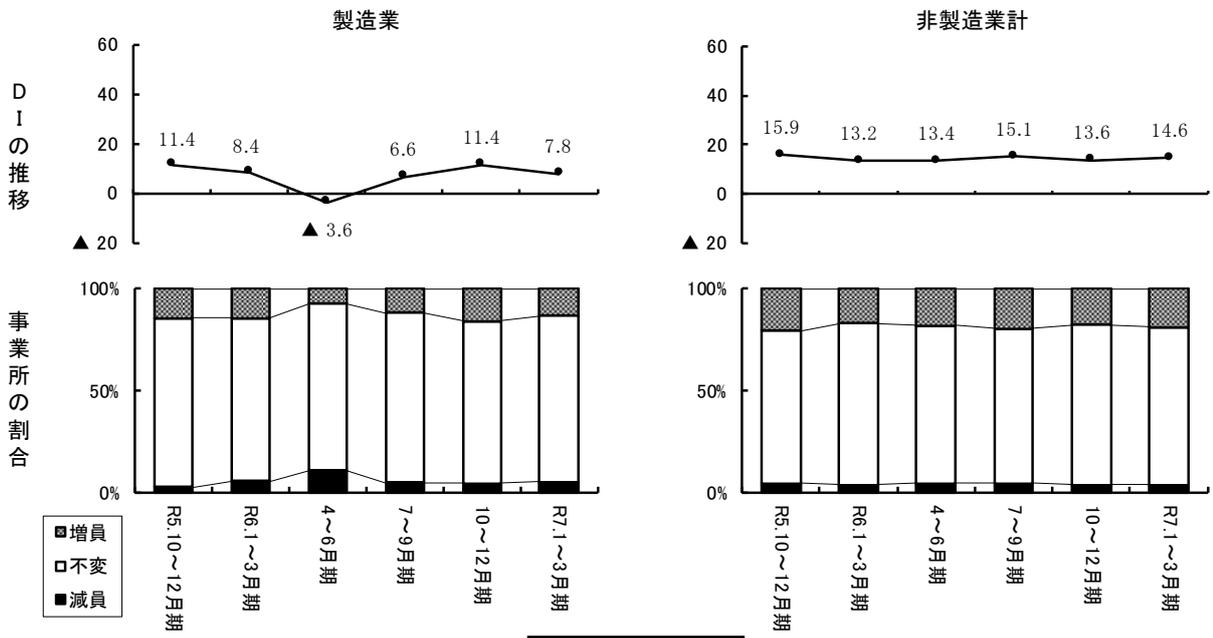
非正規従業員数のD Iは13.1（前期比▲0.1）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

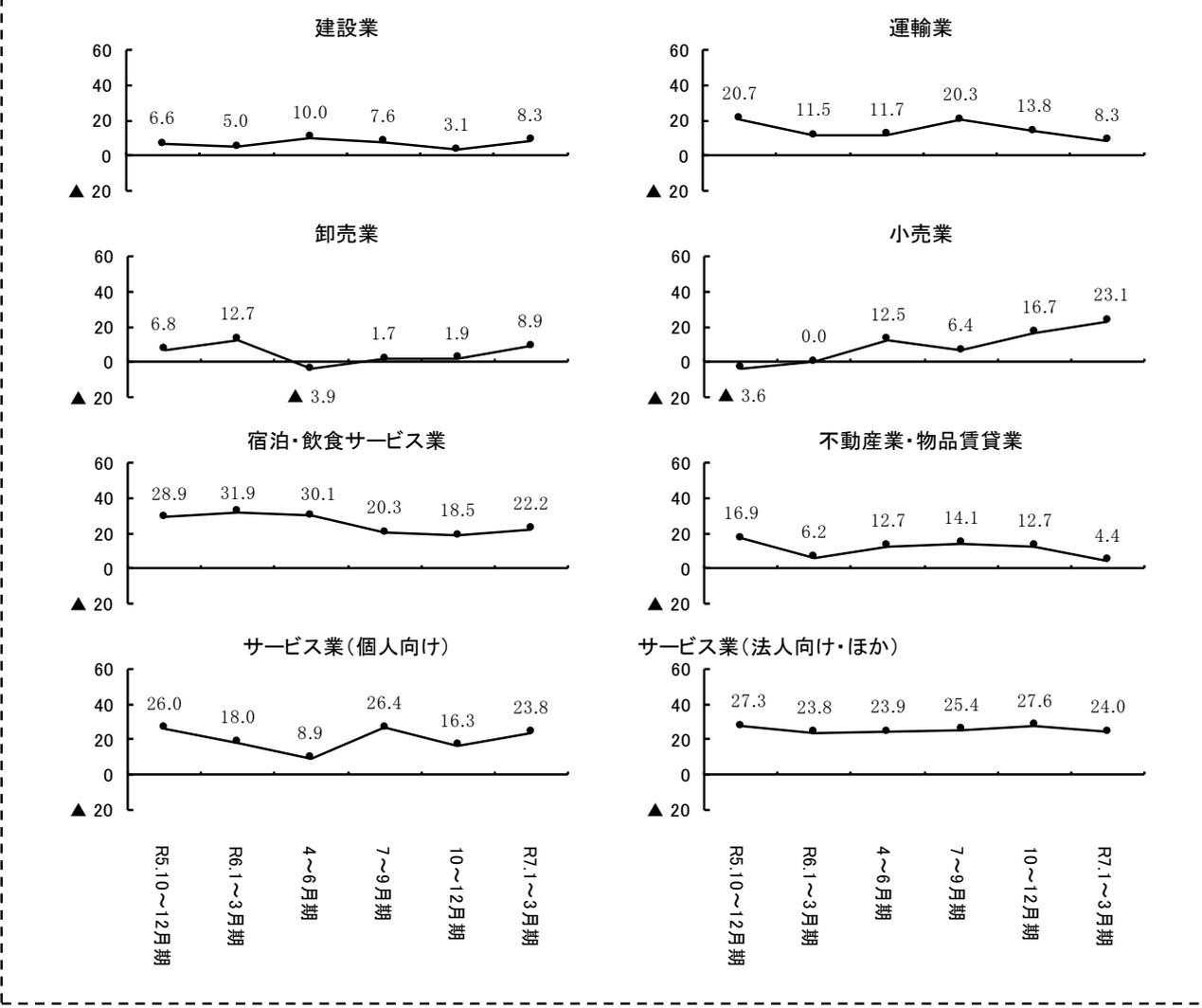


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は13.1と、前期実績D Iの13.2と比べほぼ横ばいとなった。

**設問5-2 非正規従業員数(予定)**



**非製造業の内訳**

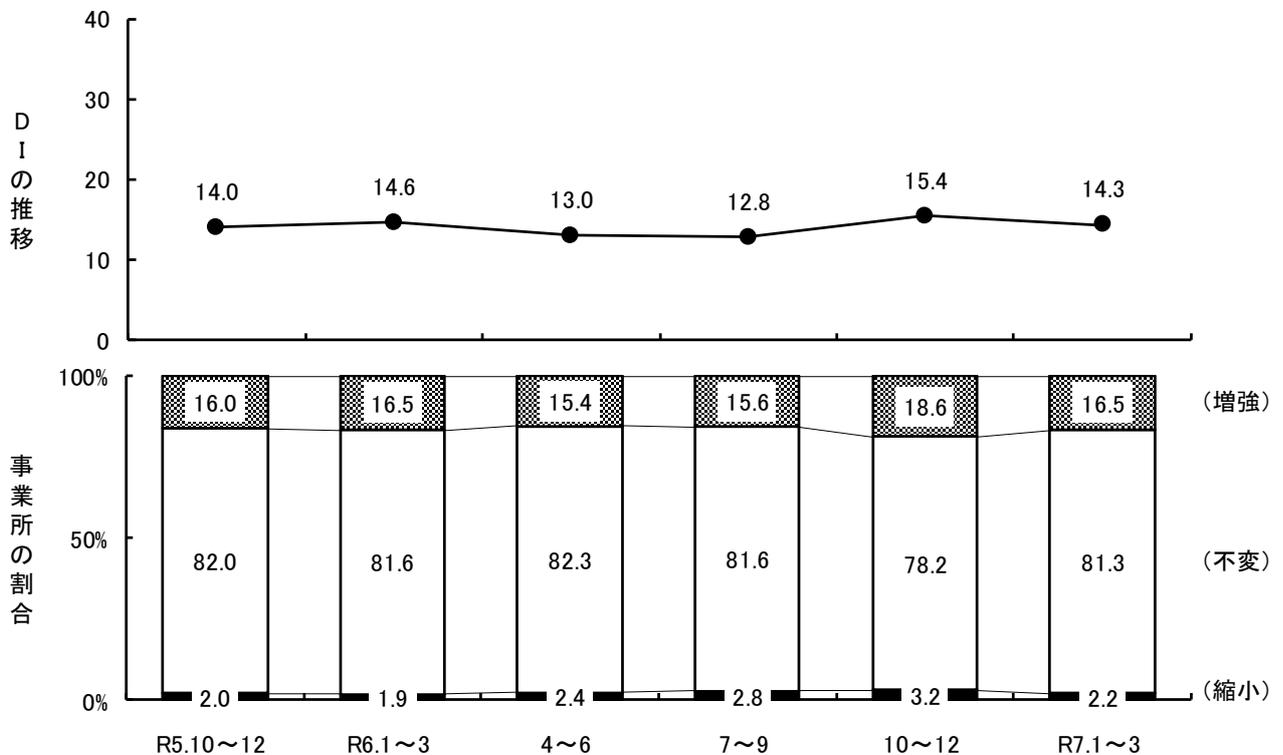


設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは14.3（前期比▲1.1）と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

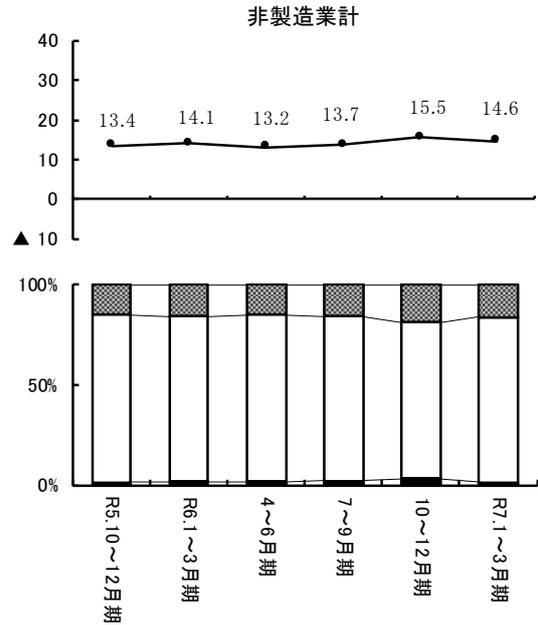
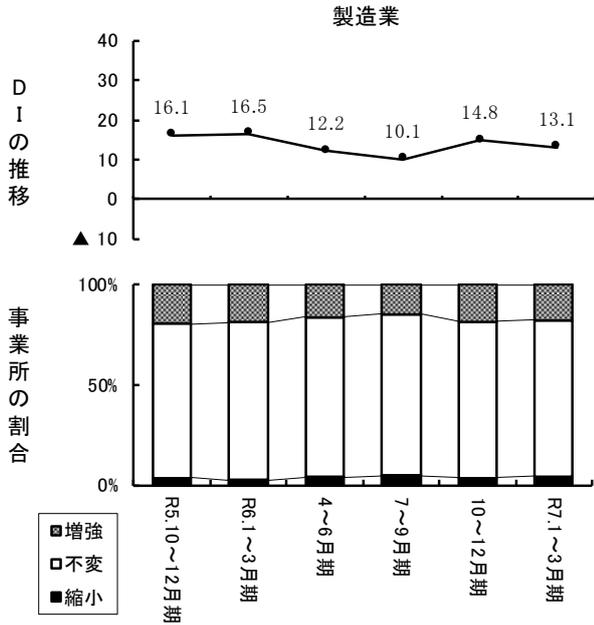
規模別D Iの詳細については、P77 参照

生産・営業用設備(今後の予定)(全業種)

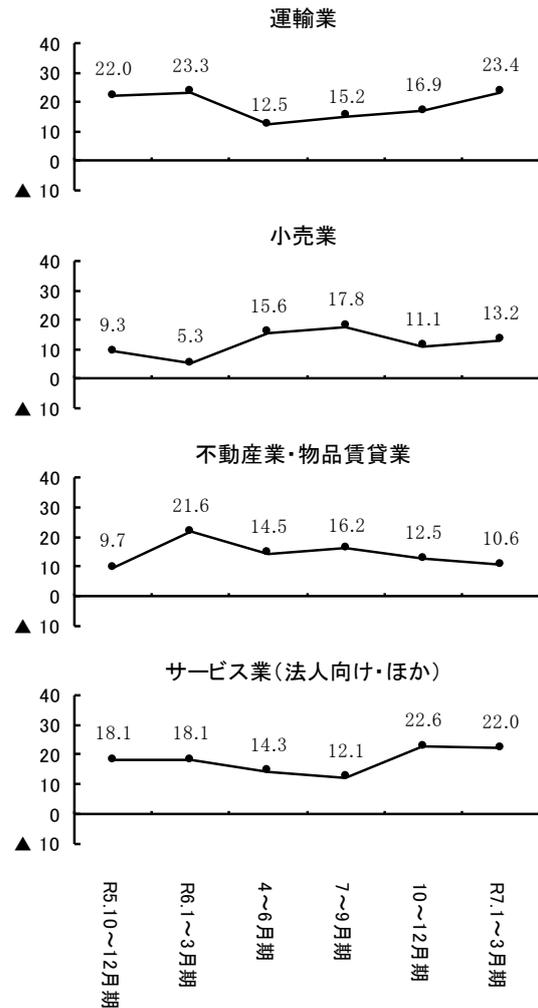
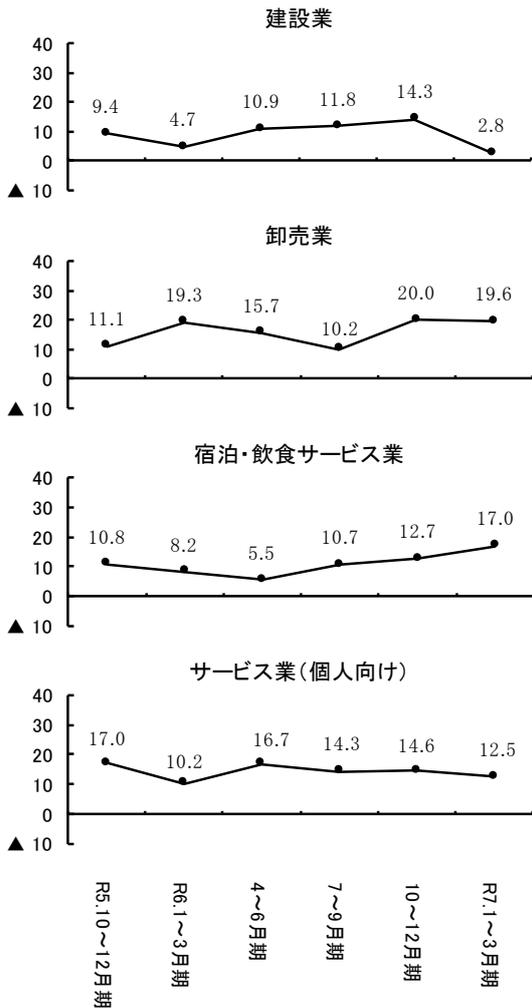


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は14.3と、前期実績D Iの15.4と比べやや下降した。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



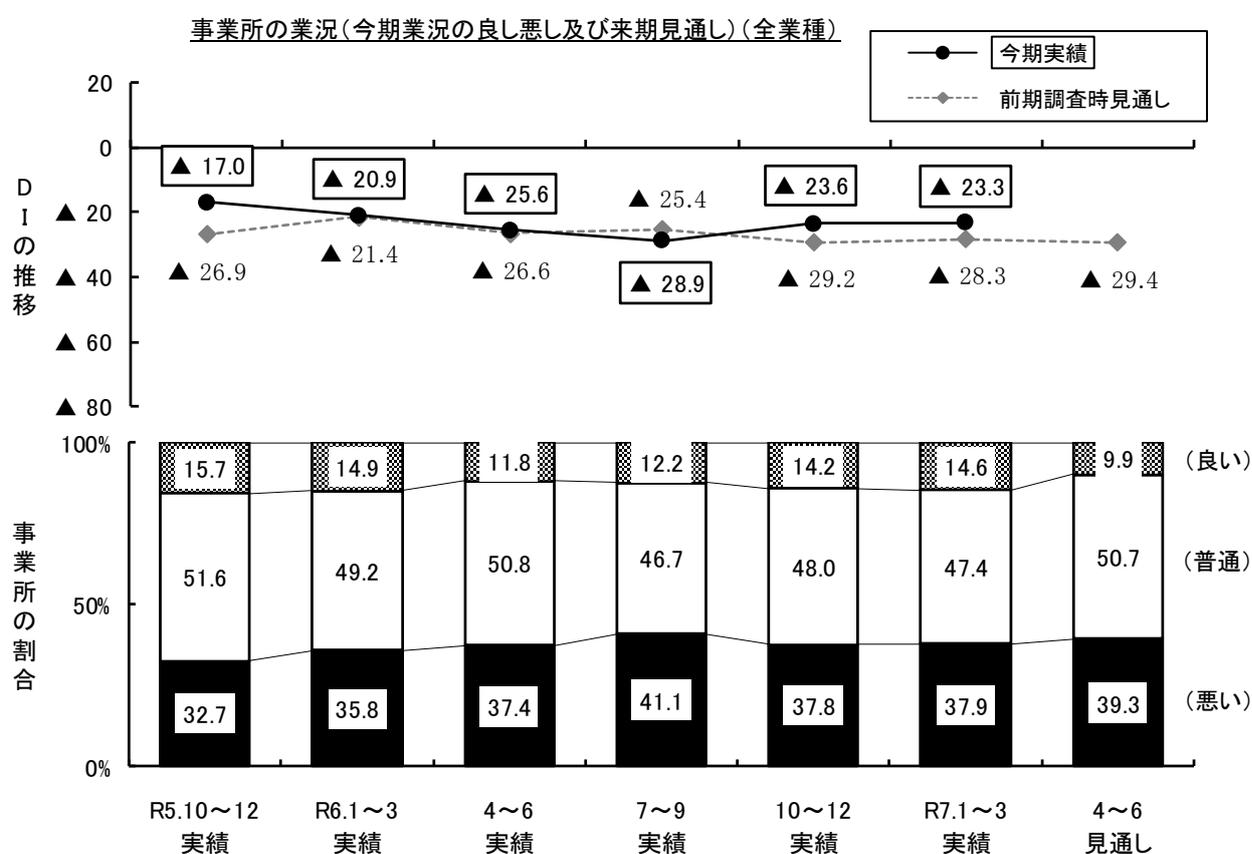
非製造業の内訳



設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲23.3（前期比+0.3）と、ほぼ横ばいとなった。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、製造業、建設業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

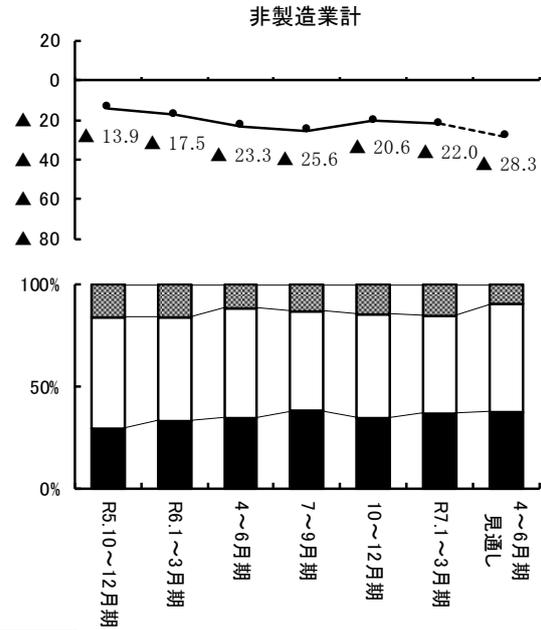
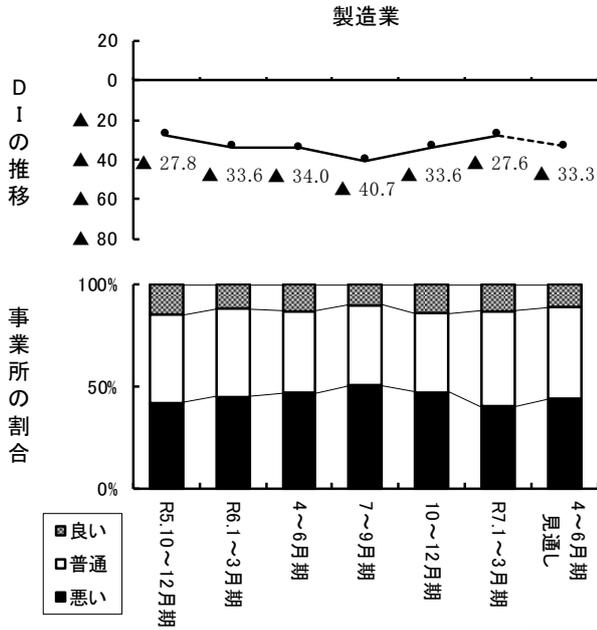
規模別D Iの詳細については、P78 参照



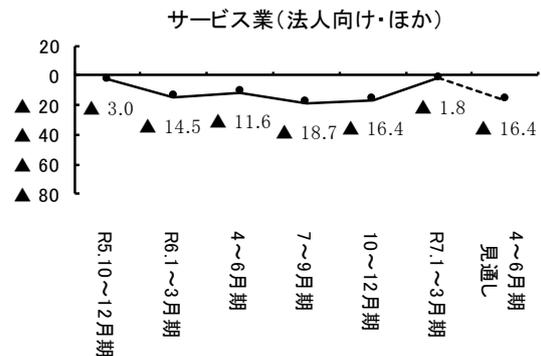
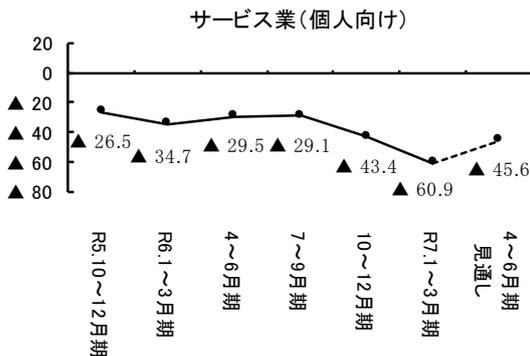
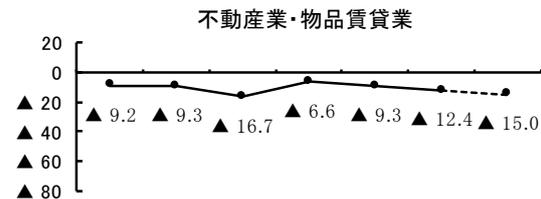
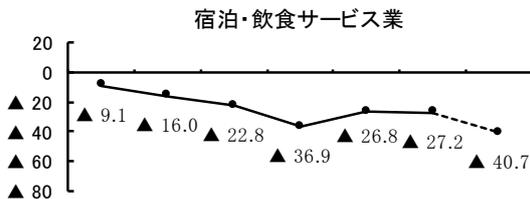
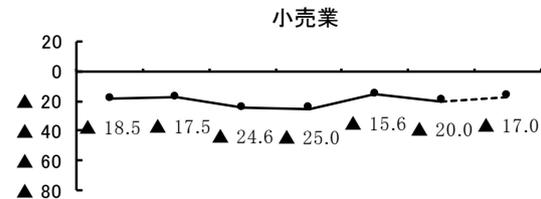
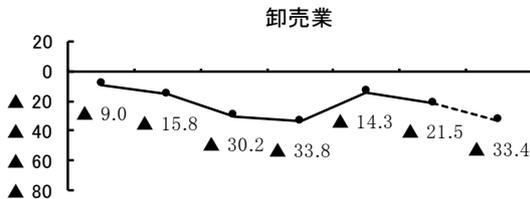
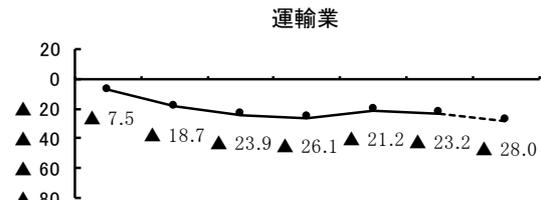
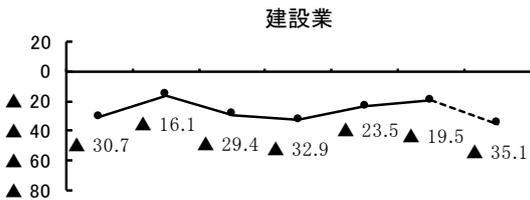
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲23.3と、前期実績D Iの▲23.6と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが▲28.3であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想に反してほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、▲29.4と下降する見通しである。

設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



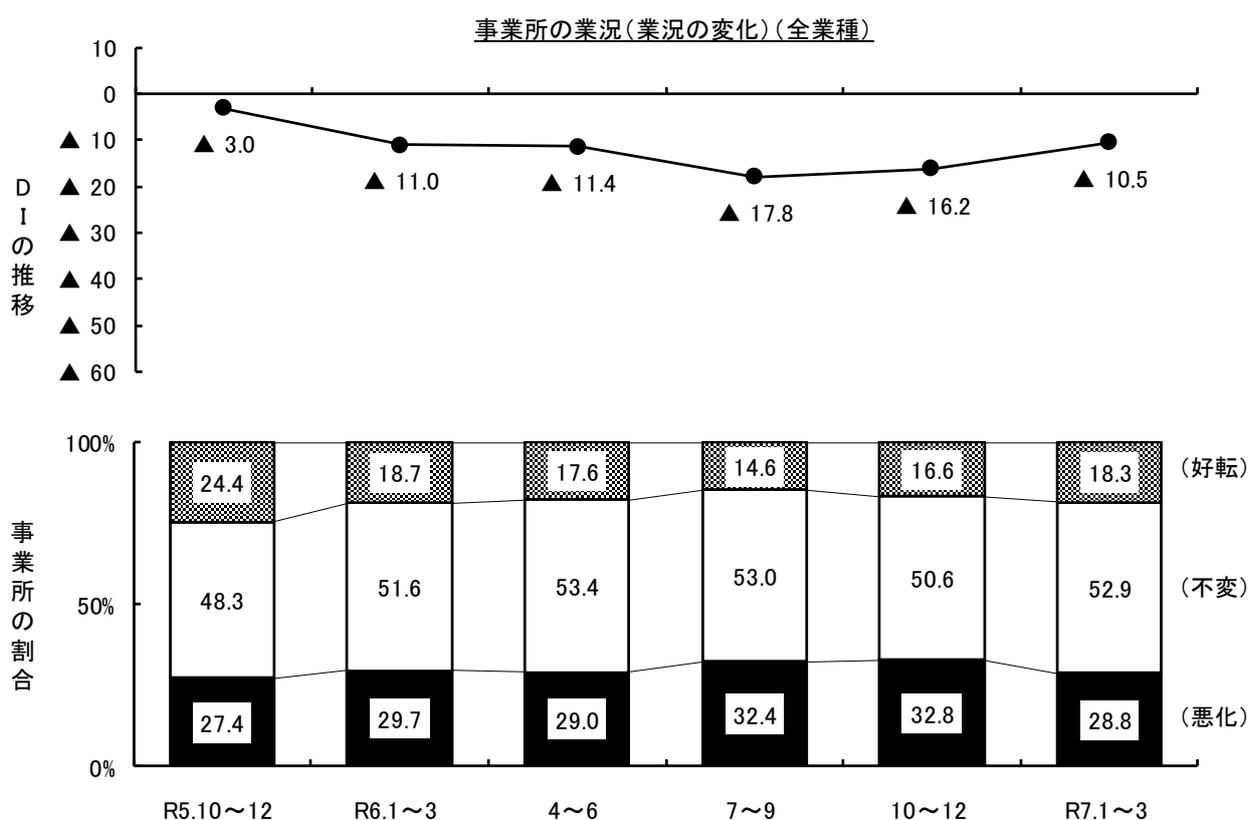
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

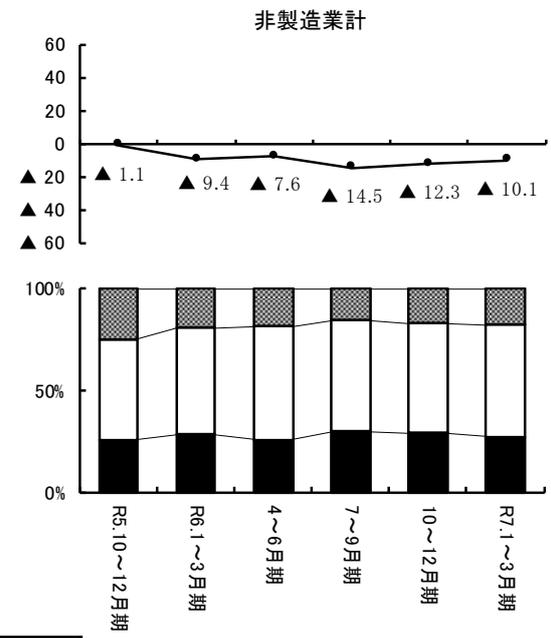
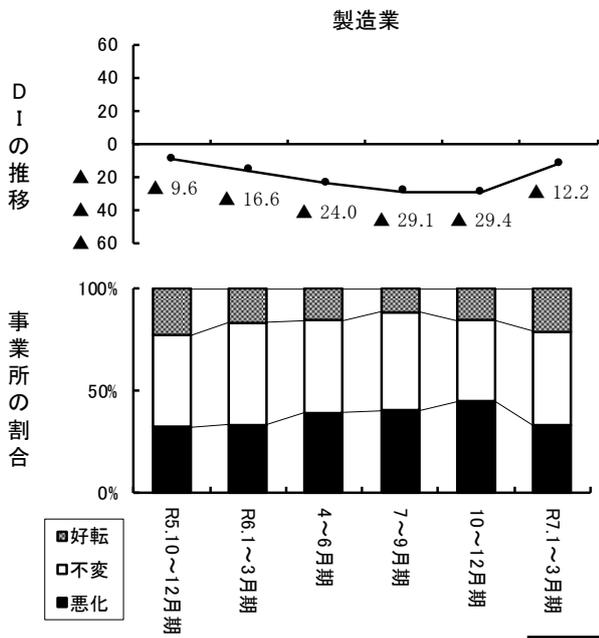
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲10.5（前期比+5.7）と上昇した。業種別で見ると、製造業、小売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P78 参照

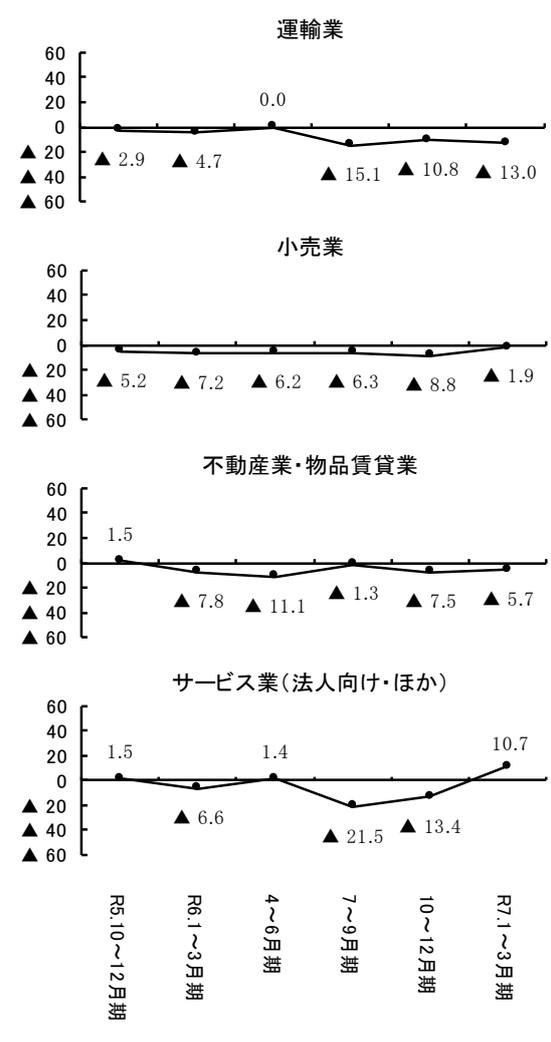
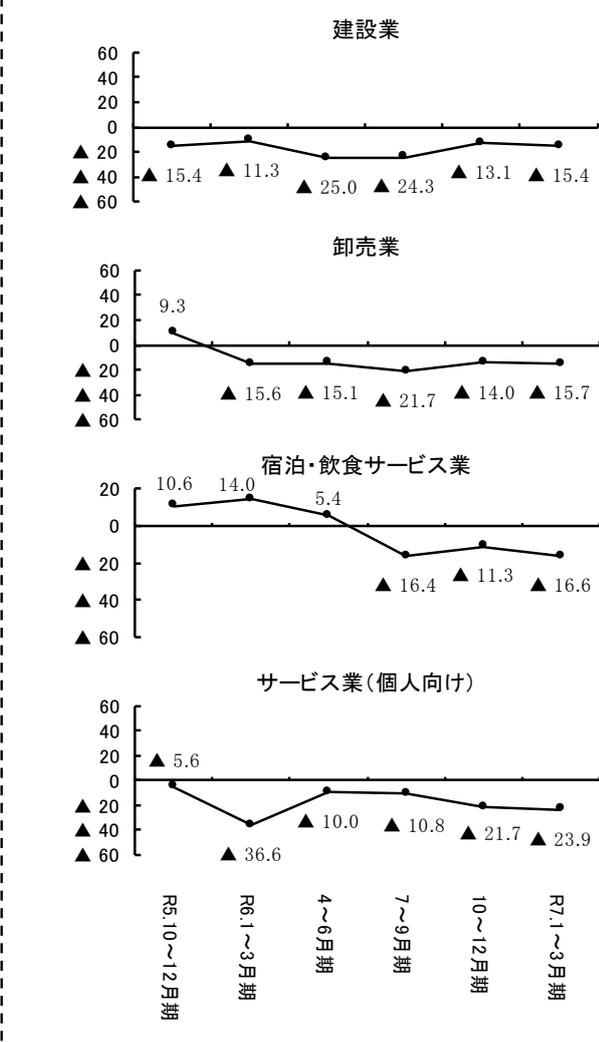


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲10.5と、前期実績D Iの▲16.2と比べ上昇した。

**設問7-1 事業所の業況(業況の変化)**



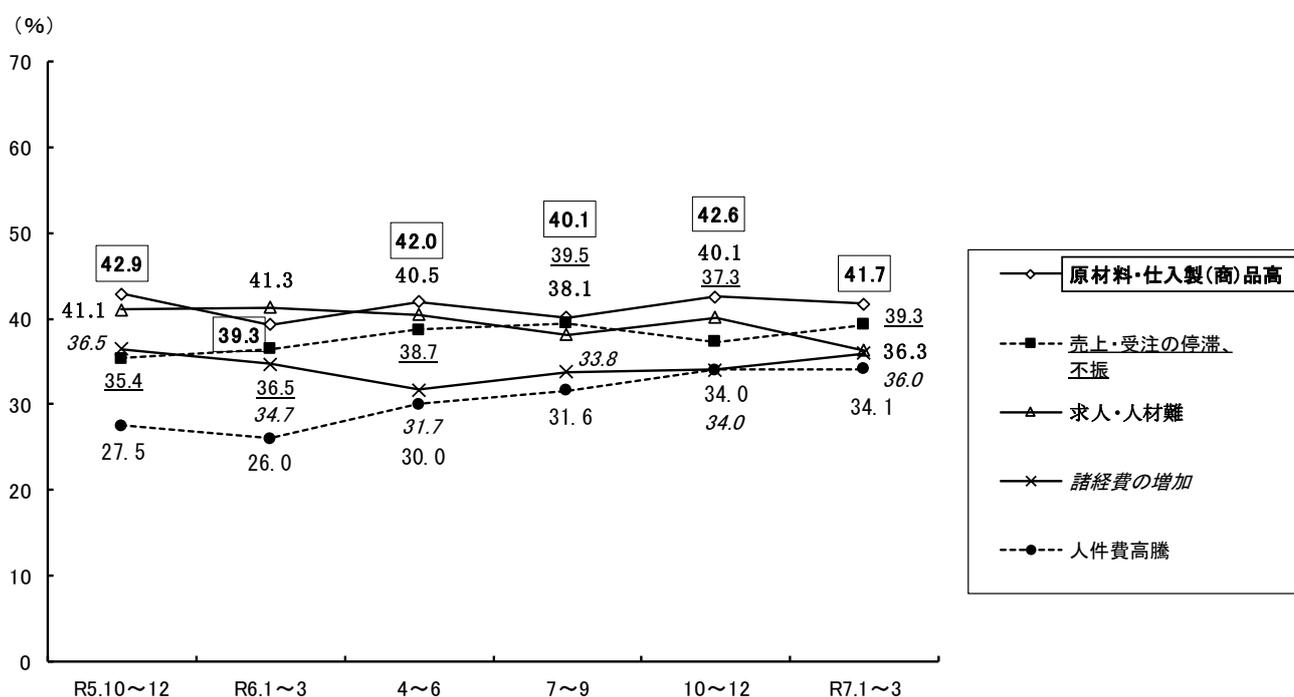
**非製造業の内訳**



設問 8-1 経営上の課題

経営上の課題は、「原材料・仕入製（商）品高（41.7%）」、「売上・受注の停滞、不振（39.3%）」、「求人・人材難（36.3%）」、「諸経費の増加（36.0%）」、「人件費高騰（34.1%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



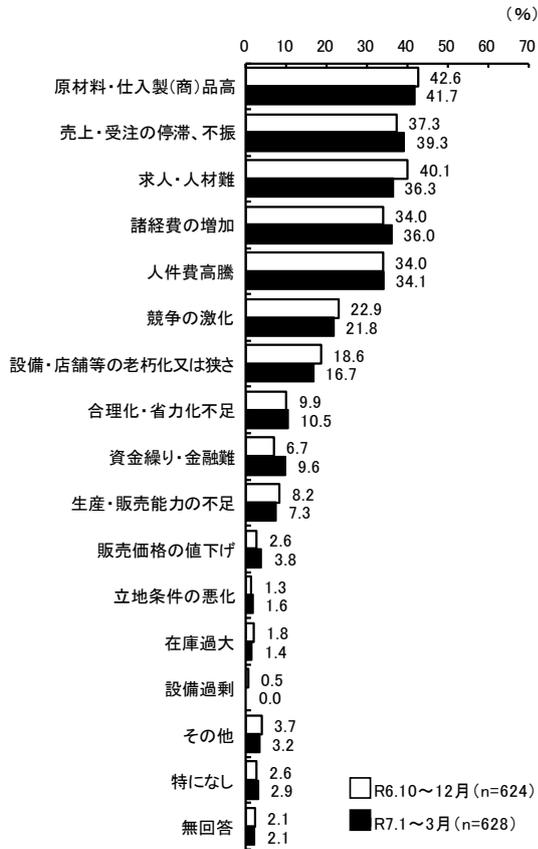
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「原材料・仕入製（商）品高（41.7%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「売上・受注の停滞、不振（39.3%）」、「求人・人材難（36.3%）」、「諸経費の増加（36.0%）」、「人件費高騰（34.1%）」の順となっている。

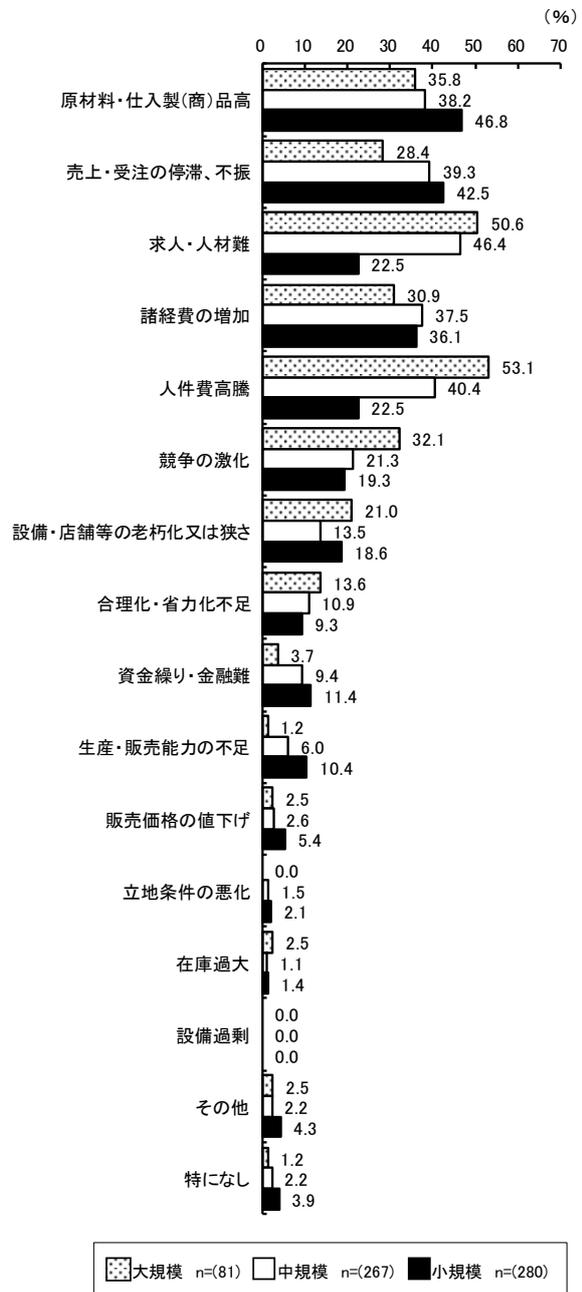
前回調査と比べると、1位の「原材料・仕入製（商）品高」は変わらず、前回3位の「売上・受注の停滞、不振」は順位を上げて2位となり、前回2位の「求人・人材難」は順位を下げて3位となった。また、前回4位と5位がそれぞれ入れ替わり、「諸経費の増加」は4位に、「人件費高騰」は5位となった。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題 (規模別)



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、前回調査と比べて1位の「原材料・仕入製(商)品高」は0.9ポイント下降、2位の「売上・受注の停滞、不振」は2.0ポイント上昇し、3位の「求人・人材難」は3.8ポイント下降した。

また、「資金繰り・金融難」は2.9ポイント、「諸経費の増加」は2.0ポイント上昇し、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は1.9ポイント、「競争の激化」は1.1ポイント下降する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業 n=(141)	非製造業計 n=(487)	
1 原材料・仕入製(商)品高(62.4%) 2 売上・受注の停滞、不振(55.3%) 3 諸経費の増加(27.0%) 4 求人・人材難(26.2%) 5 人件費高騰(23.4%)	1 求人・人材難(39.2%) 2 諸経費の増加(38.6%) 3 人件費高騰(37.2%) 4 原材料・仕入製(商)品高(35.7%) 5 売上・受注の停滞、不振(34.7%)	
建設業 n=(80)	運輸業 n=(69)	卸売業 n=(51)
1 求人・人材難(58.8%) 2 原材料・仕入製(商)品高(43.8%) 3 売上・受注の停滞、不振(41.3%) 4 人件費高騰(36.3%) 5 競争の激化(28.8%)	1 諸経費の増加(59.4%) 2 求人・人材難(47.8%) 3 人件費高騰(42.0%) 4 売上・受注の停滞、不振(36.2%) 5 資金繰り・金融難(14.5%)	1 売上・受注の停滞、不振(49.0%) 2 原材料・仕入製(商)品高(45.1%) 3 競争の激化(39.2%) 4 諸経費の増加(33.3%) 5 求人・人材難(29.4%)
小売業 n=(57)	宿泊・飲食サービス業 n=(55)	不動産業・物品賃貸業 n=(73)
1 原材料・仕入製(商)品高(47.4%) 2 諸経費の増加(40.4%) 3 人件費高騰(36.8%) 4 売上・受注の停滞、不振(31.6%) 5 競争の激化(29.8%)	1 原材料・仕入製(商)品高(74.5%) 2 人件費高騰(45.5%) 3 諸経費の増加(43.6%) 4 求人・人材難(27.3%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(25.5%)	1 諸経費の増加(47.9%) 2 原材料・仕入製(商)品高(28.8%) 3 売上・受注の停滞、不振(27.4%) 3 競争の激化(27.4%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(26.0%) 5 求人・人材難(26.0%)
サービス業(個人向け) n=(46)	サービス業(法人向け・ほか) n=(56)	
1 諸経費の増加(50.0%) 2 人件費高騰(47.8%) 3 求人・人材難(37.0%) 4 売上・受注の停滞、不振(28.3%) 4 競争の激化(28.3%)	1 求人・人材難(60.7%) 2 人件費高騰(48.2%) 3 売上・受注の停滞、不振(39.3%) 4 競争の激化(23.2%) 5 合理化・省力化不足(16.1%) 5 原材料・仕入製(商)品高(16.1%) 5 諸経費の増加(16.1%)	

製造業は、1位、2位及び5位は前回同様となり、前回4位の「諸経費の増加」は3位へと順位を上げ、前回3位の「求人・人材難」は4位へと順位を下げた。

非製造業は、1位、3位及び5位は前回同様となり、前回4位の「諸経費の増加」は2位へと順位を上げ、前回2位の「原材料・仕入製(商)品高」は4位へと順位を下げた。

卸売業では「売上・受注の停滞、不振」、建設業及びサービス業(法人向け・ほか)では「求人・人材難」、運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業(個人向け)では「諸経費の増加」、これら以外の業種では「原材料・仕入製(商)品高」が1位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点	前期の合計点
売上・受注の停滞、不振	453点 (+39点)	126点 (+10点)	33点 (-4点)	612点	567点
原材料・仕入製(商)品高	366点 (±0点)	154点 (-50点)	63点 (+21点)	583点	612点
求人・人材難	333点 (-54点)	138点 (-18点)	48点 (+5点)	519点	586点
人件費高騰	156点 (+24点)	208点 (+4点)	58点 (-8点)	422点	402点
諸経費の増加	111点 (+3点)	170点 (+18点)	104点 (+4点)	385点	360点
競争の激化	93点 (-15点)	108点 (+34点)	52点 (-18点)	253点	252点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	114点 (+9点)	70点 (-2点)	32点 (-13点)	216点	222点
合理化・省力化不足	57点 (+9点)	50点 (+6点)	22点 (-2点)	129点	116点
資金繰り・金融難	45点 (+3点)	38点 (+10点)	26点 (+12点)	109点	84点
生産・販売能力の不足	18点 (-6点)	38点 (+4点)	21点 (-5点)	77点	84点
販売価格の値下げ	15点 (+9点)	14点 (+4点)	12点 (+3点)	41点	25点
在庫過大	6点 (+3点)	8点 (-2点)	3点 (-2点)	17点	18点
立地条件の悪化	6点 (+3点)	4点 (+2点)	6点 (±0点)	16点	11点
設備過剰	0点 (-3点)	0点 (-2点)	0点 (-1点)	0点	6点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。  
※( )内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「売上・受注の停滞、不振(612点)」、「原材料・仕入製(商)品高(583点)」、「求人・人材難(519点)」、「人件費高騰(422点)」、「諸経費の増加(385点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
売上・受注の停滞、不振	61.1% (+1.9)	25.5% (+0.6)	13.4% (-2.5)	247件
原材料・仕入製(商)品高	46.6% (+0.7)	29.4% (-8.9)	24.0% (+8.2)	262件
求人・人材難	48.7% (-2.9)	30.3% (-0.9)	21.1% (+3.9)	228件
人件費高騰	24.3% (+3.5)	48.6% (+0.5)	27.1% (-4.0)	214件
諸経費の増加	16.4% (-0.6)	37.6% (+1.8)	46.0% (-1.2)	226件
競争の激化	22.6% (-2.6)	39.4% (+13.5)	38.0% (-11.0)	137件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	36.2% (+6.0)	33.3% (+2.3)	30.5% (-8.3)	105件
合理化・省力化不足	28.8% (+3.0)	37.9% (+2.4)	33.3% (-5.4)	66件
資金繰り・金融難	25.0% (-8.3)	31.7% (-1.6)	43.3% (+10.0)	60件
生産・販売能力の不足	13.0% (-2.7)	41.3% (+8.0)	45.7% (-5.3)	46件
販売価格の値下げ	20.8% (+8.3)	29.2% (-2.1)	50.0% (-6.3)	24件
在庫過大	22.2% (+13.1)	44.4% (-1.1)	33.3% (-12.2)	9件
立地条件の悪化	20.0% (+7.5)	20.0% (+7.5)	60.0% (-15.0)	10件
設備過剰	—	—	—	0件

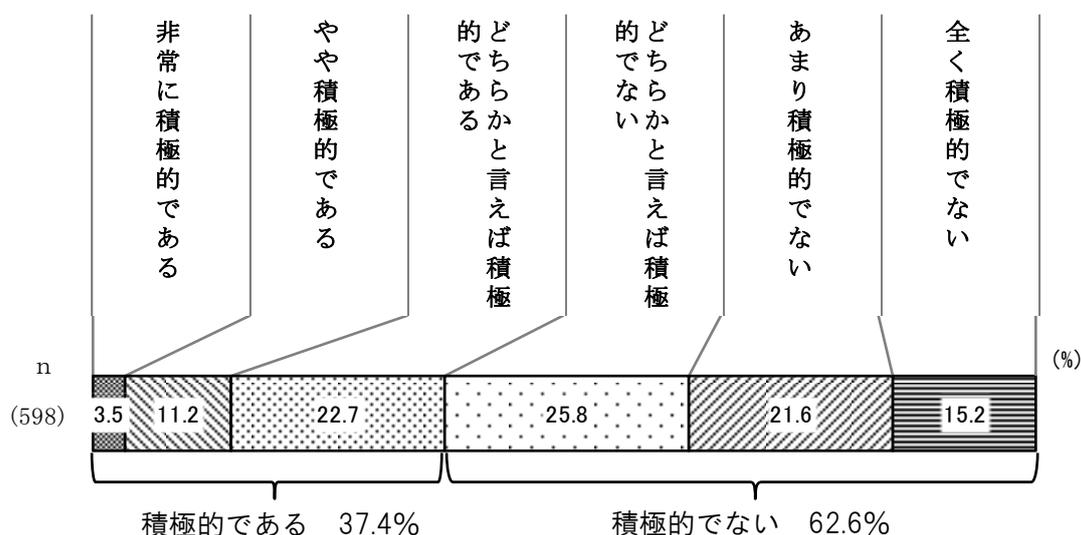
※( )内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比を見ると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 多様な人材の活躍に関する取り組み姿勢

多様な人材の活躍に関する取り組み姿勢については、「どちらかと言えば積極的でない（25.8%）」、「どちらかと言えば積極的である（22.7%）」、「あまり積極的でない（21.6%）」、「全く積極的でない（15.2%）」の順となっている。

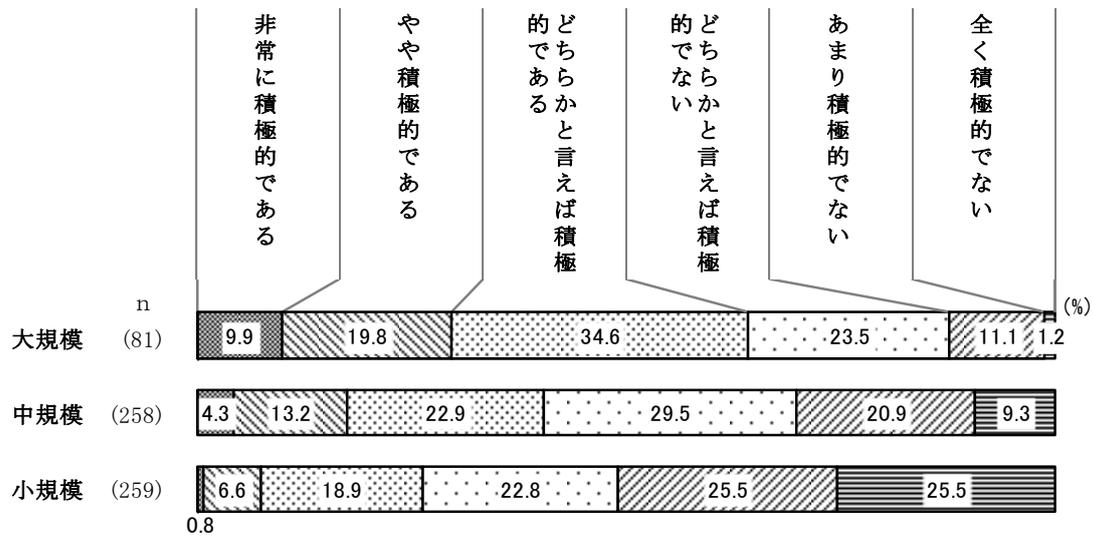
多様な人材の活躍に関する取り組み姿勢（全業種）



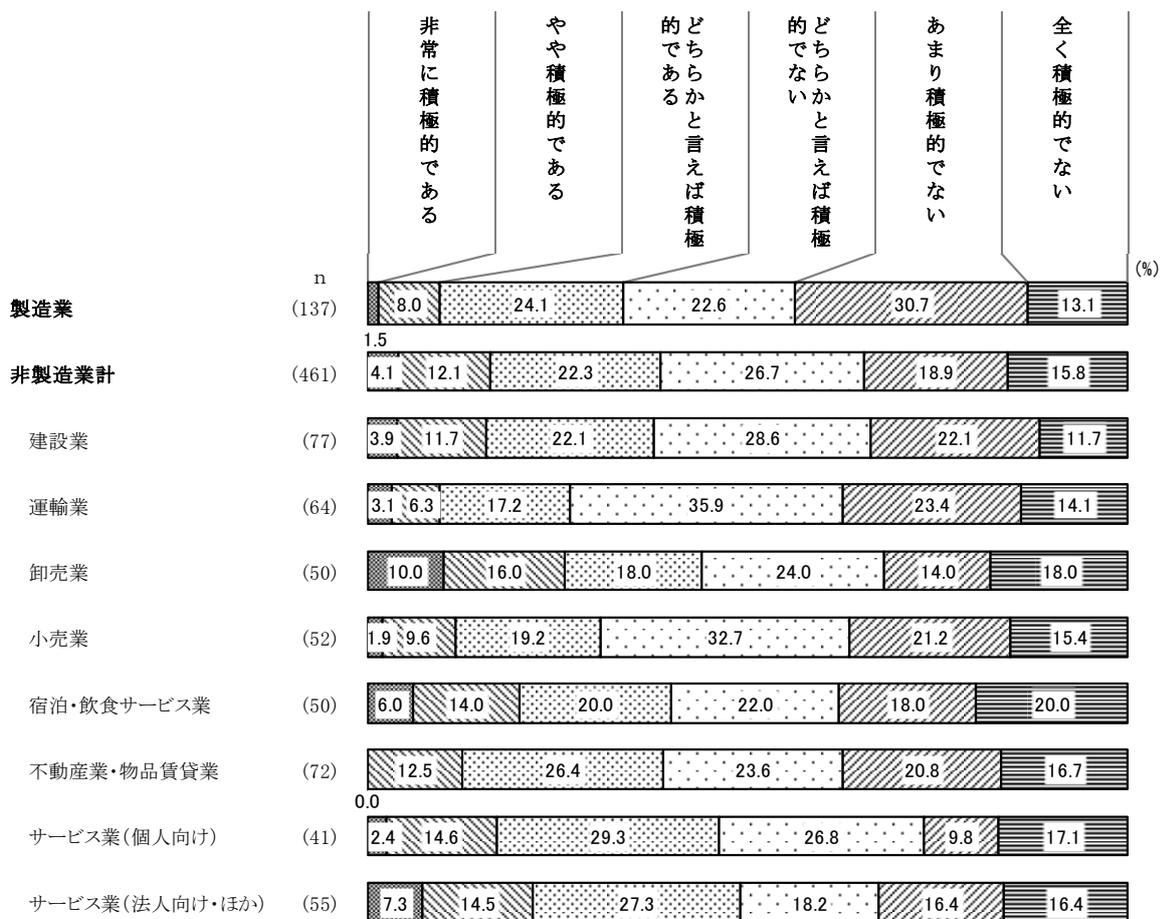
規模別で見ると、大規模では「どちらかと言えば積極的である」、中規模では「どちらかと言えば積極的でない」の割合が最も多くなっている。小規模では「あまり積極的でない」、「全く積極的でない」が同率で最も多い。「非常に積極的である」、「やや積極的である」、「どちらかと言えば積極的である」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「あまり積極的でない」、「全く積極的でない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「あまり積極的でない」、不動産業・物品賃貸業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では「どちらかと言えば積極的である」、これら以外の業種では「どちらかと言えば積極的でない」が最も多くなっている。

多様な人材の活躍に関する取り組み姿勢（規模別）



多様な人材の活躍に関する取り組み姿勢（業種別）

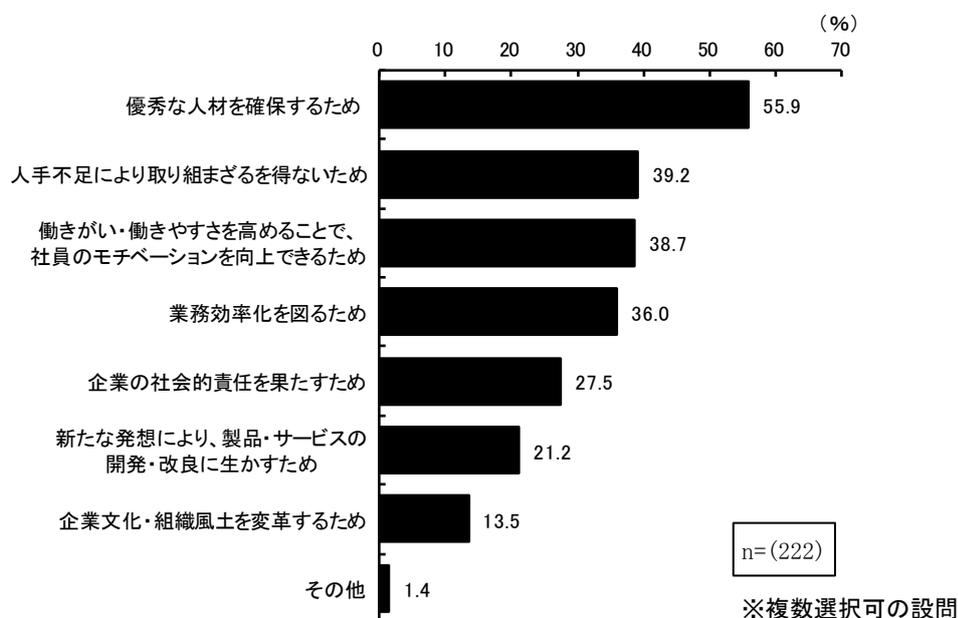


特別設問2 多様な人材の活躍に積極的に取り組む理由

多様な人材の活躍に積極的に取り組む理由については、「優秀な人材を確保するため（55.9%）」、「人手不足により取り組まざるを得ないため（39.2%）」、「働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため（38.7%）」、「業務効率化を図るため（36.0%）」、「企業の社会的責任を果たすため（27.5%）」の順となっている。

※特別設問1で「非常に積極的である」「やや積極的である」「どちらかと言えば積極的である」を選択した事業所に対する設問

多様な人材の活躍に積極的に取り組む理由（全業種）

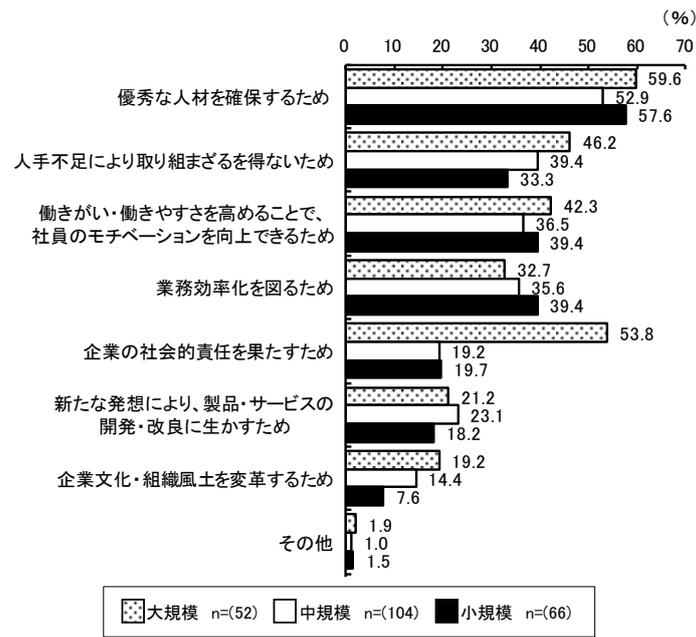


規模別で見ると、すべての規模で「優秀な人材を確保するため」の割合が最も多くなっている。「人手不足により取り組まざるを得ないため」、「企業文化・組織風土を変革するため」については、規模が大きくなるほど大きくなっている。「業務効率化を図るため」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、サービス業（個人向け）では「人手不足により取り組まざるを得ないため」が最も多くなっている。サービス業（法人向け・ほか）では「業務効率化を図るため」、「人手不足により取り組まざるを得ないため」が同率で最も多い。小売業では「働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため」が最も多くなっている。これら以外の業種では「優秀な人材を確保するため」が最も多くなっている。

※「規模別」、「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

多様な人材の活躍に積極的に取り組む理由（規模別）



多様な人材の活躍に積極的に取り組む理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(46)	非製造業 n=(176)	
1 優秀な人材を確保するため (45.7%)	1 優秀な人材を確保するため (58.5%)	
2 業務効率化を図るため(34.8%)	2 人手不足により取り組まざるを得ないため(41.5%)	
3 人手不足により取り組まざるを得ないため(30.4%)	3 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため(40.9%)	
3 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため(30.4%)	4 業務効率化を図るため(36.4%)	
5 企業の社会的責任を果たすため(26.1%)	5 企業の社会的責任を果たすため(27.8%)	

建設業 n=(29)	運輸業 n=(17)	卸売業 n=(22)
1 優秀な人材を確保するため (62.1%)	1 優秀な人材を確保するため (64.7%)	1 優秀な人材を確保するため (68.2%)
2 人手不足により取り組まざるを得ないため(58.6%)	2 人手不足により取り組まざるを得ないため(41.2%)	2 新たな発想により、製品・サービスの開発・改良に生かすため(31.8%)
3 業務効率化を図るため(44.8%)	3 業務効率化を図るため(35.3%)	3 業務効率化を図るため(27.3%)
4 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため(37.9%)	3 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため(35.3%)	3 人手不足により取り組まざるを得ないため(27.3%)
5 企業の社会的責任を果たすため(13.8%)	5 企業の社会的責任を果たすため(29.4%)	3 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため(27.3%)
		3 企業の社会的責任を果たすため(27.3%)

小売業 n=(15)	宿泊・飲食サービス業 n=(19)	不動産業・物品賃貸業 n=(28)
1 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため(53.3%)	1 優秀な人材を確保するため (52.6%)	1 優秀な人材を確保するため (78.6%)
2 企業の社会的責任を果たすため(40.0%)	2 人手不足により取り組まざるを得ないため(47.4%)	2 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため(57.1%)
3 優秀な人材を確保するため (33.3%)	2 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため(47.4%)	3 業務効率化を図るため(42.9%)
3 人手不足により取り組まざるを得ないため(33.3%)	4 新たな発想により、製品・サービスの開発・改良に生かすため(31.6%)	4 新たな発想により、製品・サービスの開発・改良に生かすため(25.0%)
5 業務効率化を図るため(26.7%)	4 業務効率化を図るため(31.6%)	4 企業文化・組織風土を変革するため(25.0%)
	4 企業の社会的責任を果たすため(31.6%)	

サービス業(個人向け) n=(19)	サービス業(法人向け・ほか) n=(27)
1 人手不足により取り組まざるを得ないため(57.9%)	1 業務効率化を図るため(48.1%)
2 優秀な人材を確保するため (52.6%)	2 人手不足により取り組まざるを得ないため(48.1%)
3 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため(31.6%)	3 優秀な人材を確保するため (44.4%)
4 企業の社会的責任を果たすため(26.3%)	4 企業の社会的責任を果たすため(40.7%)
5 業務効率化を図るため(21.1%)	5 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため(37.0%)

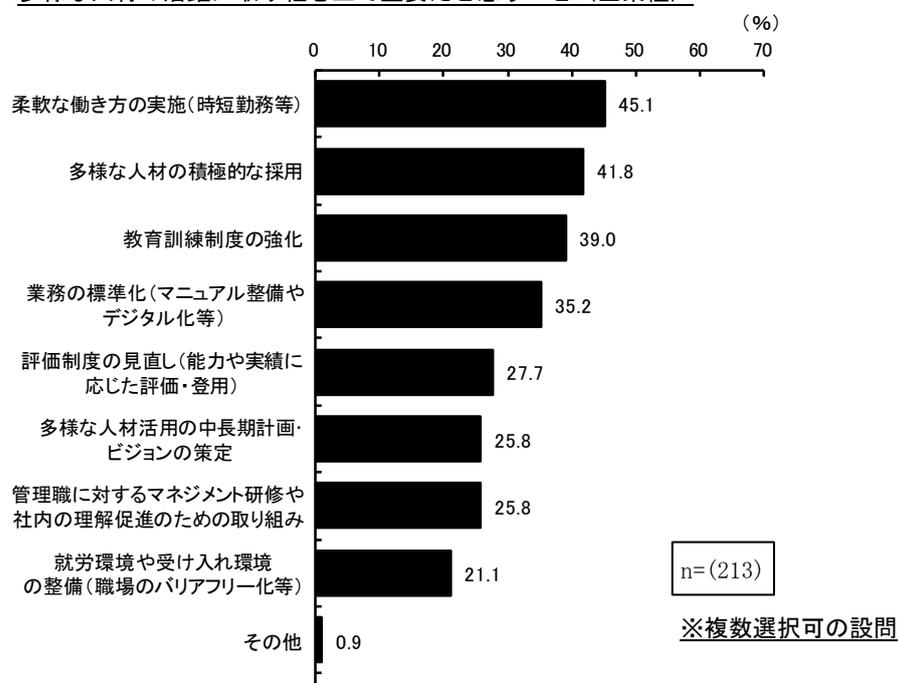
※「その他」を除いた順位。

特別設問3 多様な人材の活躍に取り組む上で重要だと思うこと

多様な人材の活躍に取り組む上で重要だと思うことは、「柔軟な働き方の実施（時短勤務等）（45.1%）」、「多様な人材の積極的な採用（41.8%）」、「教育訓練制度の強化（39.0%）」、「業務の標準化（マニュアル整備やデジタル化等）（35.2%）」、「評価制度の見直し（能力や実績に応じた評価・登用）（27.7%）」の順となっている。

※特別設問1で「非常に積極的である」「やや積極的である」「どちらかと言えば積極的である」を選択した事業所に対する設問

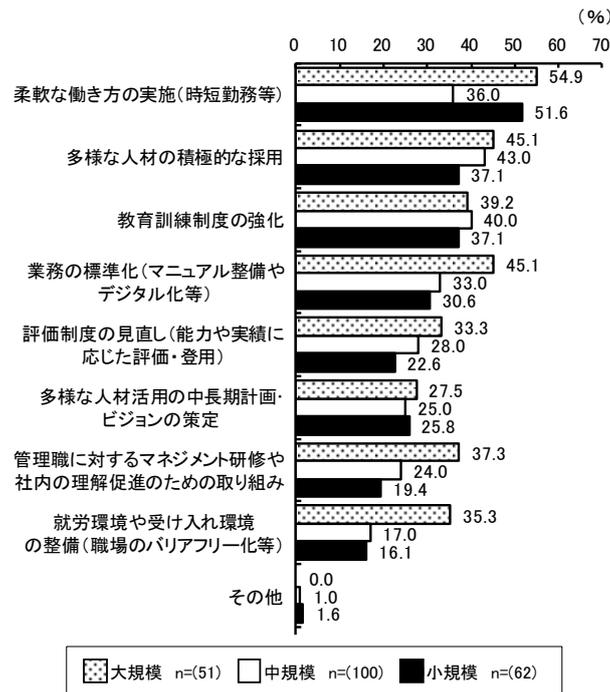
多様な人材の活躍に取り組む上で重要だと思うこと（全業種）



規模別で見ると、大・小規模では「柔軟な働き方の実施（時短勤務等）」、中規模では「多様な人材の積極的な採用」の割合が最も多くなっている。「多様な人材の積極的な採用」、「業務の標準化（マニュアル整備やデジタル化等）」、「評価制度の見直し（能力や実績に応じた評価・登用）」、「管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み」、「就労環境や受け入れ環境の整備（職場のバリアフリー化等）」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、サービス業（個人向け）では「業務の標準化（マニュアル整備やデジタル化等）」が最も多くなっている。建設業では「多様な人材の積極的な採用」、「教育訓練制度の強化」、小売業では「柔軟な働き方の実施（時短勤務等）」、「業務の標準化（マニュアル整備やデジタル化等）」が同率で最も多い。運輸業、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では「多様な人材の積極的な採用」、これら以外の業種では「柔軟な働き方の実施（時短勤務等）」が最も多くなっている。

多様な人材の活躍に取り組む上で重要だと思うこと（規模別）



多様な人材の活躍に取り組む上で難しさを感じていること（業種別・抜粋）

製造業 n=(44)	非製造業 n=(169)	
1 柔軟な働き方の実施(時短勤務等)(36.4%) 2 多様な人材の積極的な採用(34.1%) 2 教育訓練制度の強化(34.1%) 4 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等)(31.8%) 5 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み(22.7%)	1 柔軟な働き方の実施(時短勤務等)(47.3%) 2 多様な人材の積極的な採用(43.8%) 3 教育訓練制度の強化(40.2%) 4 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等)(36.1%) 5 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用)(31.4%)	
建設業 n=(27)	運輸業 n=(15)	卸売業 n=(21)
1 多様な人材の積極的な採用(55.6%) 1 教育訓練制度の強化(55.6%) 3 柔軟な働き方の実施(時短勤務等)(29.6%) 4 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用)(25.9%) 4 就労環境や受け入れ環境の整備(職場のバリアフリー化等)(25.9%) 4 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等)(25.9%)	1 多様な人材の積極的な採用(60.0%) 2 教育訓練制度の強化(46.7%) 3 柔軟な働き方の実施(時短勤務等)(40.0%) 3 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等)(40.0%) 5 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用)(20.0%)	1 多様な人材の積極的な採用(52.4%) 2 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定(47.6%) 3 柔軟な働き方の実施(時短勤務等)(42.9%) 4 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用)(28.6%) 4 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み(28.6%)
小売業 n=(16)	宿泊・飲食サービス業 n=(19)	不動産業・物品賃貸業 n=(27)
1 柔軟な働き方の実施(時短勤務等)(56.3%) 1 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等)(56.3%) 3 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用)(37.5%) 3 教育訓練制度の強化(37.5%) 5 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み(25.0%) 5 就労環境や受け入れ環境の整備(職場のバリアフリー化等)(25.0%)	1 多様な人材の積極的な採用(57.9%) 2 柔軟な働き方の実施(時短勤務等)(47.4%) 3 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用)(42.1%) 3 教育訓練制度の強化(42.1%) 3 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み(42.1%) 3 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等)(42.1%)	1 柔軟な働き方の実施(時短勤務等)(63.0%) 2 多様な人材の積極的な採用(44.4%) 3 教育訓練制度の強化(40.7%) 3 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み(40.7%) 5 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定(37.0%) 5 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用)(37.0%)
サービス業(個人向け) n=(18)	サービス業(法人向け・ほか) n=(26)	
1 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等)(61.1%) 2 柔軟な働き方の実施(時短勤務等)(44.4%) 3 教育訓練制度の強化(33.3%) 4 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定(22.2%) 4 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用)(22.2%)	1 柔軟な働き方の実施(時短勤務等)(53.8%) 2 教育訓練制度の強化(42.3%) 3 多様な人材の積極的な採用(38.5%) 4 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用)(34.6%) 5 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定(30.8%) 5 就労環境や受け入れ環境の整備(職場のバリアフリー化等)(30.8%) 5 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等)(30.8%)	

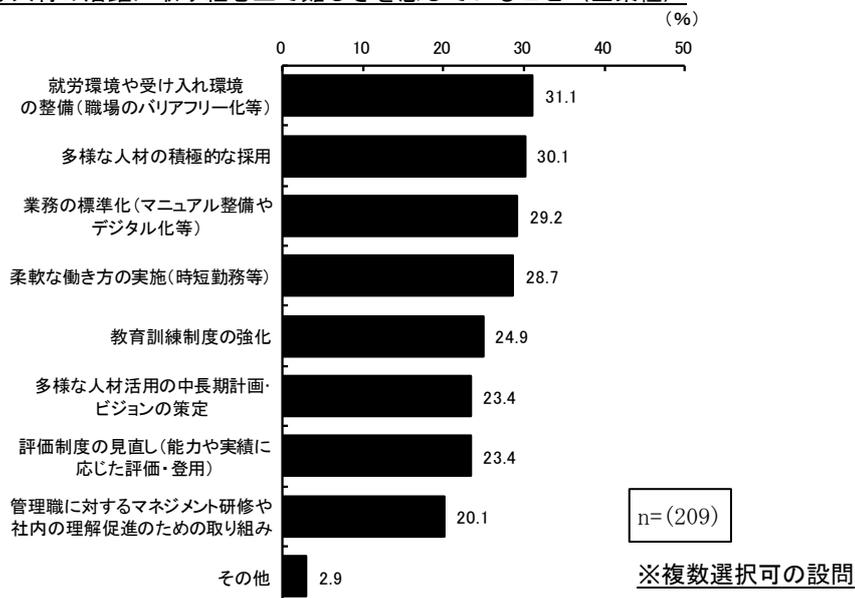
※「その他」を除いた順位。

特別設問4 多様な人材の活躍に取り組む上で難しさを感じていること

多様な人材の活躍に取り組む上で難しさを感じていることについては、「就労環境や受け入れ環境の整備（職場のバリアフリー化等）（31.1%）」、「多様な人材の積極的な採用（30.1%）」、「業務の標準化（マニュアル整備やデジタル化等）（29.2%）」、「柔軟な働き方の実施（時短勤務等）（28.7%）」、「教育訓練制度の強化（24.9%）」の順となっている。

※特別設問1で「非常に積極的である」「やや積極的である」「どちらかと言えば積極的である」を選択した事業所に対する設問

多様な人材の活躍に取り組む上で難しさを感じていること（全業種）

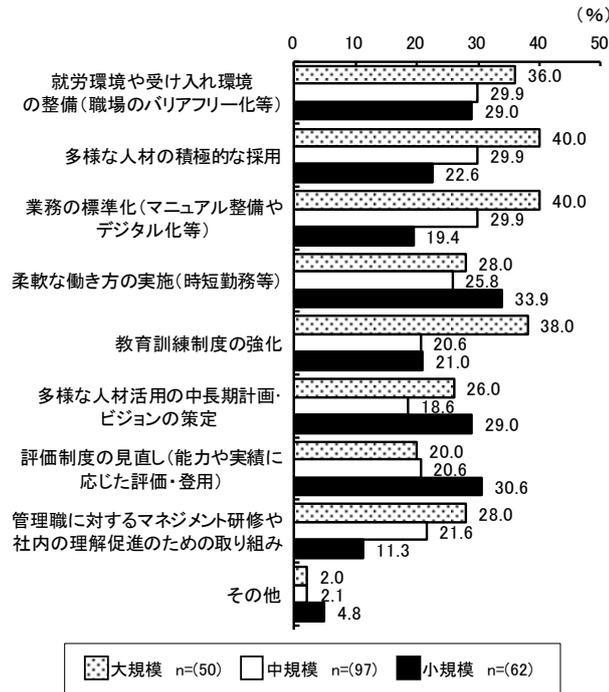


規模別で見ると、大・中規模では「多様な人材の積極的な採用」、「業務の標準化（マニュアル整備やデジタル化等）」の割合がそれぞれ同率で最も多く、中規模では「就労環境や受け入れ環境の整備（職場のバリアフリー化等）」も同率で多い。小規模では「柔軟な働き方の実施（時短勤務等）」が最も多くなっている。「就労環境や受け入れ環境の整備（職場のバリアフリー化等）」、「多様な人材の積極的な採用」、「業務の標準化（マニュアル整備やデジタル化等）」、「管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「評価制度の見直し（能力や実績に応じた評価・登用）」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、卸売業では「評価制度の見直し（能力や実績に応じた評価・登用）」、サービス業（法人向け・ほか）では「多様な人材の積極的な採用」、宿泊・飲食サービス業、サービス業（個人向け）では「業務の標準化（マニュアル整備やデジタル化等）」が最も多くなっている。不動産業・物品賃貸業では「多様な人材の積極的な採用」、「評価制度の見直し（能力や実績に応じた評価・登用）」、「業務の標準化（マニュアル整備やデジタル化等）」が同率で最も多い。これら以外の業種では「就労環境や受け入れ環境の整備（職場のバリアフリー化等）」が最も多く、建設業では「柔軟な働き方の実施（時短勤務等）」も同率で多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

多様な人材の活躍に取り組む上で難しさを感じていること（規模別）



多様な人材の活躍に取り組む上で難しさを感じていること（業種別・抜粋）

業種	抽出された施策
製造業 n=(41)	1 就労環境や受け入れ環境の整備(職場のバリアフリー化等)(39.0%) 2 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定(29.3%) 3 多様な人材の積極的な採用(26.8%) 3 柔軟な働き方の実施(時短勤務等)(26.8%) 5 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等)(24.4%)
非製造業 n=(168)	1 多様な人材の積極的な採用(31.0%) 2 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等)(30.4%) 3 柔軟な働き方の実施(時短勤務等)(29.2%) 3 就労環境や受け入れ環境の整備(職場のバリアフリー化等)(29.2%) 5 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用)(26.2%)
建設業 n=(27)	1 柔軟な働き方の実施(時短勤務等)(40.7%) 1 就労環境や受け入れ環境の整備(職場のバリアフリー化等)(40.7%) 3 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用)(33.3%) 4 多様な人材の積極的な採用(22.2%) 4 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等)(22.2%)
運輸業 n=(15)	1 就労環境や受け入れ環境の整備(職場のバリアフリー化等)(40.0%) 2 多様な人材の積極的な採用(33.3%) 3 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用)(26.7%) 3 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等)(26.7%) 5 柔軟な働き方の実施(時短勤務等)(20.0%) 5 教育訓練制度の強化(20.0%) 5 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み(20.0%)
卸売業 n=(20)	1 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用)(45.0%) 2 多様な人材の積極的な採用(40.0%) 3 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定(25.0%) 3 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み(25.0%) 3 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等)(25.0%)
小売業 n=(16)	1 就労環境や受け入れ環境の整備(職場のバリアフリー化等)(56.3%) 2 多様な人材の積極的な採用(43.8%) 3 教育訓練制度の強化(37.5%) 3 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等)(37.5%) 5 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定(31.3%)
宿泊・飲食サービス業 n=(19)	1 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等)(42.1%) 2 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定(36.8%) 2 柔軟な働き方の実施(時短勤務等)(36.8%) 2 教育訓練制度の強化(36.8%) 2 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み(36.8%)
不動産業・物品賃貸業 n=(28)	1 多様な人材の積極的な採用(32.1%) 1 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用)(32.1%) 1 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等)(32.1%) 4 柔軟な働き方の実施(時短勤務等)(28.6%) 4 教育訓練制度の強化(28.6%)
サービス業(個人向け) n=(18)	1 業務の標準化(マニュアル整備やデジタル化等)(38.9%) 2 柔軟な働き方の実施(時短勤務等)(27.8%) 2 教育訓練制度の強化(27.8%) 4 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用)(22.2%) 5 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定(16.7%) 5 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み(16.7%)
サービス業(法人向け・ほか) n=(25)	1 多様な人材の積極的な採用(44.0%) 2 柔軟な働き方の実施(時短勤務等)(36.0%) 3 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定(28.0%) 3 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み(28.0%) 3 就労環境や受け入れ環境の整備(職場のバリアフリー化等)(28.0%)

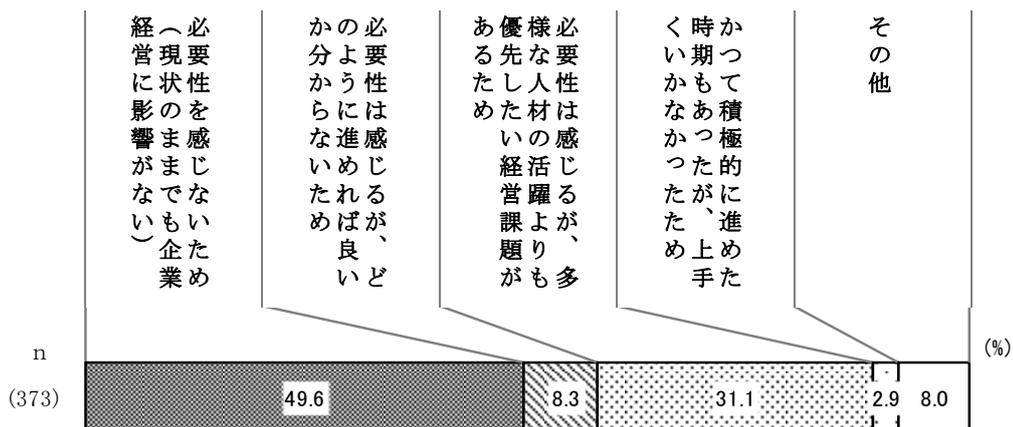
※「その他」を除いた順位。

特別設問5 多様な人材の活躍に積極的でない理由

多様な人材の活躍に積極的でない理由については、「必要性を感じないため（現状のままだでも企業経営に影響がない）（49.6%）」、「必要性を感じるが、多様な人材の活躍よりも優先したい経営課題があるため（31.1%）」、「必要性を感じるが、どのように進めれば良いかわからないため（8.3%）」、「かつて積極的に進めた時期もあったが、上手くいかなかったため（2.9%）」の順となっている。

※特別設問1で「どちらかと言えば積極的でない」「あまり積極的でない」「全く積極的でない」を選択した事業所に対する設問

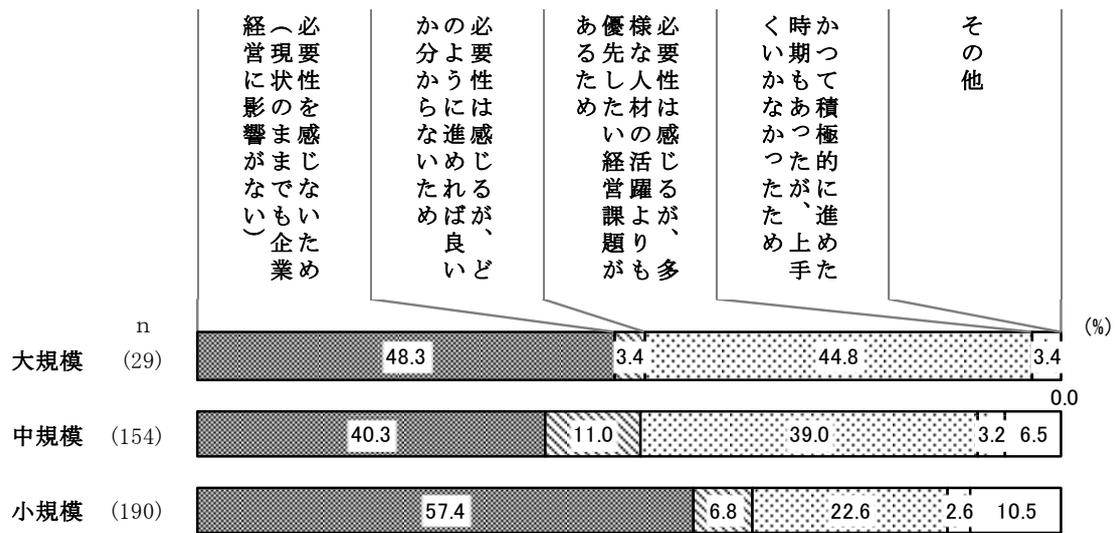
多様な人材の活躍に積極的でない理由（全業種）



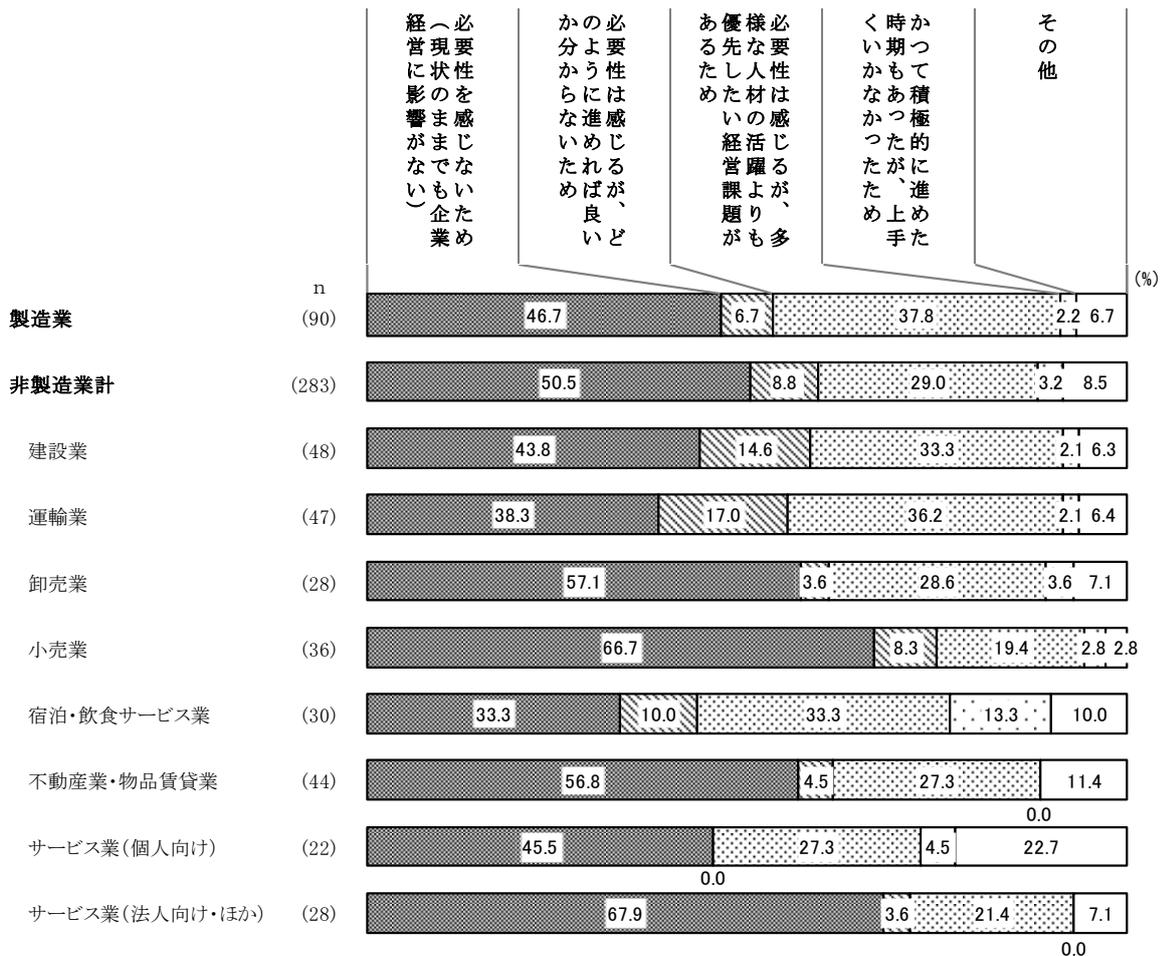
規模別で見ると、すべての規模で「必要性を感じないため（現状のままだでも企業経営に影響がない）」の割合が最も多くなっている。「必要性を感じるが、多様な人材の活躍よりも優先したい経営課題があるため」、「かつて積極的に進めた時期もあったが、上手くいかなかったため」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「必要性を感じないため（現状のままだでも企業経営に影響がない）」の割合が最も多く、宿泊・飲食サービス業では「必要性を感じるが、多様な人材の活躍よりも優先したい経営課題があるため」も同率で最も多くなっている。

多様な人材の活躍に積極的でない理由（規模別）



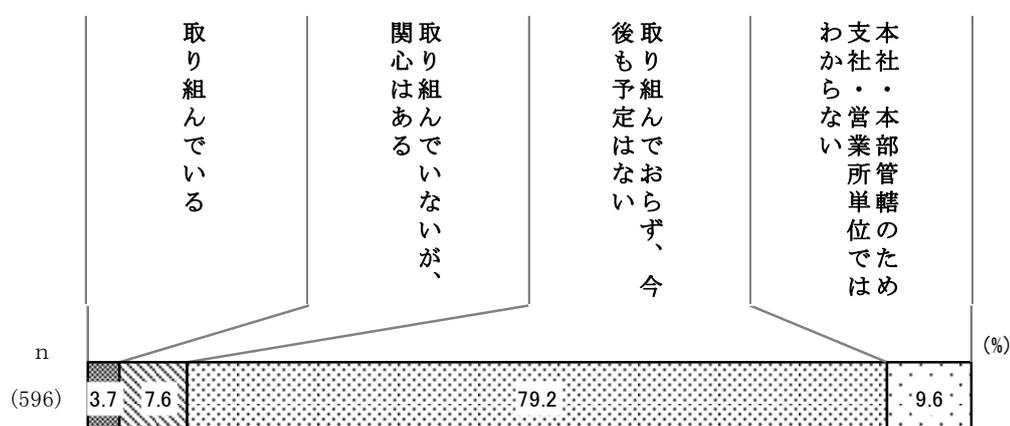
多様な人材の活躍に積極的でない理由（業種別）



特別設問6 海外販路開拓の取組状況

海外販路開拓の取組状況については、「取り組んでおらず、今後も予定はない（79.2%）」、「本社・本部管轄のため支社・営業所単位ではわからない（9.6%）」、「取り組んでいないが、関心はある（7.6%）」、「取り組んでいる（3.7%）」の順となっている。

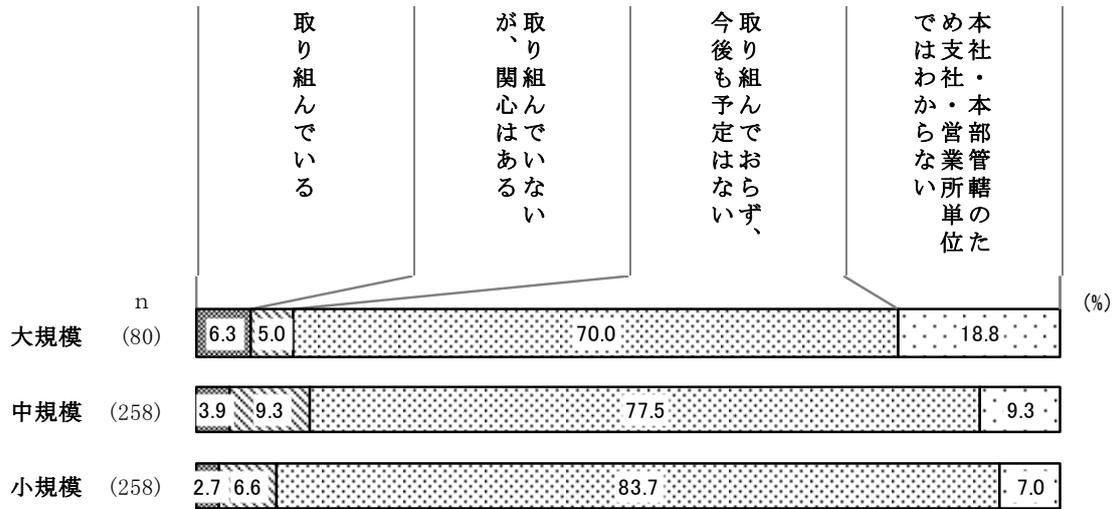
海外販路開拓の取組状況（全業種）



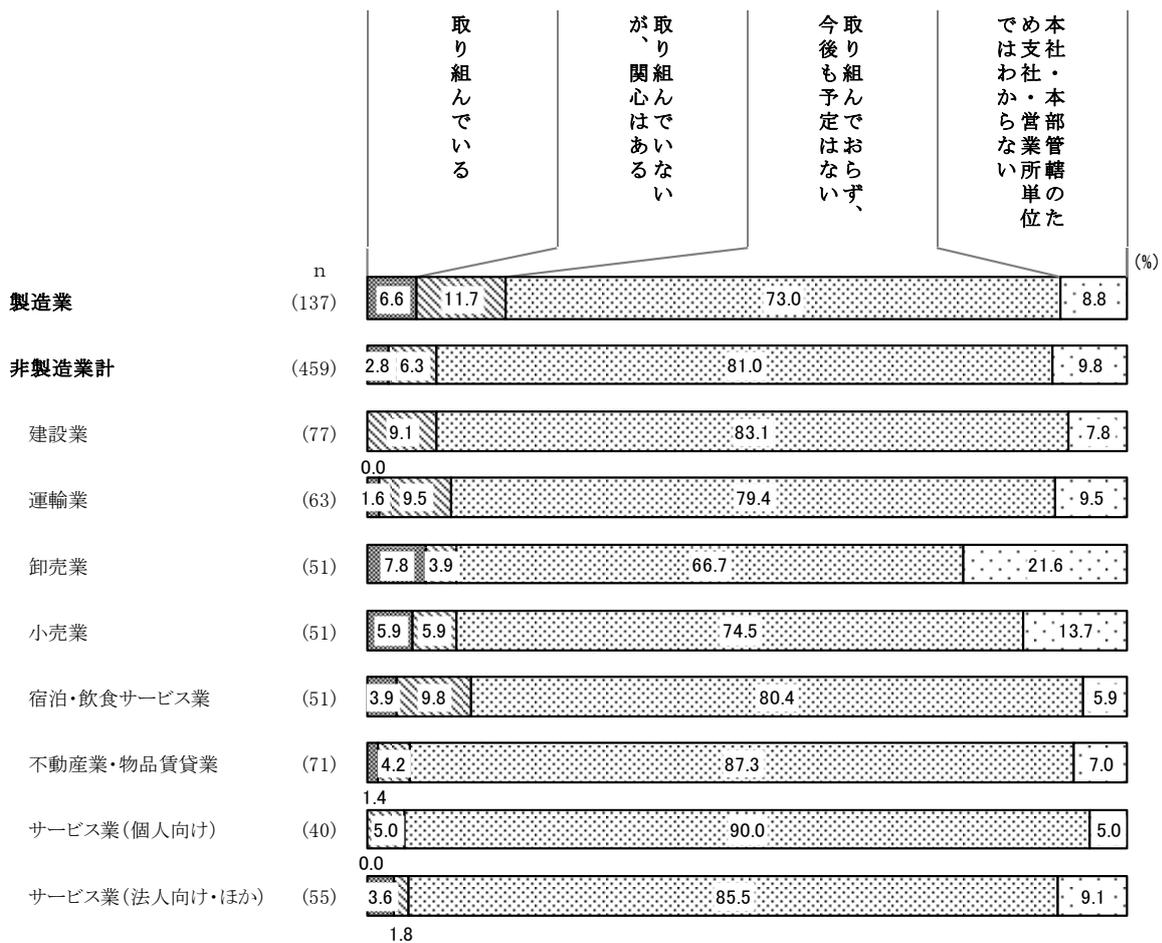
規模別で見ると、すべての規模で「取り組んでおらず、今後も予定はない」の割合が多くなっている。「取り組んでいる」、「本社・本部管轄のため支社・営業所単位ではわからない」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「取り組んでおらず、今後も予定はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「取り組んでおらず、今後も予定はない」の割合が最も多くなっている。

海外販路開拓の取組状況（規模別）



海外販路開拓の取組状況（業種別）

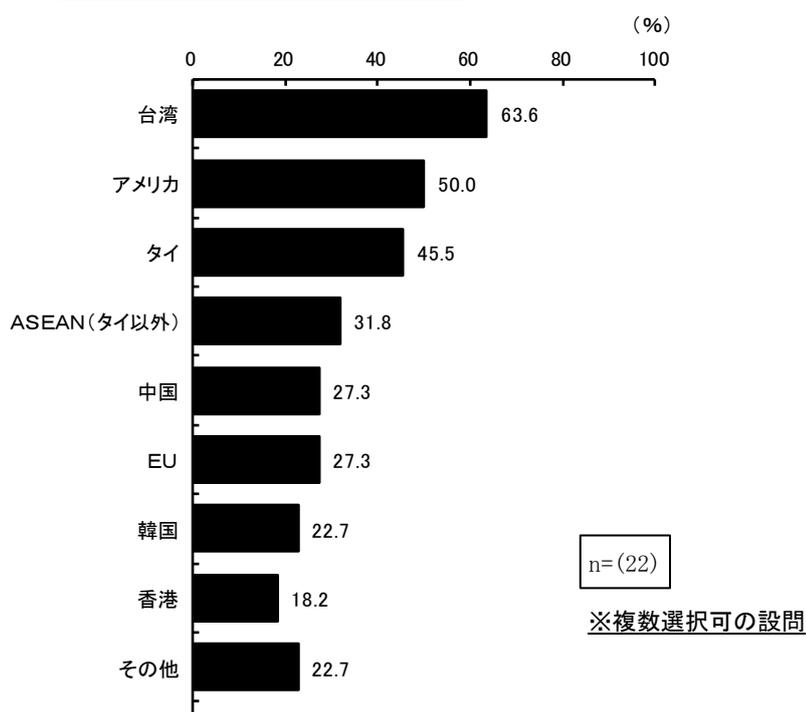


特別設問7 海外販路開拓先の国・地域

海外販路開拓先の国・地域については、「台湾（63.6%）」、「アメリカ（50.0%）」、「タイ（45.5%）」、「ASEAN（タイ以外）（31.8%）」、「中国」、「EU」（ともに27.3%）の順となっている。

※特別設問6で「取り組んでいる」と回答した事業所に対する設問

海外販路開拓先の国・地域（全業種）

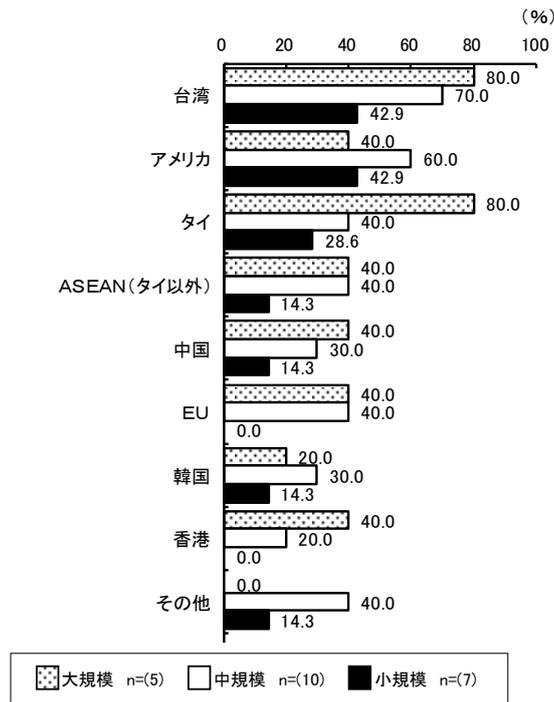


規模別で見ると、大規模では「台湾」、「タイ」が同率で最も多く、中規模では「台湾」、小規模では「台湾」、「アメリカ」が同率で最も多くなっている。「台湾」、「タイ」、「中国」、「香港」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

※「規模別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

※「業種別」については、有効回答数が少ないため、コメントは割愛します。

海外販路開拓先の国・地域（規模別）



海外販路開拓先の国・地域（業種別・抜粋）

製造業 n=(9)	非製造業 n=(13)
1 台湾(77.8%)	1 台湾(53.8%)
2 アメリカ(66.7%)	1 タイ(53.8%)
3 ASEAN(タイ以外)(55.6%)	3 中国(38.5%)
4 韓国(33.3%)	3 アメリカ(38.5%)
4 タイ(33.3%)	5 香港(23.1%)
4 EU(33.3%)	5 EU(23.1%)

建設業 n=(0)	運輸業 n=(1)	卸売業 n=(4)
1 —	1 台湾(100.0%)	1 中国(75.0%)
2 —	1 タイ(100.0%)	2 香港(50.0%)
3 —	3 —	2 台湾(50.0%)
4 —	4 —	2 タイ(50.0%)
5 —	5 —	5 韓国(25.0%)
		5 アメリカ(25.0%)

小売業 n=(3)	宿泊・飲食サービス業 n=(2)	不動産業・物品賃貸業 n=(1)
1 アメリカ(66.7%)	1 台湾(100.0%)	1 —
2 台湾(33.3%)	1 タイ(100.0%)	2 —
2 タイ(33.3%)	3 アメリカ(50.0%)	3 —
2 ASEAN(タイ以外)(33.3%)	3 EU(50.0%)	4 —
2 EU(33.3%)	5 —	5 —

サービス業(個人向け) n=(0)	サービス業(法人向け・ほか) n=(2)
1 —	1 中国(100.0%)
2 —	2 香港(50.0%)
3 —	2 台湾(50.0%)
4 —	2 韓国(50.0%)
5 —	2 アメリカ(50.0%)
	2 タイ(50.0%)
	2 ASEAN(タイ以外)(50.0%)
	2 EU(50.0%)

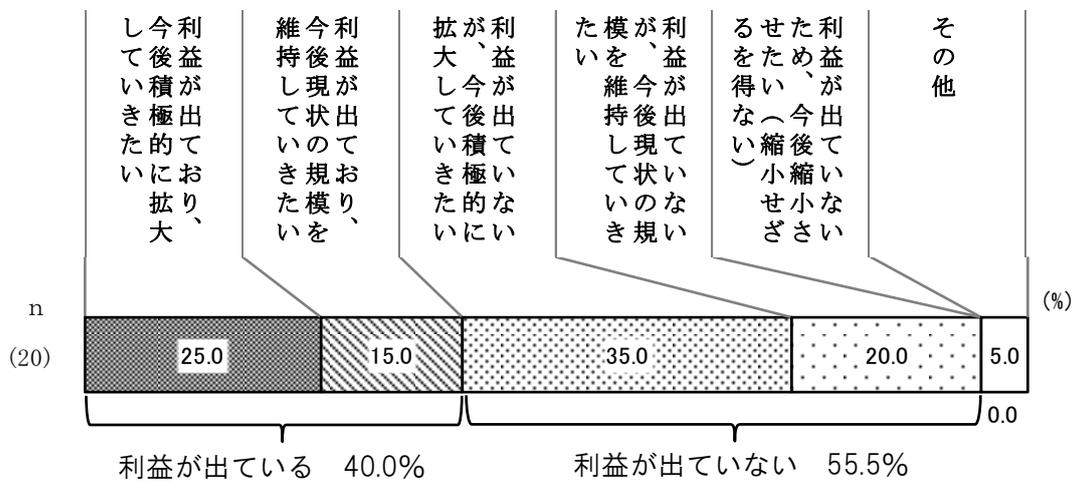
※「その他」を除いた順位。

特別設問8 海外販路の収益状況及び今後の意向

海外販路の収益状況及び今後の意向については、「利益が出ていないが、今後積極的に拡大していきたい(35.0%)」、「利益が出ており、今後積極的に拡大していきたい(25.0%)」、「利益が出ていないが、今後現状の規模を維持していきたい(20.0%)」、「利益が出ており、今後現状の規模を維持していきたい(15.0%)」の順となっている。

※特別設問6で「取り組んでいる」と回答した事業所に対する設問

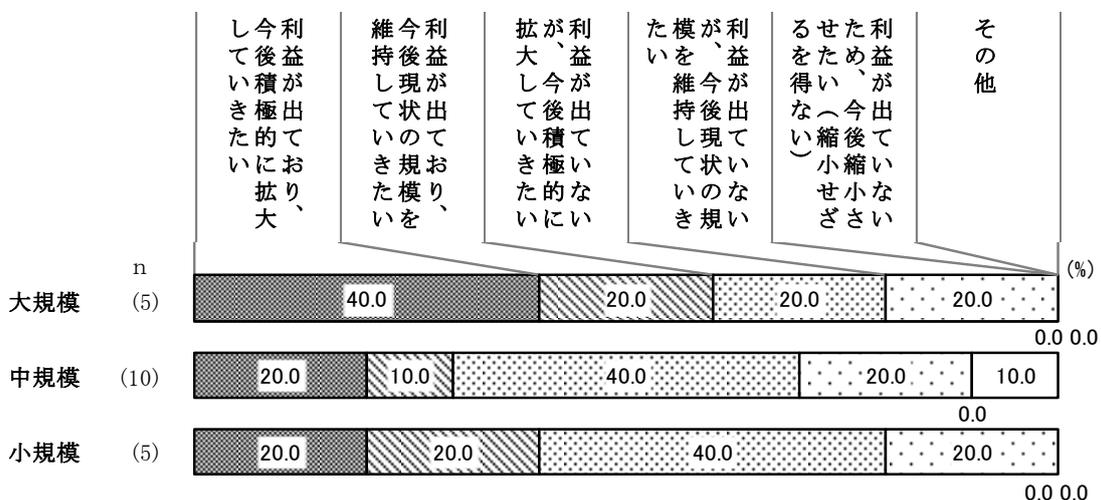
海外販路の収益状況及び今後の意向（全業種）



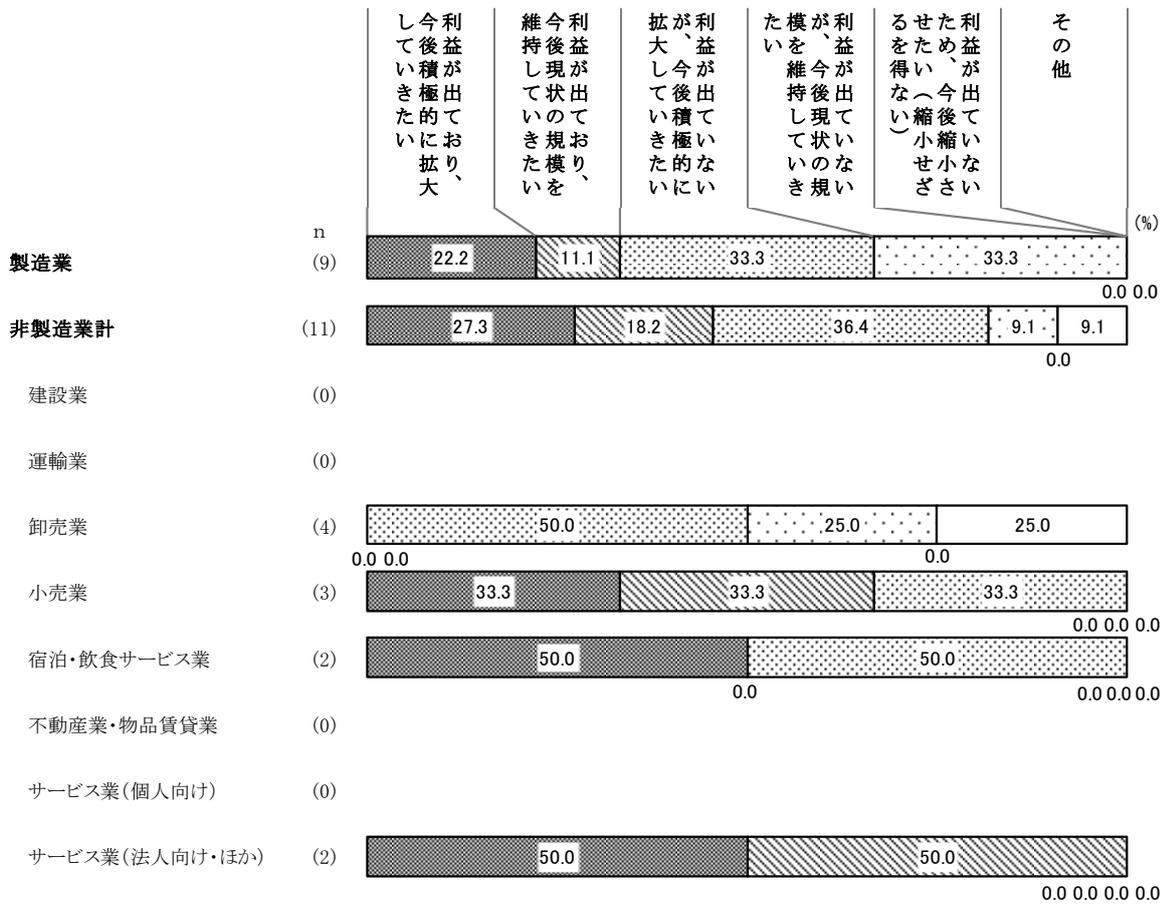
規模別で見ると、大規模では「利益が出ており、今後積極的に拡大していきたい」、中・小規模では「利益が出ていないが、今後積極的に拡大していきたい」の割合が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ないため、コメントは割愛します。

海外販路の収益状況及び今後の意向（規模別）



海外販路の収益状況及び今後の意向（業種別）



特別設問9 海外への販売や販路構築で課題と感ずること

海外販路開拓に取り組んでいる事業者には、海外への販売や販路構築で課題と感ずることをたずねたところ、11事業所から回答があった。

※特別設問6で「取り組んでいる」と回答した事業所に対する設問

※回答数が少ないため、業種を限って掲載します。

<製造業>

- ・ 関税、円安
- ・ 販売拡大のための人材不足
- ・ 販売店の開拓が必要
- ・ 輸出業務にかかる時間

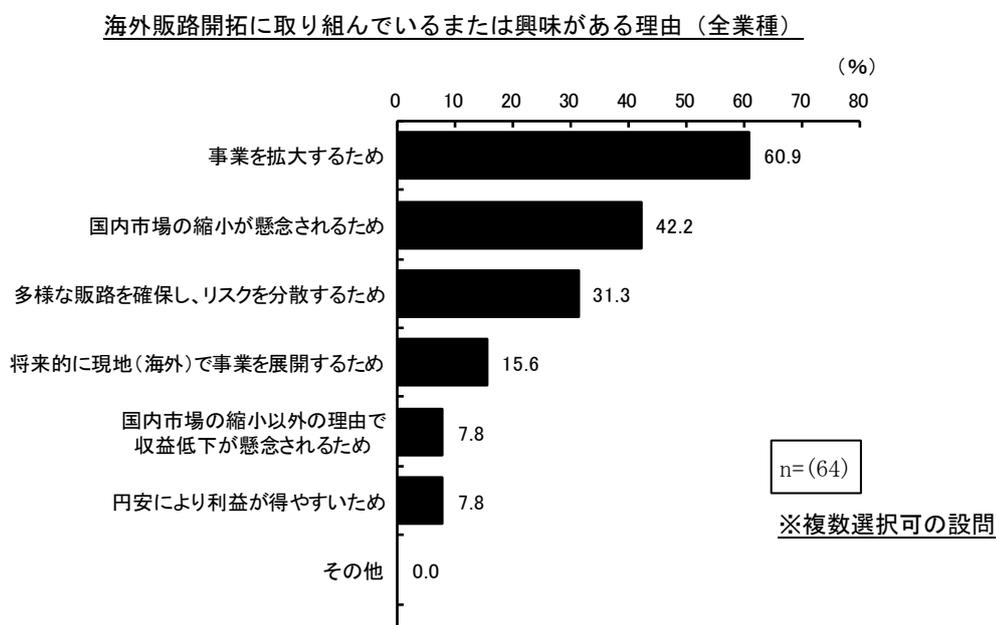
<宿泊・飲食サービス業>

- ・ 外国銀行の場合、返金（払戻し）等の際、手数料が高く、事務作業は煩雑で手間がかかる
- ・ 東北を訪れる欧米からの観光客が少ない

特別設問 10 海外販路開拓に取り組んでいるまたは興味がある理由

海外販路開拓に取り組んでいるまたは興味がある理由については、「事業を拡大するため（60.9%）」、「国内市場の縮小が懸念されるため（42.2%）」、「多様な販路を確保し、リスクを分散するため（31.3%）」、「将来的に現地（海外）で事業を展開するため（15.6%）」、「国内市場の縮小以外の理由で収益低下が懸念されるため（7.8%）」の順となっている。

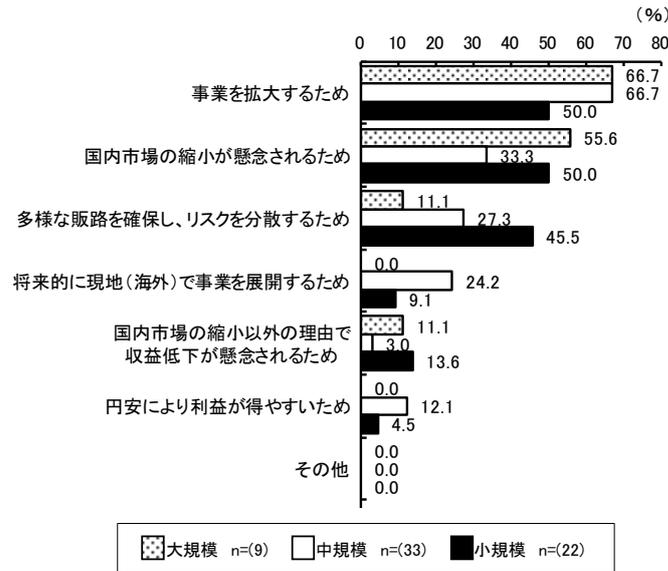
※特別設問 6 で「取り組んでいる」「取り組んでいないが、関心はある」を選択した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「事業を拡大するため」の割合が最も多く、小規模では「国内市場の縮小が懸念されるため」も同率で最も多くなっている。「多様な販路を確保し、リスクを分散するため」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ないため、コメントは割愛します。

海外販路開拓に取り組んでいるまたは興味がある理由（規模別）



海外販路開拓に取り組んでいるまたは興味がある理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(24)	非製造業 n=(40)
1 国内市場の縮小が懸念されるため(54.2%)	1 事業を拡大するため(67.5%)
2 事業を拡大するため(50.0%)	2 国内市場の縮小が懸念されるため(35.0%)
3 多様な販路を確保し、リスクを分散するため(45.8%)	3 将来的に現地(海外)で事業を展開するため(25.0%)
4 国内市場の縮小以外の理由で収益低下が懸念されるため(8.3%)	4 多様な販路を確保し、リスクを分散するため(22.5%)
4 円安により利益が得やすいため(8.3%)	5 国内市場の縮小以外の理由で収益低下が懸念されるため(7.5%)
	5 円安により利益が得やすいため(7.5%)

建設業 n=(7)	運輸業 n=(6)	卸売業 n=(5)
1 事業を拡大するため(71.4%)	1 事業を拡大するため(66.7%)	1 事業を拡大するため(80.0%)
2 将来的に現地(海外)で事業を展開するため(28.6%)	2 国内市場の縮小が懸念されるため(50.0%)	2 国内市場の縮小が懸念されるため(20.0%)
3 国内市場の縮小が懸念されるため(14.3%)	3 将来的に現地(海外)で事業を展開するため(33.3%)	2 円安により利益が得やすいため(20.0%)
4 —	3 多様な販路を確保し、リスクを分散するため(33.3%)	2 将来的に現地(海外)で事業を展開するため(20.0%)
5 —	5 —	5 —

小売業 n=(6)	宿泊・飲食サービス業 n=(7)	不動産業・物品賃貸業 n=(4)
1 国内市場の縮小が懸念されるため(83.3%)	1 事業を拡大するため(85.7%)	1 事業を拡大するため(75.0%)
2 事業を拡大するため(50.0%)	2 国内市場の縮小が懸念されるため(42.9%)	2 将来的に現地(海外)で事業を展開するため(50.0%)
3 円安により利益が得やすいため(33.3%)	2 多様な販路を確保し、リスクを分散するため(42.9%)	3 国内市場の縮小以外の理由で収益低下が懸念されるため(25.0%)
3 多様な販路を確保し、リスクを分散するため(33.3%)	4 将来的に現地(海外)で事業を展開するため(28.6%)	3 多様な販路を確保し、リスクを分散するため(25.0%)
5 国内市場の縮小以外の理由で収益低下が懸念されるため(16.7%)	5 —	5 —

サービス業(個人向け) n=(2)	サービス業(法人向け・ほか) n=(3)
1 将来的に現地(海外)で事業を展開するため(50.0%)	1 事業を拡大するため(66.7%)
1 多様な販路を確保し、リスクを分散するため(50.0%)	2 国内市場の縮小が懸念されるため(33.3%)
3 —	2 国内市場の縮小以外の理由で収益低下が懸念されるため(33.3%)
4 —	4 —
5 —	5 —

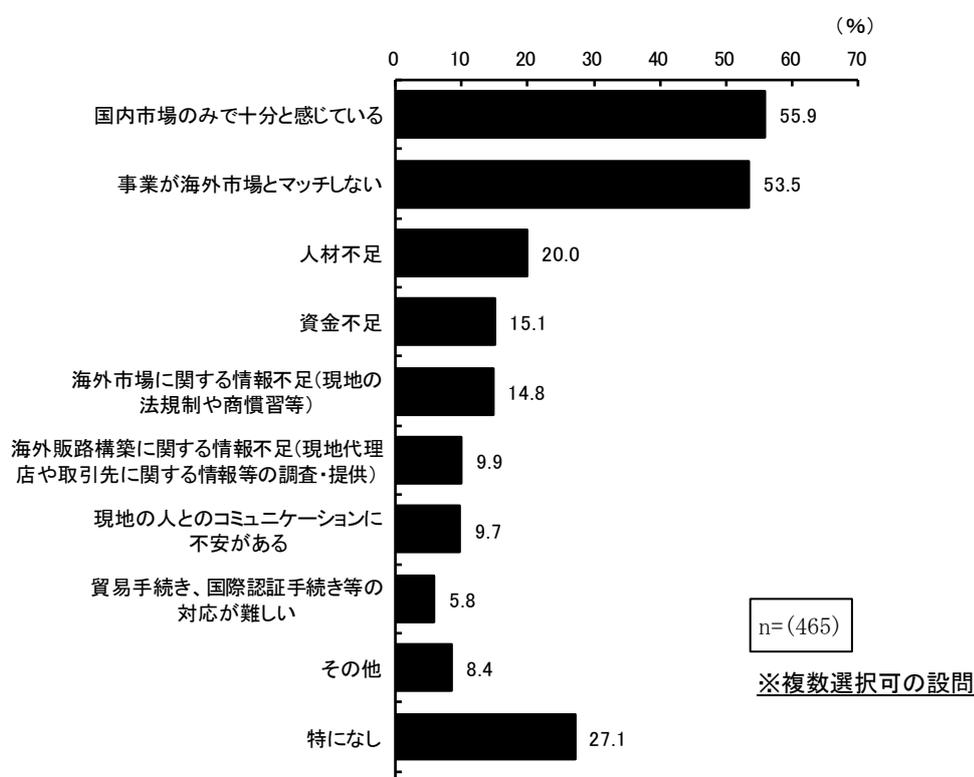
※「その他」を除いた順位。

特別設問 11 海外販路開拓の予定がない理由

海外販路開拓の予定がない理由については、「国内市場のみで十分と感じている（55.9%）」、「事業が海外市場とマッチしない（53.5%）」、「人材不足（20.0%）」、「資金不足（15.1%）」、「海外市場に関する情報不足（現地の法規制や商慣習等）（14.8%）」の順となっている。

※特別設問 6 で「取り組んでおらず、今後も予定はない」を選択した事業所に対する設問

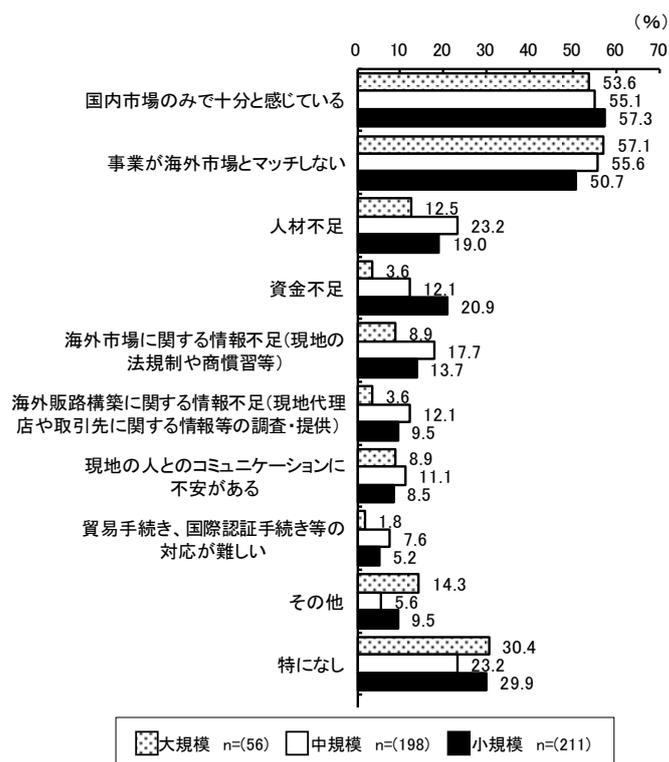
海外販路開拓の予定がない理由（全業種）



規模別で見ると、大・中規模では「事業が海外市場とマッチしない」、小規模では「国内市場のみで十分と感じている」の割合が最も多くなっている。「事業が海外市場とマッチしない」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「国内市場のみで十分と感じている」、「資金不足」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、卸売業では「国内市場のみで十分と感じている」、「事業が海外市場とマッチしない」が同率で最も多い。不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では「事業が海外市場とマッチしない」、これら以外の業種では「国内市場のみで十分と感じている」の割合が最も多くなっている。

### 海外販路開拓の予定がない理由（規模別）



### 海外販路開拓の予定がない理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(99)	非製造業 n=(366)
1 国内市場のみで十分と感じている(56.6%)	1 国内市場のみで十分と感じている(55.7%)
2 事業が海外市場とマッチしない(50.5%)	2 事業が海外市場とマッチしない(54.4%)
3 人材不足(22.2%)	3 人材不足(19.4%)
4 資金不足(21.2%)	4 海外市場に関する情報不足(現地の法規制や商慣習等)(14.5%)
5 海外市場に関する情報不足(現地の法規制や商慣習等)(16.2%)	5 資金不足(13.4%)

建設業 n=(64)	運輸業 n=(48)	卸売業 n=(33)
1 国内市場のみで十分と感じている(67.2%)	1 国内市場のみで十分と感じている(64.6%)	1 国内市場のみで十分と感じている(48.5%)
2 事業が海外市場とマッチしない(59.4%)	2 事業が海外市場とマッチしない(60.4%)	1 事業が海外市場とマッチしない(48.5%)
3 人材不足(23.4%)	3 人材不足(16.7%)	2 人材不足(18.2%)
4 海外市場に関する情報不足(現地の法規制や商慣習等)(21.9%)	4 資金不足(10.4%)	4 海外市場に関する情報不足(現地の法規制や商慣習等)(15.2%)
5 資金不足(20.3%)	4 海外販路構築に関する情報不足(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)(10.4%)	5 資金不足(12.1%)

小売業 n=(37)	宿泊・飲食サービス業 n=(41)	不動産業・物品賃貸業 n=(61)
1 国内市場のみで十分と感じている(56.8%)	1 国内市場のみで十分と感じている(46.3%)	1 事業が海外市場とマッチしない(62.3%)
2 事業が海外市場とマッチしない(40.5%)	2 事業が海外市場とマッチしない(41.5%)	2 国内市場のみで十分と感じている(59.0%)
3 人材不足(18.9%)	3 資金不足(29.3%)	3 人材不足(21.3%)
4 現地の人とのコミュニケーションに不安がある(13.5%)	4 人材不足(22.0%)	4 資金不足(14.8%)
5 海外市場に関する情報不足(現地の法規制や商慣習等)(10.8%)	4 海外市場に関する情報不足(現地の法規制や商慣習等)(22.0%)	5 海外市場に関する情報不足(現地の法規制や商慣習等)(13.1%)
5 貿易手続き、国際認証手続き等の対応が難しい(10.8%)		

サービス業(個人向け) n=(36)	サービス業(法人向け・ほか) n=(46)
1 国内市場のみで十分と感じている(52.8%)	1 事業が海外市場とマッチしない(60.9%)
2 事業が海外市場とマッチしない(50.0%)	2 国内市場のみで十分と感じている(41.3%)
3 人材不足(19.4%)	3 人材不足(13.0%)
4 現地の人とのコミュニケーションに不安がある(8.3%)	3 海外販路構築に関する情報不足(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)(13.0%)
4 海外市場に関する情報不足(現地の法規制や商慣習等)(8.3%)	5 海外市場に関する情報不足(現地の法規制や商慣習等)(10.9%)

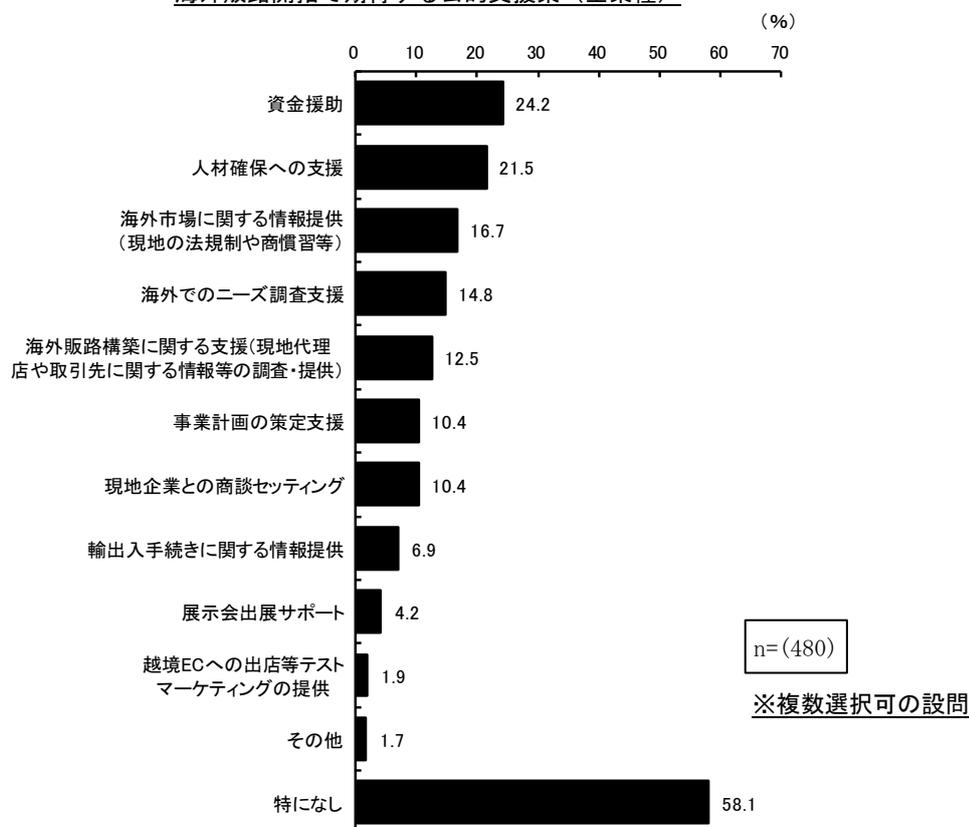
※「その他」、「特になし」を除いた順位。

特別設問 12 海外販路開拓で期待する公的支援策

海外販路開拓で期待する公的支援策については、「資金援助（24.2%）」、「人材確保への支援（21.5%）」、「海外市場に関する情報提供（現地の法規制や商慣習等）（16.7%）」、「海外でのニーズ調査支援（14.8%）」、「海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）（12.5%）」の順となっている。

なお、「特になし」は58.1%となっている。

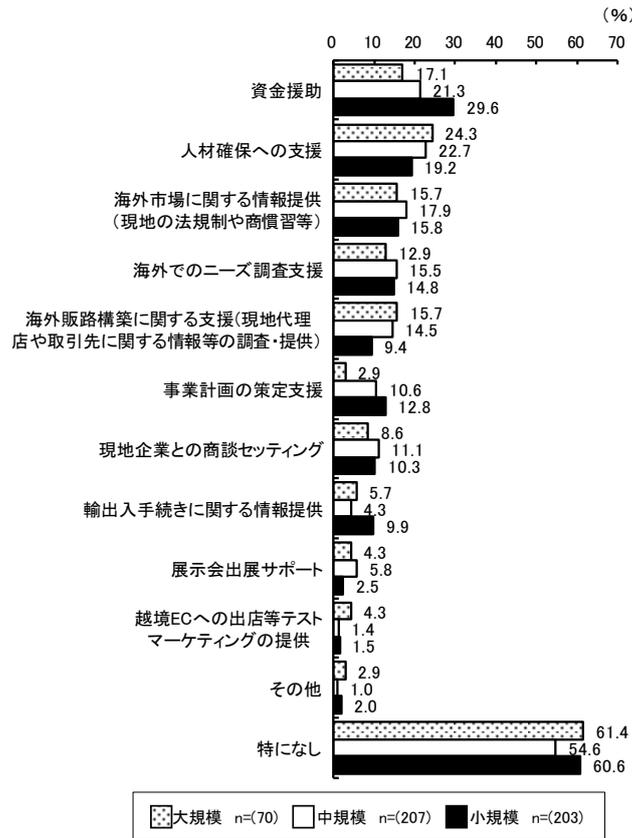
海外販路開拓で期待する公的支援策（全業種）



規模別で見ると、大・中規模では「人材確保への支援」、小規模では「資金援助」の割合が最も多くなっている。「人材確保への支援」、「海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「資金援助」、「事業計画の策定支援」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「海外市場に関する情報提供（現地の法規制や商慣習等）」、小売業では「海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）」、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では「人材確保への支援」が最も多くなっている。運輸業では「資金援助」、「人材確保への支援」が同率で最も多い。これら以外の業種では「資金援助」が最も多くなっている。

### 海外販路開拓で期待する公的支援策（規模別）



### 海外販路開拓で期待する公的支援策（業種別・抜粋）

<b>製造業 n=(110)</b> 1 海外市場に関する情報提供（現地の法規制や商慣習等）(25.5%) 2 資金援助(24.5%) 3 海外でのニーズ調査支援(20.0%) 4 輸出入手続きに関する情報提供(17.3%) 5 人材確保への支援(16.4%)	<b>非製造業 n=(370)</b> 1 資金援助(24.1%) 2 人材確保への支援(23.0%) 3 海外市場に関する情報提供（現地の法規制や商慣習等）(14.1%) 4 海外でのニーズ調査支援(13.2%) 5 海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）(11.9%)	
<b>建設業 n=(70)</b> 1 資金援助(34.3%) 2 人材確保への支援(31.4%) 3 海外市場に関する情報提供（現地の法規制や商慣習等）(22.9%) 4 海外でのニーズ調査支援(15.7%) 5 事業計画の策定支援(12.9%) 5 海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）(12.9%)	<b>運輸業 n=(50)</b> 1 資金援助(30.0%) 1 人材確保への支援(30.0%) 3 事業計画の策定支援(16.0%) 4 海外市場に関する情報提供（現地の法規制や商慣習等）(10.0%) 5 海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）(8.0%)	<b>卸売業 n=(38)</b> 1 資金援助(18.4%) 2 人材確保への支援(15.8%) 2 現地企業との商談セッティング(15.8%) 4 海外でのニーズ調査支援(13.2%) 4 海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）(13.2%)
<b>小売業 n=(43)</b> 1 海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）(20.9%) 2 海外市場に関する情報提供（現地の法規制や商慣習等）(16.3%) 3 人材確保への支援(14.0%) 3 海外でのニーズ調査支援(14.0%) 5 資金援助(11.6%) 5 輸出入手続きに関する情報提供(11.6%)	<b>宿泊・飲食サービス業 n=(42)</b> 1 資金援助(28.6%) 2 人材確保への支援(19.0%) 2 海外でのニーズ調査支援(19.0%) 4 海外市場に関する情報提供（現地の法規制や商慣習等）(16.7%) 5 海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）(14.3%)	<b>不動産業・物品賃貸業 n=(50)</b> 1 資金援助(26.0%) 2 人材確保への支援(14.0%) 2 海外でのニーズ調査支援(14.0%) 4 現地企業との商談セッティング(12.0%) 5 海外市場に関する情報提供（現地の法規制や商慣習等）(10.0%)
<b>サービス業（個人向け） n=(27)</b> 1 人材確保への支援(33.3%) 2 海外でのニーズ調査支援(22.2%) 3 資金援助(18.5%) 4 現地企業との商談セッティング(7.4%) 4 海外市場に関する情報提供（現地の法規制や商慣習等）(7.4%) 4 海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）(7.4%)	<b>サービス業（法人向け・ほか） n=(50)</b> 1 人材確保への支援(24.0%) 2 資金援助(16.0%) 3 海外市場に関する情報提供（現地の法規制や商慣習等）(12.0%) 4 海外でのニーズ調査支援(10.0%) 4 海外販路構築に関する支援（現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供）(10.0%)	

※「その他」、「特になし」を除いた順位。

## 4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況

### (1) 窓口相談事業の概要

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数について、創業者、既存企業ともに前年同期から増加した。相談内容について、創業者は経営全般、既存企業は IT に関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

### (2) 今期の相談状況

①相談件数 1,229 件 (前年同期 992 件)

②内訳 ア 創業者 666 件 (前年同期 541 件)

相談内容	今期	前年同期
経営全般	288 件	125 件
マーケティング	91 件	80 件
資金	89 件	60 件
会社設立	8 件	116 件
その他	190 件	160 件

業種	今期	前年同期
サービス業	338 件	306 件
小売業	71 件	62 件
飲食業	68 件	40 件
不動産業	30 件	35 件
その他	159 件	98 件

イ 既存企業 563 件 (前年同期 451 件)

相談内容	今期	前年同期
IT	137 件	59 件
経営全般	89 件	110 件
資金	65 件	62 件
商品開発・デザイン	55 件	48 件
その他	217 件	172 件

業種	今期	前年同期
サービス業	147 件	107 件
製造業	74 件	95 件
飲食業	43 件	40 件
小売業	24 件	42 件
その他	275 件	167 件

### ③前年同期との比較

#### ア 創業者

相談件数は前年同期から 125 件の増加となっている。ビジネスプランの相談が減少し、経営全般やマーケティングに関する相談が増加している。業種はサービス業の割合が高い。

#### イ 既存企業

相談件数は前年同期から 112 件と大きく増加している。相談内容は特に IT が大幅に増加し、前年同期に一番多かった項目である経営全般を上回った。業種はサービス業の割合が高い。

### (3) 相談者の経営課題と今後の対応

創業者に関しては、創業前だけではなく創業直後の経営や集客・販売促進に関する相談支援が求められている。

既存企業は IT に関するものが多く、人手不足に対応するため IT による業務の効率化を図りたいという社会情勢を反映したものと推察される。

相談者の様々な相談に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていききたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、仙台圏の事業者を”応援”する仙台市中小企業応援窓口を開設しております。中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家が無料で相談に対応しております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7 階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：ouen@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<https://www.siip.city.sendai.jp/ouen>

## 5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況

### (1) 窓口相談事業の概要および今期の支援状況

仙台商工会議所では、創業期から事業承継期に至るまで、様々な経営ライフサイクルに応じた各種支援策を展開し、窓口・巡回相談などを通じ事業者の経営課題解決・伴走支援を行っている。

今期は確定申告を控えた各種税務相談・新年度での創業に向けた創業計画策定の相談が多い状況であった。また、宮城県再起支援事業補助金・小規模事業者持続化補助金など各種補助金のスケジュールが発表となったことから、申請に向けた計画策定の支援や、ブラッシュアップに関する相談が増加、金融面においても、前期と同様に物価高騰等の影響などを背景とした運転資金の相談が継続している。

自社課題の解決に向けた経営分析・計画策定の支援とあわせ、新たな販路開拓へ向けた投資など、経営改善に向けた相談が展開されている。

### (2) 2025年1-3月期の相談状況

※窓口指導分のみ抜粋

相談内容	件数	割合 (%)	業種	件数	割合 (%)
税務	140	23.1	サービス業	280	46.1
創業	121	19.9	飲食業	116	19.1
経営分析・経営計画策定	80	13.2	建設業	64	10.5
資金繰り	78	12.9	小売業	59	9.7
補助金申請	76	12.5	卸売業	24	4.0
労務・人事	32	5.3	不動産業	23	3.8
その他	28	4.6	製造業	22	3.6
IT	24	4.0	運輸業	12	2.0
法律	17	2.8	その他	7	1.2
販売・販路	8	1.3			
事業承継	3	0.5			

仙台商工会議所では、創業時から経営が安定・成長する時期、そして事業を引き継ぐ時期など、すべての経営ライフサイクルに応じて、当所職員である経営支援員や連携する各分野の専門家が課題解決を伴走支援でサポートしております。お気軽にご利用ください。

== 経営相談に関するお問合せ ==



場所：仙台市青葉区本町 2-16-12

TEL：022-265-8127 MAIL：keiei-all@sendaicci.or.jp

ホームページアドレス：https://www.sendaicci.or.jp/





# 「中小企業の賃金改定 に関する調査」 集計結果

■ 調査概要	1
■ 調査結果の主なポイント	2
1. 2025年の賃上げ実施状況	3 ~ 7
2. 正社員の賃上げ	8 ~ 12
3. パート・アルバイト等の賃上げ	13 ~ 16
■ 賃上げに関する中小企業の声	17
■ 参考資料（業種別集計）	18 ~ 22

2025年6月4日  
日本商工会議所・東京商工会議所

# ■ 調査概要

- (1) 調査地域：全国47都道府県
  - (2) 回答企業数：3,042社 ※うち、組合あり：313社（10.3%）
  - (3) 調査期間：2025年4月14日～5月16日
  - (4) 回収商工会議所数：394商工会議所
  - (5) 調査方法：各地商工会議所を通じて企業へ依頼
  - (6) 調査目的：「正社員」と「パート・アルバイト等」それぞれについて、定期昇給およびベースアップ等による一人当たりの賃金額の変化を把握し、中小企業における賃上げの状況について実態を把握し、当所の意見・要望活動等に活かすため
- (※) 本調査で賃金額を把握するにあたり、人員構成による支給総額の変化、雇用形態や労働時間の変更によって受ける影響を可能な限り排除するため、**比較する2024年4月と2025年4月の両期間に在籍**し、かつ**雇用形態や労働時間の変更がない従業員**を対象に、「正社員/月給支給」および「パート・アルバイト等/時給支給」に分けて回答を依頼。
- (※) 本調査では、「正社員」を「雇用期間の定めがなく、就業規則等に定められた就業時間（フルタイム）で勤務し、かつ給与が月給支給の従業員」、「パート・アルバイト等」を「正社員に該当せず、かつ給与が時給計算により支給されている従業員」としている。
- (※) 各設問において、無回答や異常値等については集計から除外している。また、各構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比が100%にならない場合がある。

## <回答企業の属性>

【業種】 ※重複を含むため、割合は100を超える場合がある。

建設業：543社【17.9%】 製造業：762社【25.0%】 卸売業：292社【9.6%】 小売業：304社【10.0%】 情報通信・情報サービス業：90社【3.0%】 運輸業：120社【3.9%】  
 宿泊・飲食業：203社【6.7%】 医療・福祉・介護業：63社【2.1%】 金融・保険・不動産業：118社【3.9%】 その他サービス業：441社【14.5%】 その他：106社【3.5%】



## 【従業員規模】

20人以下：1,612社【53.0%】 21～50人：626社【20.6%】 51～100人：343社【11.3%】 101～300人：394社【13.0%】 301人以上：67社【2.2%】



## 【地域】

○東京23区・政令指定都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）：490社【16.1%】 ※以下、「都市部」と略称。

○東京23区・政令指定都市以外：2,552社【83.9%】 ※以下、「地方」と略称。（うち従業員数20人以下：1,363社【44.8%】） ※以下、「地方・小規模」と略称。



## ■ 調査結果のポイント

### ■ 2025年度の賃上げ実施状況 ※ () は昨年対比

- 「賃上げを実施(予定含む)」する中小企業は約7割、20人以下の小規模企業では約6割。  
価格転嫁の遅れや米国関税措置等で先行き不透明との声もあり、昨年と比べ、「未定」の回答が増加。

【全体】 賃上げを実施 69.6% (▲4.7ポイント)、未定 23.5% (+3.1ポイント)

【小規模企業】 賃上げを実施 57.7% (▲5.6ポイント)、未定 31.9% (+2.9ポイント)

### ■ 正社員の賃上げ額・賃上げ率 ※ () は昨年対比

- 正社員の賃上げ率は4.03%。昨年調査から0.41ポイント伸び、4%台に。  
20人以下の小規模企業では3.54%で、昨年調査からの伸びは+0.20ポイントに止まる。

【全体】 賃上げ額 11,074円、賃上げ率 4.03% (+0.41ポイント)

【小規模企業】 賃上げ額 9,568円、賃上げ率 3.54% (+0.20ポイント)

- 都市部、地方ともに昨年以上の賃上げが進むが、地方・小規模企業で上げ幅がより小さい。

【都市部】 賃上げ額 12,857円、賃上げ率 4.37% (+0.48ポイント)

【地方】 賃上げ額 10,627円、賃上げ率 3.94% (+0.41ポイント)

【地方・小規模】 賃上げ額 9,269円、賃上げ率 3.55% (+0.34ポイント)

#### 【備考】

- ・ 中小企業における賃金改定の状況について、全国の商工会議所会員企業を対象に調査。
- ・ 3,042社の回答を規模【従業員21人以上の企業(1,430社)・従業員20人以下の小規模企業(1,612社)】、地域【東京23区・政令指定都市の都市部(490社)とそれ以外の地方(2,552社、うち従業員20人以下の小規模企業1,363社)】に分けて集計・分析。
- ・ 賃上げ額・率は従業員数による加重平均で算出。
- ・ 2025年と2024年で集計対象企業は同一ではないため、昨年対比は厳密には整合しない。

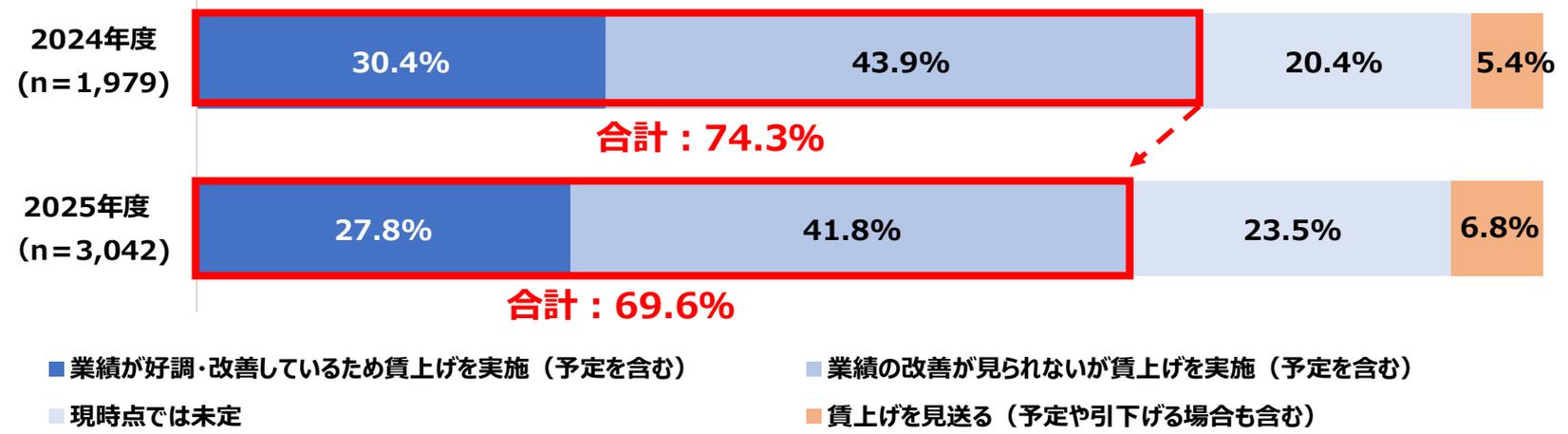
# 1. 2025年度の賃上げ実施状況

# 1. 2025年度の賃上げ実施状況

## 2025年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ【全体】

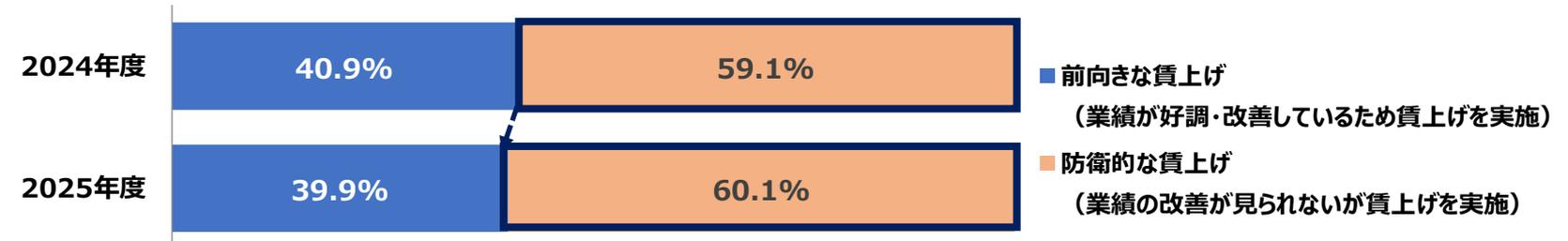
- 2025年度に「賃上げを実施（予定を含む）」は約7割（69.6%）と高水準を維持。
- 昨年度調査と比較すると4.7ポイント減。価格転嫁の遅れや米国関税措置等による先行き不透明感を懸念する声もあり、「現時点では未定」が3.1ポイント増。
- 「業績の改善が見られないが賃上げを実施予定」（防衛的な賃上げ）は60.1%で昨年並み。

### 【全体集計、昨年度調査との比較】



### 【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定を含む）もしくは「業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定を含む）」と回答した企業を100とした場合の割合を表示。

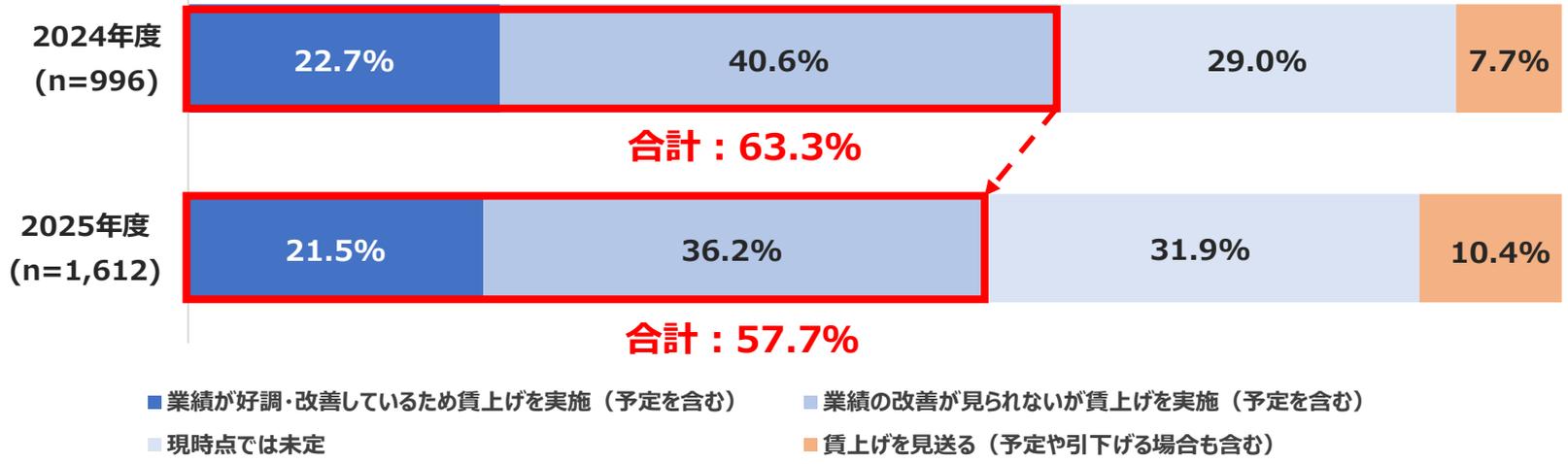


# 1. 2025年度の賃上げ実施状況

## 2025年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ【小規模企業】

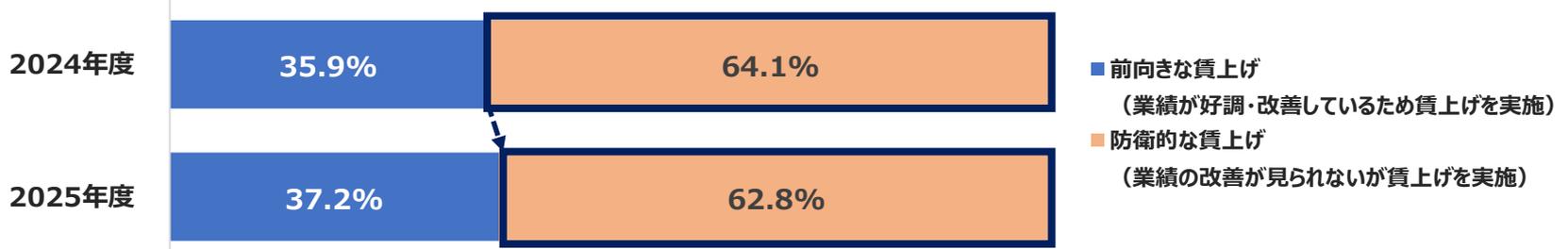
- 20人以下の小規模企業では、「賃上げを実施（予定含む）」が**57.7%**で、昨年より5.6ポイント低い。「現時点では未定」は**31.9%**と昨年より2.9ポイント増加。全体集計と同様、先行き不透明感が影響か。
- 「防衛的な賃上げ」は62.8%で昨年比減となるも、依然6割が防衛的な賃上げ。

### 【小規模企業、昨年調査との比較】



### 【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※「業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定を含む）」もしくは「業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定を含む）」と回答した企業を100とした場合の割合を表示



## 1. 2025年度の賃上げ実施状況

## 2025年度の賃上げ実施状況【地域別×従業員規模別集計】

- 地方全体では、「賃上げを実施(予定)」が約7割(69.3%)となり、全体集計と比べ遜色ない実施割合。
- 一方、地方・小規模企業では、「賃上げを実施(予定)」が57.1%に止まり、全体集計と比べ、12.5ポイント低い。「現時点では未定」とする割合も3割超(33.5%)あり、より慎重な姿勢が見える。

## 【地域別×従業員規模別集計】

	賃上げを実施	現時点では未定	賃下げ・賃上げを見送る
<b>全体</b> (n=3,042)	69.6%	23.5%	6.8%
<b>都市部</b> (n=490)	71.4%	19.8%	8.8%
<b>地方</b> (n=2,552)	69.3%	24.3%	6.5%
<b>地方・小規模</b> (n=1,363)	57.1%	33.5%	9.5%

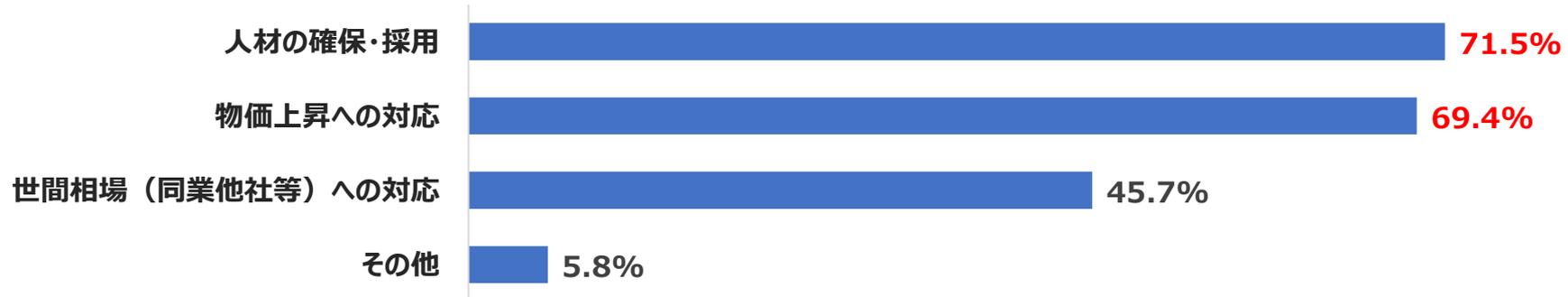
# 1. 2025年度の賃上げ実施状況

## 2025年度の賃上げ実施状況、防衛的賃上げ・賃上げを見送る理由

- 「防衛的な賃上げ」を実施する理由は「人材の確保・採用」、「物価上昇への対応」がともに約7割。
- 賃上げを見送る理由は、「売上の低迷」と回答した企業が半数を超える（58.2%）。

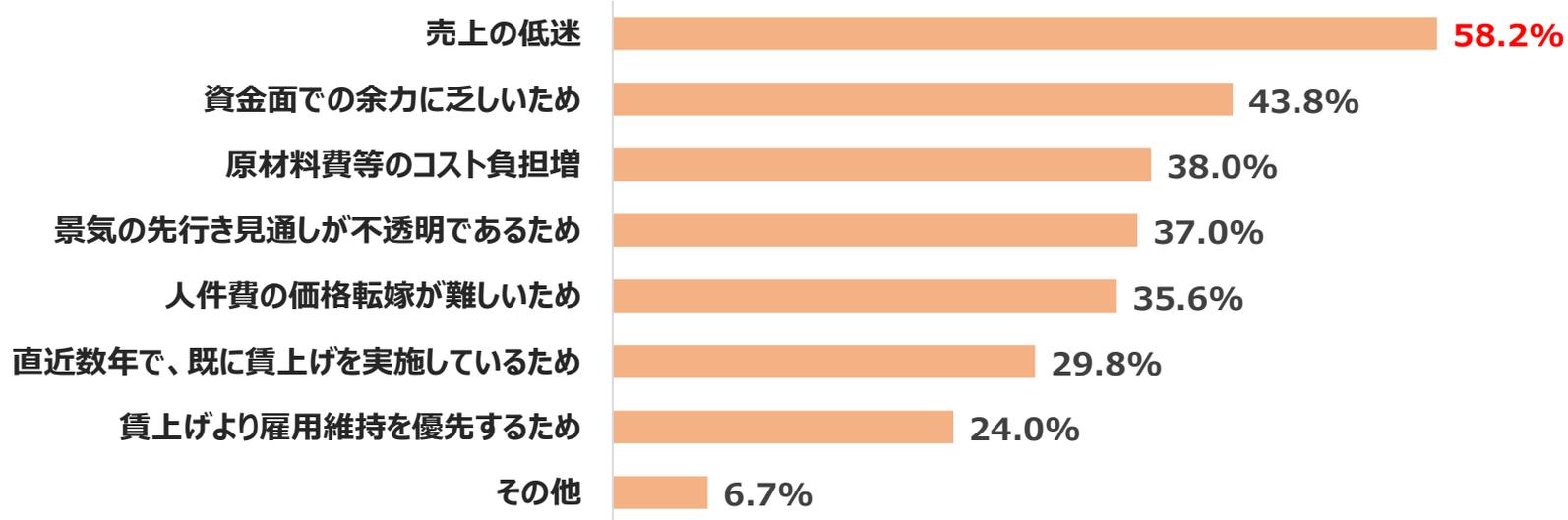
### 【防衛的な賃上げと回答した企業集計】

n = 1,273



### 【賃上げを見送ると回答した企業集計】

n = 208



## 2. 正社員の賃上げ

## 2. 正社員の賃上げ 賃上げ額・率（加重平均） 【全体、小規模企業】

- 正社員の「賃上げ額（月給）」は加重平均で11,074円、「賃上げ率」は4.03%。昨年対比では、0.41ポイントの増加。
- 20人以下の小規模企業では加重平均で9,568円、3.54%。昨年対比では、0.20ポイントの増加。
- 全体で4%を超えるなど、中小企業も賃上げに最大限努力。他方、小規模企業は全体と比較し賃上げ額・率ともに低位となっていることから、より重点的な支援が求められる。

※2024年4月と2025年4月時点の毎月決まって支払う賃金（家族手当、時間外手当等は含まない）を比較し、加重平均で算出。  
対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間に変更となった方は除く。（①ページ参照）

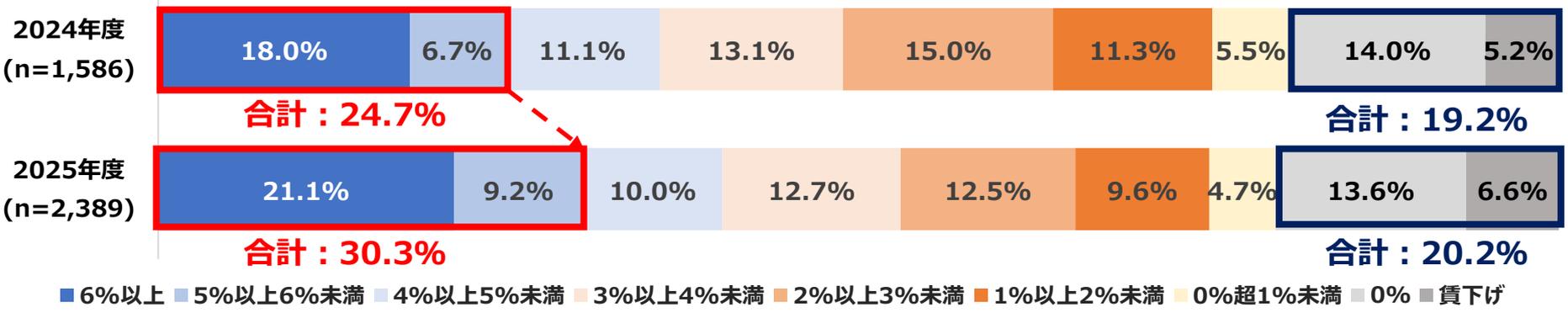
### 【賃上げ額・率（正社員） 全体集計、小規模企業集計】

2025年度調査				2024年度調査		
正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)	昨年対比	正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)
全体 (n=2,389)	11,074円	4.03%	0.41ポイント	全体 (n=1,586)	9,662円	3.62%
小規模企業 (20人以下) (n=1,111)	9,568円	3.54%	0.20ポイント	小規模企業 (20人以下) (n=709)	8,801円	3.34%

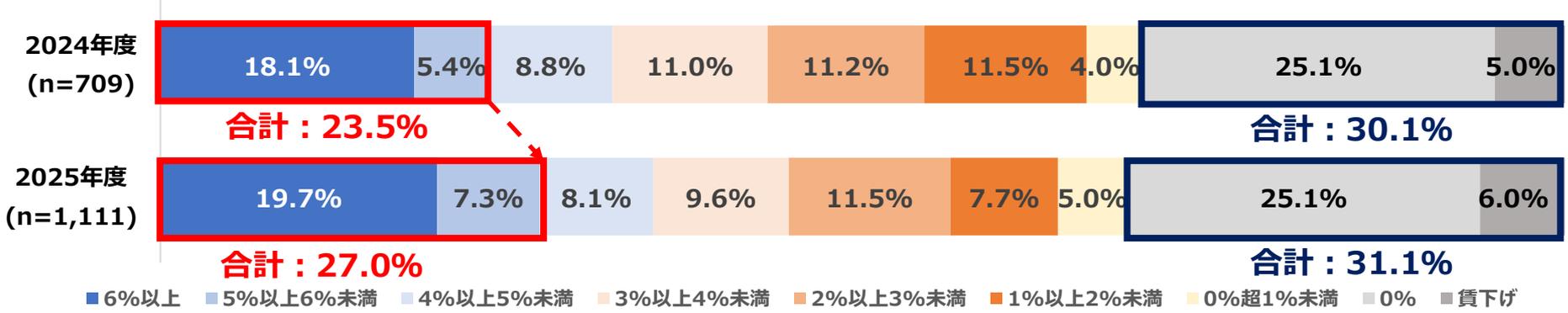
## 2. 正社員の賃上げ 賃上げ率（加重平均）レンジ集計【全体、小規模企業】

- 「5%以上の賃上げ」は全体で30.3%(昨年対比5.6ポイント増加)、20人以下の小規模企業で27.0%(昨年対比3.5ポイント増加)となり、いずれも増加。
- 一方、「賃上げを実施していない（賃上げ率0%または賃下げ）」企業が全体で約2割(20.2%)、小規模企業で3割を超え(31.1%)となり、二極化の傾向が続く。

【全体賃上げ率（正社員・レンジ集計）】



【小規模企業賃上げ率（正社員・レンジ集計）】



## 2. 正社員の賃上げ 賃上げ額・率（加重平均） 【地域別×従業員規模別集計】

- 都市部・正社員の「賃上げ額（月給）」は加重平均で12,857円、賃上げ率は4.37%。
- 地方・正社員の賃上げ額は加重平均で10,627円、賃上げ率は3.94%。
- 地方・小規模企業の賃上げ額は加重平均で9,269円、賃上げ率は3.55%。
- 賃上げ率では、都市部（4.37%）と地方（3.94%）で0.4ポイント以上の差。地方と地方・小規模（3.55%）を比較すると、さらに0.4ポイント近い差が生じている。都市/地方、地方/地方小規模間での格差縮小への支援が必要。

※2024年4月と2025年4月時点の毎月決まって支払う賃金（家族手当、時間外手当等は含まない）を比較し、加重平均で算出。  
対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間が変更となった方は除く。（①ページ参照）

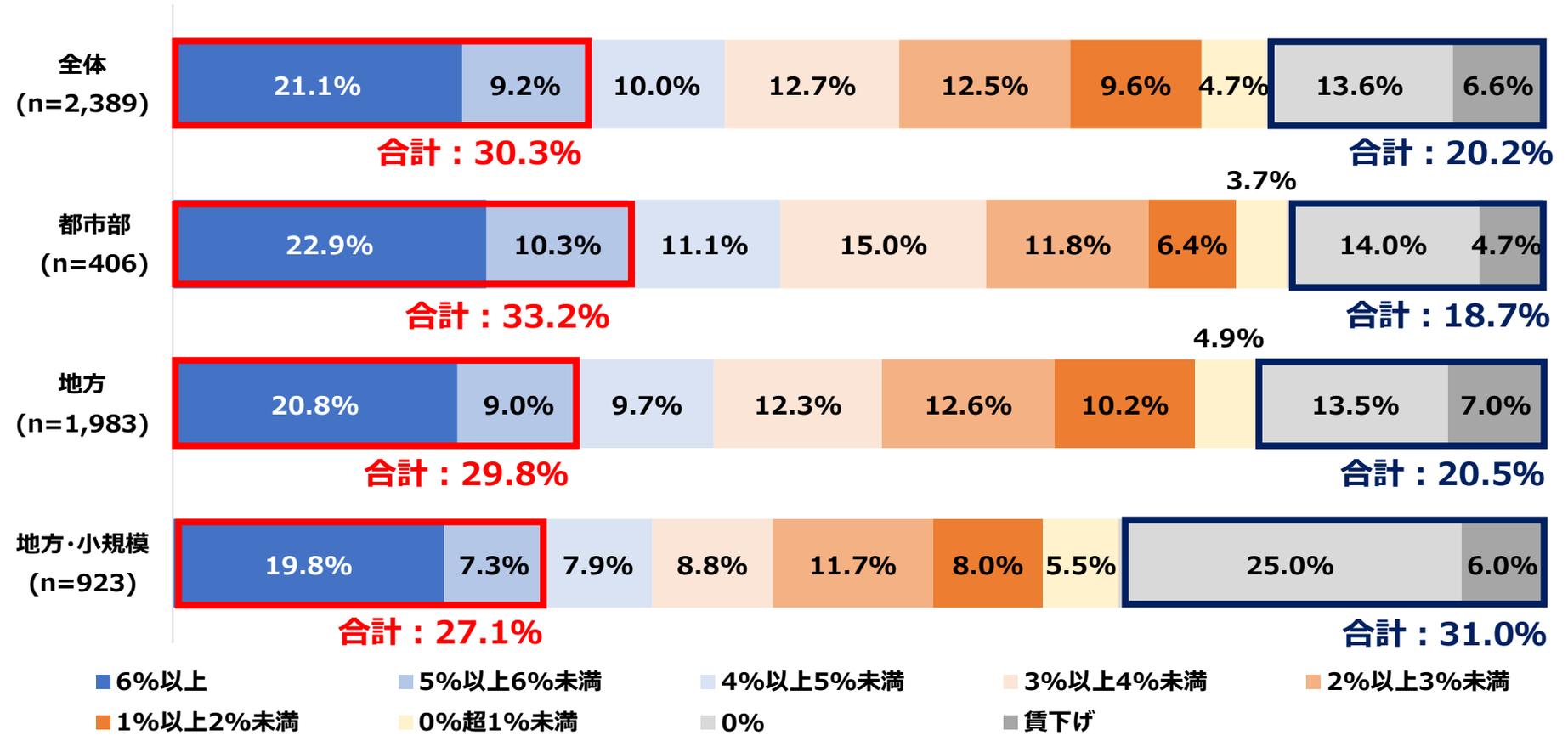
### 【賃上げ額・率（正社員） 地域別×従業員規模別集計】

2025年度調査				2024年度調査		
正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)	昨年対比	正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)
全体 (n=2,389)	11,074円	4.03%	0.41ポイント	全体 (n=1,586)	9,662円	3.62%
都市部 (n=406)	12,857円	4.37%	0.48ポイント	都市部 (n=311)	11,654円	3.89%
地方 (n=1,983)	10,627円	3.94%	0.41ポイント	地方 (n=1,275)	9,084円	3.53%
地方・小規模 (n=923)	9,269円	3.55%	0.34ポイント	地方小規模 (n=567)	8,023円	3.21%

## 2. 正社員の賃上げ 賃上げ率（加重平均）レンジ集計 【地域別×従業員規模別集計】

- 「5%以上の賃上げ」は都市部で3割を超える（33.2%）。一方、「賃上げを実施していない（賃上げ率0%または賃下げ）」企業も2割近く（18.7%）、二極化の傾向が続く。
- 地方・小規模企業は、「賃上げを実施していない（賃上げ率0%または賃下げ）」企業が3割を超え（31.0%）、都市部や地方と比べ、より慎重な姿勢が見える。

【地域別×従業員規模別賃上げ率（正社員・レンジ集計）】



# 3. パート・アルバイト等 の賃上げ

### 3. パート・アルバイト等の賃上げ 賃上げ額・率（加重平均） 【全体、小規模企業】

- パート・アルバイト等の「賃上げ額（時給）」は加重平均で46.5円、「賃上げ率」は4.21%。20人以下の小規模企業では、37.4円、3.30%。
- 昨年対比では、全体では0.78ポイントの増加。小規模企業では、▲0.58ポイントの減少となった。

※2024年4月と2025年4月時点の時給を比較し、加重平均で算出。対象は両期間に在籍しているパート・アルバイト等。（1ページ参照）

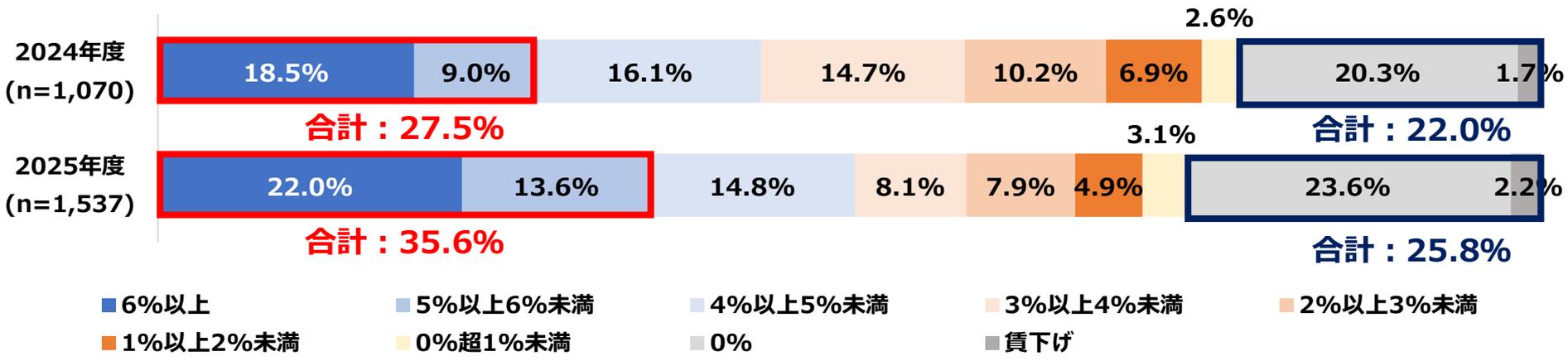
#### 【賃上げ額・率（パート・アルバイト等）全体集計、小規模企業集計】

2025年度調査				2024年度調査		
パート・アルバイト等 （時給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）	昨年対比	パート・アルバイト等 （時給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）
全体 (n=1,537)	46.5円	4.21%	0.78ポイント	全体 (n=1,070)	37.6円	3.43%
小規模企業 (20人以下) (n=728)	37.4円	3.30%	▲0.58ポイント	小規模企業 (20人以下) (n=450)	43.3円	3.88%

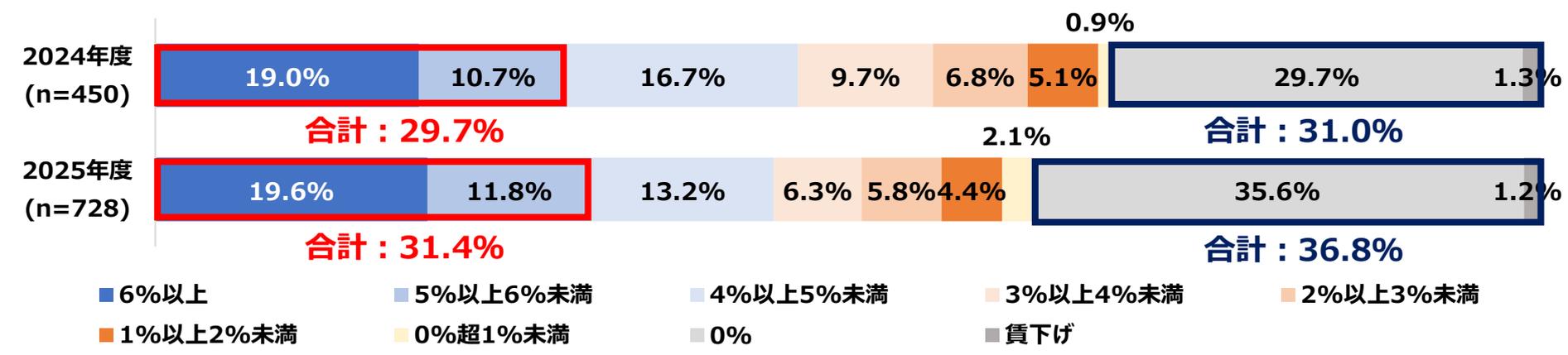
### 3. パート・アルバイト等の賃上げ 賃上げ率（加重平均）レンジ集計【全体、小規模企業】

- 「5%以上の賃上げ」は全体では3割を超える（35.6%）。
- 20人以下の小規模企業でも「5%以上の賃上げ」が3割を超える（31.4%）一方、3割超(36.8%)が賃上げを見送る（賃上げ率0%または賃下げ）など、二極化の傾向が続く。

【パート・アルバイト等 全体賃上げ率（レンジ集計）】



【パート・アルバイト等 小規模企業賃上げ率（レンジ集計）】



### 3. パート・アルバイト等の賃上げ 賃上げ額・率（加重平均） 【地域別×従業員規模別集計】

- 都市部・パートアルバイト等の「賃上げ額（時給）」は加重平均で48.2円、賃上げ率は4.28%。
- 地方・パートアルバイト等の賃上げ額は加重平均で46.1円、賃上げ率は4.19%。
- 地方・小規模企業では賃上げ額は加重平均で37.9円、賃上げ率は3.40%。

※2024年4月と2025年4月時点の時給を比較し、加重平均で算出。対象は両期間に在籍しているパート・アルバイト等。（①ページ参照）

#### 【賃上げ額・率（パート・アルバイト等） 地域別×従業員規模別集計】

2025年度調査				2024年度調査		
パート・アルバイト等 （時給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）	昨年対比	パート・アルバイト等 （時給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）
全体 (n=1,537)	<b>46.5円</b>	<b>4.21%</b>	<b>0.78ポイント</b>	全体 (n=1,070)	<b>37.6円</b>	<b>3.43%</b>
都市部 (n=232)	<b>48.2円</b>	<b>4.28%</b>	<b>0.67ポイント</b>	都市部 (n=181)	<b>40.0円</b>	<b>3.61%</b>
地方 (n=1,305)	<b>46.1円</b>	<b>4.19%</b>	<b>0.80ポイント</b>	地方 (n=889)	<b>37.0円</b>	<b>3.39%</b>
地方・小規模 (n=633)	<b>37.9円</b>	<b>3.40%</b>	<b>▲0.52ポイント</b>	地方小規模 (n=378)	<b>43.0円</b>	<b>3.92%</b>

## ■ 賃上げに関する中小企業の声（自由回答欄より抜粋）

### 賃上げと価格転嫁

- 中小企業の多くは厳しい経営状況の中、精一杯の賃上げを実施している。賃上げの原資確保のためには労務費を含めた価格転嫁交渉が必須。顧客に対しての値上げ交渉がもっとスムーズにいくような政府のサポートをお願いしたい。（東北・運輸業）
- 人材確保のため賃上げはせざるを得ないが、先行きが不透明な中でのベースアップには不安もあるため、正社員については一時金の増額で対応。米国関税の問題も今後、間接的に自社の事業にまで影響が及ぶのか不安を感じる。（中部・製造業）
- 持続的な賃上げには価格転嫁が不可欠。下請法に該当しない取引先に対しても、値上げ交渉が円滑に進められるような仕組みを検討してほしい。（中国・製造業）
- 中小零細企業は商品価格にコストの転嫁がしづらく、賃上げは実質、利益を圧迫していて厳しい。より価格転嫁が進むような環境整備をお願いしたい。（九州・小売業）

### 制度上の課題と政府への要望

- 人手不足や物価高で中小企業の経営者や個人事業主の多くは苦しい経営状況。単発の支援も有り難いが、長期的な支援策をお願いしたい。（関東・小売業）
- 賃上げには賛成だが、物価高、社会保険料増額などで厳しい状況。法人税の減免措置などを行い、それを原資とした賃上げで社員に還元できる仕組みがあればよい。（中部・その他サービス業）
- 人手不足・物価高で非常に厳しい経営環境の中では、賃上げの必要性は理解しつつも、なかなか実行が難しい。我々経営者自身も様々な対応を行う必要があるが、政府には安心して賃上げに取り組める環境整備を期待する。一時的な補助金だけでなく、社会保険料の負担軽減や人材確保や育成への支援など、持続的で実効性のある政策をお願いしたい。（四国・卸売業）

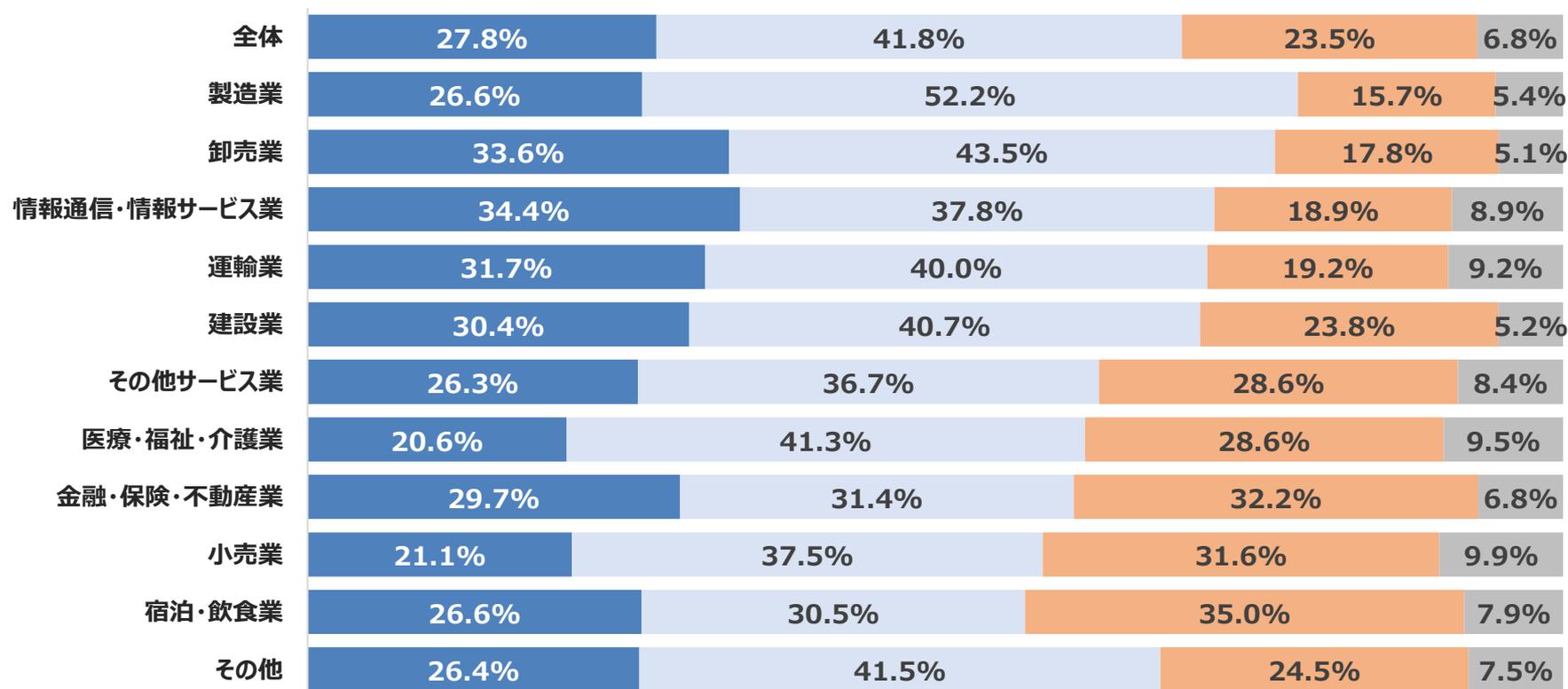
# 参考資料

【業種別集計（正社員）・2025年の賞与について】

(参考) 2025年度の賃上げ  
**2025年度の賃上げ【業種別】**

- 卸売業、情報通信・情報サービス業、運輸業、建設業で「業績が改善しているため賃上げを実施」が3割超。
- 一方小売業、宿泊・飲食業などBtoCの業種で賃上げ実施割合が相対的に低い傾向にあるなど、厳しい状況も伺える。

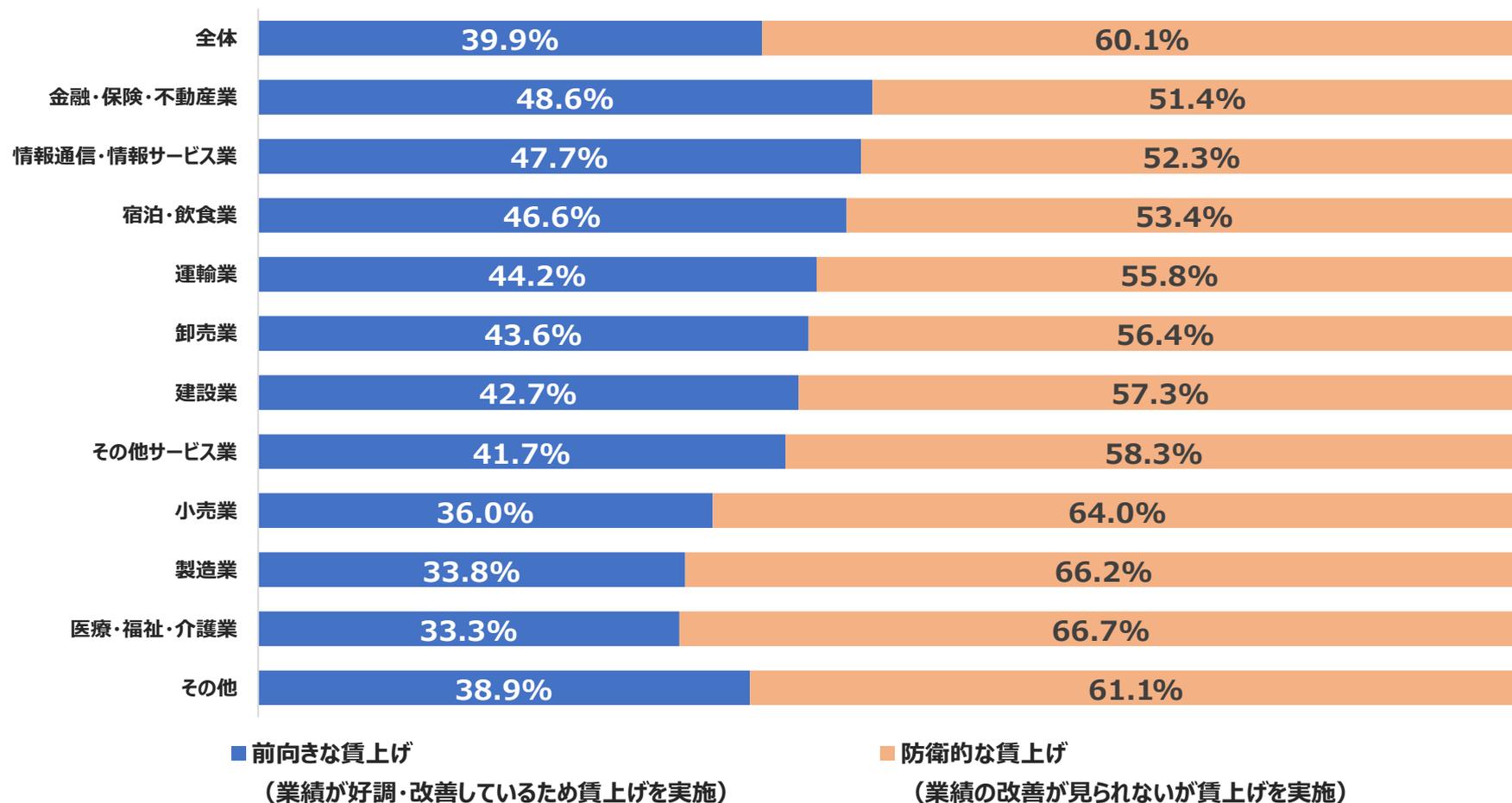
【業種別集計】 n=3,042



■ 業績が好調・改善しているため賃上げを実施 (予定を含む) ■ 業績の改善が見られないが賃上げを実施 (予定を含む)  
 ■ 現時点では未定 ■ 賃上げを見送る (予定や引下げの場合も含む)

- 医療・福祉・介護業や製造業では、賃上げ企業の3社に2社が防衛的な賃上げとなり、相対的に割合が高い。

【業種別集計】 n=2,118



(参考) 正社員の賃上げ  
賃上げ額・率 (加重平均) 【業種別】

- 情報通信・情報サービス業、金融・保険・不動産業では賃上げ率が5%を超える。一方、医療・福祉・介護業では2%台の賃上げに止まる。公的価格などにより賃上げ原資が限られていることが考えられる。

2025年度調査			
正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)	昨年対比
全体 (n=2,389)	11,074円	4.03%	0.41ポイント
建設業 (n=435)	11,429円	3.91%	0.62ポイント
製造業 (n=658)	11,014円	4.01%	0.61ポイント
卸売業 (n=252)	11,426円	4.10%	0.43ポイント
小売業 (n=226)	8,730円	3.50%	▲0.51ポイント
情報通信・情報サービス業 (n=71)	15,860円	5.31%	1.62ポイント
運輸業 (n=93)	9,300円	3.78%	1.26ポイント
宿泊・飲食業 (n=123)	9,424円	3.73%	0.36ポイント
医療・福祉・介護業 (n=40)	7,002円	2.61%	0.42ポイント
金融・保険・不動産業 (n=91)	15,293円	5.11%	1.80ポイント
その他サービス業 (n=317)	11,412円	4.43%	▲0.14ポイント
その他 (n=83)	10,218円	3.47%	▲0.11ポイント

## 賞与・一時金の支給【全体、業種別】

- 全体では8割を超える企業（82.5%）が賞与・一時金を支給予定。
- 情報通信・情報サービス業では4割近い企業（37.8%）が昨年を上回る水準で賞与・一時金を支給予定と、処遇改善の動きが顕著。

## 【業種別集計】 n=2,785

